

# 平成 23 年 度 特 別 会 計 予 算

(平成 23 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 177 回 国 会 (常 会) 提 出

## 総目録

## 平成23年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	15	
丙号繰越明許費	48	
丁号国庫債務負担行為	59	

## (添付)

平成23年度特別会計予算参照書

平成23年度特別会計歳入歳出予定計算書等	87	
----------------------	----	--

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成23年度財政投融资計画	689	
--	-----	--

## (参考)

コード番号について	693	
-----------	-----	--

## 平成 23 年度 特別 会計 予算 目録

	ページ		
予 算 総 則	1	農 業 共 済 再 保 険	33
		森 林 保 険	36
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	15	国 有 林 野 事 業	36
内閣府、総務省及び財務省所管	15	漁船再保険及び漁業共済保険	37
交付税及び譲与税配付金	15	経 済 産 業 省 所 管	38
財 務 省 所 管	16	貿 易 再 保 険	38
地 震 再 保 険	16	特 許	39
国 債 整 理 基 金	16	国 土 交 通 省 所 管	40
外 国 為 替 資 金	17	社 会 資 本 整 備 事 業	40
財務省及び国土交通省所管	18	自 動 車 安 全	45
財 政 投 融 資	18	丙 号 繰 越 明 許 費	48
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	19	財 務 省 所 管	48
工 ネ ル ギ 一 対 策	19	地 震 再 保 険	48
厚生労働省所管	21	外 国 為 替 資 金	48
労 働 保 険	21	財務省及び国土交通省所管	48
年 金	25	財 政 投 融 資	48
農 林 水 産 省 所 管	29	文部科学省、経済産業省及び環境省所管	48
食 料 安 定 供 給	29		

工 ネ ル ギ 一 対 策	48	文部科学省、経済産業省及び 環境省所管	61
厚 生 労 働 省 所 管	54	工 ネ ル ギ 一 対 策	61
労 働 保 険	54	厚 生 労 働 省 所 管	63
年 金	55	労 働 保 険	63
農 林 水 産 省 所 管	55	年 金	67
食 料 安 定 供 給	55	農 林 水 産 省 所 管	68
農 業 共 済 再 保 険	56	食 料 安 定 供 給	68
森 林 保 険	56	農 業 共 済 再 保 険	70
国 有 林 野 事 業	56	森 林 保 険	71
漁船再保険及び漁業共済保 険	56	国 有 林 野 事 業	71
経 済 産 業 省 所 管	56	漁船再保険及び漁業共済保 険	72
特 許	56	経 済 産 業 省 所 管	72
国 土 交 通 省 所 管	56	貿 易 再 保 険	72
社 会 資 本 整 備 事 業	56	特 許	72
自 動 車 安 全	58	国 土 交 通 省 所 管	73
丁号国庫債務負担行為	59	社 会 資 本 整 備 事 業	73
財 務 省 所 管	59	自 動 車 安 全	85
地 震 再 保 険	59		
国 債 整 理 基 金	59		
外 国 為 替 資 金	59		
財務省及び国土交通省所管	59		
財 政 投 融 資	59		

(添 付)

## 平成 23 年度特別会計予算参照書目録

## 平成23年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ		
内閣府、総務省及び財務 省所管	87	外国為替資金	121
交付税及び譲与税配付金	87	甲号歳入歳出予定計算書	121
甲号歳入歳出予定計算書	87	丙号繰越明許費要求書	125
交付税及び譲与税配 付金勘定	87	丁号国庫債務負担行為要 求書	126
交通安全対策特別交 付金勘定	93	予算定員及び俸給額表	127
財 務 省 所 管	99	財務省及び国土交通省所 管	133
地 震 再 保 険	99	財 政 投 融 資	133
甲号歳入歳出予定計算書	99	甲号歳入歳出予定計算書	133
丙号繰越明許費要求書	103	財政融資資金勘定	133
丁号国庫債務負担行為要 求書	104	投 資 勘 定	138
予算定員及び俸給額表	105	特定国有財産整備勘 定	144
国 債 整 理 基 金	109	丙号繰越明許費要求書	148
甲号歳入歳出予定計算書	109	丁号国庫債務負担行為要 求書	150
丁号国庫債務負担行為要 求書	117	予算定員及び俸給額表	153
		文部科学省、経済産業省 及び環境省所管	167
		エ ネ ル ギ 一 対 策	167

甲号歳入歳出予定計算書	167	児童手当及び子ども 手当勘定	291
エネルギー需給勘定	167	業    務    勘    定	297
電源開発促進勘定	178	丙号繰越明許費要求書	303
丙号繰越明許費要求書	186	丁号国庫債務負担行為要 求書	305
丁号国庫債務負担行為要 求書	200	予算定員及び俸給額表	308
予算定員及び俸給額表	204	農 林 水 産 省 所 管	329
厚生労働省所管	209	食 料 安 定 供 給	329
労    働    保    険	209	甲号歳入歳出予定計算書	329
甲号歳入歳出予定計算書	209	農業経営基盤強化勘 定	329
労    災    勘    定	209	農業経営安定勘定	335
雇    用    勘    定	218	米    管    理    勘    定	338
徴    収    勘    定	231	麦    管    理    勘    定	343
丙号繰越明許費要求書	237	業    務    勘    定	348
丁号国庫債務負担行為要 求書	239	調    整    勘    定	352
予算定員及び俸給額表	247	国営土地改良事業勘 定	356
年                金	267	丙号繰越明許費要求書	361
甲号歳入歳出予定計算書	267	丁号国庫債務負担行為要 求書	363
基礎年金勘定	267	予算定員及び俸給額表	368
国民年金勘定	271	農業共済再保険	429
厚生年金勘定	276	甲号歳入歳出予定計算書	429
福祉年金勘定	283		
健康勘定	286		

再保険金支払基金勘定	429	漁船普通保険勘定	497
農業勘定	432	漁船特殊保険勘定	500
家畜勘定	435	漁船乗組員給与保険勘定	503
果樹勘定	438	漁業共済保険勘定	506
園芸施設勘定	441	業務勘定	509
業務勘定	444	丙号繰越明許費要求書	512
丙号繰越明許費要求書	447	丁号国庫債務負担行為要求書	513
丁号国庫債務負担行為要求書	448	予算定員及び俸給額表	514
予算定員及び俸給額表	449	経済産業省所管	529
森林保険	461	貿易再保険	529
甲号歳入歳出予定計算書	461	甲号歳入歳出予定計算書	529
丙号繰越明許費要求書	465	丁号国庫債務負担行為要求書	534
丁号国庫債務負担行為要求書	466	予算定員及び俸給額表	535
予算定員及び俸給額表	467	特許	539
国有林野事業	473	甲号歳入歳出予定計算書	539
甲号歳入歳出予定計算書	473	丙号繰越明許費要求書	545
丙号繰越明許費要求書	482	丁号国庫債務負担行為要求書	546
丁号国庫債務負担行為要求書	483	予算定員及び俸給額表	548
予算定員及び俸給額表	485	国土交通省所管	551
漁船再保険及び漁業共済保険	497	社会資本整備事業	551
甲号歳入歳出予定計算書	497	甲号歳入歳出予定計算書	551

治 水 勘 定	551
道 路 整 備 勘 定	564
港 湾 勘 定	576
空 港 整 備 勘 定	585
業 務 勘 定	595
丙号繰越明許費要求書	600
丁号国庫債務負担行為要求書	605
予算定員及び俸給額表	630
自 動 車 安 全	661
甲号歳入歳出予定計算書	661
保 障 勘 定	661
自動車検査登録勘定	665
自動車事故対策勘定	671
丙号繰越明許費要求書	674
丁号国庫債務負担行為要求書	675
予算定員及び俸給額表	677
(参 考)	
コード番号について	693



平成 23 年 度 特 別 会 計 予 算

# 平成 23 年 度 特 別 会 計 予 算

## 予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 23 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	地震再保険
	国債整理基金
	外国為替資金
財務省及び国土交通 省所管	財政投融资
文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	農業共済再保険
	森林保険
	国有林野事業
	漁船再保険及び漁業共済保険
経済産業省所管	貿易再保険
	特許
国土交通省所管	社会資本整備事業
	自動車安全

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成23年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成23年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により平成23年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額	
国 有 林 野 事 業	3,000,000千円	
社 会 資 本 整 備 事 業	治 水 勘 定	19,000,000
	道 路 整 備 勘 定	40,000,000
	港 湾 勘 定	6,000,000
	空 港 整 備 勘 定	2,000,000

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配 付金	交付税及び譲与税配付金勘定 33,517,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定 5,600,000

- 2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,434,200,000千円とする。
- 3 食料安定供給特別会計調整勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、578,310,000千円とする。
- 4 国有林野事業特別会計における「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による借入金に関する「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、275,900,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額
交付税及び譲与税配 付金	交付税及び譲与税配付金勘定 33,517,295,408千円
外国為替資金	150,000,000,000
エネルギー対策 年 金	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 健 康 勘 定 1,183,400,000 1,498,573,204
食料安定供給	調 整 勘 定 578,310,000
国有林野事業	85,000,000
貿易再保険	3,700,000
社会資本整備事業	空 港 整 備 勘 定 業 務 勘 定 10,000,000 150,000

- 2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。
- 3 外国為替資金特別会計において、「特別会計に関する法律」第83条第4項の規定による繰替使用を行うときは、同項の規定による繰替金と同条第1項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金との合計額は、第1項に規定する限度額の範囲内とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条の規定により平成23年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、12,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融資特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融資特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定により平成23年度において公債を発行することができる限度額は、14,000,000,000千円とする。ただし、第16条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるものがある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成21年11月1日から平成22年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため平成23年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の190を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成22年度の決算上の剰余金見込額(平成21年度の決算上の剰余金から、周辺地域整備資金への組入額、平成22年度への繰越金及び平成22年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため平成23年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の185を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成22年度の決算上の剰余金見込額(平成21年度の決算上の剰余金から、平成22年度への繰越金及び平成22年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成23年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	繰 入 額
外 国 為 替 資 金	2,702,294,520千円
食 料 安 定 供 給	調 整 勘 定 12,387,840
特 許	181,949
社 会 資 本 整 備 事 業	業 務 勘 定 8,556,861

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第13条 「日本電信電話株式会社等に関する法律」第7条の規定により、財政投融资特別会計投資勘定において平成23年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数を99,334,255株とする。ただし、株式の分割又は併合があった場合は、分割又は併合の比率(二以上の段階にわたる分割又は併合があった場合は、全段階の比率の積に相当する比率)を乗じて得た数をもって処分することができる株式の限度数とする。

(国有林野事業特別会計の給与総額)

第14条 国有林野事業特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して平成23年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、地域手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当、広域異動手当、本府省業務調整手当、超過勤務手当、退職者給与その他農林水産大臣が財務大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、29,448,746千円とする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第17条第1項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する中央労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、財務大臣の承認を受けて、経費の流用、予備費の使用又は第17条第1項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

2 前項に規定するもののほか、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、財務大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を平成 23 年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

3 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第 35 条第 2 項、第 3 項及び第 4 項並びに第 36 条の規定の例による。

(再保険契約の限度額)

第 15 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成 23 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項	1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 4,301,250,000千円
貿 易 再 保 険	「貿易保険法」第 58 条	独立行政法人日本貿易保険を相手方とする次の各保険ごとの再保険金額の総額 普通輸出保険 21,410,000,000 輸出代金保険 21,140,000,000 為替変動保険 60,000,000 輸出手形保険 1,770,000,000 輸出保証保険 170,000,000 前払輸入保険 100,000,000 仲介貿易保険 1,950,000,000 海外投資保険 1,310,000,000 海外事業資金貸付保険 7,920,000,000 独立行政法人日本貿易保険が負う再保険責任についての再保険の再保険金額の総額 900,000,000

(財政融資資金の長期運用予定額)

第16条 平成23年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
( 国 )	
1 工 ネ ル ギ - 対 策 特 別 会 計	33,100,000千円
2 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計	5,600,000
(政 府 関 係 機 関)	
3 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	83,000,000
4 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	4,687,000,000
5 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	438,000,000
(独 立 行 政 法 人 等)	
6 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	30,700,000
7 独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所	6,700,000
8 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	246,000,000
9 独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	53,100,000
10 独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	10,300,000
11 独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	800,000
12 独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	768,800,000
13 独 立 行 政 法 人 国 立 大 学 財 務 ・ 経 営 セ ン タ ー	54,800,000
14 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	27,200,000
15 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	399,000,000
16 独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	30,000,000
17 独 立 行 政 法 人 国 立 が ん 研 究 セ ン タ ー	3,200,000
18 独 立 行 政 法 人 国 立 国 際 医 療 研 究 セ ン タ ー	1,800,000



区 分	長 期 運 用 予 定 額
19 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 (地 方 公 共 団 体)	300,000,000千円
20 地 方 公 共 団 体	3,731,000,000

2 前項第5号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第20号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第17条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費の不足	交通反則者納金の収入の増加
2 地 震 再 保 険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3 国 債 整 理 基 金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	26,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
4 財政投融资	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第16条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第16条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、第10条第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
	特定国有財産整備勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	国有財産処分収入の増加
5 労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
6 年金	国民年金勘定及び厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	福祉年金勘定における年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
7 食料安定供給	麦管理勘定における2,418千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による麦買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による麦売払代の収入の増加
	調整勘定における農業経営基盤強化勘定又は農業経営安定勘定への繰入れに必要な経費の不足	「特別会計に関する法律」第8条第1項及び第134条の規定による前年度剰余金受入の収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
8 農業共済再保険、漁船再保険及び漁業共済保険	再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
9 国有林野事業	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費の不足	業務収入の増加
	林野等の売払いのため直接必要な経費又は借入金の償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	林野等の売払いによる収入の増加
10 国有林野事業、社会資本整備事業	事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
11 特 許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
12 社会資本整備事業	業務勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第3条第2項の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加
	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加
13 自動車安全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第7号及び第10号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費、災害対策等緊急事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費及び北海道特定地域連携事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(予算の移用)

第18条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の各項目間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
外国為替資金	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項目間の移用

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
財 政 投 融 資	財政融資資金	各 項
エ ネ ル ギ ー 対 策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項目
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、事務取扱費、諸支出金の各項目
労 働 保 険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項目
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、男女均等雇用対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項目
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金の各項目

特別会計	勘定	移用することができる項
年金	基礎年金、国民年金、厚生年金、福祉年金、健康、児童手当及び子ども手当	各 項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費、日本年金機構運営費の各 項
食料安定供給	米管理、麦管理	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各 項
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各 項と土地改良事業工事諸費
社会資本整備事業	治水	都市水環境整備事業費、河川整備事業費、砂防事業費、総合流域防災事業費、業務取扱費業務勘定へ繰入の各 項
		北海道都市水環境整備事業費、北海道河川整備事業費、北海道砂防事業費、北海道総合流域防災事業費の各 項
		離島河川整備事業費と離島砂防事業費
		沖縄河川整備事業費と沖縄砂防事業費
	多目的ダム建設事業費と業務取扱費業務勘定へ繰入	
	道路整備	道路環境改善事業費、道路交通安全対策事業費、地域連携道路事業費、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資、道路交通円滑化事業費、道路交通円滑化事業資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各 項
		北海道道路環境改善事業費、北海道道路交通安全対策事業費、北海道地域連携道路事業費、北海道道路交通円滑化事業費の各 項
		沖縄道路環境改善事業費、沖縄道路交通安全対策事業費、沖縄地域連携道路事業費、沖縄道路交通円滑化事業費の各 項
	港湾	港湾環境整備事業費、港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各 項
		北海道港湾環境整備事業費と北海道港湾事業費
離島港湾環境整備事業費と離島港湾事業費		
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費と業務取扱費業務勘定へ繰入		

特 別 会 計	勘 定	移 用 す る こ と が で き る 項
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各 項と業務取扱費業務勘定へ繰入
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各 項と航空路整備事業費
	業務	業務取扱費、都市開発資金貸付金、国債整理基金特別会 計へ繰入の各 項
自 動 車 安 全	保障	保障費、再保険及保険費の各 項と業務取扱費自動車検査 登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰 入

第 3 表 特別会計の一部の項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
国 有 林 野 事 業	国有林野事業費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各 項
	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各 項
	国有林野森林整備事業費と国有林野森林整備事業工事諸費
特 許	事務取扱費と施設整備費

(俸給予算等の制限)

第 19 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

## 甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金  交付税及び譲与税配 付金勘定	他会計より受入		16,784,509,600	地方交付税交付金	16,360,757,808
			一般会計より受入	16,784,509,600	地方特例交付金	387,652,000
		租 税		2,177,700,000	地方譲与税譲与金	2,174,909,000
			地方揮発油税	281,800,000	事務取扱費	231,948
			石油ガス税	12,000,000	諸支出金	500
			自動車重量税	293,800,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	34,053,395,408
			航空機燃料税	13,100,000	予 備 費	2,600,000
			特別とん税	11,300,000		
			地方法人特別税	1,565,700,000		
		借 入 金		33,517,295,408		
			借 入 金	33,517,295,408		
		雑 収 入		1,800		
			雑 収 入	1,800		
		前年度剰余金受入		1,704,632,250		
	前年度剰余金受入	1,704,632,250				
合 計		54,184,139,058	合 計	52,979,546,664		



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財 務 省	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		73,705,163	交通安全対策特別交付金	73,314,568
			交通反則者納金	73,705,163	諸 支 出 金	565,030
		雑 収 入		16,062	予 備 費	100,000
			雑 収 入	16,062		
		前年度剰余金受入		5,908,225		
		前年度剰余金受入	5,908,225			
	合 計		79,629,450	合 計	73,979,598	
	地 震 再 保 険	再 保 険 料 収 入		59,067,045	再 保 険 費	78,345,851
			再 保 険 料 収 入	59,067,045	事 務 取 扱 費	66,360
		雑 収 入		19,345,666	予 備 費	500
			雑 収 入	19,345,666		
		合 計		78,412,711	合 計	78,412,711
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 よ り 受 入		82,607,231,994	国 債 整 理 支 出	194,313,016,563
			他 会 計 よ り 受 入	82,607,231,994	事 務 取 扱 費	943,314
		租 税		126,200,000	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	80,000,000
		た ば こ 特 別 税	126,200,000			
公 債 金			103,296,250,219			
	公 債 金	103,296,250,219				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		資産処分収入		111,583,892		
			株式売却収入	111,583,892		
		配当金収入		27,463,960		
			配当金収入	27,463,960		
		運用収入		129,385,435		
			運用収入	129,385,435		
		雑収入		95,844,377		
			雑収入	95,844,377		
		前年度剰余金受入		20,000,000,000		
			前年度剰余金受入	20,000,000,000		
		合 計		206,393,959,877	合 計	194,393,959,877
	外国為替資金	外国為替等売買差益		120,000,000	事務取扱費	942,640
			外国為替等売買差益	120,000,000	諸支出金	29,783,559
		運用収入		2,268,884,620	一般会計へ繰入	230,858,961
			運用収入	2,268,884,620	国債整理基金特別会計へ繰入	1,043,308,387
		雑収入		7,110	予備費	300,000,000
			雑収入	7,110		
		合 計		2,388,891,730	合 計	1,604,893,547

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資  財政融資資金勘定	資 金 運 用 収 入		3,185,891,955	財政融資資金へ繰入	14,600,000,000
			運用利殖金収入	3,185,891,955	事務取扱費	5,529,514
		公 債 金		14,000,000,000	諸 支 出 金	668,121,382
			公 債 金	14,000,000,000	一 般 会 計 へ 繰 入	1,058,800,000
		財政融資資金より受入		20,861,034,290	国債整理基金特別会計へ繰入	22,248,103,277
			財政融資資金より受入	20,861,034,290	予 備 費	60,000
		積立金より受入		1,058,800,000		
			積立金より受入	1,058,800,000		
		信託受益権等譲渡収入		200,000,000		
			信託受益権等譲渡収入	200,000,000		
	雑 収 入		16,454,347			
		雑 収 入	16,454,347			
	合 計		39,322,180,592	合 計	38,580,614,173	
	投 資 勘 定	運 用 収 入		113,814,755	産 業 投 資 支 出	291,200,000
			償 還 金 収 入	432,139	事 務 取 扱 費	130,012
			利 子 収 入	87,755	一 般 会 計 へ 繰 入	170,185,069
			納 付 金	4,620,881	国債整理基金特別会計へ繰入	94

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			配 当 金 収 入	79,397,338	予 備 費	200,000
			出 資 回 収 金 収 入	29,276,642		
		資 産 処 分 収 入		293,870,459		
			株 式 売 払 収 入	293,870,459		
		雑 収 入		1,433,983		
			雑 収 入	1,433,983		
		前年度剰余金受入		52,595,978		
			前年度剰余金受入	52,595,978		
		合 計		461,715,175	合 計	461,715,175
	特定国有財産整備勘定	国有財産処分収入		17,431,660	特定国有財産整備費	37,801,613
			国有財産売払収入	17,431,660	事 務 取 扱 費	8,195,180
		雑 収 入		312,135	国債整理基金特別会計へ繰入	815,981
			雑 収 入	312,135	予 備 費	10,000
		前年度剰余金受入		97,283,385		
			前年度剰余金受入	97,283,385		
		合 計		115,027,180	合 計	46,822,774
文部科学省、 経済産業省及 び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	他会計より受入		475,200,000	燃料安定供給対策費	286,813,857

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	475,200,000	エネルギー需給構造高度化対策費	249,560,492
		石油証券及借入金収入		1,434,200,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	8,500,000
			石油証券及借入金収入	1,434,200,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,347,525
		備蓄石油売払代		44,723,221	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	98,007,455
			備蓄石油売払代	44,723,221	事務取扱費	1,457,086
		雑収入		5,531,881	諸支出金	200
			雑収入	5,531,881	国債整理基金特別会計へ繰入	1,398,544,357
		前年度剰余金受入		99,085,870	予備費	1,510,000
			前年度剰余金受入	99,085,870		
		合 計		2,058,740,972	合 計	2,058,740,972
	電源開発促進勘定	他会計より受入		297,000,000	電源立地対策費	165,967,447
			電源立地対策財源一般会計より受入	156,800,000	電源利用対策費	26,225,290
			電源利用対策財源一般会計より受入	140,200,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	101,241,272
		周辺地域整備資金より受入		12,470,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,673,149

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	労働保険 労災勘定	雑 収 入	周辺地域整備資金より受入	12,470,000	独立行政法人新工ネ ル千一・産業技術総 合開発機構運営費	5,229,352
			雑 収 入	1,045,073	独立行政法人原子力 安全基盤機構運営費	20,090,639
			雑 収 入	1,045,073	事 務 取 扱 費	4,836,040
			前年度剰余金受入	18,098,598	周辺地域整備資金へ 繰入	1,500,000
			前年度剰余金受入	18,098,598	諸 支 出 金	482
		合 計	328,613,671	予 備 費	850,000	
		保 険 収 入	合 計	328,613,671	合 計	328,613,671
			保 険 収 入	1,004,113,241	労働安全衛生対策費	19,929,231
			他勘定より受入	810,055,189	独立行政法人労働安 全衛生総合研究所運 営費	1,560,323
			一般会計より受入	332,842	独立行政法人労働安 全衛生総合研究所施 設整備費	210,868
			未経過保険料受入	15,515,965	保 険 給 付 費	793,061,020
			支払備金受入	178,209,245	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	10,542,385
			運 用 収 入	134,131,151	職務上年金給付費等 交付金	8,244,969
			運 用 収 入	134,131,151	社会復帰促進等事業 費	156,608,072

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		独立行政法人納付金		498,650	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	9,048,644
			独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	498,650	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,457,172
		雑 収 入		19,591,272	仕事生活調和推進費	1,368,975
			雑 収 入	19,591,272	中小企業退職金共済等事業費	2,251,063
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	118,349
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	29,517
					個別労働紛争対策費	760,145
					業 務 取 扱 費	46,797,774
					施 設 整 備 費	1,887,208
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	55,156,168
					予 備 費	7,800,000
		合 計		1,158,334,314	合 計	1,117,831,883
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		2,645,530,880	中小企業退職金共済等事業費	6,534,796
			他 勘 定 より 受 入	2,412,714,701	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	567,617
			一 般 会 計 より 受 入	232,816,179	労使関係安定形成促進費	436,038

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		積立金より受入		215,663,792	個別労働紛争対策費	760,153
			積立金より受入	215,663,792	職業紹介事業等実施費	63,930,333
		雇用安定資金より受入		210,285,927	地域雇用機会創出等対策費	449,513,993
			雇用安定資金より受入	210,285,927	高齢者等雇用安定・促進費	123,452,797
		運用収入		39,604,453	失業等給付費	2,029,789,602
			運用収入	39,604,453	就職支援事業費	63,756,706
		独立行政法人納付金		10,227,935	職業能力開発強化費	53,197,883
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	10,227,935	若年者等職業能力開発支援費	1,347,873
		雑収入		17,775,573	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	70,535,833
			雑収入	17,775,573	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,708,315
					障害者職業能力開発支援費	1,188,586
					技能継承・振興推進費	714,471
					男女均等雇用対策費	13,417,970
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,045,927



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	40,562
					業 務 取 扱 費	89,162,186
					施 設 整 備 費	4,207,179
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,779,740
					予 備 費	139,000,000
		合 計		3,139,088,560	合 計	3,139,088,560
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		3,221,565,778	業 務 取 扱 費	40,733,225
			保 険 料 収 入	3,221,029,392	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	810,055,189
			印 紙 収 入	536,386	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,412,714,701
		他 会 計 より 受 入		85,192	諸 支 出 金	53,813,823
			一 般 会 計 より 受 入	85,192	予 備 費	100,000
		一 般 拠 出 金 収 入		8,475,652		
			一 般 拠 出 金 収 入	8,475,652		
		他 勘 定 より 受 入		78,935,908		
			他 勘 定 より 受 入	78,935,908		
		雑 収 入		1,205,781		
			雑 収 入	1,205,781		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		7,148,627		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	7,148,627		
		合 計		3,317,416,938	合 計	3,317,416,938

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	年 金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		21,461,124,402	基礎年金給付費	18,543,626,127
			拠出金等収入	21,452,176,333	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付 金	3,466,965,341
			運用収入	8,948,069	諸 支 出 金	505,010
		雑 収 入		6,760,930	予 備 費	178,934,046
			雑 収 入	6,760,930		
		前年度剰余金受入		722,145,192		
			前年度剰余金受入	722,145,192		
		合 計		22,190,030,524	合 計	22,190,030,524
	国民年金勘定	保 険 収 入		4,659,731,072	国民年金給付費	1,305,375,353
			保 険 料 収 入	1,638,006,502	基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	3,318,347,442
			一般会計より受入	1,867,669,664	年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	94,610,735
			基礎年金勘定より受 入	1,153,948,611	諸 支 出 金	36,468,928
			運用収入	106,295	予 備 費	13,000,000
		積立金より受入		83,990,439		
			積立金より受入	83,990,439		
		独立行政法人納付金		22,072,962		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	5,156,890		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	1,165,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	15,751,072		
		雑 収 入		2,007,985		
			雑 収 入	2,007,985		
		合 計		4,767,802,458	合 計	4,767,802,458
	厚生年金勘定	保 険 収 入		34,354,464,540	保 険 給 付 費	24,887,260,753
			保 険 料 収 入	23,470,499,882	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	15,913,172,627
			一般会計より受入	8,505,869,792	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	99,927,838
			労働保険特別会計より受入	10,542,385	諸 支 出 金	16,070,039
			基礎年金勘定より受入	1,964,852,085	予 備 費	248,000,000
			厚生年金基金等徴収金	6,395,426		
			解散厚生年金基金等徴収金	146,192,282		
			拋 出 金 収 入	28,726,483		
			存続組合等納付金	218,766,950		
			運 用 収 入	2,619,255		
		積立金より受入		6,309,102,888		
			積立金より受入	6,309,102,888		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		独立行政法人納付金		490,153,896		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	200,314,641		
			独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	4,784,000		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	285,055,255		
		雑 収 入		10,709,933		
			雑 収 入	10,709,933		
		合 計		41,164,431,257	合 計	41,164,431,257
	福 祉 年 金 勘 定	他会計より受入		9,849,286	特別障害給付金給付 費	7,834,192
			一般会計より受入	9,849,286	福 祉 年 金 給 付 費	1,971,402
		雑 収 入		36,876	諸 支 出 金	5,500
			雑 収 入	36,876	予 備 費	87,900
		前年度剰余金受入		12,832		
			前年度剰余金受入	12,832		
		合 計		9,898,994	合 計	9,898,994
	健 康 勘 定	保 険 収 入		7,313,139,552	保 険 料 等 交 付 金	7,289,337,671
			保 険 料 収 入	7,304,688,663	業務取扱費等業務勘 定へ繰入	14,837,673
			一般会計より受入	8,333,905	諸 支 出 金	1,536,249
			日雇拋出金収入	116,984	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,498,573,204

所 管	特 別 会 計	歳 入		歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		運 用 収 入	運 用 収 入	10		
						10
		独立行政法人納付金		905,790		
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	544,389		
			業務勘定より受入	361,401		
		借 入 金		1,479,228,213		
			借 入 金	1,479,228,213		
		雑 収 入		146		
			雑 収 入	146		
		前年度剰余金受入		11,011,086		
			前年度剰余金受入	11,011,086		
		合 計		8,804,284,797	合 計	8,804,284,797
	児童手当及び子ども手当勘定	拠 出 金 収 入		201,334,577	児 童 育 成 事 業 費	72,443,826
			事業主拠出金収入	201,334,577	児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 交 付 金	2,122,589,696
		他 会 計 より 受 入		1,959,839,784	業 務 取 扱 費	11,691,008
			一般会計より受入	1,959,839,784	諸 支 出 金	25,756
		積 立 金 より 受 入		47,965,636	予 備 費	4,000,000
			積立金より受入	47,965,636		
		雑 収 入		1,610,289		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	1,610,289		
		合 計		2,210,750,286	合 計	2,210,750,286
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		206,430,245	業 務 取 扱 費	41,943,372
			一 般 会 計 より 受 入	206,430,245	社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 費	68,193,162
		他 勘 定 より 受 入		210,949,960	日 本 年 金 機 構 運 営 費	341,111,506
			他 勘 定 より 受 入	210,949,960	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	361,507
		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 より 受 入		566,513	一 般 会 計 へ 繰 入	566,513
			特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 より 受 入	566,513	予 備 費	12,000
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		361,401		
			独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	361,401		
		雑 収 入		5,726,587		
			雑 収 入	5,726,587		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		28,153,354		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	28,153,354		
		合 計		452,188,060	合 計	452,188,060
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給					
	農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定	農 地 等 利 用 調 整 収 入		4,492,200	農 業 経 営 基 盤 強 化 事 業 費	17,061,635

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			農地等売払収入	4,125,682	事務取扱費業務勘定 へ繰入	110,407
			農地等貸付収入	366,518	元一般会計所属農地 売払収入等一般会計 へ繰入	2,870
		償 還 金 収 入		9,379,229	元国有林野事業特別 会計所属農地売払収 入等国有林野事業特 別会計へ繰入	156
			償 還 金 収 入	9,379,229	予 備 費	14,000
		他 勘 定 より 受 入		11,212		
			調 整 勘 定 より 受 入	11,212		
		雑 収 入		14,378,738		
			雑 収 入	14,378,738		
		合 計		28,261,379	合 計	17,189,068
	農業経営安定勘定	他 勘 定 より 受 入		251,644,297	農業経営安定事業費	271,649,893
			他 勘 定 より 受 入	251,644,297	事務取扱費業務勘定 へ繰入	256,042
		独立行政法人納付金		21,261,618	予 備 費	1,000,000
			独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	21,261,618		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		272,905,935	合 計	272,905,935
	米 管 理 勘 定	米 売 払 代		74,553,632	米 買 入 費	129,611,110

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			米 売 払 代	74,553,632	米 管 理 費	34,535,666
		輸 入 米 等 納 付 金		99,427	返 還 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	381,386,953
			輸 入 米 等 納 付 金	99,427	予 備 費	40,000,000
		他 勘 定 より 受 入		503,690,646		
			調 整 勘 定 より 受 入	503,690,646		
		雑 収 入		7,190,024		
			雑 収 入	7,190,024		
		合 計		585,533,729	合 計	585,533,729
	麦 管 理 勘 定	麦 売 払 代		403,580,953	麦 買 入 費	362,197,941
			麦 売 払 代	403,580,953	麦 管 理 費	5,106,455
		輸 入 麦 等 納 付 金		286,714	返 還 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	121,230,275
			輸 入 麦 等 納 付 金	286,714	予 備 費	75,000,000
		他 勘 定 より 受 入		159,666,954		
			調 整 勘 定 より 受 入	159,666,954		
		雑 収 入		50		
			雑 収 入	50		
		合 計		563,534,671	合 計	563,534,671
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		6,104,249	事 務 取 扱 費	6,028,615
			他 勘 定 より 受 入	6,104,249	予 備 費	100,000
		雑 収 入		24,366		



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	24,366		
		合 計		6,128,615	合 計	6,128,615
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		180,714,900	主要食糧及輸入飼料 買入費等財源他勘定 へ繰入	837,483,442
			一 般 会 計 より 受 入	180,714,900	国債整理基金特別会 計へ繰入	419,349,761
		他 勘 定 より 受 入		419,349,761		
		他 勘 定 より 受 入		419,349,761		
		食 糧 証 券 収 入		578,310,000		
		食 糧 証 券 収 入		578,310,000		
		雑 収 入		47,600		
		雑 収 入		47,600		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		93,780,060		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		93,780,060		
		合 計		1,272,202,321	合 計	1,256,833,203
	国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	他 会 計 より 受 入		32,021,069	土 地 改 良 事 業 費	21,568,420
			一 般 会 計 より 受 入	32,021,069	北 海 道 土 地 改 良 事 業 費	8,922,069
		土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入		15,736,624	離 島 土 地 改 良 事 業 費	3,949,955
		土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入		15,736,624	土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費	5,549,358

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		5,600,000	受託工事費及換地清算金	1,525,822
			借 入 金	5,600,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	15,172,057
		受託工事費等受入		1,554,750	国債整理基金特別会計へ繰入	579,718
			受託工事費等受入	1,554,750	予 備 費	700,000
		雑 収 入		508,014		
			雑 収 入	508,014		
		前年度剰余金受入		2,546,942		
			前年度剰余金受入	2,546,942		
		合 計		57,967,399	合 計	57,967,399
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		16,872,539	再保険金支払財源他勘定へ繰入	16,882,662
			前年度繰越資金受入	16,872,539		
		雑 収 入		10,123		
			雑 収 入	10,123		
		合 計		16,882,662	合 計	16,882,662
	農業勘定	農業再保険収入		23,094,622	農業再保険費及交付金	22,967,547
			再 保 険 料	4,815,491	予 備 費	9,400,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	18,158,119		
			前年度繰越資金受入	121,012		
		支 払 基 金 受 入		9,313,402		
			再保険金支払基金勘定より受入	9,313,402		
		雑 収 入		86,598		
			雑 収 入	86,598		
		合 計		32,494,622	合 計	32,367,547
	家 畜 勘 定	家 畜 再 保 険 収 入		38,192,430	家畜再保険費及交付金	31,935,819
			再 保 険 料	288,669	予 備 費	3,600,000
			一般会計より受入	27,562,599		
			前年度繰越資金受入	10,341,162		
		雑 収 入		53,462		
			雑 収 入	53,462		
		合 計		38,245,892	合 計	35,535,819
	果 樹 勘 定	果 樹 再 保 険 収 入		4,665,275	果樹再保険費及交付金	3,055,828
			再 保 険 料	290,474	予 備 費	6,300,000
			一般会計より受入	2,286,711		
			前年度繰越資金受入	2,088,090		
		支 払 基 金 受 入		6,299,677		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再保険金支払基金勘定より受入	6,299,677		
		雑 収 入		323		
			雑 収 入	323		
		合 計		10,965,275	合 計	9,355,828
	園 芸 施 設 勘 定	園芸施設再保険収入		3,540,295	園芸施設再保険費及 交付金	2,905,079
			一般会計より受入	2,684,426	予 備 費	1,800,000
			前年度繰越資金受入	855,869		
		支 払 基 金 受 入		1,269,583		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,269,583		
		雑 収 入		23,633		
			雑 収 入	23,633		
		合 計		4,833,511	合 計	4,705,079
	業 務 勘 定	他会計より受入		1,040,838	業 務 取 扱 費	1,039,882
			一般会計より受入	1,040,838	予 備 費	1,000
		雑 収 入		43		
			雑 収 入	43		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合 計		1,040,882	合 計	1,040,882

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		10,104,346	森 林 保 険 費	1,909,915
			保 険 料	2,676,000	事 務 取 扱 費	1,190,394
			前年度繰越資金受入	7,428,346	予 備 費	1,500,000
		雑 収 入		202,133		
			雑 収 入	202,133		
		合 計		10,306,479	合 計	4,600,309
	国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 収 入		28,952,733	国 有 林 野 事 業 費	79,608,838
			業 務 収 入	22,002,259	治 山 事 業 費	19,189,840
			林 野 等 売 払 代	1,900,156	北 海 道 治 山 事 業 費	2,541,448
			財 産 貸 付 料 等 収 入	5,050,318	離 島 治 山 事 業 費	158,540
		他 会 計 よ り 受 入		141,956,771	沖 縄 治 山 事 業 費	25,740
			一 般 会 計 よ り 受 入	141,956,771	国 有 林 野 森 林 整 備 事 業 費	50,184,178
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		2,410,646	施 設 整 備 費	1,633,321
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	2,410,646	治 山 事 業 工 事 諸 費	477,538
	借 入 金		275,900,000	国 有 林 野 森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費	1,792,323	
	借 入 金		275,900,000	国 有 林 野 災 害 復 旧 事 業 費	2,602,057	
	雑 収 入		814,419	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	290,810,746	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			国有林野事業雑収入	803,918	予 備 費	1,010,000
			治山事業雑収入	10,501		
		合 計		450,034,569	合 計	450,034,569
	漁船再保険及び漁業 共済保険	漁船再保険収入		6,002,066	漁船再保険費及交付 金	5,692,845
	漁船普通保険勘定		再 保 険 料	10	予 備 費	300,000
			一般会計より受入	5,700,034		
			前年度繰越資金受入	302,022		
		雑 収 入		20,961		
			雑 収 入	20,961		
		合 計		6,023,027	合 計	5,992,845
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		280,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	111,047		
		雑 収 入		7,204		
			雑 収 入	7,204		
		合 計		287,474	合 計	269,223
	漁船乗組員給与保険 勘定	給与再保険収入		40,321	給 与 再 保 険 費	22,520
			給 与 再 保 険 料	22,520	予 備 費	20,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度繰越資金受入	17,801		
		雑 収 入		2,562		
			雑 収 入	2,562		
		合 計		42,883	合 計	42,520
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		17,382,632	漁業共済保険費及交付金	9,920,679
			保 険 料	10	予 備 費	200,000
			一般会計より受入	10,370,015		
			前年度繰越資金受入	7,012,607		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		17,382,652	合 計	10,120,679
	業 務 勘 定	他会計より受入		785,087	業 務 取 扱 費	784,128
			一般会計より受入	785,087	予 備 費	1,000
		雑 収 入		40		
			雑 収 入	40		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合 計		785,128	合 計	785,128
経済産業省	貿 易 再 保 険	再 保 険 収 入		26,217,061	再 保 険 費	161,488,645
			再 保 険 料 収 入	24,805,506	事 務 取 扱 費	710,208

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			回 収 金	1,411,555	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,954
		他会計より受入		1,600,000	予 備 費	9,000,000
			一般会計より受入	1,600,000		
		積立金より受入		132,061,052		
			積立金より受入	132,061,052		
		雑 収 入		11,324,694		
			雑 収 入	11,324,694		
		合 計		171,202,807	合 計	171,202,807
	特 許	特許料等収入		104,497,500	独立行政法人工業所 有権情報・研修館運 営費	9,636,439
			特許印紙収入	85,507,543	事 務 取 扱 費	104,801,198
			特許料等収入	18,989,957	施 設 整 備 費	664,909
		他会計より受入		16,974	予 備 費	300,000
			一般会計より受入	16,974		
		独立行政法人納付金 収入		5,962,259		
			独立行政法人工業所 有権情報・研修館納 付金収入	5,962,259		
		雑 収 入		2,444,288		
			雑 収 入	2,444,288		



所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
国土交通省	社会資本整備事業 治水勘定	前年度剰余金受入		191,863,503			
			前年度剰余金受入		191,863,503		
		合 計		304,784,524	合 計	115,402,546	
		他会計より受入		583,270,106	都市水環境整備事業費	27,875,830	
			一般会計より受入		583,270,106	北海道都市水環境整備事業費	1,078,000
		地方公共団体工事費負担金収入		128,278,184	河川整備事業費	365,606,932	
			地方公共団体工事費負担金収入		128,278,184	北海道河川整備事業費	71,040,466
		電気事業者等工事費負担金収入		33,410,655	離島河川整備事業費	10,000	
			電気事業者等工事費負担金収入		33,410,655	沖縄河川整備事業費	2,870,245
		償 還 金 収 入		130,691	砂防事業費	83,443,929	
			償 還 金 収 入		130,691	北海道砂防事業費	3,990,957
		受託工事納付金収入		17,609,001	離島砂防事業費	280,000	
			受託工事納付金収入		17,609,001	沖縄砂防事業費	47,000
雑 収 入		9,900,000	多目的ダム建設事業費	106,821,610			
	雑 収 入		9,900,000	北海道多目的ダム建設事業費	1,698,988		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		14,425,000	沖縄多目的ダム建設事業費	7,060,128
			前年度剰余金受入	14,425,000	総合流域防災事業費	6,613,575
					北海道総合流域防災事業費	556,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	90,650,306
					受 託 工 事 費	15,968,980
					電気事業者等工事費負担金還付金	1,080,000
					収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	130,691
					予 備 費	200,000
		合 計		787,023,637	合 計	787,023,637
	道 路 整 備 勘 定	他会計より受入		1,292,298,000	道路環境改善事業費	135,516,000
			一般会計より受入	1,212,298,000	北海道道路環境改善事業費	2,212,000
			国債整理基金特別会計より受入	80,000,000	沖縄道路環境改善事業費	1,420,000
		地方公共団体工事費負担金収入		314,938,000	道路交通安全対策事業費	341,037,000
			地方公共団体工事費負担金収入	314,938,000	北海道道路交通安全対策事業費	74,654,000
		償 還 金 収 入		128,838,515	沖縄道路交通安全対策事業費	9,573,000
			償 還 金 収 入	128,838,515	地域連携道路事業費	490,637,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		附帯工事費負担金収入		16,230,000	北海道地域連携道路事業費	91,966,000
			附帯工事費負担金収入	16,230,000	離島地域連携道路事業費	800,000
		受託工事納付金収入		33,755,000	沖縄地域連携道路事業費	12,351,000
			受託工事納付金収入	33,755,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,708,000
		雑 収 入		14,389,000	道路交通円滑化事業費	269,534,000
			雑 収 入	14,389,000	北海道道路交通円滑化事業費	2,145,000
		前年度剰余金受入		36,791,000	沖縄道路交通円滑化事業費	12,160,000
			前年度剰余金受入	36,791,000	道路交通円滑化事業資金貸付金	11,597,000
					地方道路整備臨時貸付金	80,000,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	88,045,000
					附 帯 工 事 費	15,683,000
					受 託 工 事 費	33,048,000
					収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	79,534,260
					国債整理基金特別会計へ繰入	19,255

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	港 湾 勘 定	合 計		1,837,239,515	予 備 費	1,600,000
		他会計より受入		159,677,214	合 計	1,837,239,515
			一般会計より受入	159,677,214	港湾環境整備事業費	3,148,000
		港湾管理者工事費負担金収入	56,581,824		北海道港湾環境整備事業費	27,000
			港湾管理者工事費負担金収入	56,581,824	離島港湾環境整備事業費	6,000
		受益者工事費負担金収入	214,345		港 湾 事 業 費	163,398,069
			受益者工事費負担金収入	214,345	北海道港湾事業費	13,328,031
		償 還 金 収 入	4,403,353		離 島 港 湾 事 業 費	5,059,620
			償 還 金 収 入	4,403,353	沖 縄 港 湾 事 業 費	14,200,902
		受託工事納付金収入	2,060,000		工 ン エ ル ギ ー ・ 鉄 鋼 港 湾 施 設 工 事 費	380,000
			受託工事納付金収入	2,060,000	埠頭整備資金貸付金	2,202,800
		雑 収 入	451,213		業務取扱費業務勘定へ繰入	20,461,277
			雑 収 入	451,213	受 託 工 事 費	1,998,285
		前年度剰余金受入	1,583,389		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	611,354
		前年度剰余金受入	1,583,389	予 備 費	150,000	
	合 計		224,971,338	合 計	224,971,338	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	空 港 整 備 勘 定	空港使用料収入		195,692,062	空港等維持運営費	148,391,659
			空港使用料収入	195,692,062	空港整備事業費	35,367,330
		他会計より受入		71,460,962	北海道空港整備事業費	4,142,752
			一般会計より受入	71,460,962	離島空港整備事業費	574,530
		地方公共団体工事費負担金収入		1,894,463	沖縄空港整備事業費	7,034,647
			地方公共団体工事費負担金収入	1,894,463	航空路整備事業費	19,420,260
		償還金収入		15,166,229	関西国際空港株式会社補給金	7,500,000
			償還金収入	15,166,229	地域公共交通維持・活性化推進費	255,618
		配当金収入		2,403,344	業務取扱費業務勘定へ繰入	2,690,927
			配当金収入	2,403,344	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534
		空港等財産処分収入		3,123,217	国債整理基金特別会計へ繰入	100,120,514
			空港等財産処分収入	3,123,217	予 備 費	345,000
		独立行政法人納付金収入		62,573		
		独立行政法人電子航法研究所納付金収入	59,532			
		独立行政法人航空大学校納付金収入	3,041			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		26,663,978		
			雑 収 入	26,663,978		
		前年度剰余金受入		11,992,943		
			前年度剰余金受入	11,992,943		
		合 計		328,459,771	合 計	328,459,771
	業 務 勘 定	他勘定より受入		201,847,510	業 務 取 扱 費	231,841,350
			他勘定より受入	201,847,510	都 市 開 発 資 金 貸 付 金	10,654,000
		運 用 収 入		15,167,694	収 益 回 収 公 共 事 業 資 金 貸 付 金 償 還 金 一 般 会 計 へ 繰 入	643,784
			運 用 金 回 収	14,870,713	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	4,507,531
			利 子 収 入	296,981	予 備 費	100,000
		償 還 金 収 入		643,784		
			償 還 金 収 入	643,784		
		雑 収 入		3,566,564		
			雑 収 入	3,566,564		
		前年度剰余金受入		26,521,113		
			前年度剰余金受入	26,521,113		
		合 計		247,746,665	合 計	247,746,665
	自 動 車 安 全 保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		2,001,498	保 障 費	4,147,064

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			賦 課 金 収 入	2,001,498	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	927,398
		積立金より受入		3,607,459	再 保 険 及 保 険 費	3,412,123
			積立金より受入	3,607,459	予 備 費	200,000
		雑 収 入		1,123,504		
			雑 収 入	1,123,504		
		前年度剰余金受入		57,972,836		
			前年度剰余金受入	57,972,836		
		合 計		64,705,297	合 計	8,686,585
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		33,107,668	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	822,486
			検査登録印紙収入	32,512,624	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	119,289
			検査登録手数料収入	595,044	自動車検査独立行政法人運営費	892,014
		他会計より受入		578,114	自動車検査独立行政法人施設整備費	1,419,132
			一般会計より受入	578,114	業 務 取 扱 費	34,074,747
		独立行政法人納付金収入		238,258	施 設 整 備 費	609,797
			独立行政法人交通安全環境研究所納付金収入	463	予 備 費	300,000
			自動車検査独立行政法人納付金収入	237,795		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車事故対策勘定	他勘定より受入		1,156,654		
			他勘定より受入	1,156,654		
		雑収入		915,503		
			雑収入	915,503		
		前年度剰余金受入		3,133,866		
			前年度剰余金受入	3,133,866		
		合 計		39,130,063	合 計	38,237,465
		積立金より受入		8,582,483	自動車事故対策費	5,546,054
			積立金より受入	8,582,483	独立行政法人自動車 事故対策機構運営費	7,143,714
		償還金収入		1,190,000	独立行政法人自動車 事故対策機構施設整 備費	380,000
		償還金収入	1,190,000	業務取扱費自動車検 査登録勘定へ繰入	229,256	
	雑収入		3,526,541			
		雑収入	3,526,541			
	合 計		13,299,024	合 計	13,299,024	



丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)			出資金(独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金に限る。)
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)			事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資			特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費
	財 政 融 資 資 金 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)  情報処理業務庁費(財政融資資金電算機処理システム金利スワップ機能開発経費に限る。)	文部科学省、 経済産業省及 び環境省	エ ネ ル ギ ー 対 策	
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち  出資金(株式会社日本政策金融公庫出資金、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社産業革新機構出資金に限る。)		エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	(項) 燃 料 安 定 供 給 対 策 費のうち  国家備蓄石油増強対策事業費  石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。)  石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。)</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>石油ガス国家備蓄基地建設委託費</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製物質適正評価調査委託費及び重質油等高度対応処理技術開発委託費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費、国際石油交流連携促進事業費及び産油国開発支援等事業費に限る。)</p>			<p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)</p> <p>石油資源採掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金及び石油供給構造高度化事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち給油所次世代化対応支援事業費、石油製品流通網維持強化事業費及びグリーン・ステーション普及実現化事業費並びに石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち地域エネルギー供給拠点整備事業費及び地下タンク漏えい防止規制対応推進事業費並びに石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等委託費のうち革新的省エネセラミックス製造技術開発費及びマルチセラミックス膜新断熱材料技術開発費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術高度化事業費に限る。)</p>			<p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち国内排出量取引推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちバイオ燃料導入加速化事業費及び洋上風力発電実証事業費並びに二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちチャレンジ25地域づくり事業費に限る。)</p> <p>認証排出削減量等取得委託費</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金及び民生用燃料電池導入支援補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力・地熱発電開発費等補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金、再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金及びハイオ燃料導入加速化支援対策費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業費補助金、低炭素型自動車交通推進事業費補助金及びガスコージェネレーション推進事業費補助金に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費のうち温暖化対策・公害対策相乗便益型クリーン開発メカニズムモデル事業費並びに設備整備事業費のうち小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業費、省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業費、国内排出量取引推進事業費及び地球温暖化を防ぐ学校工コ改修事業費並びに技術開発事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費のうちクリーン開発メカニズム活用型相乗便益実現支援事業費並びに設備整備事業費のうち廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費、温泉エネルギー活用加速化事業費及び低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進的次世代車普及促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち家庭・事業者向けエコリース促進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金、次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金、次世代エネルギー技術実証事業費補助金及び都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち高効率ガスタービン実用化技術開発費、炭素繊維複合材成形技術開発費及び低品位鉱石・難処理鉱石対応革新的製錬プロセス技術開発費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち革新的省エネセラミックス製造技術開発費及びマルチセラミックス膜断熱材料技術開発費に限る。)</p> <p>温暖化対策技術開発費補助金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p>		<p>電源開発促進勘定</p>	<p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策委託費(原子力施設立地推進調整委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費並びに高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金及び大型再処理施設等放射能影響調査交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)</p> <p>電 源 利 用 対 策 費 の う ち</p> <p>使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費(高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発委託費及びプルサーマル燃料再処理確証技術開発委託費に限る。)</p> <p>使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費(解体撤去等委託費に限る。)</p> <p>原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費及び原子力システム研究開発委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用新型炉等技術開発委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)</p>			<p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費並びに地層処分技術調査等委託費のうちボーリング技術高度化開発事業費、岩盤中地下水移行評価技術高度化開発事業費、地質環境総合評価技術高度化開発事業費、沿岸域塩淡水境界・断層評価技術高度化開発事業費、先進的地層処分概念・性能評価技術高度化開発事業費、処分システム工学要素技術高度化開発事業費、処分システム化学影響評価高度化開発事業費、人工バリア長期性能評価技術開発事業費、ヨウ素・炭素処理・処分技術高度化開発事業費、硝酸塩処理・処分技術高度化開発事業費、地下坑道施工技術高度化開発事業費、地層処分回収技術高度化開発事業費及びセメント材料影響評価技術高度化開発事業費並びに核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(地層処分技術調査等委託費のうち海域地質環境調査技術高度化開発事業費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(負荷平準化機器導入効果実証事業費補助金に限る。)</p> <p>負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(次世代送配電系統最適制御技術実証事業費補助金に限る。)</p> <p>負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(次世代型双方向通信出力制御実証事業費補助金及び太陽光発電出力予測技術開発実証事業費補助金に限る。)</p> <p>使用済燃料再処理技術確立費等補助金(海外ウラン探鉱支援事業補助金に限る。)</p> <p>使用済燃料再処理技術確立費等補助金(使用済燃料再処理事業高度化補助金に限る。)</p> <p>全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金(革新的実用原子力技術開発費補助金、原子力研究環境整備補助金、次世代軽水炉等技術開発費補助金及び戦略的原子力技術利用高度化推進費補助金に限る。)</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p>	厚生労働省	労働保険 労災助定	<p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(看護専門学校及び総合せき損センター施設整備費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(労災レセプト電算処理システム開発経費及び労災行政情報管理システム改修費に限る。)</p> <p>施設整備費</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>雇 用 勘 定</p> <p>徴 収 勘 定</p> <p>年 金</p> <p>児童手当及び子ども手当勘定</p> <p>業 務 勘 定</p>	<p>(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)</p> <p>(項) 児 童 育 成 事 業 費のうち</p> <p>児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p>	<p>農林水産省</p>	<p>食 料 安 定 供 給</p> <p>米 管 理 勘 定</p> <p>麦 管 理 勘 定</p> <p>業 務 勘 定</p> <p>国営土地改良事業勘定</p>	<p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費(国有財産境界確定等業務経費に限る。)</p> <p>社会保険オンラインシステム費のうち</p> <p>社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおける年金給付システム開発経費及びオープンシステム化経費に限る。)</p> <p>(項) 米 買 入 費のうち</p> <p>米買入費(輸入米買入費に限る。)</p> <p>(項) 麦 買 入 費</p> <p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>(項) 土 地 改 良 事 業 費</p> <p>北海道土地改良事業費</p> <p>離島土地改良事業費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p>



所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		日 額 旅 費 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)			治山事業工事諸費のうち 日 額 旅 費
		工 事 雑 費 受託工事費及換地清算金のうち			工 事 雑 費 国有林野森林整備事業工事諸費のうち 日 額 旅 費
	農 業 共 済 再 保 険 業 務 勘 定	(項) 業 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)		漁船再保険及び漁業共済保険 業 務 勘 定	(項) 業 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)
	森 林 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	経 済 産 業 省	特 許	(項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)
	国 有 林 野 事 業	(項) 国 有 林 野 事 業 費のうち 業務費(電子調達システム開発経費に限る。)			情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)
		治 山 事 業 費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 国有林野森林整備事業費 施 設 整 備 費	国 土 交 通 省	社 会 資 本 整 備 事 業 治 水 勘 定	成 果 重 視 事 業 特 許 事 務 機 械 化 庁 費 ( 共 通 シ ス テ ム 管 理 経 費 及 び 特 許 庁 運 営 基 盤 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る 。 ) 施 設 整 備 費 (項) 都 市 水 環 境 整 備 事 業 費 北 海 道 都 市 水 環 境 整 備 事 業 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	道 路 整 備 勘 定	河 川 整 備 事 業 費 北 海 道 河 川 整 備 事 業 費 離 島 河 川 整 備 事 業 費 沖 縄 河 川 整 備 事 業 費 砂 防 事 業 費 北 海 道 砂 防 事 業 費 離 島 砂 防 事 業 費 沖 縄 砂 防 事 業 費 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費 北 海 道 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費 沖 縄 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費 総 合 流 域 防 災 事 業 費 北 海 道 総 合 流 域 防 災 事 業 費 業 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入 受 託 工 事 費 の うち 受 託 工 事 費 ( 項 ) 道 路 環 境 改 善 事 業 費 北 海 道 道 路 環 境 改 善 事 業 費 沖 縄 道 路 環 境 改 善 事 業 費			道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費 北 海 道 道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費 沖 縄 道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費 地 域 連 携 道 路 事 業 費 北 海 道 地 域 連 携 道 路 事 業 費 離 島 地 域 連 携 道 路 事 業 費 沖 縄 地 域 連 携 道 路 事 業 費 道 路 交 通 円 滑 化 事 業 費 北 海 道 道 路 交 通 円 滑 化 事 業 費 沖 縄 道 路 交 通 円 滑 化 事 業 費 道 路 交 通 円 滑 化 事 業 資 金 貸 付 金 地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金 業 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入 附 帯 工 事 費 の うち 附 帯 工 事 費 道 路 附 属 物 等 復 旧 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	<p>港湾勘定</p> <p>空港整備勘定</p>	<p>受託工事費のうち 受託工事費</p> <p>(項) 港湾環境整備事業費 北海道港湾環境整備事業費 離島港湾環境整備事業費 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 埠頭整備資金貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入</p> <p>受託工事費</p> <p>(項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費</p>		<p>業務勘定</p> <p>自動車安全 自動車検査登録勘定</p> <p>自動車事故対策勘定</p>	<p>航空路整備事業費 業務取扱費業務勘定へ繰入</p> <p>(項) 業務取扱費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。) 工事雑費 営繕宿舍費 都市開発資金貸付金</p> <p>(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 自動車検査独立行政法人施設整備費 業務取扱費のうち 庁費(電子調達システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発経費に限る。) 施設整備費</p> <p>(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費</p>

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
財 務 省	地 震 再 保 険	人事・給与関係業務 情報システム保守等	26	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため	
		電子調達システム開 発	16	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため	
		事務機器借入れ等	91	平 成 23 年 度	平成23年度及 び平成24年度	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため	
	国債整理基金	事務機器借入れ等	880	平 成 23 年 度	平成23年度及 び平成24年度	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため	
		外国為替資金	人事・給与関係業務 情報システム保守等	177	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
			電子調達システム開 発	113	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
財務省及び国土 交通省	財 政 投 融 資  財政融資資金 勘定	事務機器借入れ等	588	平 成 23 年 度	平成23年度及 び平成24年度	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため	
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	1,616	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	投 資 勘 定	電子調達システム開発	1,009	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	301,604	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	37	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	電子調達システム開発	24	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	285	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	120	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		特定施設整備等	8,703,772	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用特定施設整備等	12,391,965	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 10 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
		仕様の变更に伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	32,591	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 21 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した民間資金等活用特定施設整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策	金利の変動に伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	5,884	平成 23 年度	平成 23 年度以降 7 箇年度以内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した民間資金等活用特定施設整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	659,985	平成 23 年度	平成 23 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	エネルギー需給勘定	海上基礎試錐業務	9,785,468	平成 23 年度	平成 23 年度以降 3 箇年度以内	海上基礎試錐業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		ハイパースペクトルセンサ等研究開発	2,970,000	平成 23 年度	平成 23 年度及び平成 24 年度	ハイパースペクトルセンサ等の研究開発には、多くの日数を要するものがあるため
		地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	2,081,722	平成 23 年度	平成 23 年度及び平成 24 年度	地域エネルギー供給拠点整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		エネルギー消費統計調査事業	505,667	平成 23 年度	平成 23 年度及び平成 24 年度	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		クリーン開発メカニ ズム活用型相乗便 益実現支援事業費補助	658,430	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	クリーン開発メカニズム活用型相乗便益実現支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	393	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 4 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム開 発	210	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	518	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	36,159	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電源開発促進 勘定	独立行政法人日本原 子力研究開発機構施 設整備費補助	722,032	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人日本原 子力研究開発機構施 設整備費補助に係る 契約の一部変更	-	平成 23 年 度	平成 26 年度ま で 1 箇年度延長	平成 22 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 23 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 26 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム保守等	2,507	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子調達システム開 発	1,347	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	61	平 成 23 年 度	平成23年度及 び平成24年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	134,310	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	256,633	平 成 23 年 度	平成23年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス就労条件総合調査 事業	80,245	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う就 労条件総合調査事業の実施には、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するものがあるた め
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	14,246	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		電子調達システム開 発	8,902	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	1,800	平 成 23 年 度	平成23年度及 び平成24年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	50,889	平成 23 年度	平成 23 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	11,832,103	平成 23 年度	平成 23 年度以降 5 箇年度以内	労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		労災レセプト電算処理システム開発等	1,654,177	平成 23 年度	平成 23 年度以降 3 箇年度以内	労災レセプト電算処理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	13,103,656	平成 23 年度	平成 23 年度以降 5 箇年度以内	労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		施 設 整 備	900,583	平成 23 年度	平成 23 年度及び平成 24 年度	新宿労働基準監督署及び土浦労働基準監督署の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	雇 用 勘 定	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	33,491,347	平成 23 年度	平成 23 年度以降 5 箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地域雇用創造実現事業	2,252,380	平成 23 年度	平成 23 年度以降 3 箇年度以内	地域雇用創造実現事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用創造推進事業	6,138,123	平成 23 年度	平成 23 年度以降 3 箇年度以内	地域雇用創造推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	13,772,191	平成 23 年度	平成 23 年度及び平成 24 年度	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		実践的職業能力開発支援事業	1,136,988	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	実践的職業能力開発支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	705,434	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	147,051	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	24,690	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム開発	20,879	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,330	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	22,203	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	17,453	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		労働局総務情報システム利用	128,670	平成 23 年 度	平成 24 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	労働局総務情報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	1,120,565	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		施 設 整 備	2,814,536	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	土浦公共職業安定所ほか 3 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	徴 収 勘 定	人事・給与関係業務情報システム保守等	3,754	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム開発	6,558	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,584	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,605,409	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム管理業務	307,863	平成 23 年 度	平成 24 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	労働保険適用徴収システムの管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	10,643,560	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	年 金					
	児童手当及び 子ども手当勘 定	競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	11,910	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム開 発	457	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム保守等	1,183	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 4 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	1,629	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		電子調達システム開 発	396	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		事務機器借入れ等	111,664	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	61,722	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金記録紙台帳電子 画像データ検索シス テム開発等	3,182,246	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	年金記録紙台帳の電子画像データ検索のた めのシステム開発等には、多くの日数を要す るため
		国有財産境界確定等 業務	300,000	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	国有財産境界確定等業務の実施には、多く の日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	23,850,424	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		米管理勘定 輸入米買入れ	54,000,000	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	32,557,184	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 6 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	麦 管 理 勘 定	輸入食糧麦買入れ	98,300,000	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸入飼料買入れ	15,900,000	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務情報システム保守等	201	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム開発	632	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,535	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	277	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良 事業勘定	かんがい排水事業				
		両総農業水利事業	966,874	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		那珂川沿岸(二期) 農業水利事業	670,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		西諸(一期)農業水 利事業	400,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		総合農地防災事業				
		吉野川下流域農地 防災事業	3,160,000	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道かんがい排水 事業				
		樺戸(二期)農業水 利事業	1,000,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		篠津中央二期農業 水利事業	1,089,000	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		離島かんがい排水事 業				
		佐渡(一期)農業水 利事業	240,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	佐渡(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		佐渡(二期)農業水 利事業	307,500	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	佐渡(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		徳之島用水(一期) 農業水利事業	1,006,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	3,056	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子調達システム開 発	1,908	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		事務機器等借入れ	16,571	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		受 託 工 事				
		両総農業水利事業	768,986	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	両総農業水利事業には、多くの日数を要す るものがあるため
		樺戸(二期)農業水 利事業	760,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び平成 24 年 度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため
		篠津中央二期農業 水利事業	291,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日 数を要するものがあるため
	農業共済再保険					
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム保守等	396	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子調達システム開 発	327	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	4,407	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	1,440	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	森 林 保 険	人事・給与関係業務 情報システム保守等	30	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子調達システム開 発	87	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	690	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	国 有 林 野 事 業	人事・給与関係業務 情報システム保守等	20,548	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子調達システム開 発	19,690	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	12,195	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス国有林間伐事業	1,275,000	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国 有林の間伐事業の実施には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	2,400,000	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	北海道森林管理局庁舎ほか2件の耐震改修 工事には、多くの日数を要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	99,000	平 成 23 年 度	平成23年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるため



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	漁船再保険及び 漁業共済保険  業 務 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム保守等	119	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子調達システム開 発	75	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	2,757	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	貿 易 再 保 険	人事・給与関係業務 情報システム保守等	245	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	17,397	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	特 許	人事・給与関係業務 情報システム保守等	22,010	平 成 23 年 度	平成23年度以 降4箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子調達システム開 発	9,884	平 成 23 年 度	平成23年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	12	平 成 23 年 度	平成23年度及 び平成24年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	14,350	平 成 23 年 度	平成23年度以 降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	社会資本整備事業  治 水 勘 定	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,792,665	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		工業所有権研究推進事業	238,856	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	工業所有権研究推進事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料インターネット有料情報利用	8,446	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	審査資料インターネット有料情報の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共通システム管理	14,949,673	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	共通システムの管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共通システム管理に係る契約の一部変更	-	平成 23 年 度	平成 25 年 度 まで 2 箇 年 度 延 長	平成 21 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「共通システム管理に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 23 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 25 年度まで 2 箇年度延長する必要があるため
		電子計算機等借入れ	22,271,593	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合水系環境整備事業	19,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	多摩川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	9,998,226	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川都市基盤整備事業	300,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	狩野川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道総合水系環境整備事業	593,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	網走川水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,296,600	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		河川改修事業	25,249,000	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 5 箇年度以内	鳴瀬川ほか 20 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか 5 河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	247,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		河川維持	3,723,000	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 5 箇年度以内	阿武隈川ほか 9 河川の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	10,272,757	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		河川管理施設更新	994,000	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 5 箇年度以内	小矢部川ほか 2 河川の施設更新工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		堰 堤 維 持	300,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	最上川長井ダムほか2ダムの維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		堰 堤 施 設 更 新	2,082,500	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	利根川藤原ダムほか3ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか7ダムの施設更新工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河 川 総 合 開 発 事 業	14,403,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	淀川大戸川ダムほか6ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		堰 堤 改 良 事 業	58,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	利根川川俣ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北 海 道 河 川 改 修 事 業	7,885,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	石狩川ほか5河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 北 海 道 河 川 等 公 物 管 理 補 助 業 務	1,070,400	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北 海 道 堰 堤 施 設 更 新	256,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	天塩川岩尾内ダムのダム管理用制御装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業	2,401,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス 沖縄堰堤公物管理 補助業務	432,000	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰 堤公物管理補助業務の実施には、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するものがあるた め
		沖縄堰堤施設更新	291,000	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 5 箇年度以内	安波川安波ダムほか 2 ダムのダム管理用制 御装置の製作には、多くの日数を要するもの があるため
		砂 防 事 業	9,135,000	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 5 箇年度以内	八幡平山系ほか 11 水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		地すべり対策事業	1,690,000	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	寺沢川由比地区の地すべり対策工事には、 多くの日数を要するものがあるため
		特定緊急砂防事業	970,000	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	栗駒山系及び防府山系の特定緊急砂防工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建 設工事	150,000	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがある ため
		利根川ハッ場ダム 建設工事	1,843,000	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取 得には、多くの日数を要するものがあるため
		渡川中筋川総合開 発建設工事	30,000	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北上川胆沢ダム建設工事	6,550,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		淀川天ヶ瀬ダム再開発建設工事	660,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川津軽ダム建設工事	9,590,800	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川成瀬ダム建設工事	68,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		豊川設楽ダム建設工事	90,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	3,504,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	宮城県等からの委託に係る旧北上川大沢谷岐樋管ほか 14 箇所の橋梁等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業受託工事	1,159,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	東北電力株式会社等からの委託に係る岩木川津軽ダムほか 2 ダムの取水放流設備工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	道路整備勘定	沿道環境改善事業	4,810,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道愛知 1 号岡崎沿道環境改善(その 7)ほか 3 箇所の沿道環境改善工事並びに一般国道愛知 1 号及び愛知 23 号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	30,221,004	平成 23 年度	平成 23 年度及び平成 24 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		無電柱化推進事業	8,394,000	平成 23 年度	平成 23 年度以降 3 箇年度以内	一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 21 箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,755,000	平成 23 年度	平成 23 年度及び平成 24 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄無電柱化推進事業	300,000	平成 23 年度	平成 23 年度及び平成 24 年度	一般国道 58 号電線共同溝の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	979,000	平成 23 年度	平成 23 年度及び平成 24 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		道路更新防災等対策事業	21,979,000	平成 23 年度	平成 23 年度以降 5 箇年度以内	一般国道愛知 1 号日光大橋ほか 57 箇所の道路更新防災等対策工事及び一般国道広島 2 号の道路更新防災等対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		道 路 維 持	4,529,000	平成 23 年度	平成 23 年度以降 4 箇年度以内	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道及び一般国道愛知 1 号ほか 32 箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道 路 除 雪	1,977,800	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	高 速 自 動 車 国 道 山 形 日 本 海 沿 岸 東 北 自 動 車 道 及 び 一 般 国 道 福 島 4 号 ほか 20 箇 所 の 除 雪 に は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 道 路 公 物 管 理 補 助 業 務	4,920,800	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競 争 を 導 入 し た 公 共 サ ー ビ ス と し て 行 う 道 路 公 物 管 理 補 助 業 務 の 実 施 に は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業	2,895,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	一 般 国 道 広 島 2 号 長 谷 歩 道 ( そ の 2 ) ほか 6 箇 所 の 交 通 安 全 施 設 等 整 備 工 事 並 び に 一 般 国 道 秋 田 13 号 及 び 岐 阜 156 号 の 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 に 必 要 な 用 地 の 取 得 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		交 通 事 故 重 点 対 策 事 業	4,324,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	一 般 国 道 三 重 1 号 内 部 橋 北 詰 交 差 点 改 良 ( そ の 3 ) ほか 6 箇 所 の 交 通 事 故 重 点 対 策 工 事 及 び 一 般 国 道 岩 手 4 号 ほか 3 箇 所 の 交 通 事 故 重 点 対 策 事 業 に 必 要 な 用 地 の 取 得 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 道 路 整 備 事 業 用 地 補 償 総 合 技 術 業 務	347,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	競 争 を 導 入 し た 公 共 サ ー ビ ス と し て 行 う 道 路 整 備 事 業 用 地 補 償 総 合 技 術 業 務 の 実 施 に は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る も の が あ る た め
		北 海 道 道 路 更 新 防 災 等 対 策 事 業	1,035,000	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	一 般 国 道 12 号 東 橋 及 び 453 号 新 長 流 川 橋 の 道 路 更 新 防 災 等 対 策 工 事 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道道路維持	1,567,000	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道 5 号ほか 16 箇所の維持には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
		北海道道路除雪	1,361,000	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道 5 号ほか 16 箇所の除雪には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
		沖縄道路更新防災等 対策事業	1,200,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	一般国道 58 号座津武橋ほか 2 箇所の道路 更新防災等対策工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		沖縄道路維持	11,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	一般国道 58 号の維持には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービ ス沖縄道路公物管理 補助業務	220,000	平成 23 年度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道 路公物管理補助業務の実施には、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するものがあるた め
		地域連携推進事業	291,030,000	平成 23 年度	平成 23 年度以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石 秋田線宮守地区橋ほか 46 箇所及び一般国道 熊本 3 号湯浦川橋ほか 87 箇所の地域連携推 進工事、高速自動車国道山形東北中央自動車 道相馬尾花沢線及び熊本九州横断自動車道延 岡線並びに一般国道宮城 4 号ほか 16 箇所の 地域連携推進事業に必要な用地の取得並びに 地域連携推進事業に必要な調査には、多くの 日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地域連携推進事業費補助	2,255,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道地域連携推進事業	34,625,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線音別川橋ほか 14 箇所及び一般国道 38 号仁々志別川橋ほか 16 箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄地域連携推進事業	660,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	一般国道 331 号中山トンネルの地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		交通円滑化事業	177,392,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道静岡 1 号三島高架橋ほか 75 箇所の交通円滑化工事及び一般国道神奈川 1 号ほか 23 箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通円滑化事業費補助	2,821,500	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄交通円滑化事業	8,960,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	一般国道 58 号浦添北高架橋ほか 2 箇所の交通円滑化工事及び一般国道 329 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	港 湾 勘 定	道路改築附帯工事	7,603,430	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	公益事業者の負担に係る一般国道大阪 1 号 共同溝ほか 19 箇所の共同溝附帯工事等及び 河川管理者等の負担に係る一般国道静岡 1 号 大場跨道橋ほか 18 箇所の橋梁架設附帯工事 等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	25,871,281	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係 る一般国道千葉 298 号松戸市川道路ほか 18 箇所の道路改築工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		廃棄物処理施設整備 事業費補助	452,950	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		港湾改修事業	25,315,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東京港ほか 9 港の改修工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		作業船建造	1,150,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	清掃船の代船建造には、多くの日数を要す るため
		港湾改修事業費補助	627,500	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び 平成 24 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		沖縄港湾改修事業	5,400,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	那覇港の改修工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		港湾整備関係受託工 事	33,000	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	福島県等からの委託に係る小名浜港等の臨 港交通施設の改修工事には、多くの日数を要 するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空港整備勘定	人事・給与関係業務 情報システム保守等	52,540	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 4 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子調達システム開 発	36,286	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数 を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	4,092	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		航空保安無線施設部 品補給管理システム 開発等	490,828	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 4 箇年度以内	航空保安無線施設部品補給管理システムの 開発等には、多くの日数を要するため
		大型化学消防車購入	679,298	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	大型化学消防車の購入には、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
		競争導入公共サービ ス空港等維持管理業 務	5,093,743	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空 港等維持管理業務の実施には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	247,616	平成 23 年 度	平成 23 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		空 港 整 備	5,399,879	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	東京国際空港ほか 13 空港及び岩国飛行場 の整備には、多くの日数を要するものがある ため
		北 海 道 空 港 整 備	2,629,835	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	新千歳空港ほか 2 空港の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
		離 島 空 港 整 備	275,517	平成 23 年 度	平成 23 年度及 び平成 24 年度	八丈島空港及び隠岐空港の整備には、多く の日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	業 務 勘 定	沖 縄 空 港 整 備	708,013	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	那覇空港及び新石垣空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 補 助	2,630,700	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		航 空 路 整 備	5,638,200	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航空交通管制施設及び通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		人 事 ・ 給 与 関 係 業 務 情 報 シ ス テ ム 保 守 等	129,249	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電 子 調 達 シ ス テ ム 開 発	155,048	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
		国 有 財 産 総 合 情 報 管 理 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 等	35,374	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 等	9,398,353	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁 舎 機 械 警 備	354,790	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 道 路 公 物 管 理 補 助 業 務	2,066,388	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	自 動 車 安 全	仕様の变更に伴う民間資金等活用直轄道路営繕に係る限度額の増額	3,336	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降10箇年度以内	平成 15 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用直轄道路営繕」に基づいて実行した九段第 3 合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	自動車検査登録勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	13,064	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム開発	8,348	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 3 箇年度以内	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	7,350	平成 23 年 度	平成 23 年 度 及 び平成 24 年 度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	71,778	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		自動車検査証出力用紙製造等	1,194,724	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇年度以内	自動車検査証出力用紙の製造等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等	2,886,987	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 5 箇年度以内	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム用電子計算機借入れ等	2,825,781	平成 23 年 度	平成 23 年 度 以 降 4 箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		施 設 整 備	170,051	平 成 23 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	関 東 運 輸 局 足 立 自 動 車 検 査 登 録 事 務 所 倉 庫 の 建 設 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め

(添 付)

平 成 23 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書



平成 23 年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区	分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	54,184,139,058	54,895,056,245	710,917,187
2 歳	出	52,979,546,664	54,697,756,245	1,718,209,581
〔主要経費別内訳〕				
20	国債費	34,053,395,408	34,188,495,408	135,100,000
31	地方交付税交付金	16,360,757,808	18,206,143,491	1,845,385,683
32	地方特例交付金	387,652,000	383,165,000	4,487,000
33	地方譲与税譲与金	2,174,909,000	1,917,100,000	257,809,000
95	その他の事項経費	232,448	252,346	19,898
98	予備費	2,600,000	2,600,000	0

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,784,509,600	18,790,321,916	2,005,812,316	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	2,177,700,000	1,908,100,000	269,600,000	
0201-00 地方揮発油税				
0201-02 地方揮発油税	281,800,000	275,600,000	6,200,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	12,000,000	12,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	293,800,000	306,500,000	12,700,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の407に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	13,100,000	14,000,000	900,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	11,300,000	10,000,000	1,300,000	最近における収入状況等を勘案して算出

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0206-00 地方法人特別税					
0206-01 地方法人特別税	1,565,700,000	1,290,000,000	275,700,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出	
0300-00 借入金					
0301-00 借入金					
0301-01 借入金	33,517,295,408	33,617,295,408	100,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上	
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0		
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0501-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	1,704,632,250	579,337,121	1,125,295,129	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	16,360,757,808	18,206,143,491	1,845,385,683	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	387,652,000	383,165,000	4,487,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、 1 「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する法律」(仮称)の施行により子ども手当に要する費用の一部を補填するため並びに「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う児童手当法等の一部を改正する法律」及び「児童手当法の一部を改正する法律」の施行により生じた児童手当に要する費用についての財源の不均衡を調整するための児童手当及び子ども手当特例交付金 2 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額及び自動車取得税の収入の減少に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収額の一部を補填するための減収補填特例交付金を地方公共団体に交付
03 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	277,800,000	277,700,000	100,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	11,900,000	12,300,000	400,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	296,800,000	309,000,000	12,200,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	13,100,000	14,300,000	1,200,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,200,000	10,200,000	1,000,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,564,100,000	1,293,600,000	270,500,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、都道府県に対し譲与する譲与金

項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	9,000	0	9,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
04 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	231,948	251,846	19,898	事務取扱いに必要な事務費
05 諸支出金	95 諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
06 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,053,395,408	34,188,495,408	135,100,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	98 予備費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0202-00 石油ガス税			
0100-00 他会計より受入				0202-01 石油ガス税	12,000,000	12,000,000	0
0101-00 一般会計より受入				0204-00 自動車重量税			
0101-01 一般会計より受入	16,784,509,600	18,790,321,916	2,005,812,316	0204-01 自動車重量税	293,800,000	306,500,000	12,700,000
0200-00 租税	2,177,700,000	1,908,100,000	269,600,000	0205-00 航空機燃料税			
0201-00 地方揮発油税				0205-01 航空機燃料税	13,100,000	14,000,000	900,000
0201-02 地方揮発油税	281,800,000	275,600,000	6,200,000	0203-00 特別とん税			

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0203-01 特別とん税	11,300,000	10,000,000	1,300,000	03 地方譲与税譲与金	2,174,909,000	1,917,100,000	257,809,000
0206-00 地方法人特別税				33021-305-16 地方揮発油譲与税譲与金	277,800,000	277,700,000	100,000
0206-01 地方法人特別税	1,565,700,000	1,290,000,000	275,700,000	33021-305-16 石油ガス譲与税譲与金	11,900,000	12,300,000	400,000
0300-00 借 入 金				33021-305-16 自動車重量譲与税譲与金	296,800,000	309,000,000	12,200,000
0301-00 借 入 金				33021-305-16 航空機燃料譲与税譲与金	13,100,000	14,300,000	1,200,000
0301-01 借 入 金	33,517,295,408	33,617,295,408	100,000,000	33021-305-16 特別とん譲与税譲与金	11,200,000	10,200,000	1,000,000
0500-00 雑 収 入				33021-305-16 地方法人特別譲与税譲与金	1,564,100,000	1,293,600,000	270,500,000
0501-00 雑 収 入	1,800	1,800	0	33021-305-16 地方道路譲与税譲与金	9,000	0	9,000
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	04 事務取扱費	231,948	251,846	19,898
0501-03 雑 入	100	100	0	95016-122-08 職員旅費	1,352	1,439	87
0400-00 前年度剰余金受入				95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,569	3,203	366
0401-00 前年度剰余金受入				95016-123-09 庁 費	48,813	50,878	2,065
0401-01 前年度剰余金受入	1,704,632,250	579,337,121	1,125,295,129	95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	178,214	196,326	18,112
歳 入 合 計	54,184,139,058	54,895,056,245	710,917,187	05 諸 支 出 金			
歳 出				95016-959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
01 地方交付税交付金				06 国債整理基金特別会計へ繰入			
31021-305-16 地方交付税交付金	16,360,757,808	18,206,143,491	1,845,385,683	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	34,053,395,408	34,188,495,408	135,100,000
02 地方特例交付金	387,652,000	383,165,000	4,487,000	09 予 備 費 (98110-959- )	2,600,000	2,600,000	0
32021-305-16 児童手当及子ども手当特例交付金	203,762,000	233,654,000	29,892,000	歳 出 合 計	52,979,546,664	54,697,756,245	1,718,209,581
32021-305-16 減収補填特例交付金	183,890,000	149,511,000	34,379,000				

## 90012 交通安全対策特別交付金勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	79,629,450	82,353,005	2,723,555	
2 歳 出	73,979,598	76,444,780	2,465,182	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	73,879,598	76,344,780	2,465,182	
98 予備費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 交通反則者納金				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	73,705,163	76,348,880	2,643,717	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	16,062	21,888	5,826	
0301-01 預託金利子収入	15,924	21,754	5,830	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	138	134	4	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	5,908,225	5,982,237	74,012	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	73,314,568	75,745,658	2,431,090	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02 諸支出金	95 諸支出金に必要な経費	565,030	599,122	34,092	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金の払戻し
09 予備費	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 交通反則者納金	73,705,163	76,348,880	2,643,717
0200-00 交通反則者納金				0300-00 雑収入			
0201-00 交通反則者納金				0301-00 雑収入	16,062	21,888	5,826



科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 預託金利息収入	15,924	21,754	5,830	01 交通安全対策特別 交付金			
0301-02 小切手支払未済 金収入	138	134	4	95029-825-16 交通安全対策 特別交付金	73,314,568	75,745,658	2,431,090
0400-00 前年度剰余金受 入				02 諸 支 出 金	565,030	599,122	34,092
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-955-16 通告書送付費 支出金	530,030	564,122	34,092
0401-01 前年度剰余金受 入	5,908,225	5,982,237	74,012	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	35,000	35,000	0
歳 入 合 計	79,629,450	82,353,005	2,723,555	09 予 備 費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
歳 出				歳 出 合 計	73,979,598	76,444,780	2,465,182

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 交付税及び譲与税配付金勘定

### 平成23年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 23 年 度	33,517,295,408,000		平成23年度の借入金33,517,295,408,000円は平成24年度内に償還する予定である。
平 成 24 年 度		33,517,295,408,000	

(注) 1 借入金33,517,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。

2 交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成23年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成24年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参考)

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

## 交付税及び譲与税配付金勘定

## 平成23年度から平成61年度までの各年度の借入金限度額

区	分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成	23年度	33,517,295,408	
平成	24年度	33,417,295,408	100,000,000
平成	25年度	33,317,295,408	100,000,000
平成	26年度	33,117,295,408	200,000,000
平成	27年度	32,817,295,408	300,000,000
平成	28年度	32,417,295,408	400,000,000
平成	29年度	31,917,295,408	500,000,000
平成	30年度	31,317,295,408	600,000,000
平成	31年度	30,617,295,408	700,000,000
平成	32年度	29,817,295,408	800,000,000
平成	33年度	28,917,295,408	900,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成23年度から平成61年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成23年度にあっては33,517,295,408千円、平成24年度から平成33年度までの各年度にあっては33,517,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、平成34年度から平成61年度までの各年度にあっては28,917,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この勘定の

負担において借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、以上のとおり平成24年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成 23 年 度 財 務 省 所 管  
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	78,412,711	72,909,202	5,503,509
2 歳 出	78,412,711	72,909,202	5,503,509
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	78,412,211	72,908,702	5,503,509
98 予 備 費	500	500	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	59,067,045	56,435,039	2,632,006	最近までの収納実績等を勘案し、平成23年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	19,345,666	16,474,163	2,871,503	
0401-01 預託金利子収入	19,345,656	16,474,153	2,871,503	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険費	95 地震再保険金支払に必要な経費	78,345,851	72,839,123	5,506,728	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金

財務

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	64,369	66,547	2,178	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	1,991	3,032	1,041	地震再保険事業の健全な運営を図るための地震保険の普及等
09 予 備 費	98 予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				02 事務取扱費	66,360	69,579	3,219
0100-00 再保険料収入				95016-001-02 職員基本給	27,367	27,256	111
0101-00 再保険料収入				95016-001-03 職員諸手当	12,802	13,712	910
0101-01 再保険料収入	59,067,045	56,435,039	2,632,006	95016-001-04 超過勤務手当	7,286	7,180	106
0400-00 雑 収 入				95016-001-05 委員手当	124	124	0
0401-00 雑 収 入	19,345,666	16,474,163	2,871,503	95016-001-05 退職手当	1,909	856	1,053
0401-01 預託金利息収入	19,345,656	16,474,153	2,871,503	95089-001-05 子ども手当	1,111	1,183	72
0401-02 雑 入	10	10	0	95089-001-05 児童手当	0	90	90
歳 入 合 計	78,412,711	72,909,202	5,503,509	95016-009-06 諸 謝 金	728	448	280
歳 出				95016-002-08 職員旅費	588	1,922	1,334
01 再 保 険 費				95016-002-08 赴任旅費	381	381	0
95199-009-21 再保険金	78,345,851	72,839,123	5,506,728	95016-002-08 委員等旅費	193	174	19

102 財務省所管 地震再保険特別会計

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-003-09	庁 費	2,012	3,985	1,973	95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	9,918	10,279	361
95016-003-09	情報処理業務 庁費	1,815	1,848	33	09 予 備 費 (98110-009- )		500	500	0
95016-003-09	通信専用料	126	141	15		歳 出 合 計	78,412,711	72,909,202	5,503,509



丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム保守等	26	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	8	18	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
電子調達システム開発	16	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	4	12	電子調達システムの開発には、多く の日数を要するため
事務機器借入れ等	91	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	51	40	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

## 財務省所管地震再保険特別会計

### 平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-		3	1		-	1	1	-	21,924

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1		-	1	1		-	21,924
係長	1											1			
専門職	4						3	1							
一般職員	1												1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 地震再保険特別会計 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)	科 目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	72,839,123,000	78,345,851,000	再 保 険 料	53,674,428,725	56,395,092,685	59,421,027,000
事 務 取 扱 費	58,155,844	64,517,000	66,360,000	利 子 収 入	13,197,956,415	15,919,018,700	19,345,656,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	24,082	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	66,814,253,378	-	353,982,000	責 任 準 備 金 戻 入	-	590,018,615	-
合 計	66,872,409,222	72,904,140,000	78,766,693,000	合 計	66,872,409,222	72,904,140,000	78,766,693,000

## 地震再保険特別会計 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,259,945,566,507	1,258,140,296,733	1,258,140,296,733	責 任 準 備 金	1,270,858,276,348	1,270,268,257,733	1,270,622,239,733
未 収 金	10,912,709,841	12,127,961,000	12,481,943,000				
合 計	1,270,858,276,348	1,270,268,257,733	1,270,622,239,733	合 計	1,270,858,276,348	1,270,268,257,733	1,270,622,239,733

# 地震再保険特別会計 積立金明細表

(その 1)

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,259,945,566,507	1,259,945,566,507	1,193,343,515,144	1,128,061,487,779	1,063,968,614,200
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078
約定期間 7 年以上	1,257,545,426,429	1,257,545,426,429	1,190,943,375,066	1,125,661,347,701	1,061,568,474,122

(その 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	0 増	66,602,051,363	増 65,282,027,365	増 64,092,873,579
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	0
約定期間 7 年以上	0 増	66,602,051,363	増 65,282,027,365	増 64,092,873,579

- (注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余 66,602,051,363 円を平成 22 年度において積立金として積み立てている。  
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成 23 年度特別会計予算予算総則第 15 条に規定する 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 4,301,250,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成 23 年 度 財 務 省 所 管  
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	206,393,959,877	196,871,434,609	9,522,525,268
2 歳 出	194,393,959,877	176,871,434,609	17,522,525,268
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	194,313,959,877	176,791,434,609	17,522,525,268
40 (公共事業関係費)			
42 道路整備事業費	80,000,000	80,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 23 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	82,607,231,994	73,981,076,726	8,626,155,268	

款 項 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 一般会計より受入	21,549,099,807	20,235,956,365	1,313,143,442	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	34,053,395,408	34,188,495,408	135,100,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	1,043,308,387	1,352,367,921	309,059,534	融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	22,248,919,352	14,385,272,862	7,863,646,490	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、融通証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	1,398,544,357	1,422,599,392	24,055,035	借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,498,573,204	1,504,572,007	5,998,803	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	419,929,479	503,281,326	83,351,847	借入金の利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会 計より受入	290,810,746	278,593,790	12,216,956	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易再保険特別会計 より受入	3,954	5,170	1,216	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易再保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-50 社会資本整備事業特 別会計より受入	104,647,300	109,922,485	5,275,185	公債の償還、借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための社会資本整備事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-34 登記特別会計より受 入	0	10,000	10,000	前年度限りの収入
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0803-01 たばこ特別税	126,200,000	158,200,000	32,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公債金				
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	103,296,250,219	114,278,457,072	10,982,206,853	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成13年度、平成18年度、平成19年度及び平成21年度に発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成13年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度及び平成21年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成3年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度、平成21年度及び平成22年度に発行した公債並びに平成23年度に発行する公債並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第24号)附則第4条の規定等により一般会計において承継した借入金の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する公債並びに翌年度における国債の整理又は償還のため「特別会計に関する法律」第47条の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	111,583,892	0	111,583,892	東京地下鉄株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入	27,463,960	27,365,720	98,240	
0701-03 東京地下鉄株式会社 配当金収入	4,103,960	4,103,960	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上



款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-04 日本郵政株式会社配 当金収入	23,360,000	23,261,760	98,240	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入	129,385,435	114,450,003	14,935,432	
0301-01 利子収入	129,385,435	114,237,731	15,147,704	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	0	212,272	212,272	前年度限りの収入
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	95,844,377	107,463,235	11,618,858	
0501-02 経過利子受入	70,669,377	90,657,819	19,988,442	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑収入	25,175,000	16,805,416	8,369,584	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	20,000,000,000	8,204,421,853	11,795,578,147	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な 経費	180,603,644,087	163,864,882,671	16,738,761,416	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成13年度、平成18年度、平成19年度及び平成21年度に発行した公債のうち6,747,905,750千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成13年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度及び平成21年度に発行した公債のうち28,290,500,950千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成3年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち30,257,601,500千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度、平成21年度及び平成22年度に発行した公債並びに平成23年度に発行する公債のうち44,457,664,580千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により平成13年度、平成14年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち18,241,024,950千円並びに「特別会計に関する法律」附則第76条第1項の規定により平成19年度及び平成21年度に発行した公債のうち2,135,663,950千円の償還に充てられるもの等)		
					2 借入金の償還		
					3 食糧証券及び石油証券の償還		
					4 交付国債、出資国債、抛出国債及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債の償還		

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	20 公債利子等支払に必要な経費	13,558,100,389	12,781,484,854	776,615,535	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、食糧証券、石油証券及び融通証券を発行する際に要する利子
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	151,272,087	144,011,182	7,260,905	公債等の償還及び発行に必要な手数料等
	20 事務取扱いに必要な経費	19,694	20,076	382	事務取扱いに必要な事務費
	20 国債管理政策の運営に必要な経費	923,620	1,035,826	112,206	国債の保有促進及び安定消化を図るための情報発信等
03 地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	42 地方道路整備臨時貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	80,000,000	80,000,000	0	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,043,308,387	1,352,367,921	309,059,534
0100-00 他会計より受入				0101-10 財政投融资特別会計より受入	22,248,919,352	14,385,272,862	7,863,646,490
0101-00 他会計より受入	82,607,231,994	73,981,076,726	8,626,155,268	0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	1,398,544,357	1,422,599,392	24,055,035
0101-01 一般会計より受入	21,549,099,807	20,235,956,365	1,313,143,442	0101-07 年金特別会計より受入	1,498,573,204	1,504,572,007	5,998,803
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	34,053,395,408	34,188,495,408	135,100,000	0101-39 食料安定供給特別会計より受入	419,929,479	503,281,326	83,351,847

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	290,810,746	278,593,790	12,216,956	0301-02 売却及償還益金	0	212,272	212,272
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	3,954	5,170	1,216	0500-00 雑 収 入			
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	104,647,300	109,922,485	5,275,185	0501-00 雑 収 入	95,844,377	107,463,235	11,618,858
0101-34 登記特別会計より受入	0	10,000	10,000	0501-02 経過利子受入	70,669,377	90,657,819	19,988,442
0800-00 租 税				0501-01 雑 入	25,175,000	16,805,416	8,369,584
0803-00 たばこ特別税				0400-00 前年度剰余金受入			
0803-01 たばこ特別税	126,200,000	158,200,000	32,000,000	0401-00 前年度剰余金受入			
0200-00 公 債 金				0401-01 前年度剰余金受入	20,000,000,000	8,204,421,853	11,795,578,147
0201-00 公 債 金				歳 入 合 計	206,393,959,877	196,871,434,609	9,522,525,268
0201-01 公 債 金	103,296,250,219	114,278,457,072	10,982,206,853	歳 出			
0600-00 資産処分収入				01 国債整理支出	194,313,016,563	176,790,378,707	17,522,637,856
0601-00 株式売払収入				20100-123-09 証書等製造費	10,363	14,829	4,466
0601-01 株式売払収入	111,583,892	0	111,583,892	20100-123-09 国債事務取扱手数料	36,950,974	53,971,353	17,020,379
0700-00 配当金収入				20100-123-09 株式売払手数料	3,286,059	0	3,286,059
0701-00 配当金収入	27,463,960	27,365,720	98,240	20100-959-18 賠償償還及払戻金	3,023,000	23,000	3,000,000
0701-03 東京地下鉄株式会社配当金収入	4,103,960	4,103,960	0	20100-959-18 貨幣交換差減補填金	1,691	2,000	309
0701-04 日本郵政株式会社配当金収入	23,360,000	23,261,760	98,240	20100-959-18 売却及償還差額補填金	108,000,000	90,000,000	18,000,000
0300-00 運用収入				20100-959-18 債務償還費	180,603,644,087	163,864,882,671	16,738,761,416
0301-00 運用収入	129,385,435	114,450,003	14,935,432	20100-919-18 利子及割引料	13,558,100,389	12,781,484,854	776,615,535
0301-01 利子収入	129,385,435	114,237,731	15,147,704	02 事務取扱費	943,314	1,055,902	112,588

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-129-06 諸 謝 金	9,490	9,727	237	20100-123-09 通信専用料	1,271	1,408	137
20100-122-08 職 員 旅 費	23,712	25,439	1,727	03 地方道路整備臨時 貸付金社会資本整 備事業特別会計へ 繰入			
20100-122-08 委員等旅費	817	818	1				
20100-123-09 庁 費	859,498	964,666	105,168	42052-306-00 社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定 へ繰入	80,000,000	80,000,000	0
20100-123-09 情報処理業務 庁費	48,526	53,844	5,318	歳 出 合 計	194,393,959,877	176,871,434,609	17,522,525,268

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
事務機器借入れ等	880	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	502	378	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

## 国債整理基金特別会計

### 平成21年度、平成22年度及び平成23年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平成 21 年 度 (実績) (千円)	平成 22 年 度 (予定) (千円)	平成 23 年 度 (予定) (千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	28,138,859,312	23,180,915,609	30,819,494,292
	一 般 会 計 負 担 分	9,873,122,796	10,651,174,985	10,585,771,304
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	8,857,725,438	8,883,560,692	9,572,642,982
	財 政 法 第 6 条 分	0	812,341,436	0
	社会資本整備事業特別会計受入金 等相当額分	87,153,254	94,337,743	89,610,638
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	道 路 整 備 に 係 る 公 債 償 還 分	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	予 算 繰 入 分	571,470,320	504,161,330	566,743,900
	特 別 会 計 負 担 分	18,209,089,018	12,427,919,250	20,076,708,155
	株 式 売 払 収 入	0	0	111,583,892
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	0	3,286,059
	配 当 金 収 入	21,548,120	27,365,720	27,463,960
	運 用 収 入	30,174,161	24,206,936	21,253,040
	前 年 度 剩 余 金	4,925,217	50,248,718	0
	借 入 金	36,561,599,626	36,688,867,459	37,539,387,147
	一 般 会 計 負 担 分	880,692,024	1,005,282,958	1,004,551,067
	定 率 分	296,257,010	281,193,682	265,733,997
	予 算 繰 入 分	584,435,014	724,089,276	738,817,070
	特 別 会 計 負 担 分	35,680,907,602	35,683,584,501	36,534,836,080

区 分	事 項	平成 21 年 度 (実績) (千円)	平成 22 年 度 (予定) (千円)	平成 23 年 度 (予定) (千円)
	合 計	64,700,458,938	59,869,783,068	68,358,881,439
償 還 額	公 債 等	26,835,601,623	22,441,356,264	32,990,365,621
	普 通 国 債	8,292,346,087	9,698,258,954	12,530,912,471
	出 資 国 債 等	334,166,518	315,266,460	382,764,250
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	18,209,089,018	12,427,830,850	20,076,688,900
	借 入 金	36,416,810,304	36,404,542,054	37,108,934,681
	合 計	63,252,411,927	58,845,898,318	70,099,300,302
社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入		65,278,755	80,000,000	80,000,000
一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に充てるべき額		34,721,245	0	0
差 引 基 金 増 減 額		1,348,047,011	943,884,750	1,820,418,863
年 度 末 基 金 残 高		12,465,209,624	13,409,094,374	11,588,675,511
国 債 借 換 額		90,480,299,336	102,404,839,603	111,296,250,219
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額		8,126,382,532	20,000,000,000	12,000,000,000
一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に充てるべき額		34,721,245	0	0
「特別会計に関する法律」第 47 条の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		20,626,313,401	33,409,094,374	23,588,675,511

(注) 1 「社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 「道路整備に係る公債償還分」とは、「特別会計に関する法律」第 42 条第 5 項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条及び「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 21 年 度 末(実績)	平成 22 年 度 末(予定)	平成 23 年 度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	293,140,061	293,140,061	106,934,150
	価格(千円)	165,262,090	165,262,090	60,285,725
日本郵政株式会社株券	数量(株)	96,000,000	96,000,000	96,000,000
	価格(千円)	6,160,616,273	6,160,616,273	6,160,616,273

4 本表の平成 21 年度(実績)「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額 718,175,674 千円が含まれている。



平成 23 年 度 財 務 省 所 管  
10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,388,891,730	2,695,891,889	307,000,159
2 歳 出	1,604,893,547	2,034,131,673	429,238,126
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,043,308,387	1,352,367,921	309,059,534
95 その他の事項経費	261,585,160	381,763,752	120,178,592
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	120,000,000	0	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入	2,268,884,620	2,575,882,279	306,997,659	
0201-01 利子収入	2,268,058,593	2,575,037,501	306,978,908	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	826,027	844,778	18,751	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	7,110	9,610	2,500	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-03 指定預金利子収入	7,000	9,500	2,500	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	419,834	407,607	12,227	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	522,806	457,187	65,619	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等		
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	29,783,559	30,898,958	1,115,399	外国為替等の売買手数料等		
04 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	230,858,961	350,000,000	119,141,039	「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への繰入れ		
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,043,308,387	1,352,367,921	309,059,534	「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	120,000,000	0
0100-00 外国為替等売買差益				0200-00 運用収入			
0101-00 外国為替等売買差益				0201-00 運用収入	2,268,884,620	2,575,882,279	306,997,659

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 利 子 収 入	2,268,058,593	2,575,037,501	306,978,908	95016-123-09 庁 費	346,001	335,747	10,254
0201-02 国際通貨基金報酬	826,027	844,778	18,751	95016-123-09 情報処理業務 庁費	75,001	12,228	62,773
0300-00 雑 収 入				95016-123-09 通信専用料	875	962	87
0301-00 雑 収 入	7,110	9,610	2,500	95016-123-09 招へい外国人 滞在費	0	59	59
0301-01 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	54,957	56,147	1,190
0301-03 指定預金利子収 入	7,000	9,500	2,500	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	10	10	0
0301-02 雑 入	100	100	0	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	6,765	6,765	0
歳 入 合 計	2,388,891,730	2,695,891,889	307,000,159	02 諸 支 出 金	29,783,559	30,898,958	1,115,399
歳 出				95016-123-09 立替電信料	99	107	8
01 事務取扱費	942,640	864,794	77,846	95016-123-09 手 数 料	4,091,854	4,890,047	798,193
95016-111-02 職員基本給	181,529	171,595	9,934	95016-123-09 外国為替事務 取扱手数料	107,334	107,334	0
95016-111-03 職員諸手当	81,176	80,899	277	95016-959-18 償還差額補填 金	25,435,915	25,794,122	358,207
95016-111-04 超過勤務手当	49,210	45,914	3,296	95016-959-18 払 戻 金	15,000	15,000	0
95016-111-05 退職手当	3,142	2,132	1,010	95016-919-18 支 払 利 子	133,357	92,348	41,009
95089-111-05 子ども手当	2,286	1,963	323	04 一般会計へ繰入			
95089-111-05 児童手当	0	150	150	95199-306-22 一般会計へ繰 入	230,858,961	350,000,000	119,141,039
95016-129-06 諸 謝 金	20,008	26,697	6,689	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-122-08 職員旅費	120,795	121,910	1,115	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,043,308,387	1,352,367,921	309,059,534
95016-122-08 赴任旅費	614	614	0	09 予 備 費 (98110-959- )	300,000,000	300,000,000	0
95016-122-08 委員等旅費	271	298	27	歳 出 合 計	1,604,893,547	2,034,131,673	429,238,126
95016-122-08 外国人招へい 旅費	0	704	704				

## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム保守等	177	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	52	125	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
電子調達システム開発	113	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	28	85	電子調達システムの開発には、多く の日数を要するため
事務機器借入れ等	588	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	335	253	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

## 財務省所管外国為替資金特別会計

### 平成 23 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 2(9箇月) 44		-	1	3	3	4	内 1 3	1	内 1 16	10	3	150,074

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	内 2 44		-	1	3	3	4	内 1 3	1	内 1 16	10	3	150,074
課 長	1			1									
課 長 補 佐	内 1 8					2	3	内 1 3					
係 長	内 1 16								1	内 1 15			
主 任	2									1	1		
専 門 職	5			3	1	1							
一 般 職 員	12										9	3	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
一 般 会 計 へ 繰 入	-	350,000,000,000	230,858,961,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	157,582,440,690	120,000,000,000	120,000,000,000
事 務 取 扱 費	1,424,421,167	1,863,190,000	1,900,536,000	運 用 収 入	2,948,058,775,147	2,845,427,519,423	2,268,884,620,000
諸 支 出 金	15,041,862,015	19,645,425,602	29,783,559,000	雑 収 入	158,654,061	33,190,827	7,110,000
借 入 金 利 子	166,810,884,958	213,498,812,139	1,042,350,491,000	前 年 度 剰 余 金 受 入	0	421,841,237,758	0
予 備 費	0	100,000,000,000	300,000,000,000				
本 年 度 利 益	2,922,522,701,758	2,702,294,520,267	783,998,183,000				
合 計	3,105,799,869,898	3,387,301,948,008	2,388,891,730,000	合 計	3,105,799,869,898	3,387,301,948,008	2,388,891,730,000



## 外国為替資金特別会計

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
円貨預け金	21,620,247,788,217	23,070,926,346,160	21,032,630,008,893	外国為替資金証券	104,535,400,000,000	114,644,200,000,000	150,000,000,000,000
円貨貸付金	398,443,608,116	634,830,051,020	676,708,862,785	国庫余裕金繰替金	3,900,000,000,000	0	0
外貨預け金	3,370,505,086,695	1,201,418,323,595	1,203,385,836,595	国際通貨基金通貨代用証券	1,549,188,922,771	1,475,400,922,771	1,331,611,841,571
外貨貸付金	1,419,600,000,000	1,156,200,000,000	992,200,000,000	特別決済勘定借	790,405	712,233	712,233
金地金	113,709,574,203	125,563,736,478	125,563,736,478	仮受金	11,429,604	10,255,615	10,255,615
外貨証券	78,889,478,672,285	76,456,698,871,013	112,049,380,690,248	資金	755,627,515,841	755,627,515,841	755,627,515,841
特別引出権	1,874,462,038,637	1,723,629,941,034	1,726,901,797,034	特別引出権純累積配分額	1,721,302,425,662	1,580,782,201,262	1,580,782,201,262
国際通貨基金出資	1,867,661,046,624	1,713,039,394,192	1,713,039,394,192	積立金	20,558,557,346,758	20,558,557,346,758	20,558,557,346,758
仮払金	89,016,381,777	166,490,309,892	22,701,228,692	本年度利益	2,922,522,701,758	2,702,294,520,267	783,998,183,000
外国為替等評価損	12,871,276,632,491	9,168,589,565,118	0				
外国為替等繰越評価損	13,428,210,303,754	26,299,486,936,245	35,468,076,501,363				
合 計	135,942,611,132,799	141,716,873,474,747	175,010,588,056,280	合 計	135,942,611,132,799	141,716,873,474,747	175,010,588,056,280

(注) 1 平成21年度において生じた決算上の剰余2,922,522,701,758円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、2,500,681,464,000円を平成22年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額421,841,237,758円を同条第1項の規定により、平成22年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2 平成22年度において生ずる決算上の剰余2,702,294,520,267円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、全額を平成23年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

## 外国為替資金特別会計 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	20,558,557,346,758	20,558,557,346,758	20,558,557,346,758	19,582,456,800,594	17,455,673,295,277
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	0	1,270,008,017,379	1,109,530,949,442	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	800,916,176,240	800,916,176,240	1,612,882,942,803	2,782,890,960,182	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	4,432,237,811,916	4,432,237,811,916	3,239,848,170,946	800,000,000,000	600,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,896,564,909,860	2,896,564,909,860	2,006,979,766,888	2,461,196,442,228	2,691,196,442,228
約定期間 7 年以上	12,428,838,448,742	12,428,838,448,742	12,428,838,448,742	12,428,838,448,742	14,164,476,853,049

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	0	0	増 976,100,546,164	増 2,126,783,505,317
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	減 1,270,008,017,379	増 160,477,067,937	増 1,109,530,949,442
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	減 811,966,766,563	減 1,170,008,017,379	増 2,782,890,960,182
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	増 1,192,389,640,970	増 2,439,848,170,946	増 200,000,000,000
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	増 889,585,142,972	減 454,216,675,340	減 230,000,000,000
約定期間 7 年以上	0	0	0	減 1,735,638,404,307

(注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。  
 2 外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 80 条第 1 項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の 100 分の 30 が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に 100 分の 30 を乗じて計算する。)

## 外国為替資金特別会計

平成21年度外国為替資金増減実績表、平成22年度及び平成23年度  
外国為替資金増減計画表

区 分	平成21年度 実績額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)	区 分	平成21年度 実績額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)
前年度末現在額	109,785,524,438,112	112,461,531,084,283	118,456,021,607,722	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	404,585,131,702,029	435,561,255,519,574	470,087,270,010,082
歳 入 外 受 入	407,261,138,348,200	441,555,746,043,013	505,299,280,928,882	計	404,585,131,702,029	435,561,255,519,574	470,087,270,010,082
計	407,261,138,348,200	441,555,746,043,013	505,299,280,928,882	本年度末現在額	112,461,531,084,283	118,456,021,607,722	153,668,032,526,522

(注) 外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

平成 23 年度財務省及び国土交通省所管  
90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	39,322,180,592	36,965,938,632	2,356,241,960
2 歳 出	38,580,614,173	36,033,341,652	2,547,272,521
[主要経費別内訳]			
20 国 債 費	22,248,103,277	14,384,447,967	7,863,655,310
95 その他の事項経費	16,332,450,896	21,648,833,685	5,316,382,789
98 予 備 費	60,000	60,000	0

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	3,185,891,955	3,642,491,501	456,599,546	
0101-01 利子収入	3,185,891,955	3,642,360,101	456,468,146	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	0	131,400	131,400	前年度限りの収入
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	14,000,000,000	15,500,000,000	1,500,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受入				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	20,861,034,290	12,851,220,127	8,009,814,163	「特別会計に関する法律」第64条第2項及び「財政融資資金法」第10条第3項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	1,058,800,000	4,754,100,000	3,695,300,000	「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による積立金からの受入見込額を計上

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0700-00 信託受益権等譲渡収入					
0701-00 信託受益権等譲渡収入					
0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	200,000,000	0	「特別会計に関する法律」第66条第1項の規定による運用資産に係る信託受益権等の譲渡による収入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	16,454,347	18,127,004	1,672,657		
0301-03 経過利子受入	16,131,846	17,424,110	1,292,264	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上	
0301-02 指定預金利子収入	322,000	702,440	380,440	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-01 雑収入	501	454	47	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上	
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 財政融資資金へ繰入	95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	14,600,000,000	16,100,000,000	1,500,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項及び第66条第2項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	3,906,699	4,011,951	105,252	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,622,815	1,321,268	301,547	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等

財  
土  
交  
通

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 諸 支 出 金	95 預託金利息支払等に 必要な経費	668,121,382	789,400,466	121,279,084	特別会計の積立金等の預託金に対する利息の支払等
05 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに 必要な経費	1,058,800,000	4,754,100,000	3,695,300,000	「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な 経費	22,248,103,277	14,384,447,967	7,863,655,310	「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券の利息等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利息等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 財政融資資金より受入	20,861,034,290	12,851,220,127	8,009,814,163
0100-00 資金運用収入				0600-00 積立金より受入			
0101-00 運用利殖金収入	3,185,891,955	3,642,491,501	456,599,546	0601-00 積立金より受入			
0101-01 利 子 収 入	3,185,891,955	3,642,360,101	456,468,146	0601-01 積立金より受入	1,058,800,000	4,754,100,000	3,695,300,000
0101-02 売却及償還益金	0	131,400	131,400	0700-00 信託受益権等譲渡収入			
0400-00 公 債 金				0701-00 信託受益権等譲渡収入			
0401-00 公 債 金				0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	200,000,000	0
0401-01 公 債 金	14,000,000,000	15,500,000,000	1,500,000,000	0300-00 雑 収 入			
0500-00 財政融資資金より受入				0301-00 雑 収 入	16,454,347	18,127,004	1,672,657
0501-00 財政融資資金より受入				0301-03 経過利息受入	16,131,846	17,424,110	1,292,264

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 指定預金利子収入	322,000	702,440	380,440	95016-002-08 赴任旅費	10,746	10,756	10
0301-01 雑 入	501	454	47	95016-002-08 委員等旅費	2,744	2,722	22
歳 入 合 計	39,322,180,592	36,965,938,632	2,356,241,960	95016-003-09 庁 費	231,088	285,708	54,620
歳 出				95016-003-09 情報処理業務 庁費	950,192	679,115	271,077
01 財政融資資金へ繰 入				95016-003-09 通信専用料	3,292	16,035	12,743
95199-006-22 財政融資資金 へ繰入	14,600,000,000	16,100,000,000	1,500,000,000	95016-003-09 電子計算機等 借料	745,515	722,667	22,848
02 事務取扱費	5,529,514	5,333,219	196,295	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	568,448	553,578	14,870
95016-001-02 職員基本給	1,579,898	1,602,932	23,034	95016-009-18 賠償償還及払 戻金	300	300	0
95016-001-03 職員諸手当	724,222	770,607	46,385	95016-009-18 貨幣交換差減 補填金	100	100	0
95016-001-04 超過勤務手当	165,361	165,993	632	95016-006-22 一般会計へ繰 入	1,549	1,653	104
95016-001-05 委員手当	1,984	2,129	145	03 諸 支 出 金	668,121,382	789,400,466	121,279,084
95016-001-05 非常勤職員手 当	282,646	261,495	21,151	95016-003-09 運用手数料	190,695	191,374	679
95016-001-05 退職者給与	403	403	0	95016-009-18 売却及償還差 額補填金	92,041,200	83,107,200	8,934,000
95016-001-05 公務災害補償 費	195	195	0	95016-009-18 預託金利子	575,889,487	706,101,892	130,212,405
95016-001-05 退職手当	157,363	160,978	3,615	05 一般会計へ繰入			
95089-001-05 子ども手当	38,694	30,108	8,586	95199-006-22 一般会計へ繰 入	1,058,800,000	4,754,100,000	3,695,300,000
95089-001-05 児童手当	0	2,300	2,300	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-009-06 諸 謝 金	9,924	2,939	6,985	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	22,248,103,277	14,384,447,967	7,863,655,310
95016-002-08 職員旅費	18,993	24,176	5,183	09 予 備 費 (98110-009- )	60,000	60,000	0
95016-002-08 融資先調査及 検査旅費	35,857	36,330	473	歳 出 合 計	38,580,614,173	36,033,341,652	2,547,272,521

財 国 土 交 通  
務 通



### 90032 投 資 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	461,715,175	159,564,566	302,150,609
2 歳 出	461,715,175	142,815,620	318,899,555
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	94	107	13
95 その他の事項経費	461,515,081	142,615,513	318,899,568
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	113,814,755	102,302,682	11,512,073	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	432,139	747,783	315,644	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	87,755	161,728	73,973	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出

款・項・目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 納 付 金	4,620,881	16,283,128	11,662,247	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	4,162,408	16,283,128	12,120,720	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-09 独立行政法人情報通信研究機構納付金	370,209	0	370,209	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-10 独立行政法人医薬基盤研究所納付金	88,264	0	88,264	「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により独立行政法人医薬基盤研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配 当 金 収 入	79,397,338	84,367,892	4,970,554	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	22,400,000	22,400,000	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	48,157,745	50,918,400	2,760,655	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	8,026,793	10,033,492	2,006,699	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	1,016,000	203,200	同
0106-00 出 資 回 収 金 収 入	29,276,642	742,151	28,534,491	
0106-05 独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	16,275,555	0	16,275,555	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人情報通信研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-06 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	67,780	0	67,780	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-07 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	500,000	0	500,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

款 項 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0106-09 独立行政法人医薬基盤研究所出資回収金	1,833,307	0	1,833,307	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人医薬基盤研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-10 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	10,600,000	0	10,600,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人住宅金融支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-02 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	0	568,149	568,149	前年度限りの収入
0106-03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	0	74,002	74,002	同
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	100,000	100,000	同
0200-00 資産処分収入				
0201-00 株式売払収入				
0201-01 株式売払収入	293,870,459	0	293,870,459	日本電信電話株式の売払収入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,433,983	1,164,942	269,041	
0401-02 国有財産売払代	1,433,982	1,164,941	269,041	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑収入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	52,595,978	56,096,942	3,500,964	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	産業投資支出	291,200,000	121,400,000	169,800,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資		
02	事務取扱費	121,031	119,166	1,865	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 産業投資の重点化・ 効率化に必要な経費	8,981	8,587	394	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等		
03	一般会計へ繰入	170,185,069	21,087,760	149,097,309	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	94	107	13	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0105-01 貸付金償還金	432,139	747,783	315,644
0100-00 運用収入	113,814,755	102,302,682	11,512,073	0102-00 利子収入			
0105-00 償還金収入				0102-01 利子収入	87,755	161,728	73,973

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-00 納 付 金	4,620,881	16,283,128	11,662,247	0106-10 独立行政法人住 宅金融支援機構 出資回収金	10,600,000	0	10,600,000
0103-04 株式会社日本政 策金融公庫納付 金	4,162,408	16,283,128	12,120,720	0106-02 独立行政法人情 報処理推進機構 出資回収金	0	568,149	568,149
0103-09 独立行政法人情 報通信研究機構 納付金	370,209	0	370,209	0106-03 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 出資回収金	0	74,002	74,002
0103-10 独立行政法人医 薬基盤研究所納 付金	88,264	0	88,264	0106-04 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資回収金	0	100,000	100,000
0104-00 配 当 金 収 入	79,397,338	84,367,892	4,970,554	0200-00 資 産 処 分 収 入			
0104-01 日本たばこ産業 株式会社配当金 収入	22,400,000	22,400,000	0	0201-00 株 式 売 払 収 入			
0104-02 日本電信電話株 式会社配当金収 入	48,157,745	50,918,400	2,760,655	0201-01 株 式 売 払 収 入	293,870,459	0	293,870,459
0104-03 株式会社日本政 策投資銀行配当 金収入	8,026,793	10,033,492	2,006,699	0400-00 雑 収 入			
0104-04 株式会社商工組 合中央金庫配当 金収入	812,800	1,016,000	203,200	0401-00 雑 収 入	1,433,983	1,164,942	269,041
0106-00 出資回収金収入	29,276,642	742,151	28,534,491	0401-02 国 有 財 産 売 払 代	1,433,982	1,164,941	269,041
0106-05 独立行政法人情 報通信研究機構 出資回収金	16,275,555	0	16,275,555	0401-01 雑 収 入	1	1	0
0106-06 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 出資回収金	67,780	0	67,780	0300-00 前年度剰余金受 入			
0106-07 独立行政法人新 工ネルギー・産 業技術総合開発 機構出資回収金	500,000	0	500,000	0301-00 前年度剰余金受 入			
0106-09 独立行政法人医 薬基盤研究所出 資回収金	1,833,307	0	1,833,307	0301-01 前年度剰余金受 入	52,595,978	56,096,942	3,500,964
				歳 入 合 計	461,715,175	159,564,566	302,150,609
				歳 出			
				01 産 業 投 資 支 出	291,200,000	121,400,000	169,800,000
				95062-009-23 貸 付 金	0	700,000	700,000

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-009-24	出 資 金	291,200,000	120,700,000	170,500,000	95016-003-09	国有財産管理 処分庁費	20,773	32,133	11,360
02	事務取扱費	130,012	127,753	2,259	95016-003-09	通信専用料	187	210	23
95016-001-02	職員基本給	35,835	35,904	69	95016-003-09	株式売払手数料	14,638	0	14,638
95016-001-03	職員諸手当	17,087	17,403	316	95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	12,471	12,212	259
95016-001-04	超過勤務手当	11,694	11,589	105	95016-009-18	賠償償還及払 戻金	156	167	11
95089-001-05	子ども手当	1,235	1,313	78	95016-009-18	貨幣交換差減 補填金	5	9	4
95089-001-05	児童手当	0	100	100	03	一般会計へ繰入			
95016-009-06	諸 謝 金	874	546	328	95199-006-22	一般会計へ繰 入	170,185,069	21,087,760	149,097,309
95016-002-08	職員旅費	2,158	2,164	6	04	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-002-08	委員等旅費	70	70	0	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	94	107	13
95016-003-09	庁 費	9,778	11,390	1,612	09	予 備 費 (98110-009- )	200,000	200,000	0
95016-003-09	情報処理業務 庁費	3,051	2,543	508		歳 出 合 計	461,715,175	142,815,620	318,899,555

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	115,027,180	103,947,418	11,079,762
2 歳 出	46,822,774	45,232,041	1,590,733
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	815,981	824,788	8,807
95 その他の事項経費	45,996,793	44,397,253	1,599,540
98 予 備 費	10,000	10,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	17,431,660	17,463,190	31,530	
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-00 雑収入	312,135	388,223	76,088		
0301-01 預託金利子収入	100,569	86,350	14,219	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	211,566	301,873	90,307	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上	
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入	97,283,385	86,096,005	11,187,380	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	19,032,133	20,860,324	1,828,191	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	18,769,480	17,755,249	1,014,231	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	7,021,998	4,581,781	2,440,217	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	1,173,182	1,199,899	26,717	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等



項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	815,981	824,788	8,807	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 特定国有財産整備費	37,801,613	38,615,573	813,960
0100-00 国有財産処分収入				95016-202-08 施設施工旅費	21,486	25,483	3,997
0101-00 国有財産売払収入				95016-203-09 施設施工庁費	1,689,818	1,595,692	94,126
0101-01 特定施設売払代	17,431,660	17,463,190	31,530	95016-204-15 特定施設整備費	36,090,309	36,994,398	904,089
0300-00 雑 収 入				02 事務取扱費	8,195,180	5,781,680	2,413,500
0301-00 雑 収 入	312,135	388,223	76,088	95016-129-06 諸 謝 金	1,356	619	737
0301-01 預託金利子収入	100,569	86,350	14,219	95016-122-08 職 員 旅 費	8,515	12,703	4,188
0301-02 雑 入	211,566	301,873	90,307	95016-122-08 委員等旅費	139	139	0
0200-00 前年度剰余金受入				95016-123-09 庁 費	1,186,801	1,222,509	35,708
0201-00 前年度剰余金受入				95016-123-09 情報処理業務庁費	8,215	8,215	0
0201-01 前年度剰余金受入	97,283,385	86,096,005	11,187,380	95199-133-09 消 費 税	2,317	3,051	734
歳 入 合 計	115,027,180	103,947,418	11,079,762	95016-959-18 賠償償還及払戻金	6,979,936	4,521,314	2,458,622
歳 出				95016-959-18 貨幣交換差減補填金	7,901	13,130	5,229

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 国債整理基金特別 会計へ繰入				09 予 備 費 (98110-959- )	10,000	10,000	0
20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	815,981	824,788	8,807	歳 出 合 計	46,822,774	45,232,041	1,590,733

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
財政融資資金勘定	<p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(財政融資資金電算機処理システム金利スワップ機能開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
投資勘定	<p>(項) 産業投資支出のうち</p> <p>出資金(株式会社日本政策金融公庫出資金、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社産業革新機構出資金に限る。)</p> <p>出資金(独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,616	平成23年度	平成23年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	477	1,139	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	1,009	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	252	757	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	301,604	平成23年度	平成23年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	250,828 1,297 249,531	50,776 5,188 45,588	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
投資勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	37	平成23年度	平成23年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	11	26	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	24	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6	18	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
特定国有財産整備勘定	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	285	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	136	149	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	120	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	69	51	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定施設整備等	8,703,772	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費	1,516,559	7,187,213	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 施設施工庁費	87,182	337,273	
				(目) 特定施設整備費	1,429,377	6,849,940		
	民間資金等活用特定施設整備等	12,391,965	平成23年度	平成23年度以降10箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	32,103 32,103 0	12,359,862 44,889 12,314,973	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
仕様の变更に伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	32,591	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費	2,665	29,926	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した民間資金等活用特定施設整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
金利の変動に伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	5,884	平成23年度	平成23年度以降7箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 特定施設整備費	37	5,847	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した民間資金等活用特定施設整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	659,985	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	219,995	439,990	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

## 平成 23 年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		382													1,413,718
	行政職俸給表(一)	380		1	4	4	6	59	51	54	95	89	17	1,400,667	
	専門スタッフ職俸給表	2									2	-	-	13,051	

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(財政融資資金勘定)	373													1,384,793
(財務省所管)	373													1,384,793
行政職俸給表(一)	371		1	4	4	6	58	51	53	92	85	17	1,371,742	
〔本省〕	104		1	4	4	6	11	11	4	29	17	17		
課 長	4		1	3										
課 長 補 佐	18					6	7	5						
係 長	29								4	25				
主 任	10									3	7			
専 門 職	16			1	4		4	6		1				
一 般 職 員	27										10	17		
〔財務局〕	267						47	40	49	63	68			
課 長	10						9	1						



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
主 任	12										4	8	
財 務 事 務 所 課 長	40						18	19	3				
同 主 任	19									3	16		
出 張 所 課 長	2							2					
専 門 職	145						20	18	46	56	5		
一 般 職 員	39											39	
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表													
〔本 省〕													
専 門 職	2									2	-	-	13,051
(投 資 勘 定)	9												28,925
(財 務 省 所 管)													
行 政 職 俸 給 表(一)													
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	3	4	-	28,925
課 長 補 佐	1						1						
係 長	4								1	3			
一 般 職 員	4											4	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	4,952,077,387	5,153,216,000	5,529,514,000	運 用 収 入	3,794,391,950,798	3,304,281,002,230	3,146,584,740,535
諸 支 出 金	702,184,019,701	680,868,832,002	666,638,013,921	有 価 証 券 利 子	161,720,679,789	141,369,655,295	87,562,575,076
運 用 手 数 料	26,133,827	25,215,750	190,695,000	貸 付 金 利 子	3,632,101,891,009	3,162,911,346,935	3,059,022,165,459
有 価 証 券 売 却 損	74,956,151,450	82,782,946,026	92,041,200,000	有 価 証 券 償 還 益	569,380,000	0	0
預 託 金 利 子	627,201,734,424	598,060,670,226	573,956,118,921	公 債 償 還 益	3,383,337,685	0	0
支 払 利 子	0	0	450,000,000	雑 収 入	35,612,830,406	5,852,513,531	15,339,420,976
公 債 金 利 子	1,678,088,461,335	1,702,021,573,568	1,820,716,732,031				
財 政 融 資 資 金 証 券 利 子	0	23,732,876,717	20,773,972,508				
公 債 等 発 行 諸 費	1,442,786,366	1,881,248,680	1,983,947,000				
公 債 発 行 差 金 償 却	10,884,502,852	10,463,754,478	9,474,790,229				
公 債 償 還 損	69,774,450	0	0				
予 備 費	0	60,000,000	60,000,000				
本 年 度 利 益	1,435,766,496,798	885,952,014,316	636,747,191,822				
合 計	3,833,388,118,889	3,310,133,515,761	3,161,924,161,511	合 計	3,833,388,118,889	3,310,133,515,761	3,161,924,161,511

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 財政融資資金勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	744,105,736,582	500,556,909,818	510,815,086,421	財政融資資金証券	0	0	2,000,000,000,000
有価証券	5,147,699,869,321	5,033,594,749,521	4,988,594,749,521	預託金	50,840,845,958,675	43,655,323,207,294	39,181,951,207,294
国債	2,321,914,872,700	2,302,809,752,900	2,062,809,752,900	特別会計預託金	41,107,365,898,878	37,182,143,147,497	32,920,571,147,497
売戻条件付利付国債	999,121,919,800	1,580,000,000,000	1,340,000,000,000	資金預託金	950,360,225,797	665,060,225,797	648,760,225,797
国庫短期証券	599,983,200,000	0	0	共済組合預託金	4,450,275,154,000	4,307,075,154,000	4,153,075,154,000
道路債券承継国債	693,611,712,900	693,611,712,900	693,611,712,900	その他預託金	4,332,844,680,000	1,501,044,680,000	1,459,544,680,000
本州四国連絡橋債券承継国債	29,198,040,000	29,198,040,000	29,198,040,000	公債	122,225,304,821,500	125,292,941,036,700	118,916,252,136,700
特別法人債券	2,464,159,572,100	2,454,159,572,100	2,454,159,572,100	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
外国債	140,000,000,000	55,000,000,000	50,000,000,000	未払費用	374,756,320,695	396,359,082,355	395,742,652,884
信託受益権等	221,625,424,521	221,625,424,521	421,625,424,521	前受金	1,455,729,511	1,667,808,218	3,232,734,242
貸付金	172,246,659,042,836	164,671,411,107,836	155,454,513,060,233	長期前受収益	134,439,645,687	107,102,868,654	81,111,273,077
一般会計及特別会計貸付金	34,472,620,754,708	31,919,909,931,623	29,196,050,580,366	繰越利益			
政府関係機関貸付金	22,981,359,637,433	25,795,329,206,797	26,435,262,621,333	金利変動準備金	3,671,868,350,178	353,534,846,976	180,686,861,292
地方公共団体貸付金	56,522,082,020,346	55,632,326,334,962	54,915,130,788,058	本年度利益	1,435,766,496,798	885,952,014,316	636,747,191,822
特別法人貸付金	58,270,596,630,349	51,323,845,634,454	44,908,069,070,476				
未収収益	470,881,709,440	418,263,633,484	379,406,419,019				
前払費用	0	0	2,815,068,492				
公債発行差金	74,429,561,004	68,393,059,993	58,918,269,764				

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決 算 額(円)	平成22年度末 予 定 額(円)	平成23年度末 予 定 額(円)	科 目	平成21年度末 決 算 額(円)	平成22年度末 予 定 額(円)	平成23年度末 予 定 額(円)
購 入 証 券 経 過 利 子	1,111,859,567	1,111,859,567	1,111,859,567				
合 計	178,684,887,778,750	170,693,331,320,219	161,396,174,513,017	合 計	178,684,887,778,750	170,693,331,320,219	161,396,174,513,017

- (注) 1 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。
- 2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第3条第1項の規定による一般会計への平成21年度繰入額7,335,000,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。
- 3 「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項の規定による一般会計への平成22年度繰入額4,754,100,000,000円及び平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への平成23年度繰入額1,058,800,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。
- 4 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、平成23年度は、想定元本で180,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成23年度末予定額については180,000,000,000円である。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 投 資 勘 定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	90,222,931	122,858,000	130,106,000	貸 付 金 利 息	54,492,828	22,759,216	8,681,361
雑 損	222,447,131	21,633,203	220,690,619	預 託 金 利 子	127,617,058	153,695,084	78,828,000
本 年 度 利 益	102,812,753,746	120,012,617,690	328,951,606,759	納 付 金	13,407,476,964	16,283,127,780	4,620,880,967
				株式会社日本政策金融公庫納付金	13,407,476,964	16,283,127,780	4,162,408,000
				独立行政法人情報通信研究機構納付金	-	0	370,209,000
				独立行政法人医薬基盤研究所納付金	-	0	88,263,967
				株 式 配 当 金	89,504,000,000	103,697,492,400	79,397,338,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	28,000,000,000	29,000,000,000	22,400,000,000
				日本電信電話株式会社配当金	60,996,000,000	63,648,000,000	48,157,745,000
				株式会社日本政策投資銀行配当金	0	10,033,492,400	8,026,793,000
				株式会社商工組合中央金庫配当金	508,000,000	1,016,000,000	812,800,000
				株 式 処 分 益	0	0	245,196,674,050
				雑 収 入	205,073	34,413	1,000
				雑 益	31,631,885	0	0
合 計	103,125,423,808	120,157,108,893	329,302,403,378	合 計	103,125,423,808	120,157,108,893	329,302,403,378

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 投 資 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現 金 預 金	68,696,941,511	52,795,977,664	399,999,290	資 本	2,465,157,164,571	2,465,157,164,571	2,465,157,164,571
未 収 収 益	2,961,566	325,633	79,994	利 益 積 立 金	1,515,160,725,405	1,596,885,719,151	1,546,713,267,841
貸 付 金	1,950,300,000	1,902,517,000	1,470,378,000	本 年 度 利 益	102,812,753,746	120,012,617,690	328,951,606,759
土 地 等	3,173,582,313	3,052,275,341	1,397,602,722	出 資 金 評 価 差 益	5,123,609,260,759	4,730,008,243,874	4,561,654,038,689
出 資 金	9,132,916,119,091	8,854,312,649,648	8,899,208,017,854				
合 計	9,206,739,904,481	8,912,063,745,286	8,902,476,077,860	合 計	9,206,739,904,481	8,912,063,745,286	8,902,476,077,860

(注) 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成22年度繰入額21,087,760,000円及び平成23年度繰入額170,185,069,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 財政融資資金勘定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	13,858,066	100,872,860,923	3,373,265,600,560	8,405,997,629,375

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 財 源	減 100,859,002,857	減 3,272,392,739,637	減 5,032,732,028,815

- (注) 1 平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余 1,481,707,260,363 円を平成 22 年度において積立金として積み立てており、平成 22 年度において生ずる決算上の剰余 957,940,997,143 円を平成 23 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 平成 20 年度において積立金から「平成 20 年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により 4,158,000,000,000 円及び「特別会計に関する法律」第 58 条第 3 項の規定により 7,160,000,000,000 円を歳入へ繰り入れており、平成 21 年度において積立金から「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第 3 条第 2 項の規定により 7,335,000,000,000 円を歳入へ繰り入れている。
- 4 平成 22 年度において積立金から「平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 2 項の規定により 4,754,100,000,000 円を歳入に繰り入れることとしており、平成 23 年度において積立金から「平成 23 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により 1,058,800,000,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 5 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の 1,000 分の 50 に相当する額を加えた金額(以下、「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

(参考)

財政融資資金特別会計  
積立金明細表

区 分	平成 19 年 度(円)	
積 立 金		
財 政 融 資 資 金 財 源	17,240,120,570,270	

(注) 1 平成 19 年度は年度末の実績額である。

2 平成 19 年度において生じた決算上の剰余 2,483,877,059,105 円を平成 20 年度において財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金として積み立てている。



## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 財政融資資金勘定

### 平成21年度財政融資資金増減実績表、平成22年度及び平成23年度財政 融資資金増減計画表

区 分	平成 21 年度 実 績 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 21 年度 実 績 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	203,147,085,497,833	178,139,576,508,306	170,206,674,626,742	( 払 出 )			
( 受 入 )				預 託 金 減 少	10,341,684,708,664	7,185,522,751,381	4,473,372,000,000
財 政 融 資 資 金 証 券 増 加	-	-	2,000,000,000,000	公 債 減 少	8,812,531,541,226	-	6,461,034,289,947
公 債 増 加	-	3,048,779,872,674	-	積 立 金 減 少	7,335,000,000,000	4,754,100,000,000	1,058,800,000,000
本 年 度 剰 余 金	1,481,707,260,363	957,940,997,143	741,566,418,947	計	26,489,216,249,890	11,939,622,751,381	11,993,206,289,947
計	1,481,707,260,363	4,006,720,869,817	2,741,566,418,947	本 年 度 末 現 在 額	178,139,576,508,306	170,206,674,626,742	160,955,034,755,742

- (注) 1 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第 3 条第 2 項の規定による積立金から歳入への平成 21 年度繰入額 7,335,000,000,000 円は、全額積立金減少として整理している。
- 2 「平成 22 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 2 項の規定による積立金から歳入への平成 22 年度繰入額 4,754,100,000,000 円及び「平成 23 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による積立金から歳入への平成 23 年度繰入額 1,058,800,000,000 円は、全額積立金減少として整理している。
- 3 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して确实かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 投 資 勘 定

平成21年度投資財源資金増減実績表、平成22年度及び平成23年度投資  
財源資金増減計画表

区 分	平成 21 年度 実 績 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 21 年度 実 績 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	21,597	0	0	( 払 出 )			
( 受 入 )				特 別 会 計 歳 入 繰 入	21,597	0	0
運 用 益	0	0	0	計	21,597	0	0
計	0	0	0	本 年 度 末 現 在 額	0	0	0

(注) 財政投融资特別会計投資勘定においては、「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項の規定により投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために投資財源資金を置くこととし、投資財源資金には、一般会計からの繰入金及び投資財源資金の運用による利益金を充てることとしている。なお、平成 23 年度においては、一般会計からの受入等は予定していない。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	平成 22 年 度(千円)	平成 23 年 度(千円)	事 項	平成 22 年 度(千円)	平成 23 年 度(千円)
貸 付 金			独立行政法人医薬基盤研究所出資金	400,000	0
株式会社日本政策金融公庫貸付金	600,000	0	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金	1,700,000	300,000
沖縄振興開発金融公庫貸付金	100,000	0	独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	200,000	200,000
小 計	700,000	0	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	5,000,000	1,200,000
出 資 金			独立行政法人情報通信研究機構出資金	1,400,000	0
株式会社日本政策金融公庫出資金	71,600,000	236,700,000	株式会社産業革新機構出資金	19,000,000	40,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	900,000	700,000	小 計	120,700,000	291,200,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	20,500,000	12,100,000	合 計	121,400,000	291,200,000

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

## 平成23年度公債の発行及び償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成 23 年 度	14,000,000,000	
平成 25 年 度		4,540,000,000
平成 28 年 度		4,480,000,000
平成 33 年 度		3,920,000,000
平成 43 年 度		980,000,000
平成 53 年 度		80,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、平成 23 年度特別会計予算算総則第 10 条第 1 項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
- 4 各年度に償還される公債について、平成 23 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

## (説明)

上記の「平成 23 年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成 25 年度の償還額 4,540,000,000 千円、平成 28 年度の償還額 4,480,000,000 千円、平成 33 年度の償還額 3,920,000,000 千円、平成 43 年度の償還額 980,000,000 千円及び平成 53 年度の償還額 80,000,000 千円については、「特別会計に関する法律」第 64 条第 2 項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 23 年度文部科学省、経済産業省及び環境省所管  
90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,058,740,972	2,042,658,621	16,082,351
2 歳 出	2,058,740,972	2,042,658,621	16,082,351
[主要経費別内訳]			
20 国債費	1,398,544,357	1,422,599,392	24,055,035
63 エネルギー対策費	658,686,615	618,549,229	40,137,386
98 予備費	1,510,000	1,510,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	475,200,000	435,200,000	40,000,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,434,200,000	1,467,500,000	33,300,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	44,723,221	35,064,674	9,658,547	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	5,531,881	22,825,380	17,293,499	

款・項・目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 預託金 利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返 納 金	13,866	6,101,486	6,087,620	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延 滞 金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 石油公団承継債権整理収入	400,000	442,057	42,057	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	3,400,000	12,287,192	8,887,192	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑 入	1,217,955	1,055,676	162,279	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-10 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	0	2,182,153	2,182,153	前年度限りの収入
0401-11 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	0	256,756	256,756	同
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	99,085,870	79,676,079	19,409,791	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0600-00 独立行政法人納付金収入				
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入				

款 ・ 項 ・ 目		平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入		0	2,392,488	2,392,488	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 燃料安定供給対策費	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	286,813,857	272,354,209	14,459,648	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等</li> <li>2 石油備蓄の増強を図るための                         <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 国家備蓄石油の取得及び譲渡し</li> <li>(2) 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等</li> <li>(3) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金</li> <li>(4) 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の貯蔵に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金</li> </ol> </li> <li>3 石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金</li> <li>4 石油資源開発技術等の振興を図るための</li> </ol>



項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 エネルギー需給 構造高度化対策 費	63 エネルギー源の多様 化等に必要な経費	117,515,304	105,734,889	11,780,415	<p>(1) 石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託</p> <p>(2) 海洋石油開発技術調査事業等の民間団体等への委託等</p> <p>(3) 海外炭の開発促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助</p> <p>(4) 国際エネルギー機関等に対する拠出金</p> <p>5 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化に資する二国間及び多国間における協力に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>6 石油等の生産の合理化を図るための</p> <p>(1) 技術開発事業等の民間団体等への委託</p> <p>(2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>7 石油等の流通の合理化を図るための</p> <p>(1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託</p> <p>(2) 石油製品の品質確保に要する経費の民間団体に対する補助</p> <p>(3) 石油製品販売業の構造改善等に要する経費の民間団体等に対する一部補助</p> <p>(4) 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金</p> <p>1 非化石エネルギー等の導入促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>2 非化石エネルギー等技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>3 金融機関が行う非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金</p> <p>4 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等</p>

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 省エネルギーの推進 に必要な経費	75,055,040	54,359,573	20,695,467	1 エネルギーの使用合理化促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 エネルギー使用合理化技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 金融機関が行うエネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4 アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な 経費	56,990,148	68,267,887	11,277,739	1 二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費の民間団体等への委託等 2 二酸化炭素排出抑制技術開発に要する経費の民間団体等への委託等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 金融機関が行う二酸化炭素排出抑制対策のための環境配慮型経営促進事業融資に係る同金融機関に対する利子補給金 5 世界銀行市場メカニズム準備基金等に対する拠出金等
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 出資	8,500,000	11,516,481	3,016,481	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に必要な資金の一部に充てるための同機構に対する出資
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 運営費	14,347,525	17,262,485	2,914,960	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発 機構運営費	98,007,455	87,892,191	10,115,264	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06	事務取扱費	1,340,631	1,043,019	297,612	事務取扱いに必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	52,299	53,416	1,117	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	30,307	32,722	2,415	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	16,694	13,265	3,429	省エネルギーの推進に必要な事務費
	63 温暖化対策に必要な経費	17,155	18,892	1,737	温暖化対策に必要な事務費
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,398,544,357	1,422,599,392	24,055,035	「特別会計に関する法律」第17条の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	1,510,000	1,510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 石油証券及借入金収入			
0100-00 他会計より受入				0201-01 石油証券及借入金収入	1,434,200,000	1,467,500,000	33,300,000
0101-00 一般会計より受入				0300-00 備蓄石油売払代			
0101-01 一般会計より受入	475,200,000	435,200,000	40,000,000	0301-00 備蓄石油売払代			
0200-00 石油証券及借入金収入				0301-01 備蓄石油売払代	44,723,221	35,064,674	9,658,547

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 雑 収 入				0601-01 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 納付金収入	0	2,392,488	2,392,488
0401-00 雑 収 入	5,531,881	22,825,380	17,293,499	歳 入 合 計	2,058,740,972	2,042,658,621	16,082,351
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	歳 出			
0401-02 返 納 金	13,866	6,101,486	6,087,620	01 燃料安定供給対策 費	286,813,857	272,354,209	14,459,648
0401-03 延 滞 金	20	20	0	63191-123-09 国家備蓄石油 増強対策事業 費	78,694,254	69,140,544	9,553,710
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	63191-123-09 株式売払手数 料	7,500	7,500	0
0401-05 石油公団承継債 権整理収入	400,000	442,057	42,057	63191-913-09 土 地 借 料	3,121	3,121	0
0401-06 石油公団承継株 式配当金収入	3,400,000	12,287,192	8,887,192	63191-205-14 石油天然ガス 基礎調査等委 託費	25,172,414	18,133,685	7,038,729
0401-07 石油公団承継株 式売払収入	500,000	500,000	0	63191-125-14 石油資源開発 技術等研究調 査等委託費	5,400,480	3,993,690	1,406,790
0401-08 雑 入	1,217,955	1,055,676	162,279	63191-125-14 国家備蓄石油 管理等委託費	52,569,214	55,913,611	3,344,397
0401-10 独立行政法人新 エネルギー・産 業技術総合開発 機構出資回収金	0	2,182,153	2,182,153	63191-205-14 石油ガス国家 備蓄基地建設 委託費	30,495,526	38,789,430	8,293,904
0401-11 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 出資回収金	0	256,756	256,756	63191-125-14 石油製品需給 適正化調査等 委託費	3,095,500	2,422,949	672,551
0500-00 前年度剰余金受 入				63191-405-16 産油国等連携 強化促進事業 費補助金	12,870,371	11,857,336	1,013,035
0501-00 前年度剰余金受 入				63191-405-16 石油資源採掘 対策事業費等 補助金	169,779	300,785	131,006
0501-01 前年度剰余金受 入	99,085,870	79,676,079	19,409,791	63191-405-16 石油精製合理 化対策事業費 等補助金	13,127,865	9,596,780	3,531,085
0600-00 独立行政法人納 付金収入							
0601-00 独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 納付金収入							

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16	石油製品品質 確保事業費補 助金	1,700,000	1,650,000	50,000	63191-125-14	二酸化炭素排 出抑制対策事 業等委託費	19,837,064	11,724,734	8,112,330
63191-405-16	石油製品販売 業構造改善対 策事業費等補 助金	15,266,828	9,194,092	6,072,736	63191-125-14	認証排出削減 量等取得委託 費	14,538,717	38,113,490	23,574,773
63191-405-16	大規模石油災 害対応体制整 備事業費補助 金	705,000	710,000	5,000	63191-405-16	非化石エネル ギー等導入促 進対策費補助 金	91,629,421	97,590,141	5,960,720
63191-405-16	天然ガス探鉱 費補助金	0	400,017	400,017	63191-405-16	エネルギー使 用合理化設備 導入促進等対 策費補助金	63,410,795	44,351,462	19,059,333
63191-305-16	石油貯蔵施設 立地対策等交 付金	5,615,714	5,730,863	115,149	63191-405-16	温暖化対策促 進事業費補助 金	4,400,000	1,971,969	2,428,031
63029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	11,130,428	11,433,028	302,600	63191-405-16	二酸化炭素排 出抑制対策事 業費等補助金	9,385,927	7,477,025	1,908,902
63029-135-16	国有資産所在 都道府県交付 金	329,915	0	329,915	63191-405-16	非化石エネル ギー等技術開 発費補助金	23,042,282	5,608,689	17,433,593
63191-405-16	石油・石油ガ ス備蓄増強等 利子補給金	3,866,643	6,143,787	2,277,144	63191-405-16	エネルギー使 用合理化技術 開発費補助金	4,231,050	4,943,201	712,151
63191-405-16	石油備蓄事業 補給金	26,498,056	26,835,540	337,484	63191-405-16	温暖化対策技 術開発費補助 金	316,498	1,250,571	934,073
63191-725-16	国際エネル ギー機関等拠 出金	95,249	97,451	2,202	63191-405-16	非化石エネル ギー等特定設 備等資金利子 補給金	3,628	6,022	2,394
02	エネルギー需給構 造高度化対策費	249,560,492	228,362,349	21,198,143	63191-405-16	エネルギー使 用合理化特定 設備等資金利 子補給金	999,992	703,729	296,263
63191-125-14	非化石エネル ギー等導入促 進対策調査等 委託費	2,576,223	2,316,921	259,302	63191-405-16	二酸化炭素排 出抑制対策利 子補給金	1,000,000	350,000	650,000
63191-125-14	エネルギー使 用合理化設備 導入促進対策 調査等委託費	5,315,687	3,671,684	1,644,003					
63191-125-14	温暖化対策調 査等委託費	6,838,517	7,330,863	492,346					

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-725-16	国際再生可能 エネルギー機 関分担金	318,175	213,351	104,824	63191-111-05	休職者給与	1,995	1,986	9
63191-725-16	国際エネル ギー機関等拠 出金	1,716,516	738,497	978,019	63191-151-05	公務災害補償 費	352	349	3
03	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構出資				63191-111-05	退職手当	33,239	30,109	3,130
63191-309-24	独立行政法人石 油天然ガス・金属 鉱物資源機構出 資金	8,500,000	11,516,481	3,016,481	63089-111-05	子ども手当	7,856	2,626	5,230
04	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構運営費				63089-111-05	児童手当	0	200	200
63191-305-16	独立行政法人石 油天然ガス・金属 鉱物資源機構石 油天然ガス勘定 運営費交付金	14,347,525	17,262,485	2,914,960	63191-129-06	諸謝金	39,582	41,220	1,638
05	独立行政法人新工 ネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費				63191-122-08	職員旅費	181,694	186,327	4,633
63191-405-16	独立行政法人新工 ネルギー・産業技 術総合開発機 構工ネルギー 需給勘定運営 費交付金	98,007,455	87,892,191	10,115,264	63191-122-08	赴任旅費	1,036	1,036	0
06	事務取扱費	1,457,086	1,161,314	295,772	63191-122-08	委員等旅費	11,036	12,938	1,902
63191-111-02	職員基本給	228,843	220,266	8,577	63191-123-09	庁費	301,561	311,099	9,538
63191-111-03	職員諸手当	109,318	111,408	2,090	63191-123-09	情報処理業務 庁費	11,283	11,305	22
63191-111-04	超過勤務手当	49,704	47,331	2,373	63191-123-09	電子計算機等 借料	8,223	8,312	89
					63191-123-09	国有特許外国 出願費	3,779	4,706	927
					63191-123-09	研究開発設備 撤去費	1,180	23,679	22,499
					63199-133-09	消費税	360,759	45,785	314,974
					63191-123-09	エネルギー需 給技術開発評 価費	0	16,005	16,005
					63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	74,011	66,593	7,418
					63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	31,567	17,674	13,893
					63191-306-22	一般会計へ繰 入	68	360	292
					07	諸支出金			

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0	19	予備費 (98110-959- )	1,510,000	1,510,000	0
08	国債整理基金特別 会計へ繰入					歳出合計	2,058,740,972	2,042,658,621	16,082,351
20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰入	1,398,544,357	1,422,599,392	24,055,035					

## 90022 電源開発促進勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	328,613,671	346,322,443	17,708,772
2 歳 出	328,613,671	346,322,443	17,708,772
〔主要経費別内訳〕			
63 エネルギー対策費	327,763,671	345,472,443	17,708,772
98 予備費	850,000	850,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	297,000,000	320,400,000	23,400,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	156,800,000	159,000,000	2,200,000	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				



款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	140,200,000	161,400,000	21,200,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-01 周辺地域整備資金より受入	12,470,000	9,940,000	2,530,000	「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	1,045,073	2,032,330	987,257	
0401-01 預託金利子収入	130,408	152,292	21,884	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舍貸付料	12,702	12,953	251	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-03 返納金	20	1,211,442	1,211,422	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	260,403	243,934	16,469	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑収入	641,500	411,669	229,831	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	18,098,598	13,950,113	4,148,485	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 電源立地対策費	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	158,767,438	156,699,811	2,067,627	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金		
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	7,200,009	7,125,545	74,464	1 原子力発電施設等の安全性の実証のための試験及び環境審査事業等の民間団体等への委託等 2 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備に必要な事業費に充てるための道府県に対する交付金		
02 電源利用対策費	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	25,207,060	43,609,244	18,402,184	1 発電技術、負荷平準化技術等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 再処理事業の推進に必要な技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 3 軽水炉等の改良技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 4 放射性廃棄物処分基準調査事業等の民間団体等への委託 5 負荷平準化機器等導入促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 6 使用済燃料再処理技術の確立等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の確立に要する経費の電気事業者に対する一部補助		

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					8 原子力発電の安全性、信頼性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 9 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要経費	1,018,230	1,158,804	140,574	1 原子力施設等の安全性確保に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2 国際原子力機関が行う放射性廃棄物の処分に関する検討を支援するための拠出金
03	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	101,241,272	104,468,111	3,226,839	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,673,149	1,991,832	681,317	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する一部補助
05	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	5,229,352	4,858,208	371,144	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	20,090,639	20,696,372	605,733	独立行政法人原子力安全基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07	事務取扱費	4,080,713	4,000,084	80,629	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	189,470	257,556	68,086	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な事務費
	63 電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	56,836	59,828	2,992	電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な事務費

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要経費	10,332	22,490	12,158	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要経費
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要経費	498,689	524,358	25,669	原子力安全規制の整備と実施等に必要経費
08 周辺地域整備資金へ繰入	63 周辺地域整備資金へ繰入れに必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	「特別会計に関する法律」第92条第2項の規定による周辺地域整備資金への繰入れ
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	482	200	282	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
19 予 備 費	98 予 備 費	850,000	850,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 周辺地域整備資金より受入			
0100-00 他会計より受入	297,000,000	320,400,000	23,400,000	0201-01 周辺地域整備資金より受入	12,470,000	9,940,000	2,530,000
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受入	156,800,000	159,000,000	2,200,000	0401-00 雑 収 入	1,045,073	2,032,330	987,257
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				0401-01 預託金利息収入	130,408	152,292	21,884
0102-01 一般会計より受入	140,200,000	161,400,000	21,200,000	0401-02 公務員宿舍貸付料	12,702	12,953	251
0200-00 周辺地域整備資金より受入				0401-03 返 納 金	20	1,211,442	1,211,422
				0401-04 延 滞 金	20	20	0

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-05 弁償及違約金	20	20	0	63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	106,504	278,806	172,302
0401-06 検査及試験料収入	260,403	243,934	16,469	63191-125-14 使用済核燃料再処理技術確認調査等委託費	592,523	477,731	114,792
0401-07 雑 入	641,500	411,669	229,831				
0500-00 前年度剰余金受入				63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	979,993	1,116,105	136,112
0501-00 前年度剰余金受入				63191-125-14 軽水炉等改良技術確認試験等委託費	11,527,180	10,327,055	1,200,125
0501-01 前年度剰余金受入	18,098,598	13,950,113	4,148,485				
歳 入 合 計	328,613,671	346,322,443	17,708,772	63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,160,701	3,815,149	345,552
歳 出				63191-405-16 負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	1,645,813	19,598,285	17,952,472
01 電源立地対策費	165,967,447	163,825,356	2,142,091	63191-405-16 使用済燃料再処理技術確立費等補助金	3,325,268	2,473,280	851,988
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	2,415,050	2,755,445	340,395	63191-405-16 全炉心混合酸化燃料原子炉施設技術開発費補助金	200,000	2,376,000	2,176,000
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	7,925,821	8,651,533	725,712	63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	3,458,440	4,010,500	552,060
63191-865-16 電源立地等推進対策補助金	9,445,907	10,214,387	768,480	63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	228,868	295,137	66,269
63191-305-16 電源立地地域対策交付金	118,803,081	117,278,215	1,524,866	03 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費			
63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	15,440,838	12,423,867	3,016,971				
63191-305-16 原子力施設等防災対策等交付金	11,313,033	11,802,247	489,214	63191-305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	101,241,272	104,468,111	3,226,839
63191-865-16 電源地域工業団地造成利子補給金	1,672	4,287	2,615				
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	622,045	695,375	73,330	04 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費			
02 電源利用対策費	26,225,290	44,768,048	18,542,758				

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-305-16	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構施 設整備費補助 金	2,673,149	1,991,832	681,317	63191-111-05	短時間勤務職 員給与	12,817	10,293	2,524
					63191-151-05	公務災害補償 費	36,083	438	35,645
					63191-111-05	退職手当	155,227	107,360	47,867
05	独立行政法人新工 ネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費				63089-111-05	子ども手当	30,835	16,107	14,728
					63089-111-05	児童手当	0	1,230	1,230
					63191-129-06	諸謝金	42,015	30,370	11,645
63191-405-16	独立行政法人 新工ネルギー・産業技 術総合開発機 構電源利用勘 定運営費交付 金	5,229,352	4,858,208	371,144	63191-122-08	職員旅費	270,996	283,620	12,624
					63191-122-08	赴任旅費	13,870	14,666	796
					63191-122-08	委員等旅費	27,432	30,483	3,051
06	独立行政法人原子 力安全基盤機構運 営費	20,090,639	20,696,372	605,733	63191-123-09	庁費	766,789	832,407	65,618
					63191-123-09	情報処理業務 庁費	12,952	13,093	141
					63191-123-09	電子計算機等 借料	66,037	66,828	791
63191-405-16	独立行政法人 原子力安全基 盤機構電源立 地勘定運営費 交付金	15,052,874	15,531,866	478,992	63191-123-09	実証試験設備 等撤去費	7,500	92,871	85,371
					63191-123-09	国有特許外国 出願費	520	520	0
					63191-123-09	土地建物借料	32,844	31,590	1,254
07	事務取扱費	4,836,040	4,864,316	28,276	63191-123-09	各所修繕	1,807	1,827	20
63191-111-02	職員基本給	1,668,350	1,638,060	30,290	63199-133-09	消費税	2,280	5,286	3,006
63191-111-03	職員諸手当	832,177	864,958	32,781	63191-123-09	電源利用技術 開発評価費	0	10,670	10,670
63191-111-04	超過勤務手当	300,866	290,878	9,988	63191-115-16	国家公務員共 済組合負担金	507,928	474,648	33,280
63191-111-05	非常勤職員手 当	9,036	9,430	394	63029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	1,557	1,497	60
63191-111-05	休職者給与	10,446	5,757	4,689					

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	21,675	27,989	6,314	09	諸 支 出 金			
63191-306-22	一般会計へ繰 入	4,001	1,440	2,561	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	482	200	282
08	周辺地域整備資金 へ繰入				19	予 備 費 (98110-959- )	850,000	850,000	0
63199-956-22	周辺地域整備 資金へ繰入	1,500,000	0	1,500,000		歳 出 合 計	328,613,671	346,322,443	17,708,772

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
エネルギー需給勘定	<p>(項) 燃料安定供給対策費のうち</p> <p>国家備蓄石油増強対策事業費</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費 (国内石油天然ガス基礎調査委託費及びメタンハイドレート開発促進事業委託費に限る。)</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費 (石油天然ガス資産評価調査等委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源遠隔探知技術研究開発委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費(国内資源開発基礎情報取得等事業委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



勘定	事項	事由
	<p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>石油ガス国家備蓄基地建設委託費</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油精製物質適正評価調査委託費及び重質油等高度対応処理技術開発委託費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費、国際石油交流連携促進事業費及び産油国開発支援等事業費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>石油資源採掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金及び石油供給構造高度化事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち給油所次世代化対応支援事業費、石油製品流通網維持強化事業費及びグリーン・ステーション普及実現化事業費並びに石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち地域エネルギー供給拠点整備事業費及び地下タンク漏えい防止規制対応推進事業費並びに石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島ガソリン流通コスト支援事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等委託費のうち革新的省エネセラミックス製造技術開発費及びマルチセラミックス膜断熱材料技術開発費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素削減技術実証試験事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収技術高度化事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち国内排出量取引推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちパイオ燃料導入加速化事業費及び洋上風力発電実証事業費並びに二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境に配慮した再生可能エネルギー推進事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちチャレンジ25地域づくり事業費に限る。)</p> <p>認証排出削減量等取得委託費</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金及び民生用燃料電池導入支援補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力・地熱発電開発費等補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金、再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金及びバイオ燃料導入加速化支援対策費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、革新的低炭素技術集約産業国内立地推進事業費補助金、低炭素型自動車交通推進事業費補助金及びガスコージェネレーション推進事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費のうち温暖化対策・公害対策相乗便益型クリーン開発メカニズムモデル事業費並びに設備整備事業費のうち小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業費、省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業費、国内排出量取引推進事業費及び地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業費並びに技術開発事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費のうちクリーン開発メカニズム活用型相乗便益実現支援事業費並びに設備整備事業費のうち廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業費、温泉エネルギー活用加速化事業費及び低炭素化に向けた事業者連携型モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進的次世代車普及促進事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち家庭・事業者向けエコリース促進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(石炭利用技術振興費補助金及び先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金、次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金、次世代エネルギー技術実証事業費補助金及び都市ガス計量機器高度化導入効果実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち高効率ガスタービン実用化技術開発費、炭素繊維複合材成形技術開発費及び低品位鉱石・難処理鉱石対応革新的製錬プロセス技術開発費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘 定	事 項	事 由
<p>電源開発促進勘定</p>	<p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金(エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金のうち革新的省エネセラミックス製造技術開発費及びマルチセラミックス膜断熱材料技術開発費に限る。)</p> <p>温暖化対策技術開発費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 電源立地対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>電源立地等推進対策委託費(原子力施設立地推進調整委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費並びに高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



勘定	事項	事由
	<p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金及び大型再処理施設等放射能影響調査交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費(高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発委託費及びプルサーマル燃料再処理確証技術開発委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費(解体撤去等委託費に限る。)</p> <p>原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費及び原子力システム研究開発委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用新型炉等技術開発委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(管理型処分技術調査等委託費並びに地層処分技術調査等委託費のうちボーリング技術高度化開発事業費、岩盤中地下水移行評価技術高度化開発事業費、地質環境総合評価技術高度化開発事業費、沿岸域塩淡水境界・断層評価技術高度化開発事業費、先進的地層処分概念・性能評価技術高度化開発事業費、処分システム工学要素技術高度化開発事業費、処分システム化学影響評価高度化開発事業費、人工バリア長期性能評価技術開発事業費、ヨウ素・炭素処理・処分技術高度化開発事業費、硝酸塩処理・処分技術高度化開発事業費、地下坑道施工技術高度化開発事業費、地層処分回収技術高度化開発事業費及びセメント材料影響評価技術高度化開発事業費並びに核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(地層処分技術調査等委託費のうち海域地質環境調査技術高度化開発事業費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(負荷平準化機器導入効果実証事業費補助金に限る。)</p> <p>負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(次世代送配電系統最適制御技術実証事業費補助金に限る。)</p> <p>負荷平準化機器等導入促進事業費補助金(次世代型双方向通信出力制御実証事業費補助金及び太陽光発電出力予測技術開発実証事業費補助金に限る。)</p> <p>使用済燃料再処理技術確立費等補助金(海外ウラン探鉱支援事業補助金に限る。)</p> <p>使用済燃料再処理技術確立費等補助金(使用済燃料再処理事業高度化補助金に限る。)</p> <p>全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>原子力発電関連技術開発費等補助金(革新的実用原子力技術開発費補助金、原子力研究環境整備補助金、次世代軽水炉等技術開発費補助金及び戦略的原子力技術利用高度化推進費補助金に限る。)</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
エネルギー 需給勘定	海上基礎試錐業 務	9,785,468	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費  (目) 石油天然ガス基 礎調査等委託費	2,657,712	7,127,756	海上基礎試錐業務の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ものがあるため
	ハイパースペク トルセンサ等研 究開発	2,970,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 燃料安定供給対 策費  (目) 石油資源開発技 術等研究調査等 委託費	1,900,000	1,070,000	ハイパースペクトルセンサ等の研究 開発には、多くの日数を要するものが あるため
	地域エネルギー 供給拠点整備事 業費補助	2,081,722	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 燃料安定供給対 策費  (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金	11,403	2,070,319	地域エネルギー供給拠点整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	エネルギー消費 統計調査事業	505,667	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 非化石エネル ギー等導入促進 対策調査等委託 費	138,731	366,936	エネルギー消費統計調査事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	クリーン開発メカニズム活用型相乗便益実現支援事業費補助	658,430	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費  (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	230,600	427,830	クリーン開発メカニズム活用型相乗便益実現支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	393	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	104	289	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	210	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	53	157	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	518	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 事務取扱費  (目) 庁費	248	270	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	36,159	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費  (目) 庁費	12,053	24,106	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
電源開発促進勘定	722,032	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構施設整備 費  (目) 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構施設整備 費補助金	124,032	598,000	独立行政法人日本原子力研究開発機 構が行う施設整備事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	-	平成23年度	平成26年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成 22 年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「独立行政法人日本原子力 研究開発機構施設整備費補助に係る契 約の一部変更」に基づいて実行した国 庫の負担となる契約の一部を、平成 23 年度において変更し、当該契約に よる支出すべき年限を平成 26 年度ま で 1 箇年度延長する必要があるため
	2,507	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 事 務 取 扱 費  (目) 情報処理業務庁 費	664	1,843	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
1,347	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事 務 取 扱 費  (目) 情報処理業務庁 費	336	1,011	電子調達システムの開発には、多く の日数を要するため	



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	61	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	29	32	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	134,310	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	44,770	89,540	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
〔原子力安全・保安院〕	4													39,528
審 議 官	3													
首席統括安全審査官	1													
行政職俸給表(一)														
〔原子力安全・保安院〕	327		-	9	5	19	69	102	27	73	18	5	1,380,933	
課 長	9			9										
課 長 補 佐	31					5	4	22						
係 長	23								6	17				
専 門 職	258				5	14	65	80	21	56	17			
一 般 職 員	6										1	5		
専門スタッフ職俸給表														
〔原子力安全・保安院〕														
専 門 職	1									1	-	-	5,656	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

### 電源開発促進勘定

### 平成21年度周辺地域整備資金増減実績表、平成22年度及び平成23年度 周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成 21 年度 実 績 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 21 年度 実 績 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	124,426,289,005	125,251,971,671	118,851,971,671	( 払 出 )			
( 受 入 )				歳 入 繰 入	10,194,317,334	9,940,000,000	12,470,000,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,320,000,000	3,540,000,000	0	計	10,194,317,334	9,940,000,000	12,470,000,000
歳 出 受 入	7,700,000,000	0	1,500,000,000	本 年 度 末 現 在 額	125,251,971,671	118,851,971,671	107,881,971,671
計	11,020,000,000	3,540,000,000	1,500,000,000				

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしており、「電気事業法」第29条第1項の規定による平成22年度供給計画において今後運転が予定されている原子力発電所のうち14基の設置に伴い必要となる約1,980億円(平成22年度末現在)を積み立てることとしている。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

### エネルギー需給勘定

### 平成 23 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 13 年			
平成 23 年 度	33,100,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 33,100,000,000 円につき平成25年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成 25 年 度 至 平成 36 年 度		33,100,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
平成 23 年 度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき平成 24 年度内に償還する予定である。
平成 24 年 度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
平成 23 年 度	1,183,400,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,183,400,000,000 円につき平成 24 年度内に償還する予定である。
平成 24 年 度		1,183,400,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,434,200,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成 23 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12010 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 労 災 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,158,334,314	1,175,481,026	17,146,712
2 歳 出	1,117,831,883	1,126,865,819	9,033,936
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	1,110,031,883	1,119,065,819	9,033,936
98 予備費	7,800,000	7,800,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 23 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,004,113,241	1,024,264,666	20,151,425	

厚生労働

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	810,055,189	825,660,347	15,605,158	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	332,842	370,628	37,786	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	15,515,965	17,583,477	2,067,512	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成23年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	178,209,245	180,650,214	2,440,969	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	134,131,151	130,409,912	3,721,239	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金				
0501-00 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金				
0501-01 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	498,650	0	498,650	「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人労働安全衛生総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	19,591,272	20,806,448	1,215,176	

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 公務員宿舍貸付料	67,885	69,967	2,082	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	2,427	1,709	718	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	4,258,762	6,265,695	2,006,933	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	15,262,198	14,469,077	793,121	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 労働安全衛生対策費	06 労働安全衛生対策に必要な経費	19,929,231	18,053,004	1,876,227	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
	06 労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	0	3,900,401	3,900,401	前年度限りの経費
02 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,560,323	1,471,599	88,724	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第11条の規定による社会復帰促進等事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
03 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	210,868	230,868	20,000	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

厚生労働



項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 保 険 給 付 費	06 保険給付に必要な経費	793,061,020	796,954,268	3,893,248	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	10,542,385	11,039,922	497,537	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18 職務上年金給付費等交付金	06 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	8,244,969	7,799,329	445,640	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付費等の全国健康保険協会への交付
05 社会復帰促進等事業費	06 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	156,608,072	162,349,176	5,741,104	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	06 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	9,048,644	9,476,959	428,315	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	06 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,457,172	1,186,644	1,270,528	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する総合せき損センター等の整備費の同機構に対する補助
08 仕事生活調和推進費	06 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,368,975	1,656,762	287,787	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09 中小企業退職金共済等事業費	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,251,063	2,741,573	490,510	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	118,349	141,723	23,374	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	29,517	40,109	10,592	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助
12	個別労働紛争対策費	760,145	720,724	39,421	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	35,067,138	35,690,460	623,322	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 保険給付業務に必要な経費	11,730,636	5,417,254	6,313,382	保険給付業務の実施等
	06 労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費	0	4,026,006	4,026,006	前年度限りの経費
14	施設整備費	1,887,208	2,147,937	260,729	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	55,156,168	54,021,101	1,135,067	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	7,800,000	7,800,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 徴収勘定より受入	810,055,189	825,660,347	15,605,158
0100-00 保 険 収 入	1,004,113,241	1,024,264,666	20,151,425	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 他勘定より受入				0102-01 一般会計より受入	332,842	370,628	37,786

厚生労働

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-00 未経過保険料受入				06081-111-05 非常勤職員手当	3,311	3,613	302
0103-01 未経過保険料受入	15,515,965	17,583,477	2,067,512	06081-129-06 諸 謝 金	651,302	575,419	75,883
0104-00 支払備金受入				06081-509-06 短時間労働者 等均衡待遇推 進給付金	89,300	0	89,300
0104-01 支払備金受入	178,209,245	180,650,214	2,440,969	06081-959-07 褒 賞 品 費	1,446	1,446	0
0400-00 運 用 収 入				06081-122-08 職 員 旅 費	113,657	137,762	24,105
0401-00 運 用 収 入				06081-202-08 施設施工旅費	1,176	1,101	75
0401-01 預託金利息収入	134,131,151	130,409,912	3,721,239	06081-122-08 委員等旅費	31,003	32,337	1,334
0500-00 独立行政法人納付金				06081-122-08 社会復帰促進 等旅費	38,487	41,146	2,659
0501-00 独立行政法人労働安全衛生総合 研究所納付金				06081-123-09 庁 費	867,705	819,672	48,033
0501-01 独立行政法人労働安全衛生総合 研究所納付金	498,650	0	498,650	06081-123-09 情報処理業務 庁費	1,584,556	2,647,195	1,062,639
0200-00 雑 収 入				06081-123-09 電子計算機等 借料	1,325,738	1,325,738	0
0201-00 雑 収 入	19,591,272	20,806,448	1,215,176	06081-203-09 施設施工庁費	1,046	979	67
0201-02 公務員宿舍貸付料	67,885	69,967	2,082	06081-123-09 土地建物借料	89,111	67,998	21,113
0201-03 小切手支払未済 金収入	2,427	1,709	718	06081-123-09 各 所 修 繕	9,577	0	9,577
0201-04 返 納 金	4,258,762	6,265,695	2,006,933	06081-125-14 労働災害防止 対策事業委託 費	6,875,721	8,173,325	1,297,604
0201-05 雑 入	15,262,198	14,469,077	793,121	06081-204-15 施設整備費	274,108	256,667	17,441
歳 入 合 計	1,158,334,314	1,175,481,026	17,146,712	06081-715-16 労働災害防止 対策費補助金	1,843,709	2,047,329	203,620
歳 出				06081-715-16 産業医学助成 費補助金	5,453,181	5,316,934	136,247
01 労働安全衛生対策 費	19,929,231	21,953,405	2,024,174				

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-405-16	小規模事業場 産業保健活動 支援促進事業 費等補助金	27,735	74,224	46,489	06081-305-16	職務上年金給 付費等交付金	8,244,969	7,799,329	445,640
					05	社会復帰促進等事 業費	156,608,072	162,349,176	5,741,104
06081-405-16	労働安全衛生 融資資金利子 補給等補助金	184,756	94,893	89,863	06081-129-06	諸 謝 金	816,750	928,952	112,202
06081-405-16	短時間労働者 雇用管理改善 等事業交付金	180,981	335,627	154,646	06081-509-06	介護料支給費	12,743	14,275	1,532
06081-405-16	受動喫煙防止 対策助成金	281,625	0	281,625	06081-509-06	労災就学等援 護費	2,892,535	2,878,225	14,310
02	独立行政法人労働 安全衛生総合研 究所運営費				06081-509-06	労災援護給付 金	118,423,657	120,601,128	2,177,471
					06081-509-06	補装具等支給 費	2,680,159	2,999,608	319,449
06081-305-16	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定運営 費交付金	1,560,323	1,471,599	88,724	06081-122-08	職 員 旅 費	26,782	27,771	989
					06081-202-08	施設施工旅費	1,771	1,929	158
					06081-122-08	委員等旅費	17,979	19,675	1,696
03	独立行政法人労働 安全衛生総合研 究所施設整備費				06081-122-08	社会復帰促進 等旅費	65,195	49,592	15,603
					06081-123-09	庁 費	538,690	522,011	16,679
06081-305-16	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所施 設整備費補助 金	210,868	230,868	20,000	06081-203-09	施設施工庁費	9,722	17,280	7,558
					06081-123-09	土地建物借料	39,613	0	39,613
04	保 険 給 付 費				06081-125-14	社会復帰促進 等事業委託費	8,372,244	10,420,140	2,047,896
06081-509-21	保 険 給 付 費	793,061,020	796,954,268	3,893,248	06081-204-15	施設整備費	329,717	360,199	30,482
17	職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				06081-715-16	身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	3,119,834	3,322,040	202,206
06081-306-22	年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	10,542,385	11,039,922	497,537	06081-405-16	未払賃金立替 払事業費補助 金	19,260,681	20,186,351	925,670
18	職務上年金給付費 等交付金				06	独立行政法人労働 者健康福祉機構運 営費			

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-405-16	独立行政法人 労働者健康福 祉機構運営費 交付金	9,048,644	9,476,959	428,315	06081-305-16	勤労者財産形 成促進事業費 補助金	739	972	233
07	独立行政法人労働 者健康福祉機構施 設整備費				06081-715-16	中小企業退職 金共済事業費 等補助金	2,250,014	2,689,288	439,274
06081-925-16	独立行政法人 労働者健康福 祉機構施設整 備費補助金	2,457,172	1,186,644	1,270,528	10	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費			
08	仕事生活調和推進 費	1,368,975	1,656,762	287,787	06081-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定運営 費交付金	118,349	141,723	23,374
06081-129-06	諸 謝 金	287,504	171,033	116,471	11	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費			
06081-122-08	職 員 旅 費	6,090	10,534	4,444	06081-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 施設整備費補 助金	29,517	40,109	10,592
06081-122-08	委員等旅費	14,951	8,090	6,861	12	個別労働紛争対策 費	760,145	720,724	39,421
06081-123-09	庁 費	137,752	135,189	2,563	06081-129-06	諸 謝 金	674,095	631,785	42,310
06081-125-14	労働時間等設 定改善援助事 業委託費	124,053	286,366	162,313	06081-122-08	職 員 旅 費	2,863	2,865	2
06081-405-16	労働時間等設 定改善推進助 成金	798,625	1,045,550	246,925	06081-122-08	委員等旅費	4,193	4,283	90
09	中小企業退職金共 済等事業費	2,251,063	2,741,573	490,510	06081-123-09	庁 費	28,842	29,739	897
06081-129-06	諸 謝 金	0	6,061	6,061	06081-123-09	土地建物借料	26,000	27,900	1,900
06081-122-08	職 員 旅 費	0	1,607	1,607	06081-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	24,152	24,152	0
06081-122-08	委員等旅費	0	1,336	1,336	13	業 務 取 扱 費	46,797,774	45,133,720	1,664,054
06081-123-09	庁 費	310	8,700	8,390	06081-111-02	職 員 基 本 給	13,676,870	13,782,890	106,020
06081-125-14	中小企業勤労 者総合福祉推 進事業委託費	0	33,609	33,609					

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-111-03	職員諸手当	5,910,808	6,145,450	234,642	06081-123-09	電子計算機等 借料	761,049	1,883,195	1,122,146
06081-111-04	超過勤務手当	972,773	1,006,110	33,337	06081-123-09	土地建物借料	1,550,693	1,385,857	164,836
06081-111-05	委員手当	2,376	2,851	475	06081-123-09	各所修繕	75,558	94,278	18,720
06081-111-05	非常勤職員手 当	263,515	270,474	6,959	06081-123-09	公共施設等維 持管理運営費	22,449	11,885	10,564
06081-111-05	休職者給与	67,016	70,010	2,994	06199-133-09	自動車重量税	9,615	9,527	88
06081-111-05	短時間勤務職 員給与	776,240	162,042	614,198	06081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	4,733,390	4,784,651	51,261
06081-151-05	公務災害補償 費	62,252	62,322	70	06029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	32,302	31,802	500
06081-111-05	退職手当	1,736,275	2,030,345	294,070	06081-725-16	国際社会保障 協会等分担金	11,436	11,022	414
06089-111-05	子ども手当	254,692	221,611	33,081	06081-959-18	賠償償還及払 戻金	24,500	24,500	0
06089-111-05	児童手当	0	16,925	16,925	06081-959-18	貨幣交換差減 補填金	1,668	1,668	0
06081-129-06	諸謝金	1,742,408	1,211,330	531,078	06081-306-22	一般会計へ繰 入	259,354	259,516	162
06081-959-07	褒賞品費	355	355	0	14 施設整備費		1,887,208	2,147,937	260,729
06081-122-08	職員旅費	384,059	414,389	30,330	06081-202-08	施設施工旅費	7,018	5,835	1,183
06081-122-08	赴任旅費	58,950	59,145	195	06081-203-09	施設施工庁費	60,599	79,658	19,059
06081-122-08	委員等旅費	34,184	26,940	7,244	06081-204-15	施設整備費	1,781,704	2,016,756	235,052
06081-122-08	証人等旅費	7,214	6,827	387	06081-944-15	不動産購入費	37,887	45,688	7,801
06081-123-09	庁費	6,169,510	6,227,525	58,015	15 保険料返還金等徴 収勘定へ繰入				
06081-123-09	情報処理業務 庁費	6,559,872	4,274,814	2,285,058	06081-306-22	徴収勘定へ繰 入	55,156,168	54,021,101	1,135,067
06081-123-09	障害等級等認 定庁費	628,893	634,803	5,910	29 予 備 費 (98110-959- )		7,800,000	7,800,000	0
06081-123-09	通信専用料	7,498	8,661	1,163	歳 出 合 計		1,117,831,883	1,126,865,819	9,033,936

## 12012 雇 用 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,139,088,560	4,187,913,619	1,048,825,059
2 歳 出	3,139,088,560	4,187,913,619	1,048,825,059
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	3,000,088,560	3,979,913,619	979,825,059
98 予備費	139,000,000	208,000,000	69,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,645,530,880	2,737,224,661	91,693,781	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	2,412,714,701	2,436,185,161	23,470,460	
0102-00 一般会計より受入	232,816,179	301,039,500	68,223,321	

款・項・目	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 求職者給付費等財源 受入	214,726,000	300,215,000	85,489,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び雇用継続給付に要する経費に 充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるた めの国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 求職者訓練受講支援 給付費財源受入	10,335,679	0	10,335,679	「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」(仮称) による改正後の「雇用保険法」の規定による就職支援事業(仮称)として行 う求職者訓練受講支援給付(仮称)に要する経費に充てるための国庫負担 金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定特定求職者職業 訓練奨励給付費等財 源受入	6,930,000	0	6,930,000	「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」(仮称) による改正後の「雇用保険法」の規定による就職支援事業(仮称)として行 う認定特定求職者職業訓練奨励給付等に要する経費に充てるための国庫 負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入	215,663,792	1,160,106,509	944,442,717	
0501-01 失業等給付費等財源 受入	165,663,792	720,106,509	554,442,717	「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」(仮称) による改正後の「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費及び 就職支援事業費(仮称)の財源に充てるための積立金からの受入見込額を 計上
0501-02 雇用安定事業費財源 受入	50,000,000	440,000,000	390,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による雇用安定事業費の財源に充てるた めの積立金からの受入見込額を計上
0600-00 雇用安定資金より受 入				
0601-00 雇用安定資金より受 入				
0601-01 雇用安定資金より受 入	210,285,927	238,132,327	27,846,400	「特別会計に関する法律」の規定による雇用安定事業費の財源に充てるた めの雇用安定資金からの受入見込額を計上



款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	39,604,453	37,400,780	2,203,673	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金				
0703-00 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	10,227,935	108,918	10,119,017	「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(仮称)の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	17,775,573	14,940,424	2,835,149	
0301-01 公務員宿舍貸付料	118,501	129,762	11,261	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	16,765,348	10,991,198	5,774,150	返納金の収入見込額を計上
0301-14 独立行政法人労働政 策研究・研修機構出 資回収金	2,936	0	2,936	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑収入	888,788	1,142,007	253,219	延滞金等の収入見込額を計上
0301-11 独立行政法人高齢・ 障害者雇用支援機構 出資回収金	0	101,497	101,497	前年度限りの収入
0301-13 独立行政法人情報処 理推進機構出資回収 金	0	568,149	568,149	同
0301-12 独立行政法人雇用・ 能力開発機構出資回 収金	0	2,007,811	2,007,811	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 中小企業退職金 共済等事業費	06 中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	6,534,796	7,020,530	485,734	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助 2 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定による暫定雇用福祉事業として行う勤労者財産形成促進事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助		
23 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	06 独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	567,617	0	567,617	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付		
02 労使関係安定形 成促進費	06 安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	436,038	447,198	11,160	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体への委託等		
03 個別労働紛争対 策費	06 個別労働紛争対策に 必要な経費	760,153	720,732	39,421	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等		
04 職業紹介事業等 実施費	06 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	63,930,333	47,438,241	16,492,092	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等		
	06 職業安定行政関係シ ステムの最適化実施 に必要な経費	0	20,244,522	20,244,522	前年度限りの経費		
05 地域雇用機会創 出等対策費	06 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	449,513,993	811,210,983	361,696,990	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金の支給等		

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	高齢者等雇用安定・促進費	123,452,797	127,283,626	3,830,829	2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うキャリア形成促進助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助 1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うシニアワークプログラム事業の民間団体への委託等
09	失業等給付費	2,029,789,602	2,679,016,913	649,227,311	「雇用保険法」に基づく失業等給付
24	就職支援事業費	38,554,382	0	38,554,382	「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」(仮称)による改正後の「雇用保険法」の規定による就職支援事業(仮称)として行う求職者訓練受講支援給付(仮称)等
		25,202,324	0	25,202,324	「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」(仮称)による改正後の「雇用保険法」の規定による就職支援事業(仮称)として行う認定特定求職者職業訓練奨励給付等
10	職業能力開発強化費	53,197,883	53,385,228	187,345	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
11	若年者等職業能力開発支援費	1,347,873	9,355,277	8,007,404	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う実践的職業能力開発支援事業の都道府県への委託等

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 運営費	70,535,833	13,811,268	56,724,565	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)の行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(仮称)に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
08	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費	1,708,315	0	1,708,315	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)が施行する訓練施設等の整備費の同機構に対する補助
14	障害者職業能力 開発支援費	1,188,586	1,371,234	182,648	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15	技能継承・振興 推進費	714,471	955,514	241,043	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等
16	男女均等雇用対 策費	13,417,970	13,784,955	366,985	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う育児休業中能力向上促進事業等に充てるための財団法人 21 世紀職業財団に対する交付金の交付等
17	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	2,045,927	2,173,745	127,818	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第 12 条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構施設整備 費	40,562	30,170	10,392	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の同機構に対する補助
19	業 務 取 扱 費	62,932,746	62,919,616	13,130	業務取扱いに必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 失業等給付業務に必要な経費	26,229,440	15,799,616	10,429,824	失業等給付業務の実施等
	06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	0	20,776,931	20,776,931	前年度限りの経費
20	施設整備費	4,207,179	4,833,750	626,571	公共職業安定所庁舎等の施設整備
22	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,779,740	24,191,752	412,012	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定への繰入れ
12	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	0	61,946,066	61,946,066	前年度限りの経費
13	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	0	1,195,752	1,195,752	前年度限りの経費
39	予 備 費	139,000,000	208,000,000	69,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 求職者給付費等 財源受入	214,726,000	300,215,000	85,489,000
0100-00 保 険 収 入	2,645,530,880	2,737,224,661	91,693,781	0102-02 業務取扱費財源 受入	824,500	824,500	0
0101-00 他勘定より受入				0102-03 求職者訓練受講 支援給付費財源 受入	10,335,679	0	10,335,679
0101-01 徴収勘定より受入	2,412,714,701	2,436,185,161	23,470,460	0102-04 認定特定求職者 職業訓練奨励給 付費等財源受入	6,930,000	0	6,930,000
0102-00 一般会計より受入	232,816,179	301,039,500	68,223,321				

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 積立金より受入				0301-14 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	2,936	0	2,936
0501-00 積立金より受入	215,663,792	1,160,106,509	944,442,717	0301-05 雑 入	888,788	1,142,007	253,219
0501-01 失業等給付費等財源受入	165,663,792	720,106,509	554,442,717	0301-11 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資回収金	0	101,497	101,497
0501-02 雇用安定事業費財源受入	50,000,000	440,000,000	390,000,000	0301-13 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	0	568,149	568,149
0600-00 雇用安定資金より受入				0301-12 独立行政法人雇用・能力開発機構出資回収金	0	2,007,811	2,007,811
0601-00 雇用安定資金より受入				歳 入 合 計	3,139,088,560	4,187,913,619	1,048,825,059
0601-01 雇用安定資金より受入	210,285,927	238,132,327	27,846,400	歳 出			
0200-00 運 用 収 入				01 中小企業退職金共済等事業費	6,534,796	7,020,530	485,734
0201-00 運 用 収 入				06085-129-06 諸 謝 金	0	18	18
0201-01 預託金利息収入	39,604,453	37,400,780	2,203,673	06085-122-08 職 員 旅 費	0	344	344
0700-00 独立行政法人納付金				06085-122-08 委 員 等 旅 費	0	11	11
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金				06085-123-09 庁 費	0	127	127
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	10,227,935	108,918	10,119,017	06085-125-14 中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	0	33,610	33,610
0300-00 雑 収 入				06085-305-16 勤労者財産形成促進事業費補助金	739	972	233
0301-00 雑 収 入	17,775,573	14,940,424	2,835,149	06085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,534,057	6,985,448	451,391
0301-01 公務員宿舍貸付料	118,501	129,762	11,261	23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	567,617	0	567,617
0301-02 返 納 金	16,765,348	10,991,198	5,774,150				

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-305-16	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構財形 助定運営費交 付金	515,383	0	515,383	06085-122-08	職 員 旅 費	98,488	126,489	28,001
					06085-122-08	委 員 等 旅 費	345,293	405,062	59,769
					06085-123-09	庁 費	11,484,325	10,244,027	1,240,298
06085-305-16	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構雇用 促進融資助定 運営費交付金	52,234	0	52,234	06085-123-09	情報処理業務 庁費	11,120,432	17,736,475	6,616,043
					06085-123-09	電子計算機等 借料	10,727,210	11,670,420	943,210
					06085-123-09	土地建物借料	2,793,944	4,247,261	1,453,317
02	労使関係安定形成 促進費	436,038	447,198	11,160	06085-123-09	土地建物借料	2,793,944	4,247,261	1,453,317
06085-129-06	諸 謝 金	24	24	0	06199-133-09	自動車重量税	1,046	686	360
06085-122-08	委 員 等 旅 費	32	32	0	06085-125-14	職業講習等委 託費	1,628,845	2,497,610	868,765
06085-123-09	庁 費	20	12	8	05	地域雇用機会創出 等対策費	449,513,993	811,210,983	361,696,990
06085-125-14	労使関係安定 形成促進事業 委託費	435,962	447,130	11,168	06085-129-06	諸 謝 金	4,879,100	3,810,467	1,068,633
03	個別労働紛争対策 費	760,153	720,732	39,421	06085-509-06	雇用安定等給 付金	429,136,952	781,770,589	352,633,637
06085-129-06	諸 謝 金	674,103	631,793	42,310	06085-959-07	褒 賞 品 費	431	431	0
06085-122-08	職 員 旅 費	2,863	2,865	2	06085-122-08	職 員 旅 費	50,281	105,255	54,974
06085-122-08	委 員 等 旅 費	4,194	4,284	90	06085-122-08	委 員 等 旅 費	140,025	37,262	102,763
06085-123-09	庁 費	28,842	29,739	897	06085-123-09	庁 費	2,334,776	2,911,134	576,358
06085-123-09	土地建物借料	26,000	27,900	1,900	06085-123-09	土地建物借料	424,712	580,752	156,040
06085-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	24,151	24,151	0	06085-125-14	地域雇用機会 創出事業等委 託費	9,359,809	10,037,802	677,993
04	職業紹介事業等実 施費	63,930,333	67,682,763	3,752,430	06085-305-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	408,692	8,554,355	8,145,663
06085-129-06	諸 謝 金	25,730,750	20,754,733	4,976,017	06085-715-16	産業雇用安定 センター補助 金	1,994,574	2,375,296	380,722

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-405-16	船員雇用促進 対策事業費補助 金	146,653	172,705	26,052	06085-509-21	失業等給付金	2,029,789,602	2,679,016,913	649,227,311
06085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	409,546	623,188	213,642	24	就職支援事業費	63,756,706	0	63,756,706
06085-405-16	港湾労働者派 遣事業等交付 金	228,442	231,747	3,305	06085-129-06	諸 謝 金	578,620	0	578,620
06	高齢者等雇用安 定・促進費	123,452,797	127,283,626	3,830,829	06085-509-06	求職者訓練受 講支援給付金	37,584,288	0	37,584,288
06085-129-06	諸 謝 金	10,463,527	7,875,212	2,588,315	06085-509-06	認定特定求職 者職業訓練奨 励給付金	25,027,027	0	25,027,027
06085-509-06	雇用安定等給 付金	80,322,253	74,986,218	5,336,035	06085-122-08	職 員 旅 費	35,167	0	35,167
06085-122-08	職 員 旅 費	141,448	121,897	19,551	06085-122-08	委員等旅費	1,712	0	1,712
06085-122-08	委員等旅費	247,852	131,680	116,172	06085-123-09	庁 費	320,345	0	320,345
06085-202-08	施設施工旅費	0	30	30	06085-405-16	求職者訓練受 講支援補助金	209,547	0	209,547
06085-123-09	庁 費	3,568,639	2,488,789	1,079,850	10	職業能力開発強化 費	53,197,883	53,385,228	187,345
06085-123-09	土地建物借料	486,023	457,693	28,330	06085-129-06	諸 謝 金	25,923	5,818	20,105
06085-203-09	施設施工庁費	0	29	29	06085-122-08	職 員 旅 費	9,187	3,048	6,139
06085-125-14	高齢者等雇用 安定促進事業 委託費	10,753,712	10,290,763	462,949	06085-122-08	委員等旅費	5,673	2,358	3,315
06085-204-15	施設整備費	0	5,780	5,780	06085-123-09	庁 費	872,122	154,446	717,676
06085-305-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	5,167,730	13,740,428	8,572,698	06085-123-09	土地建物借料	79,534	0	79,534
06085-715-16	高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金	12,301,613	17,185,107	4,883,494	06085-123-09	各 所 修 繕	87,578	0	87,578
09	失業等給付費				06085-125-14	職場適応訓練 委託費	3,113	5,976	2,863
					06085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	35,824,973	29,391,478	6,433,495
					06085-305-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	329,744	8,827,268	8,497,524



科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	4,509,524	3,373,935	1,135,589	06085-305-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定特 定求職者職業 訓練勘定運営 費交付金	2,696,452	0	2,696,452
06085-855-16	技能向上対策 費補助金	1,424,513	1,526,508	101,995					
06085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,638,343	8,339,137	299,206					
06085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,387,656	1,755,256	367,600	08	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費			
11 若年者等職業能力 開発支援費		1,347,873	9,355,277	8,007,404	06085-305-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金	1,708,315	0	1,708,315
06085-122-08 職 員 旅 費	696	1,077	381						
06085-123-09 庁 費	260,783	1,443	259,340	14	障害者職業能力開 発支援費	1,188,586	1,371,234	182,648	
06085-125-14 若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	851,418	5,220,577	4,369,159	06085-129-06 諸 謝 金	381	381	0		
06085-305-16 雇用開発支援 事業費等補助 金	143,728	4,132,180	3,988,452	06085-122-08 職 員 旅 費	203	199	4		
06085-959-18 賠償償還及払 戻金	91,248	0	91,248	06085-122-08 委 員 等 旅 費	712	700	12		
07 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運 営費		70,535,833	13,811,268	56,724,565	06085-123-09 庁 費	1,679	1,684	5	
					06085-125-14 障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,185,611	1,368,270	182,659	
06085-715-16 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高齢・ 障害者雇用支 援勘定運営費 交付金		13,206,618	13,811,268	604,650	15 技能継承・振興推 進費	714,471	955,514	241,043	
					06085-129-06 諸 謝 金	2,165	2,024	141	
06085-305-16 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発勘定運 営費交付金		54,632,763	0	54,632,763	06085-959-06 卓越技能者褒 賞金	15,000	15,000	0	
					06085-122-08 職 員 旅 費	273	1,644	1,371	
					06085-122-08 委 員 等 旅 費	1,723	1,550	173	
					06085-123-09 庁 費	9,774	12,189	2,415	

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-125-14	技能継承振興 推進事業委託 費	685,536	923,107	237,571	06085-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構施設整備費補 助金	40,562	30,170	10,392
16	男女均等雇用対策 費	13,417,970	13,784,955	366,985	19	業務取扱費	89,162,186	99,496,163	10,333,977
06085-129-06	諸 謝 金	989,260	741,026	248,234	06085-111-02	職員基本給	22,990,850	23,153,833	162,983
06085-509-06	雇用安定等給 付金	9,330,516	7,713,505	1,617,011	06085-111-03	職員諸手当	9,809,242	10,056,888	247,646
06085-122-08	職員旅費	23,619	23,579	40	06085-111-04	超過勤務手当	2,102,003	2,411,354	309,351
06085-122-08	委員等旅費	78,641	107,487	28,846	06085-111-05	委員手当	3,004	6,008	3,004
06085-123-09	庁 費	390,356	249,024	141,332	06085-111-05	休職者給与	236,747	182,878	53,869
06085-123-09	情報処理業務 庁費	112,086	72,531	39,555	06085-111-05	短時間勤務職 員給与	973,194	361,815	611,379
06085-123-09	土地建物借料	24,658	24,451	207	06085-151-05	公務災害補償 費	56,928	55,729	1,199
06085-125-14	仕事と家庭両 立支援事業等 委託費	621,849	1,323,247	701,398	06085-111-05	退職手当	1,904,933	1,955,800	50,867
06085-405-16	短時間労働者 雇用管理改善 等事業交付金	480,857	672,553	191,696	06089-111-05	子ども手当	415,439	324,636	90,803
06085-405-16	育児休業労働 者等支援交付 金	1,366,128	2,857,552	1,491,424	06089-111-05	児童手当	0	24,800	24,800
17	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費				06085-129-06	諸 謝 金	2,953,233	2,948,370	4,863
06085-305-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用助定運 営費交付金	2,045,927	2,173,745	127,818	06085-122-08	職員旅費	361,815	430,535	68,720
					06085-122-08	赴任旅費	62,304	62,304	0
					06085-122-08	委員等旅費	7,354	7,849	495
					06085-122-08	証人等旅費	433	433	0
18	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費				06085-123-09	庁 費	10,193,228	11,103,517	910,289
					06085-123-09	情報処理業務 庁費	12,226,068	17,990,483	5,764,415

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-123-09	通信専用料	7,498	8,661	1,163	06085-204-15	施設整備費	3,751,088	3,862,443	111,355
06085-123-09	電子計算機等 借料	10,727,210	14,953,671	4,226,461	06085-944-15	不動産購入費	161,094	644,763	483,669
06085-123-09	土地建物借料	4,808,303	3,731,891	1,076,412	22	保険料返還金等徴 収勘定へ繰入			
06085-123-09	各所修繕	200,645	229,059	28,414	06085-306-22	徴収勘定へ繰 入	23,779,740	24,191,752	412,012
06085-123-09	公共施設等維 持管理運営費	31,381	11,885	19,496	12	独立行政法人雇 用・能力開発機構 運営費	0	61,946,066	61,946,066
06199-133-09	自動車重量税	6,365	5,054	1,311	06085-305-16	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定運営費交付 金	0	61,414,353	61,414,353
06085-125-14	雇用保険活用 援助事業委託 費	1,214,146	1,696,293	482,147	06085-305-16	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定運営費交付 金	0	531,713	531,713
06085-115-16	国家公務員共 済組合負担金	7,731,060	7,645,713	85,347	13	独立行政法人雇 用・能力開発機構 施設整備費			
06029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	47,080	46,580	500	06085-305-16	独立行政法人 雇用・能力開 発機構施設整 備費補助金	0	1,195,752	1,195,752
06085-725-16	国際社会保障 協会等分担金	7,307	7,228	79	39	予 備 費 (98110-959- )	139,000,000	208,000,000	69,000,000
06085-959-18	賠償償還及払 戻金	6,000	6,000	0		歳 出 合 計	3,139,088,560	4,187,913,619	1,048,825,059
06085-959-18	貨幣交換差減 補填金	839	839	0					
06085-306-22	一般会計へ繰 入	77,577	76,057	1,520					
20	施設整備費	4,207,179	4,833,750	626,571					
06085-202-08	施設施工旅費	12,038	10,922	1,116					
06085-203-09	施設施工庁費	282,959	315,622	32,663					

## 12013 徴 収 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,317,416,938	3,360,540,657	43,123,719	
2 歳 出	3,317,416,938	3,360,540,657	43,123,719	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	3,222,769,890	3,261,845,508	39,075,618	
95 その他の事項経費	94,547,048	98,595,149	4,048,101	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	3,221,565,778	3,257,925,364	36,359,586	最近までの収納実績等を勘案し、平成23年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	3,221,029,392	3,257,383,167	36,353,775	
0102-00 印 紙 収 入				

款・項・目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	536,386	542,197	5,811	平成23年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	85,192	87,791	2,599	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	8,475,652	8,658,364	182,712	最近までの収納実績等を勘案し、平成22年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	78,935,908	78,212,853	723,055	
0201-01 労災勘定より受入	55,156,168	54,021,101	1,135,067	「特別会計に関する法律」の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	23,779,740	24,191,752	412,012	「特別会計に関する法律」の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,205,781	1,174,028	31,753	
0301-01 延 滞 金	980,574	964,899	15,675	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追 徴 金	185,851	155,401	30,450	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返 納 金	24,560	20,903	3,657	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利息収入	5,758	15,491	9,733	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款・項・目	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-04 雑 入	9,038	17,334	8,296	最近までの収入実績を基礎として算出	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	7,148,627	14,482,257	7,333,630	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	10,974,575	12,060,370	1,085,795	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	14,777,333	16,056,800	1,279,467	1 労働保険の適用促進を図るための指導及び広報 2 労働保険料の適正徴収を図るための調査及び広報 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	8,846,000	10,062,419	1,216,419	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付
	95 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	6,135,317	5,420,185	715,132	成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働保険適用徴収システムの運用等

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	810,055,189	825,660,347	15,605,158	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等に相当する金額 の労災勘定への繰入れ
03	失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	2,412,714,701	2,436,185,161	23,470,460	「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等に相当する金 額の雇用勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	53,813,823	54,995,375	1,181,552	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」の規定による保険料 の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 一般拠出金収入			
0100-00 保 険 収 入	3,221,565,778	3,257,925,364	36,359,586	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保 険 料 収 入				0601-01 一般拠出金収入	8,475,652	8,658,364	182,712
0101-01 保 険 料 収 入	3,221,029,392	3,257,383,167	36,353,775	0200-00 他勘定より受入			
0102-00 印 紙 収 入				0201-00 他勘定より受入	78,935,908	78,212,853	723,055
0102-02 雇用保険印紙納 付金収入	536,386	542,197	5,811	0201-01 労災勘定より受 入	55,156,168	54,021,101	1,135,067
0500-00 他会計より受入				0201-02 雇用勘定より受 入	23,779,740	24,191,752	412,012
0501-00 一般会計より受 入				0300-00 雑 収 入			
0501-01 一般会計より受 入	85,192	87,791	2,599	0301-00 雑 収 入	1,205,781	1,174,028	31,753

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 延 滞 金	980,574	964,899	15,675	95016-129-06 諸 謝 金	752,452	818,169	65,717
0301-02 追 徴 金	185,851	155,401	30,450	95016-959-06 報 奨 金	11,699,746	12,339,275	639,529
0301-03 返 納 金	24,560	20,903	3,657	95016-122-08 職 員 旅 費	143,389	158,486	15,097
0301-05 預託金利子収入	5,758	15,491	9,733	95016-122-08 滞納処分等旅費	66,793	92,325	25,532
0301-04 雑 入	9,038	17,334	8,296	95016-122-08 赴 任 旅 費	9,418	11,843	2,425
0400-00 前年度剰余金受入				95016-122-08 委 員 等 旅 費	13,696	19,186	5,490
0401-00 前年度剰余金受入				95016-123-09 庁 費	4,990,883	5,304,269	313,386
0401-01 前年度剰余金受入	7,148,627	14,482,257	7,333,630	95016-123-09 情報処理業務 庁費	3,658,803	3,356,766	302,037
歳 入 合 計	3,317,416,938	3,360,540,657	43,123,719	95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	3,432	3,430	2
歳 出				95016-123-09 電子計算機等 借料	2,632,201	2,526,485	105,716
01 業務取扱費	40,733,225	43,599,774	2,866,549	95016-123-09 公共施設等維持 管理運営費	14,222	11,885	2,337
95016-111-02 職員基本給	3,488,652	3,934,335	445,683	95199-133-09 自動車重量税	1,689	824	865
95016-111-03 職員諸手当	1,436,218	1,674,047	237,829	95199-133-09 消 費 税	17,653	17,888	235
95016-111-04 超過勤務手当	281,139	301,253	20,114	95016-125-14 労働保険加入 促進業務委託 費	578,936	657,003	78,067
95016-111-05 休職者給与	25,694	38,150	12,456	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,392,445	1,504,128	111,683
95016-111-05 短時間勤務職員 給与	12,891	3,799	9,092	95016-305-16 石綿健康被害 救済事業交付 金	8,617,966	9,825,805	1,207,839
95016-151-05 公務災害補償 費	16,434	15,411	1,023	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	32,848	43,223	10,375
95016-111-05 退職手当	774,131	864,212	90,081	02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95089-111-05 子ども手当	71,494	72,072	578	06081-306-22 労災勘定へ繰 入	810,055,189	825,660,347	15,605,158
95089-111-05 児童手当	0	5,505	5,505				



科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 失業等給付費等財 源雇用勘定へ繰入				95199-959-18 保険料返還金	52,730,250	53,922,368	1,192,118
06085-306-22 雇用勘定へ繰入	2,412,714,701	2,436,185,161	23,470,460	09 予 備 費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
04 諸 支 出 金	53,813,823	54,995,375	1,181,552				
95199-959-18 賠償償還及払 戻金	1,083,573	1,073,007	10,566	歳 出 合 計	3,317,416,938	3,360,540,657	43,123,719

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	<p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(看護専門学校及び総合せき損センター施設整備費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(労災レセプト電算処理システム開発経費及び労災行政情報管理システム改修費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
雇用勘定	<p>施設整備費</p> <p>(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
徴収勘定	<p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
労災勘定	事務機器借入れ等	256,633	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費  (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費  (項) 仕事生活調和推進費  (目) 庁費 (項) 業務取扱費  (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	1,321  108  108  0  54  1,159  298  861	255,312  124,428  216  124,212  108  130,776  596  130,180	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	80,245	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 労働安全衛生対策費  (目) 庁費	27,480	52,765	

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	14,246	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4,209	10,037	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム開発	8,902	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,240	6,662	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,800	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	861	939	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	50,889	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	16,963 16,524 439	33,926 33,048 878	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	11,832,103	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	470,636 470,636 0	11,361,467 5,919,480 5,441,987	労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由	
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)		
雇用勘定	労災レセプト電算処理システム開発等	1,654,177	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費	529,119	1,125,058	労災レセプト電算処理システムの開発等には、多くの日数を要するため	
					(目) 情報処理業務庁費				
	労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	13,103,656	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	2,167,918	10,935,738		労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	2,167,918	8,805,738		
					(目) 電子計算機等借料	0	2,130,000		
	施設整備	900,583	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 施設整備費	266,087	634,496		新宿労働基準監督署及び土浦労働基準監督署の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 施設整備費				
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	33,491,347	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費	3,680,371	29,810,976		ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	1,840,185	14,905,488		
					(目) 電子計算機等借料	1,742,287	14,122,302		
					(目) 電子計算機等借料	97,898	783,186		
					(項) 業務取扱費	1,840,186	14,905,488		
					(目) 情報処理業務庁費	1,742,287	14,122,302		
					(目) 電子計算機等借料	97,899	783,186		
					(目) 電子計算機等借料				

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
地域雇用創造実現事業	2,252,380	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費  (目) 地域雇用機会創出事業等委託費	606,008	1,646,372	地域雇用創造実現事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地域雇用創造推進事業	6,138,123	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 地域雇用機会創出等対策費  (目) 地域雇用機会創出事業等委託費	1,649,611	4,488,512	地域雇用創造推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
総合的職業能力開発プログラム推進事業	13,772,191	平成23年度	平成23年度 及び平成24年度	(項) 職業能力開発強化費  (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	6,880,394	6,891,797	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
実践的職業能力開発支援事業	1,136,988	平成23年度	平成23年度 及び平成24年度	(項) 職業能力開発強化費  (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	568,494	568,494	実践的職業能力開発支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	705,434	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費  (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	352,718	352,716	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雇用均等行政情報システム用電子計算機借入れ等	147,051	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	(項) 男女均等雇用対策費  (目) 情報処理業務庁費	7,613	139,438	雇用均等行政情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	24,690	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	7,294	17,396	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	20,879	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費  (目) 情報処理業務庁費	5,213	15,666	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため



勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,330	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1,114	1,216	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	22,203	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	7,401 7,210 191	14,802 14,420 382	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	17,453	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	6,400 404 5,996	11,053 556 10,497	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
労働局総務情報システム利用	128,670	平成23年度	平成24年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	128,670	労働局総務情報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
ハローワーク・コールセンター運営事業	1,120,565	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	296,113	824,452	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
徴収勘定	施設整備	2,814,536	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	805,124	2,009,412	土浦公共職業安定所ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	3,754	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,109	2,645	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	6,558	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,650	4,908	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,584	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費	2,528	5,056	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	2,463	4,926	
		(目) 情報処理業務庁費	65	130				
事務機器借入れ等	3,605,409	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	1,477 1,477 0	3,603,932 2,652 3,601,280	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
労働保険適用徴収システム管理業務	307,863	平成23年度	平成24年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0 0	307,863	労働保険適用徴収システムの管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	10,643,560	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 電子計算機等借料	626,092	10,017,468	労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 厚生労働省所管労働保険特別会計

## 平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 7(6箇月) 内 129(6箇月) 9,795														36,395,747
	指定職俸給表	1														10,056
	行政職俸給表(一)	外 7(6箇月) 内 129(6箇月) 9,788			1	4	15	30	外 7 274	1,061	内 7 1,907	内 24 4,073	内 98 1,880	543	36,356,081	
	行政職俸給表(二)	3								-	-	3	-	-	10,242	
	専門スタッフ職俸給表	3										3	-	-	19,368	

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(労災勘定)	内 17(6箇月) 3,238														12,305,829
指定職俸給表															
〔本省〕															
部長	1														10,056
行政職俸給表(一)	内 17 3,233		1	2	5	11	90	574	内 2 487	内 15 1,060	500	503	12,276,012		
〔本省〕	142		1	2	5	11	18	6	19	33	21	26			
課長	3		1	2											
室長	3				3										
課長補佐	15					7	6	2							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
係 長	40								12	28				
主 任	10									2	8			
専 門 職	32				2	4	12	4	7	3				
一 般 職 員	39											13	26	
〔都道府県労働局〕	内 17 3,091								内 2 468	内 15 1,027		479	477	
課 長	54						28	24	2					
課 長 補 佐	22							22						
係 長	93								4	89				
主 任	1									1				
専 門 職	内 4 784								内 2 156	内 2 215				
労働基準監督官	128							23	11	2	92			
労働基準監督署次長	54						3	49	2					
同 課 長	344							78	258	8				
同 係 長	290									290				
同 主 任	1									1				
同 支 署 課 長	4								4					
同 支 署 係 長	1									1				
同 専 門 職	内 13 440									内 13 307	102			
同 労働基準監督官	857									113	278	466		
一 般 職 員	18										7	11		
行政職俸給表(二)	2							-	-	2	-	-	6,849	
〔本 省〕														
技能労務職員	1									1				
〔都道府県労働局〕														
技能労務職員	1									1				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表														
〔本 省〕														
専 門 職	2										2	-	-	12,912
(雇 用 勘 定)	外 1(6箇月) 内 107(6箇月) 5,789													20,916,310
行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 107 5,787							外 1			内 9	内 98		
〔本 省〕	63			-	1	9	18	145	452	1,211	2,628	1,303	20	20,906,461
課 長	1			1										
室 長	1					1								
課 長 補 佐	10					2	8							
係 長	21									11	10			
主 任	7											7		
専 門 職	17				3	3	4	2	3	2				
一 般 職 員	6												6	
〔都 道 府 県 労 働 局〕	外 1 内 107 5,724							外 1			内 9	内 98		
部 長	48				6	12	133	450	1,197	2,616	1,296	14		
課 長	外 1 49							外 1						
課 長 補 佐	98							47	2					
係 長	67									36	62			
主 任	1											1		
専 門 職	内 9 426										内 9	109		
公 共 職 業 安 定 所 次 長	107							20	86	1				
同 課 長	414								88	320	6			
同 係 長	789										779	10		

250 厚生労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
公 共 職 業 安 定 所 主 任	104										43	61		
同 専 門 職	内 98 3,300								72	634	1,676	内 98 918		
一 般 職 員	321											307	14	
行 政 職 俸 給 表(二)														
〔本 省〕														
技 能 労 務 職 員	1								-	-	1	-	-	3,393
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表														
〔本 省〕														
専 門 職	1										1	-	-	6,456
(徴 収 勘 定)	外 6(6箇月) 内 5(6箇月) 768													3,173,608
行 政 職 俸 給 表(一)	外 6 内 5 768							外 6 39		内 5 209	385	77	20	3,173,608
〔本 省〕	23				1	1	1	4	1	4	5	5	1	
課 長	1			1										
室 長	1				1									
課 長 補 佐	3					1	2							
係 長	8									3	5			
専 門 職	4							2	1	1				
一 般 職 員	6											5	1	
〔都 道 府 県 労 働 局〕	外 6 内 5 745							外 6 35		内 5 205	380	72	19	
課 長	外 6 43							外 6 35	8					
課 長 補 佐	102								26	76				
係 長	269									63	206			
主 任	1											1		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	内 5 219								内 5 66	153			
労働基準監督署専門職	67									1	66		
公共職業安定所専門職	20									20			
一般職員	24										5	19	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。



## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)	科 目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	24,343,506,599	22,018,971,884	19,806,431,000	徴収勘定より受入	846,672,652,173	795,238,037,685	812,135,686,341
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,736,995,000	1,471,599,000	1,560,323,000	一般会計より受入	401,069,000	370,628,000	332,842,000
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	223,628,000	229,275,900	210,868,000	利子収入	127,178,215,302	131,386,946,868	134,131,151,000
保険給付費	749,581,436,713	742,902,317,428	793,061,020,000	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	-	0	498,650,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,942,638,000	11,039,922,000	10,542,385,000	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	194,254,409	0	0
職務上年金給付費等交付金	1,304,294,000	7,799,329,000	8,244,969,000	雑収入	26,623,617,780	24,321,541,574	20,918,693,860
社会復帰促進等事業経費	161,008,616,538	149,640,781,836	156,280,907,000	雑益	293,524,078	0	0
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	10,694,150,000	9,476,959,000	9,048,644,000	前年度繰越支払備金	184,822,549,000	180,576,081,000	178,209,245,000
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	1,438,572,473	2,493,644,000	2,457,172,000	前年度繰越未経過保険料	20,361,048,940	15,960,237,329	15,655,609,000
仕事生活調和推進費	1,180,967,537	1,656,762,000	1,368,975,000	本年度損失	56,431,309,297	110,499,182,233	161,767,072,493
中小企業退職金共済等事業費	1,817,181,196	2,685,329,000	2,251,063,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	146,123,000	141,723,000	118,349,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	98,337,876	40,109,000	29,517,000				
個別労働紛争対策費	627,493,947	720,724,000	760,145,000				
業務取扱費	42,565,360,796	46,057,811,006	46,375,062,000				
施設整備経費	397,574,756	2,041,758,826	696,216,617				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	56,248,723,145	58,464,047,375	56,898,687,162				
未収金償却引当金繰入	7,611,071,278	3,904,535,790	2,221,963,319				

損				利			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
独立行政法人労働者健康福祉機構 減資損	1,578,458,242	0	0				
雑 損	1,896,792,554	1,702,200,644	908,476,596				
予 備 費	0	0	7,800,000,000				
次年度繰越支払備金	180,576,081,000	178,209,245,000	187,715,445,000				
次年度繰越未経過保険料	15,960,237,329	15,655,609,000	15,292,331,000				
合 計	1,262,978,239,979	1,258,352,654,689	1,323,648,949,694	合 計	1,262,978,239,979	1,258,352,654,689	1,323,648,949,694

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	8,409,607,519,819	8,301,230,306,519	8,149,675,613,767	支払備金	180,576,081,000	178,209,245,000	187,715,445,000
現金預金	8,352,993,227,557	8,243,169,167,083	8,089,944,838,083	未払金	4,575,247	8,817,275	13,053,484
未収金	50,367,962,581	56,322,856,483	59,730,775,684	未経過保険料	15,960,237,329	15,655,609,000	15,292,331,000
前払金	6,246,329,681	1,738,282,953	0	未収金償却引当金	32,817,966,637	36,722,502,427	38,944,465,746
固定資産	287,901,499,584	290,910,464,409	306,826,514,418	繰越利益	8,521,869,103,403	8,465,437,794,106	8,354,938,611,873
土地	28,642,262,076	27,551,588,421	26,942,051,895	出資金評価差益	2,712,365,084	6,605,985,353	21,365,293,575
立木竹	317,388,705	317,137,235	316,975,103				
建物	47,393,025,782	47,182,181,224	47,723,312,344				
工作物	23,110,518,268	22,935,293,890	23,506,524,832				
機械器具	18,040,667,270	18,551,961,270	19,033,641,270				
未完成施設	188,533,998	269,578,615	441,976,998				
独立行政法人労働安全衛生総合 研究所出資金	10,678,497,534	10,678,497,534	10,678,497,534				
独立行政法人福祉医療機構出資金	5,876,522,104	5,872,778,366	5,875,797,673				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	1,698,821,754	1,702,494,761	1,748,421,854				
独立行政法人労働者健康福祉機 構出資金	151,955,262,093	155,848,953,093	170,559,314,915				
本年度損失	56,431,309,297	110,499,182,233	161,767,072,493				
合 計	8,753,940,328,700	8,702,639,953,161	8,618,269,200,678	合 計	8,753,940,328,700	8,702,639,953,161	8,618,269,200,678

(注) 平成21年度末決算額には、船員保険特別会計から平成22年1月1日に帰属した権利及び義務に係る金額が含まれている。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 損益計算書

損				益			
科 目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)	科 目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	5,491,614,777	6,961,759,012	6,534,796,000	徴収勘定より受入	1,765,434,583,459	2,329,007,910,928	2,419,652,884,685
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	-	-	567,617,000	一般会計より受入	571,796,420,033	301,039,500,000	232,816,179,000
労使関係安定形成促進費	447,942,792	437,784,673	436,038,000	雇用安定資金より受入	225,906,438,446	238,132,327,000	210,285,927,000
個別労働紛争対策費	626,363,537	720,653,342	760,153,000	利子収入	60,342,267,925	45,991,972,965	39,604,453,000
職業紹介事業等実施費	58,206,741,393	66,832,904,088	63,270,692,000	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	-	108,918,000	10,227,935,000
地域雇用機会創出等対策費	700,705,568,774	808,883,513,596	449,488,086,000	雑収入	16,853,155,615	36,423,857,159	19,317,429,823
高齢者等雇用安定・促進経費	80,632,982,691	126,071,085,405	123,320,753,000	雑益	2,456,690,719	986,764,362	105,748,204
失業等給付費	1,980,506,293,182	2,679,016,913,000	2,029,789,602,000	前年度繰越支払備金	194,097,668,000	215,560,513,000	325,348,574,000
就職支援事業費	-	-	63,756,706,000	本年度損失	537,450,912,168	1,165,933,309,182	67,859,198,420
職業能力開発強化費	54,681,732,119	52,973,152,876	53,196,079,000				
若年者等職業能力開発支援費	9,912,403,971	7,649,601,352	1,347,873,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構運営費	16,883,495,000	13,811,268,000	70,535,833,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構施設整備費	60,778,000	-	1,708,315,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構 運営費	72,955,477,000	61,946,066,000	-				
独立行政法人雇用・能力開発機構 施設整備費	1,440,945,600	1,193,353,000	-				
障害者職業能力開発支援費	1,351,914,595	1,366,879,365	1,188,586,000				
技能継承・振興推進費	1,565,990,077	747,631,479	714,471,000				
男女均等雇用対策経費	13,294,588,397	13,647,265,316	13,377,255,000				

損				利 益			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	2,282,056,000	2,173,745,000	2,045,927,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	137,316,255	30,170,000	40,562,000				
業 務 取 扱 費	93,165,668,103	97,860,373,740	88,446,248,000				
施 設 整 備 経 費	2,823,340,146	2,690,471,077	1,007,328,850				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,584,234,327	30,024,480,625	28,907,129,188				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	11,587,284,572	7,628,148,000	4,576,593,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損	-	101,497,000	0				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構減資損	-	0	2,935,752				
独立行政法人情報処理推進機構減 資損	-	568,149,416	0				
独立行政法人雇用・能力開発機構 減資損	19,428,952,706	21,386,474,178	-				
雑 損	3,003,939,351	3,113,159,056	952,242,342				
予 備 費	0	0	139,000,000,000				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	215,560,513,000	325,348,574,000	180,246,508,000				
合 計	3,374,338,136,365	4,333,185,072,596	3,325,218,329,132	合 計	3,374,338,136,365	4,333,185,072,596	3,325,218,329,132

- (注) 1 平成 21 年度決算額には、船員保険特別会計から平成 22 年 1 月 1 日に帰属した権利及び義務に係る損失及び利益の金額が含まれている。
- 2 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費の平成 21 年度決算額及び平成 22 年度予定額は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費に係るものである。
- 3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費の平成 21 年度決算額は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費に係るものである。
- 4 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損の平成 22 年度予定額は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構減資損に係るものである。
- 5 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金の平成 22 年度予定額は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金に係るものである。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	6,103,343,272,267	4,693,493,125,490	4,270,893,999,998	支払備金	215,560,513,000	325,348,574,000	180,246,508,000
現金預金	6,036,028,324,780	4,621,914,306,173	4,195,961,997,173	未払金	965,428	1,188,125	1,720,313
未収金	56,276,259,843	66,451,962,217	74,932,002,725	前受金	143,770,667,186	0	0
前払金	11,038,687,644	5,126,857,100	100	未収金償却引当金	28,551,235,000	36,179,383,000	40,755,976,000
固定資産	815,409,661,368	799,384,470,872	804,045,109,385	雇用安定資金	800,063,525,918	266,623,005,617	124,321,720,818
土地	46,522,942,856	45,582,686,125	45,139,385,744	繰越利益	6,369,978,268,187	6,127,835,549,320	4,893,917,597,937
立木竹	320,108,665	320,503,072	320,351,723				
建物	53,367,811,724	54,454,543,834	56,553,694,474				
工作物	24,634,198,878	25,241,006,342	25,199,699,444				
機械器具	24,249,193,925	25,224,170,925	26,802,809,925				
未完成施設	795,759,575	553,501,025	1,292,465,025				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	10,827,270,751	10,525,249,050	641,459,957,121				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,262,705,884	4,203,822,223	4,932,272,754				
独立行政法人情報処理推進機構出資金	2,912,049,435	2,344,280,205	2,344,473,175				
独立行政法人雇用・能力開発機構出資金	647,517,619,675	630,934,708,071	-				
本年度損失	537,450,912,168	1,165,933,309,182	67,859,198,420				
出資金評価差損	101,721,328,916	97,176,794,518	96,445,215,265				
合計	7,557,925,174,719	6,755,987,700,062	5,239,243,523,068	合計	7,557,925,174,719	6,755,987,700,062	5,239,243,523,068

- (注) 1 平成 21 年度決算額の二事業費充当歳入不足額 295,308,193,301 円を平成 22 年度において雇用安定資金から補足しており、平成 22 年度において生ずる決算上の剰余のうち 67,984,642,201 円を平成 23 年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。
- 2 平成 21 年度末決算額には、船員保険特別会計から平成 22 年 1 月 1 日に帰属した権利及び義務に係る金額が含まれている。
- 3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金の平成 21 年度末決算額及び平成 22 年度末予定額は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資金に係るものである。
- 4 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金の平成 23 年度末予定額には、「独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律」(仮称)の規定により、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が独立行政法人雇用・能力開発機構の権利及び義務を承継する際、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対し出資されたものとする額が含まれている。

## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
業 務 取 扱 費	43,088,092,312	42,043,292,283	40,499,454,353	保 険 料	2,607,398,692,379	3,119,489,352,214	3,231,187,708,408
労働保険適用徴収業務費	33,466,243,980	33,493,153,000	31,883,815,350	一 般 会 計 よ り 受 入			
石綿健康被害救済事業費	9,621,848,332	8,550,139,283	8,615,639,003	石綿健康被害救済拠出金徴収経 費財源受入	85,898,787	98,770,756	99,090,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	846,672,652,173	795,238,037,685	812,135,686,341	一 般 拠 出 金 収 入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,765,434,583,459	2,329,007,910,928	2,419,652,884,685	石綿健康被害救済拠出金収入	8,657,616,320	8,439,092,056	8,506,359,056
諸 支 出 金	50,271,071,565	54,995,375,000	53,813,823,000	労 災 勘 定 よ り 受 入	56,248,723,145	58,464,047,375	56,898,687,162
雑 損	198,123,204	0	0	雇 用 勘 定 よ り 受 入	27,584,234,327	30,024,480,625	28,907,129,188
予 備 費	0	0	100,000,000	雑 収 入	4,858,964,570	4,768,872,870	611,052,565
本 年 度 利 益	-	0	8,178,000	雑 益	10,447,035	0	0
				本 年 度 損 失	819,946,150	-	-
合 計	2,705,664,522,713	3,221,284,615,896	3,326,210,026,379	合 計	2,705,664,522,713	3,221,284,615,896	3,326,210,026,379



## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	98,261,737,367	97,719,304,153	99,632,940,532	労災勘定へ繰入未済金	29,013,116,414	32,921,255,742	35,001,753,083
現金預金	21,630,883,301	7,149,041,110	110	雇用勘定へ繰入未済金	50,240,370,755	57,479,300,851	64,417,484,536
未収金	76,630,854,066	90,570,263,043	99,632,940,422	未払金	2,426,266,919	1,167,621,309	941,614,662
固定資産				前受金	17,309,895,187	6,879,038,159	159
機械器具	4,124,672,649	4,124,672,649	4,132,850,649	繰越利益	4,216,706,891	3,396,760,741	3,396,760,741
本年度損失	819,946,150	-	-	本年度利益	-	0	8,178,000
合計	103,206,356,166	101,843,976,802	103,765,791,181	合計	103,206,356,166	101,843,976,802	103,765,791,181

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	8,049,442,407,083	8,153,213,242,470	8,196,718,041,844	7,941,318,974,614	7,822,880,888,424
約定期間 1 月以上 3 月未満	230,000,000,000	230,000,000,000	120,000,000,000	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	136,495,200,626	136,495,200,626	280,000,000,000	377,679,309,941	90,000,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	16,229,164,613	120,000,000,000	130,000,000,000	0	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	80,000,000,000	80,000,000,000	80,000,000,000	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	507,858,011,660	507,858,011,660	520,873,259,929	0	0
約定期間 7 年以上	7,078,860,030,184	7,078,860,030,184	7,065,844,781,915	7,563,639,664,673	7,732,880,888,424

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 103,770,835,387	減 43,504,799,374	増 255,399,067,230	増 118,438,086,190
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	増 110,000,000,000	増 120,000,000,000	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	減 143,504,799,374	減 97,679,309,941	増 287,679,309,941
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 103,770,835,387	減 10,000,000,000	増 130,000,000,000	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	増 80,000,000,000	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	減 13,015,248,269	増 520,873,259,929	0

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 23 年 度(円)	平 成 22 年 度(円)	平 成 21 年 度(円)	平 成 20 年 度(円)
約 定 期 間 7 年 以 上	0 増	13,015,248,269	減 497,794,882,758	減 169,241,223,751

- (注) 1 平成19年度から平成21年度までは各年度末の実績額であり、平成22年度及び平成23年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成21年度において生じた決算上の不足43,504,799,374円を平成22年度において積立金から補足しており、平成22年度において生ずる決算上の不足103,770,835,387円を平成23年度において積立金から補足することとしている。
- 3 船員保険特別会計の出納の完結の際、同会計に所属する積立金のうち98,258,919,000円は、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定により、平成21年度においてこの勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。
- 4 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金	4,071,640,276,355	4,226,901,281,506	5,045,381,392,819	4,883,165,667,819	4,153,492,315,070
繰替使用中	0	932,180,895,778	760,000,000,000	0	0
財政融資資金預託金	4,071,640,276,355	3,294,720,385,728	4,285,381,392,819	4,883,165,667,819	4,153,492,315,070
約定期間3年以上1年未満	776,919,890,627	0	232,215,725,000	300,000,000,000	300,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	141,519,888,687	141,519,888,687	400,000,000,000	700,000,000,000	1,100,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	1,780,592,985,217	1,780,592,985,217	2,180,592,985,217	2,410,592,985,217	2,577,099,932,880
約定期間5年以上7年未満	1,372,607,511,824	1,372,607,511,824	1,472,572,682,602	1,472,572,682,602	176,392,382,190

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金	減 155,261,005,151	減 818,480,111,313	増 162,215,725,000	増 729,673,352,749
繰替使用中	減 932,180,895,778	増 172,180,895,778	増 760,000,000,000	0
財政融資資金預託金	増 776,919,890,627	減 990,661,007,091	減 597,784,275,000	増 729,673,352,749
約定期間3年以上1年未満	増 776,919,890,627	減 232,215,725,000	減 67,784,275,000	0
約定期間1年以上3年未満	0	減 258,480,111,313	減 300,000,000,000	減 400,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	0	減 400,000,000,000	減 230,000,000,000	減 166,506,947,663
約定期間5年以上7年未満	0	減 99,965,170,778	0	増 1,296,180,300,412

(注) 1 平成19年度から平成21年度までは各年度末の実績額であり、平成22年度及び平成23年度は各年度末の予定額である。

- 2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余のうち 341,626,397,687 円を平成 22 年度において積立金として積み立てており、平成 22 年度において生ずる決算上の剰余のうち 60,402,786,849 円を平成 23 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 平成 22 年度において積立金から 1,160,106,509,000 円を歳入に繰り入れることとしており、平成 23 年度において積立金から 215,663,792,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 船員保険特別会計の出納の完結の際、同会計に所属する積立金のうち 2,215,725,000 円は、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)の規定により、平成 21 年度においてこの勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。
- 5 労働保険特別会計雇用勘定においては、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」(仮称)による改正後の「特別会計に関する法律」の規定により「雇用保険事業の失業等給付費及び就職支援事業費に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

平成21年度雇用安定資金増減実績表、平成22年度及び平成23年度  
雇用安定資金増減計画表

区 分	平成21年度 実績額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)	区 分	平成21年度 実績額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)
前年度末現在額	1,067,853,346,379	800,063,525,918	266,623,005,617	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	41,883,382,015	295,308,193,301	0
前年度剰余金受入	0	0	67,984,642,201	歳 入 繰 入	225,906,438,446	238,132,327,000	210,285,927,000
歳 出 受 入	0	0	0	計	267,789,820,461	533,440,520,301	210,285,927,000
計	0	0	67,984,642,201	本年度末現在額	800,063,525,918	266,623,005,617	124,321,720,818

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成 23 年度 厚生労働省所管  
12020 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 基礎年金勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	22,190,030,524	22,278,585,641	88,555,117
2 歳 出	22,190,030,524	22,278,585,641	88,555,117
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	22,010,591,468	21,370,799,688	639,791,780
04 社会福祉費	505,010	166,874	338,136
計	22,011,096,478	21,370,966,562	640,129,916
98 予備費	178,934,046	907,619,079	728,685,033

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 等 収 入	21,461,124,402	21,094,644,193	366,480,209	
0101-00 拠 出 金 等 収 入	21,452,176,333	21,085,449,993	366,726,340	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,318,347,442	2,983,621,108	334,726,334	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	15,913,172,627	15,988,026,477	74,853,850	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,220,656,264	2,113,802,408	106,853,856	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運 用 収 入				
0102-01 預託金利子収入	8,948,069	9,194,200	246,131	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6,760,930	5,018,439	1,742,491	
0201-03 小切手支払未済金収入	290,803	289,943	860	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返 納 金	3,555,333	2,683,003	872,330	同
0201-01 支払調整金受入	2,910,674	2,039,815	870,859	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	4,120	5,678	1,558	最近までの収入実績を基礎として算出



款 ・ 項 ・ 目		平成 23 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 前年度剰余金受入 0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入		722,145,192	1,178,923,009	456,777,817	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成 23 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	18,543,626,127	17,803,929,823	739,696,304	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	3,466,965,341	3,566,869,865	99,904,524	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 35 条第 2 項及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03 諸 支 出 金	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	505,010	166,874	338,136	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	178,934,046	907,619,079	728,685,033	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	722,145,192	1,178,923,009	456,777,817
0100-00 抛出金等収入	21,461,124,402	21,094,644,193	366,480,209	歳 入 合 計	22,190,030,524	22,278,585,641	88,555,117
0101-00 抛出金等収入	21,452,176,333	21,085,449,993	366,726,340	歳 出			
0101-01 国民年金勘定よ り受入	3,318,347,442	2,983,621,108	334,726,334	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定よ り受入	15,913,172,627	15,988,026,477	74,853,850	02081-509-21 基礎年金給付 費	18,543,626,127	17,803,929,823	739,696,304
0101-03 国家公務員共済 組合連合会等抛 出金収入	2,220,656,264	2,113,802,408	106,853,856	02 基礎年金相当給付 費(他勘定へ繰入及 交付金)	3,466,965,341	3,566,869,865	99,904,524
0102-00 運 用 収 入				02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	348,164,645	380,325,842	32,161,197
0102-01 預託金利息収入	8,948,069	9,194,200	246,131	02081-306-22 国民年金勘定 へ繰入	1,153,948,611	1,303,994,050	150,045,439
0200-00 雑 収 入				02081-306-22 厚生年金勘定 へ繰入	1,964,852,085	1,882,549,973	82,302,112
0201-00 雑 収 入	6,760,930	5,018,439	1,742,491	03 諸 支 出 金	505,010	166,874	338,136
0201-03 小切手支払未済 金収入	290,803	289,943	860	04081-959-18 賠償償還及払 戻金	5,617	7,957	2,340
0201-04 返 納 金	3,555,333	2,683,003	872,330	04081-959-18 貨幣交換差減 補填金	852	1,065	213
0201-01 支払調整金受入	2,910,674	2,039,815	870,859	04081-306-22 支払調整金繰 入	498,541	157,852	340,689
0201-02 雑 入	4,120	5,678	1,558	09 予 備 費 (98110-959- )	178,934,046	907,619,079	728,685,033
0300-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	22,190,030,524	22,278,585,641	88,555,117
0301-00 前年度剰余金受 入							

## 12022 国民年金勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,767,802,458	4,738,165,816	29,636,642	
2 歳 出	4,767,802,458	4,629,745,947	138,056,511	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	4,623,722,795	4,470,033,114	153,689,681	
04 社会福祉費	131,079,663	144,912,833	13,833,170	
計	4,754,802,458	4,614,945,947	139,856,511	
98 予備費	13,000,000	14,800,000	1,800,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険収入	4,659,731,072	4,715,616,842	55,885,770	最近までの収納実績等を勘案し、平成23年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,638,006,502	1,721,695,197	83,688,695	

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,867,669,664	1,689,847,206	177,822,458	「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,153,948,611	1,303,994,050	150,045,439	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	106,295	80,389	25,906	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	83,990,439	0	83,990,439	「特別会計に関する法律」の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	22,072,962	20,786,415	1,286,547	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	5,156,890	0	5,156,890	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	1,165,000	2,730,000	1,565,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上

款 項 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金					
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	15,751,072	18,056,415	2,305,343	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	2,007,985	1,762,559	245,426		
0201-01 小切手支払未済金収入	203,302	196,952	6,350	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02 返 納 金	1,669,288	1,495,142	174,146	同	
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	117,043	52,453	64,590	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上	
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	17,320	17,548	228	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	1,032	464	568	最近までの収入実績を基礎として算出	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	1,305,375,353	1,486,412,006	181,036,653	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,318,347,442	2,983,621,108	334,726,334	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ



科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	15,751,072	18,056,415	2,305,343	02081-509-21 国民年金給付費	1,305,375,353	1,486,412,006	181,036,653
0200-00 雑 収 入				02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰入			
0201-00 雑 収 入	2,007,985	1,762,559	245,426	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	3,318,347,442	2,983,621,108	334,726,334
0201-01 小切手支払未済 金収入	203,302	196,952	6,350	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0201-02 返 納 金	1,669,288	1,495,142	174,146	04081-306-22 業務勘定へ繰 入	94,610,735	102,930,569	8,319,834
0201-04 支払調整金受入	117,043	52,453	64,590	04 諸 支 出 金	36,468,928	41,982,264	5,513,336
0201-05 年金資金運用基金 承継債権整理 収入	17,320	17,548	228	04081-959-18 賠償償還及払 戻金	36,464,260	41,977,580	5,513,320
0201-03 雑 入	1,032	464	568	04081-959-18 貨幣交換差減 補填金	168	184	16
歳 入 合 計	4,767,802,458	4,738,165,816	29,636,642	04081-306-22 支払調整金繰 入	4,500	4,500	0
歳 出				09 予 備 費 (98110-959- )	13,000,000	14,800,000	1,800,000
01 国民年金給付費				歳 出 合 計	4,767,802,458	4,629,745,947	138,056,511

## 12023 厚生年金勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	41,164,431,257	41,192,086,194	27,654,937	
2 歳 出	41,164,431,257	41,192,086,194	27,654,937	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	40,800,433,380	40,824,830,363	24,396,983	
04 社会福祉費	115,997,877	120,255,831	4,257,954	
計	40,916,431,257	40,945,086,194	28,654,937	
98 予備費	248,000,000	247,000,000	1,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険収入	34,354,464,540	34,118,246,200	236,218,340	最近までの収納実績等を勘案し、平成23年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	23,470,499,882	23,430,366,708	40,133,174	



款・項・目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,505,869,792	8,432,946,544	72,923,248	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計 労災勘定より受入	10,542,385	11,039,922	497,537	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,964,852,085	1,882,549,973	82,302,112	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	6,395,426	6,852,142	456,716	「厚生年金保険法」の規定による老齢年金給付の現価に相当する額の厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	146,192,282	91,279,520	54,912,762	「確定給付企業年金法」の規定による責任準備金に相当する額及び「厚生年金保険法」の規定による減額責任準備金相当額の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0107-00 拠 出 金 収 入				
0107-01 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	28,726,483	27,971,781	754,702	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0108-02 職域等費用納付金	218,766,950	233,410,454	14,643,504	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	2,619,255	1,829,156	790,099	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	6,309,102,888	6,343,067,278	33,964,390	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	490,153,896	722,337,978	232,184,082	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	200,314,641	250,314,214	49,999,573	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・ 健康保険福祉施設整 理機構納付金	4,784,000	68,689,717	63,905,717	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第15条第1項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	285,055,255	403,334,047	118,278,792	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	10,709,933	8,434,077	2,275,856	

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 小切手支払未済金収入	308,072	522,360	214,288	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	9,892,460	7,636,050	2,256,410	同
0201-04 支払調整金受入	417,135	131,678	285,457	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	58,076	58,840	764	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑収入	34,190	85,149	50,959	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	0	661	661	前年度限りの収入

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険給付費	02 保険給付に必要な経費	24,780,074,802	24,727,349,092	52,725,710	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付
	02 日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	26	0	26	「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団の支給する年金給付費の一部負担
	02 厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	107,185,925	109,454,794	2,268,869	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	15,913,172,627	15,988,026,477	74,853,850	2 「厚生年金保険法」の規定による厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担 「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	99,927,838	101,604,491	1,676,653	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	16,070,039	18,651,340	2,581,301	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	248,000,000	247,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	10,542,385	11,039,922	497,537
0100-00 保 険 収 入	34,354,464,540	34,118,246,200	236,218,340	0105-00 基礎年金勘定より受入			
0101-00 保 険 料 収 入				0105-01 基礎年金勘定より受入	1,964,852,085	1,882,549,973	82,302,112
0101-01 保 険 料 収 入	23,470,499,882	23,430,366,708	40,133,174	0109-00 厚生年金基金等徴収金			
0102-00 一般会計より受入				0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	6,395,426	6,852,142	456,716
0102-01 一般会計より受入	8,505,869,792	8,432,946,544	72,923,248	0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0110-00 労働保険特別会計より受入							

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	146,192,282	91,279,520	54,912,762	0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	285,055,255	403,334,047	118,278,792
0107-00 拠出金収入				0200-00 雑収入			
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	28,726,483	27,971,781	754,702	0201-00 雑収入	10,709,933	8,434,077	2,275,856
0108-00 存続組合等納付金				0201-01 小切手支払未済金収入	308,072	522,360	214,288
0108-02 職域等費用納付金	218,766,950	233,410,454	14,643,504	0201-02 返納金	9,892,460	7,636,050	2,256,410
0104-00 運用収入				0201-04 支払調整金受入	417,135	131,678	285,457
0104-01 預託金利子収入	2,619,255	1,829,156	790,099	0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	58,076	58,840	764
0400-00 積立金より受入				0201-03 雑収入	34,190	85,149	50,959
0401-00 積立金より受入				0500-00 前年度剰余金受入			
0401-01 積立金より受入	6,309,102,888	6,343,067,278	33,964,390	0501-00 前年度剰余金受入			
0300-00 独立行政法人納付金	490,153,896	722,337,978	232,184,082	0501-01 前年度剰余金受入	0	661	661
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				歳入合計	41,164,431,257	41,192,086,194	27,654,937
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	200,314,641	250,314,214	49,999,573	歳出			
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				01 保険給付費	24,887,260,753	24,836,803,886	50,456,867
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	4,784,000	68,689,717	63,905,717	02081-305-16 日本私立学校振興・共済事業団負担金	26	0	26
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				02081-305-16 厚生年金基金等給付費等負担金	107,185,925	109,454,794	2,268,869
				02081-509-21 保険給付費	24,780,074,802	24,727,349,092	52,725,710
				02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入			

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02081-306-22	基礎年金勘定 へ繰入	15,913,172,627	15,988,026,477	74,853,850	04081-959-18	貨幣交換差減 補填金	2,825	5,047	2,222
03	年金相談事業費等 業務勘定へ繰入				04081-306-22	支払調整金繰 入	2,941,811	2,061,594	880,217
04081-306-22	業務勘定へ繰 入	99,927,838	101,604,491	1,676,653	09	予 備 費 (98110-959- )	248,000,000	247,000,000	1,000,000
04	諸 支 出 金	16,070,039	18,651,340	2,581,301		歳 出 合 計	41,164,431,257	41,192,086,194	27,654,937
04081-959-18	賠償償還及払 戻金	13,125,403	16,584,699	3,459,296					

## 12024 福祉年金勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,898,994	8,963,087	935,907	
2 歳 出	9,898,994	8,963,087	935,907	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会福祉費	9,811,094	8,888,087	923,007	
98 予備費	87,900	75,000	12,900	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	9,849,286	8,818,226	1,031,060	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第1項第9号の規定による福祉年金給付及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	36,876	60,046	23,170		
0201-04 小切手支払未済金収入	2,427	5,246	2,819	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0201-01 返 納 金	29,849	50,200	20,351	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-03 支 払 調 整 金 受 入	4,500	4,500	0	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上	
0201-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	12,832	84,815	71,983	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特別障害給付金給付費	04 特別障害給付金給付に必要な経費	7,834,192	6,081,002	1,753,190	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付
02 福祉年金給付費	04 福祉年金給付に必要な経費	1,971,402	2,801,585	830,183	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
03 諸 支 出 金	04 支払調整金の繰入れ等に必要経費	5,500	5,500	0	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等



項	事	項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
09 予 備 費	98 予 備 費		87,900	75,000	12,900	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	
<b>歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表</b>							
科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受入	12,832	84,815	71,983
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	9,898,994	8,963,087	935,907
0101-00 一般会計より受入				歳 出			
0101-01 一般会計より受入	9,849,286	8,818,226	1,031,060	01 特別障害給付金給付費			
0200-00 雑 収 入				04081-509-21 特別障害給付金給付費	7,834,192	6,081,002	1,753,190
0201-00 雑 収 入	36,876	60,046	23,170	02 福祉年金給付費			
0201-04 小切手支払未済金収入	2,427	5,246	2,819	04081-509-21 福祉年金給付費	1,971,402	2,801,585	830,183
0201-01 返 納 金	29,849	50,200	20,351	03 諸 支 出 金	5,500	5,500	0
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	04081-959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0201-02 雑 入	100	100	0	04081-306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
0300-00 前年度剰余金受入				09 予 備 費 (98110-959- )	87,900	75,000	12,900
0301-00 前年度剰余金受入				歳 出 合 計	9,898,994	8,963,087	935,907

## 12025 健 康 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,804,284,797	8,632,841,905	171,442,892	
2 歳 出	8,804,284,797	8,632,841,905	171,442,892	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	7,289,337,671	7,107,699,912	181,637,759	
04 社会福祉費	16,373,922	20,569,986	4,196,064	
計	7,305,711,593	7,128,269,898	177,441,695	
20 国債費	1,498,573,204	1,504,572,007	5,998,803	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	7,313,139,552	7,140,356,097	172,783,455	最近までの収納実績等を勘案し、平成23年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入	7,304,688,663	7,125,026,120	179,662,543	
0101-01 健 康 保 険 料 収 入	7,268,085,894	7,087,475,808	180,610,086	

款 項 目	平成 23 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-04 船員保険料収入	34,135,737	35,247,440	1,111,703	最近までの収納実績等を勘案し、平成 23 年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,467,032	2,302,872	164,160	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成 23 年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,333,905	15,208,911	6,875,006	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	116,984	121,066	4,082	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金	905,790	3,121,297	2,215,507	
0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	544,389	2,707,000	2,162,611	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」第 15 条第 1 項の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	361,401	414,297	52,896	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第 5 条の 2 第 6 項及び「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	146	1,405	1,259	
0301-02 小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06 国 有 財 産 売 払 代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03 返 納 金	10	1,044	1,034	返納金の収入見込額を計上
0301-07 業 務 勘 定 より 受 入	106	127	21	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規定による年金資金運用基金承継債権整理収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04 雑 入	10	214	204	収入見込額を計上
0900-00 前年度剰余金受入				
0901-00 前年度剰余金受入				
0901-01 前年度剰余金受入	11,011,086	10,134,883	876,203	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
02	保険料等交付金	02 保険料等交付金に必要な経費	7,289,337,671	7,107,699,912	181,637,759	「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付	
05	業務取扱費等業務勘定へ繰入	04 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	14,837,673	18,474,628	3,636,955	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ	
06	諸 支 出 金	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,536,249	2,095,358	559,109	過誤納に係る保険料の払戻し等	
07	国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,498,573,204	1,504,572,007	5,998,803	「特別会計に関する法律」第17条の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,467,032	2,302,872	164,160
0100-00 保 険 収 入	7,313,139,552	7,140,356,097	172,783,455	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 保 険 料 収 入	7,304,688,663	7,125,026,120	179,662,543	0102-01 一般会計より受入	8,333,905	15,208,911	6,875,006
0101-01 健康保険料収入	7,268,085,894	7,087,475,808	180,610,086	0103-00 日雇拠出金収入			
0101-04 船員保険料収入	34,135,737	35,247,440	1,111,703	0103-01 日雇拠出金収入	116,984	121,066	4,082

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0600-00 運用収入				0301-03 返納金	10	1,044	1,034
0601-00 運用収入				0301-07 業務勘定より受入	106	127	21
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	0301-04 雑入	10	214	204
0800-00 独立行政法人納付金	905,790	3,121,297	2,215,507	0900-00 前年度剰余金受入			
0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				0901-00 前年度剰余金受入			
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	544,389	2,707,000	2,162,611	0901-01 前年度剰余金受入	11,011,086	10,134,883	876,203
0802-00 業務勘定より受入				歳入合計	8,804,284,797	8,632,841,905	171,442,892
0802-01 業務勘定より受入	361,401	414,297	52,896	歳出			
0200-00 借入金				02 保険料等交付金			
0201-00 借入金				02081-305-16 保険料等交付金	7,289,337,671	7,107,699,912	181,637,759
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	05 業務取扱費等業務勘定へ繰入			
0300-00 雑収入				04081-306-22 業務勘定へ繰入	14,837,673	18,474,628	3,636,955
0301-00 雑収入	146	1,405	1,259	06 諸支出金			
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	04081-959-18 賠償償還及払戻金	1,536,249	2,095,358	559,109
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	07 国債整理基金特別会計へ繰入			
				20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,498,573,204	1,504,572,007	5,998,803
				歳出合計	8,804,284,797	8,632,841,905	171,442,892

## 12026 児童手当及び子ども手当勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,210,750,286	1,768,794,973	441,955,313	
2 歳 出	2,210,750,286	1,768,794,973	441,955,313	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会福祉費	2,206,750,286	1,764,794,973	441,955,313	
98 予備費	4,000,000	4,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 拠出金収入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	201,334,577	208,627,182	7,292,605	「児童手当法」、「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する法律」(仮称)に基づく一般事業主の平成23年度の被用者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	1,959,839,784	1,506,760,231	453,079,553	
0201-01 被用者児童手当財源受入	251,356	22,605,130	22,353,774	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 非被用者児童手当財源受入	75,897	10,224,862	10,148,965	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-04 子ども手当財源受入	1,947,873,031	1,455,593,904	492,279,127	「児童手当法」、「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する法律」(仮称)に基づく子ども手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	11,639,500	18,336,335	6,696,835	「児童手当法」に基づく児童手当並びに「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する法律」(仮称)に基づく子ども手当に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	47,965,636	13,744,439	34,221,197	「特別会計に関する法律」の規定による被用者に係る児童手当交付金及び被用者に係る子ども手当交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,610,289	31,656,326	30,046,037	
0301-03 預託金利子収入	95,190	93,966	1,224	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上



款 ・ 項 ・ 目		平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-04	返 納 金	1,514,989	31,562,250	30,047,261	返納金の収入見込額を計上
0301-02	雑 入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	0	8,006,795	8,006,795	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 児童育成事業費	04 地域子育て支援に必要な経費	323,649	508,222	184,573	「児童手当法」の規定による虐待・思春期問題情報研修センター事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	04 児童の健全育成に必要な経費	41,733,329	47,100,450	5,367,121	「児童手当法」の規定による放課後児童健全育成事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	04 特別保育等に必要な経費	30,386,848	28,800,526	1,586,322	「児童手当法」の規定による延長保育促進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
02 児童手当及子ども手当交付金	04 被用者児童手当交付金等に必要な経費	1,353,579	56,978,138	55,624,559	1 「児童手当法」の規定による被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付 2 「児童手当法」に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必要な財源を地方公共団体に交付 3 「児童手当法」に基づく被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	04 非被用者児童手当交付金等に必要な経費	301,460	13,696,934	13,395,474	1 「児童手当法」の規定による非被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付 2 「児童手当法」に基づく非被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
	04 子ども手当交付金に必要な経費	2,120,934,657	1,599,209,054	521,725,603	「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する法律」(仮称)に基づく子ども手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
03 業務取扱費	04 業務取扱いに必要な経費	11,691,008	18,457,282	6,766,274	児童手当及び子ども手当に関する業務に必要な人件費及び事務費
04 諸支出金	04 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	25,756	44,367	18,611	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 予備費	98 予備費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 非被用者児童手当財源受入	75,897	10,224,862	10,148,965
0100-00 拠出金収入				0201-04 子ども手当財源受入	1,947,873,031	1,455,593,904	492,279,127
0101-00 事業主拠出金収入				0201-03 業務取扱費財源受入	11,639,500	18,336,335	6,696,835
0101-03 事業主拠出金収入	201,334,577	208,627,182	7,292,605	0600-00 積立金より受入			
0200-00 他会計より受入				0601-00 積立金より受入			
0201-00 一般会計より受入	1,959,839,784	1,506,760,231	453,079,553	0601-01 積立金より受入	47,965,636	13,744,439	34,221,197
0201-01 被用者児童手当財源受入	251,356	22,605,130	22,353,774	0300-00 雑収入			

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	1,610,289	31,656,326	30,046,037	04089-855-16 児童育成事業 費補助金	71,101,229	75,467,563	4,366,334
0301-03 預託金利息収入	95,190	93,966	1,224	02 児童手当及子ども 手当交付金	2,122,589,696	1,669,884,126	452,705,570
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	04089-835-16 被用者児童手 当交付金	876,807	29,157,632	28,280,825
0301-04 返 納 金	1,514,989	31,562,250	30,047,261	04089-835-16 特例給付交付 金	73,643	3,849,900	3,776,257
0301-02 雑 入	100	100	0	04089-835-16 被用者小学校 修了前特例給 付交付金	403,129	23,970,606	23,567,477
0400-00 前年度剰余金受 入				04089-835-16 非被用者児童 手当交付金	100,357	4,776,113	4,675,756
0401-00 前年度剰余金受 入				04089-835-16 非被用者小学 校修了前特例 給付交付金	201,103	8,920,821	8,719,718
0401-01 前年度剰余金受 入	0	8,006,795	8,006,795	04089-835-16 子ども手当交 付金	2,120,934,657	1,599,209,054	521,725,603
歳 入 合 計	2,210,750,286	1,768,794,973	441,955,313	03 業 務 取 扱 費	11,691,008	18,457,282	6,766,274
歳 出				04089-111-02 職員基本給	101,671	96,855	4,816
01 児童育成事業費	72,443,826	76,409,198	3,965,372	04089-111-03 職員諸手当	49,730	48,616	1,114
04089-129-06 諸 謝 金	454	750	296	04089-111-04 超過勤務手当	17,720	18,407	687
04089-122-08 職員旅費	2,608	2,641	33	04089-111-05 退職手当	106	106	0
04089-202-08 施設施工旅費	511	511	0	04089-111-05 子ども手当	2,222	663	1,559
04089-122-08 委員等旅費	127	230	103	04089-111-05 児童手当	0	50	50
04089-123-09 庁 費	100,903	55,513	45,390	04089-129-06 諸 謝 金	201	201	0
04089-203-09 施設施工庁費	448,246	30,804	417,442	04089-122-08 職員旅費	1,748	4,081	2,333
04089-123-09 土地建物借料	5,158	5,158	0	04089-122-08 赴任旅費	392	392	0
04089-123-09 各所修繕	34,018	0	34,018	04089-122-08 委員等旅費	230	230	0
04089-204-15 施設整備費	750,572	846,028	95,456				

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04089-123-09 庁 費	67,729	159,723	91,994	04089-815-16 子ども手当市 町村事務取扱 交付金	9,817,436	16,448,340	6,630,904
04089-123-09 情報処理業務 庁費	131	114	17	04089-306-22 業務勘定へ繰 入	1,573,714	1,597,778	24,064
04089-123-09 拠出金納付手 数料	21,555	23,671	2,116	04 諸 支 出 金			
04089-815-16 子ども手当都 道府県事務費 補助金	0	38,787	38,787	04089-959-18 賠償償還及払 戻金	25,756	44,367	18,611
04089-115-16 国家公務員共 済組合負担金	36,423	19,268	17,155	09 予 備 費 (98110-959- )	4,000,000	4,000,000	0
				歳 出 合 計	2,210,750,286	1,768,794,973	441,955,313

## 12027 業 務 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	452,188,060	447,882,767	4,305,293	
2 歳 出	452,188,060	447,882,767	4,305,293	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会福祉費	452,176,060	447,870,767	4,305,293	
98 予備費	12,000	12,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	206,430,245	211,830,635	5,400,390	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	210,949,960	224,607,466	13,657,506	
0201-01 国民年金勘定より受入	94,610,735	102,930,569	8,319,834	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	99,927,838	101,604,491	1,676,653	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	14,837,673	18,474,628	3,636,955	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 児童手当及び子ども手当勘定より受入	1,573,714	1,597,778	24,064	「特別会計に関する法律」の規定による児童手当拠出金徴収のための業務取扱費財源の児童手当及び子ども手当勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	566,513	0	566,513	「特別会計に関する法律」の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	361,401	414,297	52,896	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	5,726,587	6,523,627	797,040	
0401-01 延滞金	5,532,277	5,807,923	275,646	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-04 弁償及違約金	38,544	16,900	21,644	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	3,849	3,839	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	106	127	21	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-08 雑 入	155,620	694,798	539,178	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	28,153,354	4,506,742	23,646,612	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	04 業務取扱いに必要な経費	23,999,259	25,608,236	1,608,977	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	04 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	12,611,638	12,095,652	515,986	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
	04 年金記録問題対策の実施に必要な経費	5,332,475	10,978,116	5,645,641	年金記録問題に対応するためのコンピュータ記録と台帳等との突合せ等

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	社会保険オンラインシステム費	56,115,794	46,664,472	9,451,322	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	04 社会保険オンラインシステムの運用等に 必要な経費				
	04 社会保険オンライン システムの見直しに 必要な経費	12,077,368	46,270,839	34,193,471	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適 化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
11	日本年金機構運 営費	341,111,506	305,839,028	35,272,478	日本年金機構の行う業務に要する費用に充てるための同機構に対す る運営費交付金の交付
14	独立行政法人福 祉医療機構納付 金等相当財源健 康勘定へ繰入	361,507	414,424	52,917	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)の規 定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額 の健康勘定への繰入れ
13	一般会計へ繰入	566,513	0	566,513	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
19	予 備 費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 国民年金勘定よ り受入	94,610,735	102,930,569	8,319,834
0100-00 他会計より受入				0201-02 厚生年金勘定よ り受入	99,927,838	101,604,491	1,676,653
0101-00 一般会計より受 入				0201-03 健康勘定より受 入	14,837,673	18,474,628	3,636,955
0101-01 一般会計より受 入	206,430,245	211,830,635	5,400,390	0201-04 児童手当及び子 ども手当勘定よ り受入	1,573,714	1,597,778	24,064
0200-00 他勘定より受入				0700-00 特別保健福祉事 業資金より受入			
0201-00 他勘定より受入	210,949,960	224,607,466	13,657,506				



科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-00 特別保健福祉事 業資金より受入				歳 出			
0701-01 特別保健福祉事 業資金より受入	566,513	0	566,513	01 業務取扱費	41,943,372	48,682,004	6,738,632
0800-00 独立行政法人納 付金				04081-111-02 職員基本給	1,187,660	1,570,914	383,254
0801-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				04081-111-03 職員諸手当	565,357	748,755	183,398
0801-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	361,401	414,297	52,896	04081-111-04 超過勤務手当	202,772	204,166	1,394
0400-00 雑 収 入				04081-111-05 休職者給与	13,569	50,245	36,676
0401-00 雑 収 入	5,726,587	6,523,627	797,040	04081-151-05 公務災害補償 費	102,644	103,249	605
0401-01 延 滞 金	5,532,277	5,807,923	275,646	04081-111-05 退職手当	420,705	421,141	436
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	04089-111-05 子ども手当	30,396	43,862	13,466
0401-04 弁償及違約金	38,544	16,900	21,644	04089-111-05 児童手当	0	3,350	3,350
0401-05 小切手支払未済 金収入	10	10	0	04081-129-06 諸 謝 金	32,620	19,397	13,223
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	04081-122-08 職 員 旅 費	40,072	42,146	2,074
0401-07 不用物品売払代	10	3,849	3,839	04081-122-08 滞納処分等旅 費	11,686	13,639	1,953
0401-09 年金資金運用基 金承継債権整理 収入	106	127	21	04081-122-08 赴 任 旅 費	13,510	15,198	1,688
0401-08 雑 入	155,620	694,798	539,178	04081-122-08 委員等旅費	3,876	1,815	2,061
0600-00 前年度剰余金受 入				04081-123-09 庁 費	4,017,003	4,163,818	146,815
0601-00 前年度剰余金受 入				04081-123-09 社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	4,404,133	8,178,940	3,774,807
0601-01 前年度剰余金受 入	28,153,354	4,506,742	23,646,612	04081-123-09 社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	439,051	1,302,704	863,653
歳 入 合 計	452,188,060	447,882,767	4,305,293	04081-123-09 情報処理業務 庁費	214,331	159,591	54,740

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-123-09	国有財産管理 処分庁費	479,464	110,284	369,180	04081-123-09	成果重視事業 システム利用 庁費	10,338,225	41,860,965	31,522,740
04081-123-09	健康保険印紙 作成費	4,133	4,133	0	04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム利用庁費	23,203,122	18,133,356	5,069,766
04081-123-09	土地建物借料	166,629	167,370	741	04081-123-09	電子計算機等 借料	24,283,950	25,653,923	1,369,973
04081-123-09	電子計算機等 借料	351,377	351,377	0	11	日本年金機構運営 費	341,111,506	305,839,028	35,272,478
04199-133-09	自動車重量税	45	90	45	04081-405-16	日本年金機構 運営費交付金	212,510,223	187,830,466	24,679,757
04199-133-09	消 費 税	16,024	6,029	9,995	04081-405-16	日本年金機構 事業運営費交 付金	128,601,283	118,008,562	10,592,721
04081-115-16	国家公務員共 済組合負担金	680,996	763,248	82,252	14	独立行政法人福祉 医療機構納付金等 相当財源健康勘定 へ繰入			
04081-815-16	国民年金等事 務取扱交付金	28,379,155	30,145,915	1,766,760	04081-306-22	健康勘定へ繰 入	361,507	414,424	52,917
04081-815-16	健康保険事務 指定市町村交 付金	201	216	15	13	一般会計へ繰 入			
04029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	90,512	16,103	74,409	04081-306-22	一般会計へ繰 入	566,513	0	566,513
04081-959-18	賠償償還及払 戻金	23,130	12,598	10,532	19	予 備 費 (98110-959- )	12,000	12,000	0
04081-306-22	一般会計へ繰 入	52,321	61,711	9,390		歳 出 合 計	452,188,060	447,882,767	4,305,293
03	社会保険オンライ ンシステム費	68,193,162	92,935,311	24,742,149					
04081-123-09	社会保険オン ラインシステ ム業務庁費	10,367,865	7,287,067	3,080,798					

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当及び子ども手当勘定	<p>(項) 児童育成事業費のうち</p> <p>児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
業務勘定	<p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費(国有財産境界確定等業務経費に限る。)</p> <p>社会保険オンラインシステム費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
	<p>社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおける年金給付システム開発経費及びオープンシステム化経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
児童手当及び子ども手当勘定    業務勘定	競争導入公共サービス施設管理運営業務	11,910	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	3,970 3,867 103	7,940 7,734 206	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	457	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	114	343	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,183	平成23年度	平成23年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	349	834	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,629	平成23年度	平成23年度 及び平成24年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	779	850	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	396	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	99	297	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
事務機器借入れ等	111,664	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	39,514	72,150	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	61,722	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	20,574 20,042 532	41,148 40,084 1,064	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
年金記録紙台帳電子画像データ検索システム開発等	3,182,246	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	1,964,082	1,218,164	年金記録紙台帳の電子画像データ検索のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため
国有財産境界確定等業務	300,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24年度	(項) 業務取扱費 (目) 国有財産管理处分庁費	164,703	135,297	国有財産境界確定等業務の実施には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	23,850,424	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費	1,527,456	22,322,968	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	186,934	81,758	
					(項) 社会保険オンラインシステム費	1,340,522	22,241,210	
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	587,060	1,123,056	
					(目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	753,462	21,118,154	





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級
課 長 補 佐	内 3 66					7	32	内 3 27					
係 長	内 2 58								5	内 2 53			
専 門 職	3						1	2					
一 般 職 員	5										5		
〔地 方 厚 生 局〕	内 7 150					12		内 2 18	26	内 5 65	29		
課 長	12					12							
課 長 補 佐	16							16					
係 長	内 5 55								8	内 5 47			
専 門 職	内 2 38							内 2 2	18	18			
一 般 職 員	29										29		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)	科 目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)
基礎年金給付費	16,426,879,594,476	17,803,929,823,000	18,543,626,127,000	抛出金等収入	20,478,709,511,644	21,085,449,993,000	21,452,176,333,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	3,760,661,821,586	3,566,869,865,000	3,466,965,341,000	国民年金勘定より受入	3,738,901,180,244	2,983,621,108,000	3,318,347,442,000
国民年金勘定へ繰入	1,353,360,747,628	1,303,994,050,000	1,153,948,611,000	厚生年金勘定より受入	14,817,636,950,358	15,988,026,477,000	15,913,172,627,000
厚生年金勘定へ繰入	1,993,542,785,997	1,882,549,973,000	1,964,852,085,000	国家公務員共済組合連合会等 抛出金収入	1,922,171,381,042	2,113,802,408,000	2,220,656,264,000
国家公務員共済組合連合会等 交付金	413,758,287,961	380,325,842,000	348,164,645,000	利 子 収 入	12,554,181,355	8,044,996,044	8,948,069,000
諸 支 出 金	150,909,218	166,874,000	505,010,000	支 払 調 整 金 受 入	1,725,851,292	2,039,815,000	2,910,674,000
賠 償 及 償 還 金	1,170,249	7,957,000	5,617,000	雑 収 入	3,709,218,939	4,370,638,380	4,035,316,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	143,258	1,065,000	852,000	本 年 度 損 失	-	1,178,801,603,576	722,052,662,000
支 払 調 整 金 繰 入	149,595,711	157,852,000	498,541,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	261,849,240	121,405,000	92,530,000				
雑 損	4,715,007	0	0				
予 備 費	0	907,619,079,000	178,934,046,000				
本 年 度 利 益	308,739,873,703	-	-				
合 計	20,496,698,763,230	22,278,707,046,000	22,190,123,054,000	合 計	20,496,698,763,230	22,278,707,046,000	22,190,123,054,000

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流 動 資 産	2,628,355,245,165	1,449,675,046,589	727,714,914,589	未 収 金 償 却 引 当 金	1,339,616,000	1,461,021,000	1,553,551,000
現 金 預 金	2,625,676,013,036	1,446,753,004,158	724,607,812,158	繰 越 利 益	2,318,275,755,462	2,627,015,629,165	1,448,214,025,589
未 収 金	2,679,232,129	2,922,042,431	3,107,102,431	本 年 度 利 益	308,739,873,703	-	-
本 年 度 損 失	-	1,178,801,603,576	722,052,662,000				
合 計	2,628,355,245,165	2,628,476,650,165	1,449,767,576,589	合 計	2,628,355,245,165	2,628,476,650,165	1,449,767,576,589

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
国民年金給付費	1,477,278,041,171	1,486,412,006,000	1,305,375,353,000	保 険 料	2,611,375,291,440	2,555,979,200,000	2,419,704,960,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,738,901,180,244	2,983,621,108,000	3,318,347,442,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	107,686,692,828	102,930,569,000	94,610,735,000	給 付 費 財 源 受 入	2,055,259,122,609	1,683,728,122,771	1,861,474,000,684
諸 支 出 金	35,883,747,253	41,982,264,000	36,468,928,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
償 還 金 及 払 戻 金	35,883,691,048	41,977,580,000	36,464,260,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	1,353,360,747,628	1,303,994,050,000	1,153,948,611,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	56,205	184,000	168,000	利 子 収 入	332,715,936	348,105,586	106,295,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	4,500,000	4,500,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	0	0	5,156,890,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	914,695,268,978	752,937,552,000	691,931,633,000	独 立 行 政 法 人 年 金 ・ 健 康 保 険 福 祉 施 設 整 理 機 構 納 付 金	7,264,457,645	14,589,790,432	1,165,000,000
日本年金機構設立に伴う固定資産 承継損	7,978,627,404	-	-	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	21,729,809,847	22,286,709,673	15,751,072,000
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構減資損	6,763,623,140	7,722,466,632	0	支 払 調 整 金 受 入	43,944,639	52,453,000	117,043,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	16,953,850,588	18,206,869,009	12,248,215,494	雑 収 入	1,834,645,261	1,932,769,262	2,131,495,608
雑 損	42,283,146,333	867,557,960	0	前 年 度 剰 余 金 受 入			
予 備 費	0	14,800,000,000	13,000,000,000	業 務 勘 定 よ り 受 入	16,408,668,700	15,285,401,780	0
本 年 度 利 益	-	188,882,071,250	-	雑 益	40,530,593,539	165,861,347	0
				本 年 度 損 失	240,284,180,695	-	12,426,939,202
合 計	6,348,424,177,939	5,598,362,463,851	5,471,982,306,494	合 計	6,348,424,177,939	5,598,362,463,851	5,471,982,306,494

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	9,891,526,382,677	10,859,977,038,181	11,551,729,947,473	未収金償却引当金	1,740,274,332,000	2,493,211,884,000	3,185,143,517,000
現金預金	291,733,982,134	395,819,869,000	307,600,000,000	繰越利益	8,540,845,633,453	8,300,561,452,758	8,489,443,524,008
運用寄託金	7,175,159,199,231	7,194,778,583,145	7,199,008,013,145	本年度利益	-	188,882,071,250	-
未収金	2,424,633,201,312	3,269,378,586,036	4,045,121,934,328	出資金評価差益	10,357,737,540	6,298,643,898	5,662,810,750
未収保険料	1,965,857,841,550	2,816,499,646,241	3,598,198,104,241				
未収国庫負担金	457,714,746,545	451,595,663,316	445,400,000,000				
その他未収金	1,060,613,217	1,283,276,479	1,523,830,087				
固定資産	159,667,139,621	128,977,013,725	116,092,965,083				
土地	118,042,920	118,042,920	118,042,920				
建物	544,940,999	43,391,601	43,391,601				
工 作 物	247,965,642	47,818,427	47,818,427				
独立行政法人福祉医療機構出資金	129,412,259,460	110,628,415,522	98,031,515,050				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	10,874,567,437	3,152,100,805	3,152,100,805				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	18,468,363,163	14,986,244,450	14,699,096,280				
本年度損失	240,284,180,695	-	12,426,939,202				
合 計	10,291,477,702,993	10,988,954,051,906	11,680,249,851,758	合 計	10,291,477,702,993	10,988,954,051,906	11,680,249,851,758

(注) 平成21年度末決算額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	23,846,744,465,840	24,836,803,886,000	24,887,260,753,000	保 険 料	22,338,636,630,985	23,509,928,897,000	23,534,604,463,000
保 険 給 付 費	23,750,018,543,431	24,727,349,092,000	24,780,074,802,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
厚生年金基金等給付費等負担金	96,725,922,409	109,454,794,000	107,185,925,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	7,959,159,203,176	8,095,821,532,498	7,997,554,763,704
日本私立学校振興・共済事業団 負担金	0	0	26,000	労働保険特別会計労災勘定より受 入	1,942,638,000	11,039,922,000	10,542,385,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ 繰入	14,817,636,950,358	15,988,026,477,000	15,913,172,627,000	船員保険特別会計より受入	9,722,730,000	-	-
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	111,597,778,241	101,604,491,000	99,927,838,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
諸 支 出 金	5,325,916,777	18,651,340,000	16,070,039,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	1,993,542,785,997	1,882,549,973,000	1,964,852,085,000
償 還 金 及 払 戻 金	3,578,698,252	16,584,699,000	13,125,403,000	業 務 勘 定 よ り 受 入			
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,888,771	5,047,000	2,825,000	特別保健福祉事業資金受入金相 当財源受入	1,348,011,740,116	0	0
支 払 調 整 金 繰 入	1,745,329,754	2,061,594,000	2,941,811,000	厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	63,108,802,250	57,268,716,000	44,607,381,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,955,789,414	6,852,142,000	6,395,426,000
独立行政法人への出資に伴う固定 資産承継損	3,488,174,601	0	0	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
日本年金機構設立に伴う固定資産 承継損	13,833,901,504	-	-	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	190,464,668,587	90,734,397,316	145,585,807,501
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構減資損	46,534,652,432	32,386,291,000	0	抛 出 金 収 入			
独立行政法人福祉医療機構減資損	306,822,554,143	329,499,072,992	221,662,255,540	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入	26,879,672,042	27,971,781,000	28,726,483,000
雑 損	121,410,891,370	2,759,400,891	0	存 続 組 合 等 納 付 金			
予 備 費	0	247,000,000,000	248,000,000,000	職 域 等 費 用 納 付 金	201,489,335,052	233,410,454,000	218,766,950,000
				利 子 収 入	5,047,195,687	1,829,156,000	2,619,255,000

損				利					
科	目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)	科	目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)
					年金積立金管理運用独立行政法人 納付金		0	250,314,214,000	200,314,641,000
					独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金		30,937,626,380	68,689,717,914	4,784,000,000
					独立行政法人福祉医療機構納付金		393,255,545,320	403,334,047,914	285,055,255,000
					支払調整金受入		125,129,534	131,678,000	417,135,000
					雑収入		8,079,088,803	12,693,361,298	11,616,325,744
					前年度業務勘定剰余金受入		8,509,267,277	14,720,010,848	0
					雑益		120,889,108,610	3,274,702,378	0
					本年度損失		4,694,855,932,536	7,000,703,687,717	7,018,865,918,591
合	計	39,336,504,087,516	41,613,999,674,883	41,430,700,893,540	合	計	39,336,504,087,516	41,613,999,674,883	41,430,700,893,540

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	123,412,828,241,821	116,830,762,671,176	110,078,166,389,125	流動負債	298,558,970,433	355,827,025,000	400,434,406,000
現金預金	5,264,531,852,333	4,750,000,000,433	4,750,000,000,433	前受金			
運用寄託金	114,225,976,636,781	108,412,160,560,529	102,103,057,672,529	保険給付費国庫負担金前受金	661,433	0	0
未収金	3,922,319,752,707	3,668,602,110,214	3,225,108,716,163	未収金償却引当金	298,558,309,000	355,827,025,000	400,434,406,000
固定資産	2,486,454,621,564	2,105,826,599,656	1,877,126,412,758	繰越利益	130,181,243,501,195	125,486,387,568,659	118,485,683,880,942
土地	3,472,033,445	3,471,415,342	3,471,415,342	出資金評価差益	114,336,324,293	95,078,364,890	88,040,433,532
立木竹	433,653	433,653	433,653				
建物	547,248,548	935,448,557	935,448,557				
工作物	473,670,343	601,389,924	601,389,924				
機械器具	4,078,978	4,078,978	4,078,978				
独立行政法人福祉医療機構出資金	2,340,907,290,560	2,000,966,241,711	1,772,993,052,870				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	94,192,900,790	61,806,609,790	61,806,609,790				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	46,757,965,247	37,941,981,701	37,214,983,644				
本年度損失	4,694,855,932,536	7,000,703,687,717	7,018,865,918,591				
合計	130,594,138,795,921	125,937,292,958,549	118,974,158,720,474	合計	130,594,138,795,921	125,937,292,958,549	118,974,158,720,474

(注) 平成21年度末決算額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。



## 年 金 特 別 会 計

## 健 康 勘 定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
保 険 料 等 交 付 金	6,352,125,444,594	7,107,699,912,000	7,289,337,671,000	保 険 料	6,392,879,897,191	7,153,615,156,000	7,348,781,720,000
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	19,733,621,000	18,474,628,000	14,837,673,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 還 金 及 払 戻 金	1,151,688,850	2,095,358,000	1,536,249,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	17,857,346,000	4,274,705,000	8,333,905,000
支 払 利 子	10,899,944,722	17,848,721,000	19,344,991,000	日 雇 抛 出 金 収 入	51,106	121,066,000	116,984,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	35,762,403,531	35,327,061,000	30,354,803,000	利 子 収 入	15,341,762	6,740,531	10,000
独立行政法人への出資に伴う固定 資産承継損	1,724,848	0	0	独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	10,378,460,999	5,898,360,178	544,389,000
日本年金機構設立に伴う固定資産 承継損	6,208,186,608	-	-	業 務 勘 定 よ り 受 入	-	414,297,000	361,401,000
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構減資損	10,387,979,527	4,694,040,000	0	雑 収 入	18,866,651	8,593,247	146,000
雑 損	35,165,651,934	0	0	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	13,924,784,610	5,614,029,048	0
本 年 度 利 益	-	-	2,727,168,000	全 国 健 康 保 険 協 会 へ の 出 資 に 伴 う 固 定 資 産 承 継 益	461,252,163	-	-
				雑 益	34,097,868,303	0	0
				本 年 度 損 失	1,802,776,829	16,186,772,996	-
合 計	6,471,436,645,614	7,186,139,720,000	7,358,138,555,000	合 計	6,471,436,645,614	7,186,139,720,000	7,358,138,555,000

(注) 平成 21 年度決算額には、船員保険特別会計から平成 22 年 1 月 1 日に帰属した権利及び義務に係る損失及び利益の金額が含まれている。

年 金 特 別 会 計

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	259,925,827,244	283,760,155,248	316,842,126,248	流動負債			
現金預金	38,484,303,543	11,011,086,000	0	未収金償却引当金	152,879,790,000	188,206,851,000	218,561,654,000
未収金	221,441,523,701	272,749,069,248	316,842,126,248	固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909
固定資産	121,543,041,665	115,059,640,102	114,912,082,842	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	576,503,470,998	576,503,470,998	576,503,470,998
土地	5,505,413,778	5,505,413,778	5,505,413,778	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
立木竹	228,196	228,196	228,196	本年度利益	-	-	2,727,168,000
建物	1,257,326,295	1,257,326,295	1,257,326,295	出資金評価差益	24,650,981,108	22,861,619,545	22,714,062,285
工作物	624,838,320	624,838,320	624,838,320				
機械器具	598,033,387	598,033,387	598,033,387				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	72,445,386,441	67,751,346,441	67,751,346,441				
全国健康保険協会出資金	31,621,449,782	31,621,449,782	31,621,449,782				
日本年金機構出資金	9,490,365,466	7,701,003,903	7,553,446,643				
繰越損失	1,273,487,338,279	1,275,290,115,108	1,291,476,888,104				
本年度損失	1,802,776,829	16,186,772,996	-				
合 計	1,656,758,984,017	1,690,296,683,454	1,723,231,097,194	合 計	1,656,758,984,017	1,690,296,683,454	1,723,231,097,194

(注) 1 平成21年度末決算額には、船員保険特別会計から平成22年1月1日に帰属した権利及び義務に係る金額が含まれている。

2 平成21年度末決算額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

## 年 金 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
業 務 費	220,159,346,657	48,356,882,057	41,934,458,300	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	219,004,719,903	48,246,598,057	41,454,994,300	業 務 費 財 源 受 入	227,013,640,000	211,830,635,000	206,430,245,000
施 設 整 備 経 費	1,154,626,754	110,284,000	479,464,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	113,720,920,632	100,346,545,000	68,193,162,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	107,686,692,828	102,930,569,000	94,610,735,000
年 金 相 談 等 事 業 経 費	29,897,419,184	-	-	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日 本 年 金 機 構 運 営 費	74,805,233,000	305,839,028,000	341,111,506,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	111,597,778,241	101,604,491,000	99,927,838,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	43,072,557,000	187,830,466,000	212,510,223,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	31,732,676,000	118,008,562,000	128,601,283,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	19,733,621,000	18,474,628,000	14,837,673,000
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	-	414,424,000	361,507,000	児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金受入金相当 財源厚生年金勘定へ繰入	1,348,011,740,116	0	0	業 務 費 財 源 受 入	1,548,203,000	1,597,778,000	1,573,714,000
一 般 会 計 へ 繰 入	157,026,770,000	0	566,513,000	利 子 収 入	19,544,207,368	587,808	740,490
特別保健福祉事業資金へ繰入	19,544,207,368	587,808	730,490	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	1,505,038,510,116	0	566,513,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	38,842,720,587	35,619,441,676	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	-	511,358,540	361,401,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	16,408,668,700	15,285,401,780	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	-	20,183,940,596	0
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	8,509,267,277	14,720,010,848	0	雑 収 入	29,180,127,679	7,093,790,741	5,021,999,648
健 康 勘 定 へ 繰 入	13,924,784,610	5,614,029,048	0	未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	-	-	274,434,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	12,253,536,835	69,637,000	-	雑 益	137,412,179,948	3,293,539,582	0
日 本 年 金 機 構 設 立 に 伴 う 固 定 資 産 承 継 損	10,905,056,783	-	-	本 年 度 損 失	-	27,816,247,015	28,928,185,605

320 厚生労働省所管 年金特別会計

損		失			利		益		
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)		
独立行政法人福祉医療機構減資損	-	417,748,429	281,029,801						
雑 損	112,444,976,356	4,261,271,312	72,572,152						
予 備 費	0	12,000,000	12,000,000						
本 年 度 利 益	21,143,032,662	-	-						
合 計	2,158,754,960,180	495,337,565,282	452,533,478,743	合 計	2,158,754,960,180	495,337,565,282	452,533,478,743		

- (注) 1 平成 21 年度決算額には、船員保険特別会計から平成 22 年 1 月 1 日に帰属した権利及び義務に係る損失及び利益の金額が含まれている。  
 2 児童手当及び子ども手当勘定より受入の平成 21 年度決算額は、児童手当勘定より受入に係るものである。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	201,603,499,736	175,217,907,745	145,794,016,883	流動負債	62,518,554,100	62,564,404,700	62,280,880,000
現金預金	76,243,119,653	49,873,473,936	21,154,160,426	未収金償却引当金	62,485,677,000	62,555,314,000	62,280,880,000
未収金	125,360,380,083	125,344,433,809	124,639,856,457	未払金	32,877,100	9,090,700	0
固定資産	87,153,863,579	76,444,859,599	75,315,362,421	特別保健福祉事業資金	296,699,879	552,917,936	0
土地	17,140,193,460	16,386,180,743	16,386,180,743	繰越利益	196,353,841,622	217,241,244,035	189,412,132,446
立木竹	54,730,409	53,717,836	53,717,836	本年度利益	21,143,032,662	-	-
建物	9,456,575,058	9,302,547,925	9,256,377,166	出資金評価差益	8,445,235,052	-	-
工作物	6,986,267,037	6,927,587,730	6,901,186,337				
機械器具	1,219,470,683	1,220,734,226	1,220,734,226				
独立行政法人福祉医療機構出資金	2,910,341,162	2,479,345,777	2,190,284,228				
日本年金機構出資金	49,386,285,770	40,074,745,362	39,306,881,885				
本年度損失	-	27,816,247,015	28,928,185,605				
出資金評価差損	-	879,552,312	1,655,447,537				
合計	288,757,363,315	280,358,566,671	251,693,012,446	合計	288,757,363,315	280,358,566,671	251,693,012,446

- (注) 1 平成21年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 255,630,249 円を平成22年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、平成22年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 12,864,574 円を平成23年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。
- 2 平成21年度末決算額には、船員保険特別会計から平成22年1月1日に帰属した権利及び義務に係る金額が含まれている。
- 3 平成21年度末決算額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定 期 間 7 年 以 上	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	0	0	0	0

- (注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。  
 2 この勘定の積立金は、被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入とされていた昭和 61 年前の元任意加入者が納付した保険料に相当する額が積み立てられたものであり、将来の給付の財源として充てるべき積立金である。

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)
積立金	7,506,608,013,145	7,482,178,583,145	7,691,959,199,231	8,095,494,273,931	8,616,984,074,287
繰替使用中	307,600,000,000	287,400,000,000	516,800,000,000	770,016,856,000	718,400,000,000
財政融資資金預託金					
約定期間 7 年以上	0	0	0	0	254,787,026,819
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	7,199,008,013,145	7,194,778,583,145	7,175,159,199,231	7,325,477,417,931	7,643,797,047,468

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積立金	増 24,429,430,000	減 209,780,616,086	減 403,535,074,700	減 521,489,800,356
繰替使用中	増 20,200,000,000	減 229,400,000,000	減 253,216,856,000	増 51,616,856,000
財政融資資金預託金				
約定期間 7 年以上	0	0	0	減 254,787,026,819
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	増 4,229,430,000	増 19,619,383,914	減 150,318,218,700	減 318,319,629,537

- (注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 21 年度において生じた決算上の不足 225,066,017,866 円を平成 22 年度において積立金から補足し、業務勘定の決算上の剰余のうち 15,285,401,780 円を平成 22 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 22 年度において生ずる決算上の剰余 108,419,869,000 円を平成 23 年度において積立金として積み立てることとしている。  
 4 平成 23 年度において積立金から 83,990,439,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。

- 5 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。



## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)
積立金	106,853,057,672,529	113,162,160,560,529	120,263,876,636,781	123,696,347,100,310	126,112,676,200,924
繰替使用中	4,750,000,000,000	4,750,000,000,000	6,037,900,000,000	6,037,900,000,000	6,963,200,000,000
財政融資資金預託金					
約定期間 7 年以上	0	0	0	0	14,038,831,235,679
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	102,103,057,672,529	108,412,160,560,529	114,225,976,636,781	117,658,447,100,310	105,110,644,965,245

(そ の 2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積立金	減 6,309,102,888,000	減 7,101,716,076,252	減 3,432,470,463,529	減 2,416,329,100,614
繰替使用中	0	減 1,287,900,000,000	0	減 925,300,000,000
財政融資資金預託金				
約定期間 7 年以上	0	0	0	減 14,038,831,235,679
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 6,309,102,888,000	減 5,813,816,076,252	減 3,432,470,463,529	増 12,547,802,135,065

(注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。

2 平成 21 年度において生じた決算上の不足 773,368,809,100 円を平成 22 年度において積立金から補足し、業務勘定の決算上の剰余のうち 14,720,010,848 円を平成 22 年度において積立金として積み立てている。

- 3 平成 22 年度において積立金から 6,343,067,278,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 23 年度において積立金から 6,309,102,888,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

## 年 金 特 別 会 計

## 児童手当及び子ども手当勘定

## 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)
積 立 金	31,359,205,221	79,324,841,221	88,803,749,379	103,070,195,833	103,153,255,227
繰 替 使 用 中	27,279,011,000	32,302,466,000	16,000,000,000	0	13,500,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	4,080,194,221	47,022,375,221	72,803,749,379	103,070,195,833	89,653,255,227
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	4,080,194,221	26,260,643,000	0	0	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	0	20,761,732,221	72,803,749,379	103,070,195,833	89,653,255,227

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積 立 金	減 47,965,636,000	減 9,478,908,158	減 14,266,446,454	減 83,059,394
繰 替 使 用 中	減 5,023,455,000	増 16,302,466,000	増 16,000,000,000	減 13,500,000,000
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 42,942,181,000	減 25,781,374,158	減 30,266,446,454	増 13,416,940,606
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	減 22,180,448,779	増 26,260,643,000	0	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 20,761,732,221	減 52,042,017,158	減 30,266,446,454	増 13,416,940,606

- (注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 21 年度までは「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する法律」(仮称)の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に規定する児童手当勘定の各年度末実績額を掲記している。
- 2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余のうち 4,265,530,842 円を平成 22 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 22 年度において積立金から 13,744,439,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 23 年度において積立金から 47,965,636,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、児童手当及び子ども手当制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法」、「平成 22 年度における子ども手当の支給に関する法律」及び「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する法律」(仮称)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

平成21年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成22年度及び平成23  
年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 21 年度 実 績 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 21 年度 実 績 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,511,937,708,508	296,699,879	552,917,936	( 払 出 )			
( 受 入 )				超 過 額 返 納	26,424,657,534	-	-
前 年 度 剰 余 金 受 入	277,951,653	255,630,249	12,864,574	歳 入 繰 入	1,505,038,510,116	0	566,513,000
運 用 益	19,544,207,368	587,808	730,490	計	1,531,463,167,650	0	566,513,000
歳 出 受 入	0	0	0	本 年 度 末 現 在 額	296,699,879	552,917,936	0
計	19,822,159,021	256,218,057	13,595,064				

(注) 1 平成 21 年度実績額における超過額返納は、約定期間満了前の払戻しを受ける場合における財政融資資金預託金取扱規則第 24 条第 2 項の規定による超過額である。  
 2 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

平成 23 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 農業経営基盤強化勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	28,261,379	21,769,244	6,492,135	
2 歳 出	17,189,068	9,249,206	7,939,862	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	17,175,068	9,229,206	7,945,862	
98 予 備 費	14,000	20,000	6,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 23 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農地等利用調整収入	4,492,200	2,631,325	1,860,875	
0101-00 農地等売却収入	4,125,682	2,278,190	1,847,492	

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 既墾地等収入	3,851,999	2,091,365	1,760,634	「農地法」に基づき、平成23年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成22年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	263,798	176,940	86,858	「農地法」に基づき、平成23年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成22年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-03 採草放牧地等収入	9,885	9,885	0	「農地法」に基づき、平成22年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	366,518	353,135	13,383	
0102-01 既墾地等収入	225,138	214,665	10,473	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	141,380	138,470	2,910	同
0200-00 償還金収入				
0201-00 償還金収入	9,379,229	11,952,587	2,573,358	
0201-01 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	7,351,129	10,073,850	2,722,721	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
0201-02 農業改良資金貸付金 償還金	1,201,800	1,342,936	141,136	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0201-03 就農支援資金貸付金 償還金	826,300	535,801	290,499	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	11,212	4,884,705	4,873,493	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				

款 項 目		平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-00	雑 収 入	14,378,738	2,300,627	12,078,111	
0401-01	延 滞 金	12,600	11,282	1,318	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02	土地交換差金収入	3,696	4,165	469	同
0401-03	弁償及違約金	5,813	6,990	1,177	同
0401-05	返 納 金	14,315,512	2,243,566	12,071,946	社団法人全国農地保有合理化協会からの返納金の収入見込額を計上
0401-04	雑 入	41,117	34,624	6,493	最近までの収入実績を基礎として算出
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業経営基盤強化事業費	65 農地等利用調整に必要な経費	5,483,571	2,543,066	2,940,505	1 「農地法」に基づく既墾地、未墾地等の買収代金及び幼齢林等の補償費 2 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等並びに国有農地等の管理及び売払事務 3 和解のための賠償金等 4 「土地改良法」等に基づく清算金
	65 農地保有合理化促進に必要な経費	10,945,782	5,628,383	5,317,399	1 農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費等の地方公共団体等に対する補助 2 農地保有合理化事業等に係る交付金の販売農家等に対する交付 3 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化事業を行う法人に対し当該事業を促進するための資金の貸付け等に要する経費の同協会に対する補助

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 就農支援資金貸付け に必要な経費	632,282	914,615	282,333	都道府県青年農業者等育成センター、農業協同組合等が行う就農支援資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け
	65 農業改良資金貸付金の 管理に必要な経費	0	13,009	13,009	前年度限りの経費
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	110,407	127,107	16,700	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
	03 元一般会計所属 農地売払収入等 一般会計へ繰入	2,870	2,870	0	一般会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定による一般会計への繰入れ
	04 元国有林野事業 特別会計所属農 地売払収入等国 有林野事業特別 会計へ繰入	156	156	0	国有林野事業特別会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	14,000	20,000	6,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 既墾地等収入	3,851,999	2,091,365	1,760,634
0100-00 農地等利用調整 収入	4,492,200	2,631,325	1,860,875	0101-02 未墾地等収入	263,798	176,940	86,858
0101-00 農地等売払収入	4,125,682	2,278,190	1,847,492	0101-03 採草放牧地等収 入	9,885	9,885	0



科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-00 農地等貸付収入	366,518	353,135	13,383	歳 出			
0102-01 既墾地等収入	225,138	214,665	10,473	01 農業経営基盤強化 事業費	17,061,635	9,099,073	7,962,562
0102-02 未墾地等収入	141,380	138,470	2,910	65061-123-09 農地等価格鑑 定料	180,917	146,689	34,228
0200-00 償 還 金 収 入				65061-125-14 国有農地等管 理処分委託費	3,309,533	318,506	2,991,027
0201-00 償 還 金 収 入	9,379,229	11,952,587	2,573,358	65061-125-14 農業改良資金 制度運営推進 委託費	0	13,009	13,009
0201-01 農地保有合理化 促進対策資金貸 付金償還金	7,351,129	10,073,850	2,722,721	65061-944-15 土地等買入金	89,819	91,625	1,806
0201-02 農業改良資金貸 付金償還金	1,201,800	1,342,936	141,136	65061-715-16 農地保有合理化 促進対策費 補助金	945,782	5,628,383	4,682,601
0201-03 就農支援資金貸 付金償還金	826,300	535,801	290,499	65061-815-16 事務取扱交付 金	1,731,914	1,810,207	78,293
0300-00 他勘定より受入				65061-405-16 農地保有合理化 促進対策費 交付金	10,000,000	0	10,000,000
0301-00 調整勘定より受 入				65061-959-18 賠償償還及払 戻金	65,159	69,810	4,651
0301-01 調整勘定より受 入	11,212	4,884,705	4,873,493	65061-959-20 幼齡林等補償 費	106,229	106,229	0
0400-00 雑 収 入				65061-959-23 就農支援資金 貸付金	632,282	914,615	282,333
0401-00 雑 収 入	14,378,738	2,300,627	12,078,111	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0401-01 延 滞 金	12,600	11,282	1,318	65061-406-22 業務勘定へ繰 入	110,407	127,107	16,700
0401-02 土地交換差金収 入	3,696	4,165	469	03 元一般会計所属農 地売却収入等一般 会計へ繰入			
0401-03 弁償及違約金	5,813	6,990	1,177	65061-306-22 一般会計へ繰 入	2,870	2,870	0
0401-05 返 納 金	14,315,512	2,243,566	12,071,946	04 元国有林野事業特 別会計所属農地売 払収入等国有林野 事業特別会計へ繰 入			
0401-04 雑 入	41,117	34,624	6,493				
歳 入 合 計	28,261,379	21,769,244	6,492,135				

334 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業経営基盤強化勘定

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-406-22	国有林野事業 特別会計へ繰 入	156	156	0	歳出合計		17,189,068	9,249,206	7,939,862
09	予備費 (98110-959- )	14,000	20,000	6,000					

### 13012 農業経営安定勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	272,905,935	233,041,332	39,864,603	
2 歳 出	272,905,935	233,041,332	39,864,603	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	271,905,935	232,041,332	39,864,603	
98 予備費	1,000,000	1,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	251,644,297	210,991,520	40,652,777	
0101-01 麦管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 調整勘定より受入	174,114,630	133,461,853	40,652,777	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 独立行政法人納付金				

款 項 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金					
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,261,618	22,049,792	788,174	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	20	20	0		
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	271,649,893	231,638,875	40,011,018	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	256,042	402,457	146,415	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 予備費	98 予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	272,905,935	233,041,332	39,864,603
0100-00 他勘定より受入				歳 出			
0101-00 他勘定より受入	251,644,297	210,991,520	40,652,777	01 農業経営安定事業費	271,649,893	231,638,875	40,011,018
0101-01 麦管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0	65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	24,487	29,516	5,029
0101-02 調整勘定より受入	174,114,630	133,461,853	40,652,777	65061-405-16 農業経営安定事業費補助金	114,223	299,473	185,250
0200-00 独立行政法人納付金				65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	187,691,186	154,906,202	32,784,984
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	83,819,997	76,403,684	7,416,313
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,261,618	22,049,792	788,174	02 事務取扱費業務勘定へ繰入			
0300-00 雑 収 入				65061-406-22 業務勘定へ繰入	256,042	402,457	146,415
0301-00 雑 収 入	20	20	0	09 予 備 費 (98110-959- )	1,000,000	1,000,000	0
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	歳 出 合 計	272,905,935	233,041,332	39,864,603
0301-02 雑 収 入	10	10	0				

### 13013 米 管 理 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)													
1 歳 入	585,533,729	722,027,884	136,494,155													
2 歳 出	585,533,729	722,027,884	136,494,155													
〔主要経費別内訳〕																
65 食料安定供給関係費	545,533,729	682,027,884	136,494,155													
98 予 備 費	40,000,000	40,000,000	0													
〔歳入歳出予定額内訳〕																
<b>歳 入</b>																
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎												
0100-00 米 売 払 代																
0101-00 米 売 払 代																
0101-01 米 売 払 代	74,553,632	105,247,324	30,693,692	平成23年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出												
				<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成23年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">国 内 米</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">405</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">輸 入 米</td> <td style="text-align: center;">910</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> </tr> </table>		種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)		国 内 米	200	405		輸 入 米	910	1,036
	種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)													
	国 内 米	200	405													
	輸 入 米	910	1,036													

款 項 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 輸入米等納付金				
0201-00 輸入米等納付金				
0201-01 輸入米等納付金	99,427	101,712	2,285	米等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	503,690,646	601,444,923	97,754,277	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	7,190,024	7,733,925	543,901	
0401-01 弁償及違約金	5,815,654	5,970,208	154,554	米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-03 不動産貸付料	128	31	97	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-05 延納利子収入	496,212	594,199	97,987	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0401-06 雑 収 入	878,030	1,169,477	291,447	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 不用物品売払代	0	10	10	前年度限りの収入
0600-00 償 還 金 収 入				
0601-00 償 還 金 収 入				
0601-01 過剰米短期融資資金 貸付金償還金	0	7,500,000	7,500,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 米 買 入 費	65 米 買 入 代 金	129,611,110	211,600,003	81,988,893	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買入れる米の買入代金		
					種 別	平成 23 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)
					国 内 米	200	490
					輸 入 米	767	767
02 米 管 理 費	65 米の管理に必要な経費	34,535,666	40,904,935	6,369,269	1 米の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務に要する経費の民間団体への委託		
	65 政府倉庫運営に必要な経費	0	251,203	251,203	前年度限りの経費		
03 返還金等他勘定 へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,314,257	4,382,411	3,068,154	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ		
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	380,072,696	424,889,332	44,816,636	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	40,000,000	40,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		



### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 償還金収入			
0100-00 米売払代				0601-01 過剰米短期融資 資金貸付金償還 金	0	7,500,000	7,500,000
0101-00 米売払代				歳 入 合 計	585,533,729	722,027,884	136,494,155
0101-01 米売払代	74,553,632	105,247,324	30,693,692	歳 出			
0200-00 輸入米等納付金				01 米 買 入 費			
0201-00 輸入米等納付金				65061-003-09 米 買 入 費	129,611,110	211,600,003	81,988,893
0201-01 輸入米等納付金	99,427	101,712	2,285	02 米 管 理 費	34,535,666	41,156,138	6,620,472
0300-00 他勘定より受入				65061-003-09 流通業務取扱 費	87,434	486,210	398,776
0301-00 調整勘定より受 入				65061-003-09 政府倉庫業務 庁費	0	212,731	212,731
0301-01 調整勘定より受 入	503,690,646	601,444,923	97,754,277	65061-003-09 運 搬 費	0	5,093,223	5,093,223
0400-00 雑 収 入				65061-003-09 保 管 料	0	13,554,768	13,554,768
0401-00 雑 収 入	7,190,024	7,733,925	543,901	65061-003-09 加 工 費	0	999,441	999,441
0401-01 弁償及違約金	5,815,654	5,970,208	154,554	65061-003-09 各 所 修 繕	0	38,472	38,472
0401-03 不動産貸付料	128	31	97	65061-005-14 米穀販売・管 理業務委託費	34,448,232	20,448,500	13,999,732
0401-05 延納利子収入	496,212	594,199	97,987	65061-005-16 米穀安定供給 活動支援対策 費補助金	0	43,937	43,937
0401-06 雑 入	878,030	1,169,477	291,447	65061-005-16 米消費流通対 策事業費補助 金	0	278,856	278,856
0401-02 不用物品売払代	0	10	10				
0600-00 償還金収入							

342 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 米管理勘定

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
03	返還金等他勘定へ 繰入	381,386,953	429,271,743	47,884,790	09	予備費 (98110-009- )	40,000,000	40,000,000	0
65061-006-22	業務勘定へ繰 入	1,314,257	4,382,411	3,068,154		歳出合計	585,533,729	722,027,884	136,494,155
65061-006-22	調整勘定へ繰 入	380,072,696	424,889,332	44,816,636					

### 13014 麦 管 理 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)										
1 歳 入	563,534,671	549,298,733	14,235,938										
2 歳 出	563,534,671	549,298,733	14,235,938										
〔主要経費別内訳〕													
65 食料安定供給関係費	488,534,671	474,298,733	14,235,938										
98 予 備 費	75,000,000	75,000,000	0										
〔歳入歳出予定額内訳〕													
<b>歳 入</b>													
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎													
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0100-00 麦 売 払 代													
0101-00 麦 売 払 代													
0101-01 麦 売 払 代	403,580,953	363,000,819	40,580,134	1 平成23年度需給計画に基づく食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出									
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成23年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 小 麦</td> <td style="text-align: center;">5,105</td> <td style="text-align: center;">5,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 大 麦</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">268</td> </tr> </table>	種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 小 麦	5,105	5,702	輸 入 大 麦	267	268
種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)											
輸 入 小 麦	5,105	5,702											
輸 入 大 麦	267	268											

款 項 目	平成 23 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0200-00 輸入麦等納付金 0201-00 輸入麦等納付金 0201-01 輸入麦等納付金 0300-00 他勘定より受入 0301-00 調整勘定より受入 0301-01 調整勘定より受入 0400-00 雑 収 入 0401-00 雑 収 入 0401-01 弁償及違約金 0401-02 雑 収 入	286,714          50 20 30	388,187          50 20 30	101,473          0 0 0	2 平成 23 年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出  <table border="1" data-bbox="1276 351 2016 494"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成 23 年度 予 定(千トン)</th> <th>前 年 度 予 算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>300</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,410</td> <td>1,410</td> </tr> </tbody> </table> 麦等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上  食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上  最近までの収入実績を基礎として算出	種 別	平成 23 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)	小 麦	300	200	大 麦	1,410	1,410
種 別	平成 23 年度 予 定(千トン)	前 年 度 予 算 (千トン)											
小 麦	300	200											
大 麦	1,410	1,410											

歳 出															
事 項 別 内 訳															
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明									
01 麦 買 入 費	65 食糧麦買入代金	297,145,172	248,088,207	49,056,965	1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買入れる食糧麦の買入代金										
					<table border="0"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成23年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸 入 小 麦</td> <td>4,664</td> <td>4,524</td> </tr> </tbody> </table>		種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 小 麦	4,664	4,524			
	種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
輸 入 小 麦	4,664	4,524													
2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買入れる食糧麦の買入代金															
					<table border="0"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成23年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸 入 小 麦</td> <td>441</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>輸 入 大 麦</td> <td>267</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>		種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 小 麦	441	441	輸 入 大 麦	267	268
種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)													
輸 入 小 麦	441	441													
輸 入 大 麦	267	268													
	65 輸入飼料買入代金	65,052,769	56,715,436	8,337,333	「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金										
					<table border="0"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成23年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>300</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,410</td> <td>1,410</td> </tr> </tbody> </table>		種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	300	200	大 麦	1,410	1,410
種 別	平成23年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)													
小 麦	300	200													
大 麦	1,410	1,410													
02 麦 管 理 費	65 食糧麦の管理に必要な経費	5,106,455	6,812,724	1,706,269	1 食糧麦の管理に係る流通業務取扱費										
	65 輸入飼料の管理に必要な経費	0	344,694	344,694	2 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助 前年度限りの経費										

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	4,423,543	7,023,165	2,599,622	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	39,277,065	77,784,840	38,507,775	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	75,000,000	75,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 調整勘定より受入	159,666,954	185,909,677	26,242,723
0100-00 麦 売 払 代				0400-00 雑 収 入			
0101-00 麦 売 払 代				0401-00 雑 収 入	50	50	0
0101-01 麦 売 払 代	403,580,953	363,000,819	40,580,134	0401-01 弁償及違約金	20	20	0
0200-00 輸入麦等納付金				0401-02 雑 入	30	30	0
0201-00 輸入麦等納付金				歳 入 合 計	563,534,671	549,298,733	14,235,938
0201-01 輸入麦等納付金	286,714	388,187	101,473	歳 出			
0300-00 他勘定より受入				01 麦 買 入 費			
0301-00 調整勘定より受入				65061-003-09 麦 買 入 費	362,197,941	304,803,643	57,394,298

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 麦 管 理 費	5,106,455	7,157,418	2,050,963	65061-006-22 農業経営安定 勘定へ繰入	77,529,667	77,529,667	0
65061-003-09 流通業務取扱 費	68,843	73,189	4,346	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	4,423,543	7,023,165	2,599,622
65061-003-09 保 管 料	0	4,624,922	4,624,922	65061-006-22 調整勘定へ繰 入	39,277,065	77,784,840	38,507,775
65061-005-16 食糧麦備蓄対 策費補助金	5,037,612	2,459,307	2,578,305	09 予 備 費 (98110-009- )	75,000,000	75,000,000	0
03 返還金等他勘定へ 繰入	121,230,275	162,337,672	41,107,397	歳 出 合 計	563,534,671	549,298,733	14,235,938

### 13015 業 務 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	6,128,615	12,002,062	5,873,447
2 歳 出	6,128,615	12,002,062	5,873,447
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	6,028,615	11,802,062	5,773,447
98 予 備 費	100,000	200,000	100,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	6,104,249	11,935,140	5,830,891	
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	110,407	127,107	16,700	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営基盤強化勘定からの受入見込額を計上
0101-02 農業経営安定勘定より受入	256,042	402,457	146,415	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上



款 項 目		平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03	米管理勘定より受入	1,314,257	4,382,411	3,068,154	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04	麦管理勘定より受入	4,423,543	7,023,165	2,599,622	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	24,366	66,922	42,556	
0201-01	国有財産売払収入	17,253	23,958	6,705	土地等の売払予定額を計上
0201-02	弁償及違約金	33	33	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03	不用物品売払代	1,183	1,183	0	同
0201-04	不動産貸付料	5,541	16,396	10,855	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05	雑 入	356	25,293	24,937	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-06	公務員宿舍貸付料	0	59	59	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	事務取扱費 65 事務取扱いに必要な経費	5,255,705	10,757,428	5,501,723	事務取扱いに必要な人件費、事務費等

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	65 農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業に必要な経費	366,449	529,564	163,115	1 農地等の買収、売払い等に必要な事務費 2 「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	406,461	515,070	108,609	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	98 予 備 費	100,000	200,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 弁償及違約金	33	33	0
0100-00 他勘定より受入				0201-03 不用物品売払代	1,183	1,183	0
0101-00 他勘定より受入	6,104,249	11,935,140	5,830,891	0201-04 不動産貸付料	5,541	16,396	10,855
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	110,407	127,107	16,700	0201-05 雑 入	356	25,293	24,937
0101-02 農業経営安定勘定より受入	256,042	402,457	146,415	0201-06 公務員宿舍貸付料	0	59	59
0101-03 米管理勘定より受入	1,314,257	4,382,411	3,068,154	歳 入 合 計	6,128,615	12,002,062	5,873,447
0101-04 麦管理勘定より受入	4,423,543	7,023,165	2,599,622	歳 出			
0200-00 雑 収 入				01 事務取扱費	6,028,615	11,802,062	5,773,447
0201-00 雑 収 入	24,366	66,922	42,556	65061-001-02 職員基本給	203,166	1,396,217	1,193,051
0201-01 国有財産売払収入	17,253	23,958	6,705	65061-001-03 職員諸手当	95,451	611,122	515,671

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-001-04	超過勤務手当	46,431	112,175	65,744	65061-003-09	庁 費	467,832	810,584	342,752
65061-001-05	休職者給与	11,562	17,969	6,407	65061-003-09	情報処理業務 庁費	423,001	440,815	17,814
65061-001-05	短時間勤務職 員給与	4,063	19,368	15,305	65061-003-09	電子計算機等 借料	103,774	132,861	29,087
65061-001-05	公務災害補償 費	11,920	50,828	38,908	65199-003-09	消 費 税	4,341,437	7,110,312	2,768,875
65061-001-05	退 職 手 当	29,261	141,982	112,721	65061-003-09	通 信 専 用 料	0	1,529	1,529
65089-001-05	子 ども 手 当	4,385	68,536	64,151	65061-003-09	土 地 建 物 借 料	0	8,028	8,028
65089-001-05	児 童 手 当	0	5,235	5,235	65061-005-16	国家公務員共 済組合負担金	84,043	554,366	470,323
65061-009-06	諸 謝 金	137	2,539	2,402	65029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	1,206	1,206	0
65061-002-08	職 員 旅 費	80,419	138,092	57,673	65061-009-18	賠償償還及払 戻金	15,000	15,000	0
65061-002-08	赴 任 旅 費	1,647	5,866	4,219	65061-006-22	一般会計へ繰 入	103,645	115,017	11,372
65061-002-08	委 員 等 旅 費	235	2,749	2,514	09 予 備 費 (98110-009- )		100,000	200,000	100,000
65061-002-08	業 務 旅 費	0	39,666	39,666	歳 出 合 計		6,128,615	12,002,062	5,873,447

### 13016 調 整 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,272,202,321	1,441,709,173	169,506,852	
2 歳 出	1,256,833,203	1,438,843,684	182,010,481	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	419,349,761	502,674,172	83,324,411	
65 食料安定供給関係費	837,483,442	936,169,512	98,686,070	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「特別会計に関する法律」第129条の規定による 1 農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	180,714,900	138,901,458	41,813,442	
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	419,349,761	502,674,172	83,324,411	

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 米管理勘定より受入	380,072,696	424,889,332	44,816,636	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 麦管理勘定より受入	39,277,065	77,784,840	38,507,775	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0300-00 食糧証券収入				
0301-00 食糧証券収入				
0301-01 食糧証券収入	578,310,000	711,790,000	133,480,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	47,600	74,693	27,093	
0501-02 指定預金利子収入	47,600	64,600	17,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-01 預託金利子収入	0	10,093	10,093	前年度限りの収入
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	93,780,060	72,925,884	20,854,176	「特別会計に関する法律」第8条第1項及び第134条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法第8条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	0	15,342,966	15,342,966	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 主要食糧及輸入 飼料買入費等財 源他勘定へ繰入	65 農地保有合理化事業 等財源の農業経営基 盤強化勘定へ繰入れ に必要な経費	11,212	4,884,705	4,873,493	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源の 農業経営基盤強化勘定への繰入れ		
	65 交付金等財源の農業 経営安定勘定へ繰入 れに必要な経費	174,114,630	133,461,853	40,652,777	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源の農業経営安定勘定 への繰入れ		
	65 米買入費等財源の米 管理勘定へ繰入れに 必要な経費	503,690,646	601,444,923	97,754,277	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等 に要する財源の米管理勘定への繰入れ		
	65 麦買入費等財源の麦 管理勘定へ繰入れに 必要な経費	159,666,954	185,909,677	26,242,723	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等 に要する財源の麦管理勘定への繰入れ		
02 国債整理基金特 別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	419,349,761	502,674,172	83,324,411	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払 財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
03 一般会計へ繰入	65 一般会計へ繰入れに 必要な経費	0	10,468,354	10,468,354	前年度限りの経費		

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 前年度剰余金受 入	93,780,060	72,925,884	20,854,176
0100-00 他会計より受入				0400-00 積立金より受入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-00 積立金より受入			
0101-01 一般会計より受 入	180,714,900	138,901,458	41,813,442	0401-01 積立金より受入	0	15,342,966	15,342,966
0200-00 他勘定より受入				歳 入 合 計	1,272,202,321	1,441,709,173	169,506,852
0201-00 他勘定より受入	419,349,761	502,674,172	83,324,411	歳 出			
0201-01 米管理勘定より 受入	380,072,696	424,889,332	44,816,636	01 主要食糧及輸入飼 料買入費等財源他 勘定へ繰入	837,483,442	925,701,158	88,217,716
0201-02 麦管理勘定より 受入	39,277,065	77,784,840	38,507,775	65061-306-22 農業経営基盤 強化勘定へ繰 入	11,212	4,884,705	4,873,493
0300-00 食糧証券収入				65061-306-22 農業経営安定 勘定へ繰入	174,114,630	133,461,853	40,652,777
0301-00 食糧証券収入				65061-406-22 米管理勘定へ 繰入	503,690,646	601,444,923	97,754,277
0301-01 食糧証券収入	578,310,000	711,790,000	133,480,000	65061-406-22 麦管理勘定へ 繰入	159,666,954	185,909,677	26,242,723
0500-00 雑 収 入				02 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0501-00 雑 収 入	47,600	74,693	27,093	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	419,349,761	502,674,172	83,324,411
0501-02 指定預金利子収 入	47,600	64,600	17,000	03 一般会計へ繰入			
0501-01 預託金利子収入	0	10,093	10,093	65061-306-22 一般会計へ繰 入	0	10,468,354	10,468,354
0600-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	1,256,833,203	1,438,843,684	182,010,481
0601-00 前年度剰余金受 入							

### 13017 国営土地改良事業勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	57,967,399	67,282,032	9,314,633	
2 歳 出	57,967,399	67,282,032	9,314,633	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	579,718	607,154	27,436	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	55,161,859	64,050,375	8,888,516	
95 その他の事項経費	1,525,822	1,924,503	398,681	
98 予 備 費	700,000	700,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	32,021,069	31,082,677	938,392	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上



款・項・目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 土地改良事業費負担 金等収入				
0201-00 土地改良事業費負担 金収入				
0201-01 土地改良事業費負担 金収入	15,736,624	21,542,838	5,806,214	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の 規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	5,600,000	5,400,000	200,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良 事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 受託工事費等受入				
0401-00 受託工事費等受入	1,554,750	1,953,933	399,183	
0401-01 受託工事費受入	1,554,750	1,569,960	15,210	地方公共団体等から委託された土地改良関係受託工事に係る納付金の受 入見込額を計上
0401-02 換地清算金受入	0	383,973	383,973	前年度限りの収入
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	508,014	542,220	34,206	
0501-02 公務員宿舍貸付料	42,186	53,117	10,931	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物品売払代	56,698	22,250	34,448	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑 入	409,130	466,853	57,723	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,546,942	6,760,364	4,213,422	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	21,568,420	19,665,917	1,902,503	国が施行する 1 北総中央地区ほか 21 地区のかんがい排水事業 2 吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業	
02	北海道土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	8,922,069	10,731,677	1,809,608	国が施行する樺戸地区ほか 9 地区のかんがい排水事業	
03	離島土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	2,047,839	1,980,821	67,018	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡(一期)地区及び佐渡(二期)地区のかんがい排水事業	
		46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	1,902,116	3,872,630	1,970,514	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業	
05	土地改良事業工事諸費	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	5,549,358	7,182,707	1,633,349	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等	
06	受託工事費及換地清算金	95 受託工事等に必要な経費	1,525,822	1,924,503	398,681	地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等	
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	15,172,057	20,616,623	5,444,566	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ	
08	国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	579,718	607,154	27,436	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	
19	予 備 費	98 予 備 費	700,000	700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-04 雑 入	409,130	466,853	57,723
0100-00 他会計より受入				0600-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 一般会計より受 入	32,021,069	31,082,677	938,392	0601-01 前年度剰余金受 入	2,546,942	6,760,364	4,213,422
0200-00 土地改良事業費 負担金等収入				歳 入 合 計	57,967,399	67,282,032	9,314,633
0201-00 土地改良事業費 負担金収入				歳 出			
0201-01 土地改良事業費 負担金収入	15,736,624	21,542,838	5,806,214	01 土地改良事業費	21,568,420	19,665,917	1,902,503
0300-00 借 入 金				46052-204-00 かんがい排水 事業費	18,033,284	15,954,836	2,078,448
0301-00 借 入 金				46052-204-00 総合農地防災 事業費	3,535,136	3,621,581	86,445
0301-01 借 入 金	5,600,000	5,400,000	200,000	46052-204-00 農用地再編整 備事業費	0	89,500	89,500
0400-00 受託工事費等受 入				02 北海道土地改良事 業費			
0401-00 受託工事費等受 入	1,554,750	1,953,933	399,183	46052-204-00 かんがい排水 事業費	8,922,069	10,731,677	1,809,608
0401-01 受託工事費受入	1,554,750	1,569,960	15,210	03 離島土地改良事業 費			
0401-02 換地清算金受入	0	383,973	383,973	46052-204-00 かんがい排水 事業費	3,949,955	5,853,451	1,903,496
0500-00 雑 収 入				05 土地改良事業工事 諸費	5,549,358	7,182,707	1,633,349
0501-00 雑 収 入	508,014	542,220	34,206	46052-201-02 職員基本給	2,130,798	2,804,673	673,875
0501-02 公務員宿舍貸付 料	42,186	53,117	10,931	46052-201-03 職員諸手当	1,117,570	1,462,329	344,759
0501-03 物品売払代	56,698	22,250	34,448	46052-201-04 超過勤務手当	186,540	274,208	87,668

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-201-05	短時間勤務職員給与	8,168	8,139	29	46029-135-16	国有資産所在市町村交付金	842	969	127
46052-151-05	公務災害補償費	4,295	5,154	859	46052-959-18	賠償償還及払戻金	3,200	3,200	0
46052-201-05	退職手当	1,629	1,586	43	46052-306-22	一般会計へ繰入	317	4,977	4,660
46089-111-05	子ども手当	76,492	89,739	13,247	06	受託工事費及換地清算金	1,525,822	1,924,503	398,681
46089-111-05	児童手当	0	6,855	6,855	95061-954-15	受託工事費	1,495,031	1,511,355	16,324
46052-209-06	諸謝金	2,064	3,584	1,520	95061-944-15	換地清算金	0	383,973	383,973
46052-202-08	職員旅費	64,191	85,895	21,704	95061-959-18	精算還付金	3,500	3,500	0
46052-202-08	日額旅費	24,831	29,581	4,750	95061-306-22	一般会計へ繰入	27,291	25,675	1,616
46052-202-08	赴任旅費	32,486	34,186	1,700	07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入			
46052-203-09	庁費	9,459	12,323	2,864	46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	15,172,057	20,616,623	5,444,566
46052-203-09	情報処理業務庁費	5,195	3,762	1,433	08	国債整理基金特別会計へ繰入			
46052-203-09	車両費	30,412	42,038	11,626	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	579,718	607,154	27,436
46052-203-09	用地処理事務費	1,918	2,750	832	19	予備費(98110-959-)	700,000	700,000	0
46052-203-09	工事雑費	766,518	1,021,390	254,872		歳出合計	57,967,399	67,282,032	9,314,633
46199-133-09	自動車重量税	2,047	2,495	448					
46052-205-16	国家公務員共済組合負担金	1,080,386	1,282,874	202,488					

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
米管理勘定	(項) 米買入費のうち 米買入費(輸入米買入費に限る。)	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
麦管理勘定	(項) 麦買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため  土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	<p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
米管理勘定	輸入米買入れ	54,000,000	平成23年度	平成24年度	(項) 米買入費 (目) 米買入費	0	54,000,000	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	32,557,184	平成23年度	平成23年度 以降6箇年度以内	(項) 米管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	1,604,654	30,952,530	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
麦管理勘定	輸入食糧麦買入れ	98,300,000	平成23年度	平成24年度	(項) 麦買入費 (目) 麦買入費	0	98,300,000	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料買入れ	15,900,000	平成23年度	平成24年度	(項) 麦買入費 (目) 麦買入費	0	15,900,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム保守等	201	平成23年度	平成23年度 以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	59	142	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	632	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	158	474	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)		
国営土地改良事業勘定	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,535	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	845	1,690	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	電子計算機借入れ	277	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借 料	35	242	電子計算機の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	かんがい排水事業	966,874	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	100,000	866,874	両総農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため
	両総農業水利事業				(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費			
	那珂川沿岸(二期)農業水利事業	670,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	450,000	220,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
西諸(一期)農業水利事業	400,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	130,000	270,000	西諸(一期)農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため	



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	総合農地防災事業							
	吉野川下流域 農地防災事業	3,160,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事業費	240,000	2,920,000	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道かんがい 排水事業							
	樺戸(二期)農 業水利事業	1,000,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) かんがい排水事 業費	705,000	295,000	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	篠津中央二期 農業水利事業	1,089,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) かんがい排水事 業費	273,000	816,000	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	離島かんがい排 水事業							
	佐渡(一期)農 業水利事業	240,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 離島土地改良事 業費 (目) かんがい排水事 業費	50,000	190,000	佐渡(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	佐渡(二期)農 業水利事業	307,500	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 離島土地改良事 業費 (目) かんがい排水事 業費	40,000	267,500	佐渡(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	徳之島用水(一期)農業水利事業	1,006,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	297,000	709,000	徳之島用水(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	3,056	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	903	2,153	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	1,908	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	476	1,432	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
	事務機器等借入れ	16,571	平成23年度	平成23年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	6,401	10,170	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	受託工事 両総農業水利事業	768,986	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費及換地清算金 (目) 受託工事費	79,533	689,453	両総農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	樺戸(二期)農業水利事業	760,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 受託工事費及換 地清算金  (目) 受託工事費	537,000	223,000	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	篠津中央二期農業水利事業	291,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費及換 地清算金  (目) 受託工事費	62,000	229,000	篠津中央二期農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

## 農林水産省所管食料安定供給特別会計

### 平成 23 年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 3(3箇月) 564		-	7	6	7	93	55	92	外 3 218	71	15	2,128,264

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
(業務勘定)	47													164,788
行政職俸給表(一)														
〔本省〕	47		-	-	-	-	12	-	13	11	11	-	-	164,788
課長補佐	12						12							
係長	24								13	11				
一般職員	11											11		
(国営土地改良事業勘定)	外 3(3箇月) 517													1,963,476
行政職俸給表(一)														
〔地方農政局〕	外 3 517		-	7	6	7	81	55	79	外 3 207	60	15	1,963,476	
係長	12								6	6				
事業所長	17			7	6	4								
事業所次長	27					3	24							
同課長	85						50	22	13					
同課長補佐	7								7					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
事 業 所 係 長	外 3 232								5	外 3 201	26		
同 専 門 職	76							28	48				
同 支 所 長	12						7	5					
一 般 職 員	49										34	15	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業経営基盤強化勘定

### 農地等買収売払計画表

#### (1) 買収計画表

区 分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)
平成22年度		
既 墾 地 (所属替)	0 16	90,479
未 墾 地 (所属替)	0 0	1,110
計		91,589
平成23年度		
既 墾 地 (所属替)	0 14	88,516
未 墾 地 (所属替)	0 0	1,110
計		89,626

#### (2) 売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一 時 払 収 入(千円)	年 賦 償 還 収 入(千円)	計 (千円)
平成22年度				
既 墾 地	62	2,086,760	4,605	2,091,365
未 墾 地	280	174,527	2,413	176,940
採 草 放 牧 地	0	0	9,885	9,885
計		2,261,287	16,903	2,278,190

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
平成23年度				
既墾地	76	3,848,473	3,526	3,851,999
未墾地	373	261,466	2,332	263,798
採草放牧地	0	0	9,885	9,885
計		4,109,939	15,743	4,125,682

平成 21 年度 食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

農地等買収売払実績表

(1) 買収実績表

区	分	買 収 面 積 (ha)	農地等買入金支払額(円)
既	墾地	(所属替) 0 2	18,687,592
未	墾地	(所属替) 0 0	0
	計		18,687,592

(2) 売払実績表

区	分	売 払 面 積 (ha)	農 地 等 売 払 収 入 額		
			一 時 払 収 入 (円)	年 賦 償 還 収 入 (円)	計 (円)
既	墾地	12	857,696,316	12,935,917	870,632,233
未	墾地	51	200,000,887	2,054,230	202,055,117
	採草放牧地	0	0	9,884,654	9,884,654
	計		1,057,697,203	24,874,801	1,082,572,004



## 食料安定供給特別会計

## 農業経営基盤強化勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)	科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)
農地等売却原価	8,988,380	6,875,513	6,860,505	農地等売却収入	1,071,315,725	2,261,287,000	4,109,939,000
農地等利用調整費	1,436,380,511	2,451,441,000	5,393,752,000	農地等貸付収入	397,882,076	353,135,000	366,518,000
農地保有合理化促進費	1,493,587,197	5,628,383,000	10,945,782,000	農業改良資金貸付金納付金	2,753,845,438	1,334,938,000	1,198,086,000
農業改良資金管理費	29,214,118	13,009,000	-	調整勘定より預託金利息受入	85,651,782	21,305,000	-
業務勘定へ事務取扱経費繰入	88,602,977	127,107,000	110,407,000	雑収入	9,445,982,132	5,007,556,607	14,378,738,000
予備費	0	20,000,000	14,000,000				
本年度利益	10,697,903,970	731,406,094	3,582,479,495				
合計	13,754,677,153	8,978,221,607	20,053,281,000	合計	13,754,677,153	8,978,221,607	20,053,281,000

(注) 平成 21 年度決算額は、平成 22 年度予定額及び平成 23 年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業経営基盤強化勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	188,155,019,226	140,155,583,833	131,264,238,833	流動負債			
現金預金	12,387,839,803	15,369,118,671	11,072,311,000	所管換農地等見返	75,035,493	74,734,410	73,292,551
調整勘定より預託金利子受入未済金	-	11,212,000	-	一般会計より受入			
未収金	529,615,626	529,615,626	529,615,626	貸付金財源受入	151,801,477,000	113,626,765,000	101,238,925,000
年賦償還金等債権	75,411,243	58,508,243	42,765,243	日本中央競馬会特別納付金			
貸付金	114,569,407,182	104,724,222,118	97,175,361,118	貸付金財源受入	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	93,999,188,495	83,925,338,495	76,574,209,495	本年度利益	10,697,903,970	731,406,094	3,582,479,495
農業改良資金貸付金	11,712,000	3,714,000	0				
就農支援資金貸付金	20,558,506,687	20,795,169,623	20,601,151,623				
調整勘定へ繰入金	60,592,745,372	19,462,907,175	22,444,185,846				
固定資産							
土地等	395,470,616	482,945,020	567,487,656				
繰越損失	4,023,926,621	3,794,376,651	3,062,970,557				
合計	192,574,416,463	144,432,905,504	134,894,697,046	合計	192,574,416,463	144,432,905,504	134,894,697,046

(注) 1 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による調整勘定から一般会計への平成22年度繰入額 38,174,712,000円及び平成23年度繰入額 12,387,840,000円は、全額一般会計より受入の貸付金財源受入を減額して整理している。

2 「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第5条第1項の規定による調整勘定から一般会計への平成22年度繰入額 10,468,354,000円は、全額繰越損失で整理している。

## 平成 23 年度 食料安定供給特別会計

## 農業経営基盤強化勘定

## 予 定 財 産 目 録 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		固 定 資 産			
流 動 資 産			131,264,238,833	土 地 等			567,487,656
現 金 預 金				農 地	m <sup>2</sup> 4,854,965	379,602,052	
現 金			11,072,311,000	未 墾 地	30,846,337	187,865,152	
未 収 金			529,615,626	採 草 放 牧 地	305,225	20,452	
農 地 等 売 払 収 入		98,176,029		資 産 合 計			131,831,726,489
農 地 等 貸 付 収 入		249,619,321		負 債 の 部			
雑 収 入		181,820,276		区 分	数 量	価 額(円)	
年 賦 償 還 金 等 債 権			42,765,243	流 動 負 債			
貸 付 金			97,175,361,118	所 管 換 農 地 等 見 返			73,292,551
農地保有合理化促進対策 資金貸付金		76,574,209,495		負 債 合 計			73,292,551
就農支援資金貸付金		20,601,151,623		正 味 財 産			131,758,433,938
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			22,444,185,846				

平成22年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

予定財産目録 (平成23年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		調 整 勘 定 へ 繰 入 金			19,462,907,175
流 動 資 産			140,155,583,833	固 定 資 産			
現 金 預 金				土 地 等			482,945,020
現 金			15,369,118,671	農 地	m <sup>2</sup> 5,473,165	294,142,473	
調整勘定より預託金利子受入未済金			11,212,000	未 墾 地	34,571,837	188,782,095	
未 収 金			529,615,626	採 草 放 牧 地	305,225	20,452	
農 地 等 売 払 収 入		98,176,029		資 産 合 計			140,638,528,853
農 地 等 貸 付 収 入		249,619,321		負 債 の 部			
雑 収 入		181,820,276		区 分	数 量	価 額(円)	
年 賦 償 還 金 等 債 権			58,508,243	流 動 負 債			
貸 付 金			104,724,222,118	所 管 換 農 地 等 見 返			74,734,410
農地保有合理化促進対策資金貸付金		83,925,338,495		負 債 合 計			74,734,410
農業改良資金貸付金		3,714,000		正 味 財 産			140,563,794,443
就農支援資金貸付金		20,795,169,623					

## 平成 21 年度 食料 安定 供給 特別 会計

## 農業経営基盤強化勘定

## 財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			188,155,019,226	田	m <sup>2</sup> 797,853	73,324,472	
現 金 預 金				畑	4,984,225	132,830,641	
現 金			12,387,839,803	採 草 放 牧 地	305,225	20,452	
未 収 金			529,615,626	原 野	37,362,310	186,209,346	
農 地 等 売 払 収 入	件 198	98,176,029		そ の 他	151,087	102,032	
農 地 等 貸 付 収 入	669	249,619,321		立 木 竹			
雑 収 入	273	181,820,276		材 積	2,627m <sup>3</sup>	2,514,212	
年 賦 償 還 金 等 債 権			75,411,243	工 作 物		469,461	
貸 付 金			114,569,407,182	資 産 合 計			188,550,489,842
農地保有合理化促進対策 資金貸付金		93,999,188,495		負 債 の 部			
農 業 改 良 資 金 貸 付 金		11,712,000		区 分	数 量	価 額(円)	
就 農 支 援 資 金 貸 付 金		20,558,506,687		流 動 負 債			
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			60,592,745,372	所 管 換 農 地 等 見 返			75,035,493
固 定 資 産				負 債 合 計			75,035,493
土 地 等			395,470,616	正 味 財 産			188,475,454,349

## 食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)	科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)
農業経営安定事業費	146,178,091,202	169,390,358,000	271,638,430,000	麦管理勘定より受入	77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	341,234,845	402,457,000	256,042,000	調整勘定より受入	93,267,066,716	63,401,458,000	95,714,900,000
雑 損	17,117,356	0	11,463,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,721,809,946	22,049,792,000	21,261,618,000
予 備 費	0	1,000,000,000	1,000,000,000	雑 収 入	0	3,573,698	20,000
本 年 度 利 益	47,028,860,982	-	-	雑 益	46,760,723	46,900,663	0
				本 年 度 損 失	-	7,761,423,639	78,399,730,000
合 計	193,565,304,385	170,792,815,000	272,905,935,000	合 計	193,565,304,385	170,792,815,000	272,905,935,000

## 食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	86,161,153,991	78,399,730,352	352	流動負債			
現金預金	81,480,623,982	62,298,971,361	352	調整勘定より受入金	7,075,067,688	7,075,067,688	7,075,067,688
調整勘定へ繰入金	4,680,530,009	16,100,758,991	0	繰越利益	32,057,225,321	79,086,086,303	71,324,662,664
本年度損失	-	7,761,423,639	78,399,730,000	本年度利益	47,028,860,982	-	-
合計	86,161,153,991	86,161,153,991	78,399,730,352	合計	86,161,153,991	86,161,153,991	78,399,730,352

平成 23 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産				流 動 負 債					
現 金 預 金				調整勘定より受入金					
預 金			352	支 払 財 源 受 入			7,075,067,688		
資 産 合 計			352	負 債 合 計			7,075,067,688		
				正 味 財 産			7,075,067,336		



## 平成 22 年度 食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 予 定 財 産 目 録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			78,399,730,352	流 動 負 債					
現 金 預 金				調 整 勘 定 より 受 入 金					
預 金			62,298,971,361	支 払 財 源 受 入			7,075,067,688		
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			16,100,758,991	負 債 合 計			7,075,067,688		
資 産 合 計			78,399,730,352	正 味 財 産			71,324,662,664		

平成 21 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			86,161,153,991	流 動 負 債			
現 金 預 金				調 整 勘 定 より 受 入 金			
預 金			81,480,623,982	支 払 財 源 受 入			7,075,067,688
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			4,680,530,009	負 債 合 計			7,075,067,688
資 産 合 計			86,161,153,991	正 味 財 産			79,086,086,303

## 食料安定供給特別会計

## 米管理勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)	科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)
売上原価	113,771,466,570	159,431,613,000	130,937,904,000	売上高	77,952,059,297	67,036,654,000	73,467,555,000
事業管理費	43,207,806,316	34,539,543,000	34,535,666,000	輸入米等納付金	99,426,991	51,931,000	99,427,000
倉庫管理費	267,193,666	114,457,000	-	調整勘定より指定預金利子受入	22,855,377	6,169,000	36,321,000
20減価償却費	669,877,024	660,837,000	658,988,000	雑収入	4,290,231,068	3,832,878,000	1,461,707,000
資産除却損	118,860	3,336,000	1,024,101,000	雑益	8,582,791,615	0	0
業務勘定へ業務経費繰入	8,806,045,369	2,830,714,000	866,415,000	本年度損失	76,456,512,120	129,606,571,000	95,668,558,000
調整勘定へ支払利子等繰入	599,190,397	2,953,703,000	2,710,494,000				
雑損	82,178,266	0	0				
合計	167,403,876,468	200,534,203,000	170,733,568,000	合計	167,403,876,468	200,534,203,000	170,733,568,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

米 管 理 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流 動 資 産	418,142,427,311	393,555,733,169	389,612,387,169	流 動 負 債	357,914,624,340	368,271,003,893	439,113,434,837
現 金 預 金	78,402,640	0	3,750,000,000	前 受 金	209,030,485	0	0
業務勘定より消費税受入未済金	-	401,257,000	849,099,000	業務勘定へ消費税繰入未済金	800,451,017	-	-
売 掛 金	36,154,964,253	33,481,899,253	32,395,822,253	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	356,905,142,838	368,271,003,893	439,113,434,837
未 収 金	48,597,446,093	47,431,500,093	46,556,991,093	固 定 負 債			
20国 内 米	101,610,754,950	83,836,549,950	82,619,469,950	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	178,713,286,519	192,506,098,704	118,349,219,760
20外 国 米	27,152,622,210	28,710,097,708	28,600,383,708				
貸 付 米	204,497,427,142	199,643,619,142	194,789,811,142				
前 払 費 用	50,810,023	50,810,023	50,810,023				
固 定 資 産	42,028,971,428	33,864,798,428	32,181,709,428				
貸 付 金	7,500,000,000	-	-				
土 地	24,518,892,987	24,518,892,987	23,520,874,987				
20立 木 竹	46,624,859	46,624,859	46,624,859				
20建 物	21,501,483,567	21,501,483,567	21,307,120,567				
20工 作 物	7,893,854,204	7,893,854,204	7,830,752,204				
20サ イ 口 施 設	3,377,694,170	3,377,694,170	3,377,694,170				
20機 械 器 具	24,547,300	0	0				
20減 価 償 却 累 計 額	22,834,125,659	23,473,751,359	23,901,357,359				

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
予 備 費 見 合 勘 定	0	3,750,000,000	40,000,000,000				
本 年 度 損 失	76,456,512,120	129,606,571,000	95,668,558,000				
合 計	536,627,910,859	560,777,102,597	557,462,654,597	合 計	536,627,910,859	560,777,102,597	557,462,654,597

## 平成 23 年度 食料 安定 供給 特別 会計

### 米 管 理 勘 定

### 予 定 財 産 目 録 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 資 産					32,181,709,428
流 動 資 産					389,612,387,169	土 地					23,520,874,987
現 金 預 金						倉庫用敷地	m <sup>2</sup> 176,252			22,466,738,687	
預 金					3,750,000,000	その他敷地	15,059			1,054,136,300	
業務勘定より消費税受入未済金					849,099,000	立 木 竹	1,952本				46,624,859
売 掛 金					32,395,822,253	建 物					7,156,069,277
国内米売払代				26,435,460,995		事務所用建物	建面積 2,106 延面積 3,915	684,386,471	365,729,945	318,656,526	
外国米売払代				5,960,361,258		倉庫用建物	建面積 69,029 延面積 122,192	20,161,440,879	13,421,672,184	6,739,768,695	
未 収 金					46,556,991,093	そ の 他	建面積 10,979 延面積 9,834	461,293,217	363,649,161	97,644,056	
弁償及違約金				2,736,449,655		工 作 物					1,091,680,407
延納利子収入				13,933,437,061		通 信 装 置		794,127,919	714,715,204	79,412,715	
雑 入				29,887,104,377		冷 暖 房 装 置		792,524,102	667,928,391	124,595,711	
国 内 米	kg 996,000,000				82,619,469,950	通 風 装 置		119,760,989	107,351,894	12,409,095	
外 国 米	654,150,000				28,600,383,708	そ の 他		6,124,339,194	5,249,076,308	875,262,886	
貸 付 米	1,078,143,994				194,789,811,142	サイロ施設					366,459,898
前 払 費 用						建 物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	639,819,671	79,495,122	
食糧証券割引差額					50,810,023	工 作 物		2,658,379,377	2,371,414,601	286,964,776	

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
予備費見合勘定					40,000,000,000	調整勘定より受入金					439,113,434,837
資産合計					461,794,096,597	固定負債					
負 債 の 部						調整勘定より長期受入金					118,349,219,760
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		負債合計					557,462,654,597
流動負債						正味財産					95,668,558,000

## 平成 22 年度 食料安定供給特別会計

### 米 管 理 勘 定

### 予 定 財 産 目 録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		倉庫用敷地	m <sup>2</sup> 187,137			23,464,756,687	
流 動 資 産				393,555,733,169		その他敷地	15,059			1,054,136,300	
業務勘定より消費税受入未済金				401,257,000		立 木 竹	1,952本				46,624,859
売 掛 金				33,481,899,253		建 物					7,676,619,277
国内米売払代				27,494,469,995		事務所用建物	建面積 2,106 延面積 3,915	684,386,471	349,216,945	335,169,526	
外国米売払代				5,987,429,258		倉庫用建物	建面積 70,103 延面積 123,266	20,348,237,879	13,112,097,184	7,236,140,695	
未 収 金				47,431,500,093		そ の 他	建面積 11,132 延面積 9,987	468,859,217	363,550,161	105,309,056	
弁償及違約金				2,736,449,655		工 作 物					1,243,311,407
延納利子収入				13,933,437,061		通 信 装 置		795,388,919	715,850,204	79,538,715	
雑 入				30,761,613,377		冷 暖 房 装 置		801,684,102	651,129,391	150,554,711	
国 内 米	kg 996,000,000			83,836,549,950		通 風 装 置		119,760,989	105,509,894	14,251,095	
外 国 米	781,420,000			28,710,097,708		そ の 他		6,177,020,194	5,178,053,308	998,966,886	
貸 付 米	1,112,152,464			199,643,619,142		サイロ施設					379,349,898
前 払 費 用						建 物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	638,350,671	80,964,122	
食糧証券割引差額				50,810,023		工 作 物		2,658,379,377	2,359,993,601	298,385,776	
固 定 資 産				33,864,798,428		予備費見合勘定					3,750,000,000
土 地				24,518,892,987		資 産 合 計					431,170,531,597





平成 21 年度 食料安定供給特別会計

米 管 理 勘 定

財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		土 地					24,518,892,987
流 動 資 産					418,142,427,311	倉庫用敷地	187,137 m <sup>2</sup>			23,464,756,687	
現 金 預 金						その他敷地	15,059			1,054,136,300	
預 金					78,402,640	立 木 竹	1,952本				46,624,859
売 掛 金					36,154,964,253	建 物					8,177,733,844
国内米売払代				30,140,466,995		事務所用建物	2,106 m <sup>2</sup> 延面積 3,915	684,386,471	332,703,945	351,682,526	
外国米売払代				6,014,497,258		倉庫用建物	70,103 m <sup>2</sup> 延面積 123,266	20,348,237,879	12,634,404,617	7,713,833,262	
未 収 金					48,597,446,093	そ の 他	11,132 m <sup>2</sup> 延面積 9,987	468,859,217	356,641,161	112,218,056	
弁償及違約金				2,736,449,655		工 作 物					1,389,319,407
延納利子収入				13,933,437,061		通 信 装 置		795,388,919	714,826,204	80,562,715	
雑 入				31,927,559,377		冷 暖 房 装 置		801,684,102	626,421,391	175,262,711	
国 内 米	983,678,942 kg				101,610,754,950	通 風 装 置		119,760,989	103,667,894	16,093,095	
外 国 米	860,082,806				27,152,622,210	そ の 他		6,177,020,194	5,059,619,308	1,117,400,886	
貸 付 米	1,146,160,934				204,497,427,142	サイロ施設					392,239,898
前 払 費 用						建 物	2,082 m <sup>2</sup> 延面積 4,418	719,314,793	636,881,671	82,433,122	
食糧証券割引差額					50,810,023	工 作 物		2,658,379,377	2,348,572,601	309,806,776	
固 定 資 産					42,028,971,428	機 械 器 具					4,160,433
貸 付 金					7,500,000,000						



## 食料安定供給特別会計

## 麦管理勘定

## 損益計算書

損				利			
科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)	科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)
食糧麦売上原価	162,528,435,930	243,864,737,000	297,145,172,000	食糧麦売上高	282,061,875,909	310,445,294,000	340,267,723,000
輸入飼料売上原価	31,022,416,748	34,667,296,000	65,052,769,000	輸入飼料売上高	31,626,669,752	34,823,118,000	65,113,680,000
食糧麦事業管理費	5,851,255,502	5,386,163,000	5,106,455,000	輸入麦等納付金	286,805,178	251,093,000	286,714,000
輸入飼料事業管理費	266,039,689	117,265,000	-	調整勘定より指定預金利子受入	0	1,113,000	11,279,000
農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000	77,529,667,000	77,529,667,000	雑収入	102,327	3,340,000	50,000
業務勘定へ業務経費繰入	5,081,994,466	6,124,372,000	4,205,562,000	雑益	36,612,184	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	22,939,684	531,938,000	839,267,000	本年度損失	-	22,697,480,000	44,199,446,000
雑損	1,111,981	0	0				
本年度利益	31,708,204,350	-	-				
合計	314,012,065,350	368,221,438,000	449,878,892,000	合計	314,012,065,350	368,221,438,000	449,878,892,000

(注) 平成 21 年度決算額は、平成 22 年度予定額及び平成 23 年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 麦 管 理 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流 動 資 産	36,020,931,951	28,201,410,000	48,751,860,000	流 動 負 債	2,184,453,498	50,561,736,190	142,011,324,246
現 金 預 金	6,185,112,707	0	18,750,000,000	買 掛 金	19,415	0	0
売 掛 金	-	28,201,410,000	30,001,860,000	業務勘定へ消費税繰入未済金	2,184,434,083	3,032,740,083	2,814,759,083
調整勘定へ繰入金	4,905,142,838	-	-	調整勘定より受入金	-	47,528,996,107	139,196,565,163
20外 国 麦	24,930,676,406	0	0	固 定 負 債			
予 備 費 見 合 勘 定	0	18,750,000,000	75,000,000,000	調整勘定より長期受入金	2,128,274,103	19,087,153,810	25,939,981,754
本 年 度 損 失	-	22,697,480,000	44,199,446,000	本 年 度 利 益	31,708,204,350	-	-
合 計	36,020,931,951	69,648,890,000	167,951,306,000	合 計	36,020,931,951	69,648,890,000	167,951,306,000

平成 23 年度 食料安定供給特別会計

麦 管 理 勘 定

予 定 財 産 目 録 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産				48,751,860,000	流 動 負 債				142,011,324,246
現 金 預 金					業務勘定へ消費税繰入未済金				2,814,759,083
預 金				18,750,000,000	調整勘定より受入金				139,196,565,163
売 掛 金				30,001,860,000	固 定 負 債				
予 備 費 見 合 勘 定				75,000,000,000	調整勘定より長期受入金				25,939,981,754
資 産 合 計				123,751,860,000	負 債 合 計				167,951,306,000
					正 味 財 産				44,199,446,000

## 平成 22 年度 食料 安定 供給 特別 会計

## 表 管 理 勘 定

## 予 定 財 産 目 録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)						
流 動 資 産				業 務 勘 定 へ 消 費 税 繰 入 未 済 金				3,032,740,083
売 掛 金			28,201,410,000	調 整 勘 定 より 受 入 金				47,528,996,107
予 備 費 見 合 勘 定			18,750,000,000	固 定 負 債				
資 産 合 計			46,951,410,000	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金				19,087,153,810
負 債 の 部					負 債 合 計			69,648,890,000
区 分	数 量	価 額(円)		正 味 財 産				22,697,480,000
流 動 負 債			50,561,736,190					

平成 21 年度 食料安定供給特別会計

麦 管 理 勘 定

財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			36,020,931,951	流 動 負 債			2,184,453,498		
現 金 預 金				買 掛 金					
預 金			6,185,112,707	麦 買 入 費			19,415		
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			4,905,142,838	業 務 勘 定 へ 消 費 税 繰 入 未 済 金			2,184,434,083		
外 国 麦				固 定 負 債					
外 国 小 麦	839,416,714kg		24,930,676,406	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			2,128,274,103		
資 産 合 計			36,020,931,951	負 債 合 計			4,312,727,601		
				正 味 財 産			31,708,204,350		



## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	13,958,537,163	8,539,256,000	4,589,882,000	農業経営基盤強化勘定より事務取扱経費受入	88,602,977	127,107,000	110,407,000
農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業事務取扱費	429,912,351	529,564,000	366,449,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	341,234,845	402,457,000	256,042,000
食糧事業事務取扱費	496,096,088	485,367,000	406,461,000	米管理勘定より業務経費受入	8,806,045,369	2,830,714,000	866,415,000
減 価 償 却 費	53,592,072	53,592,000	34,676,000	麦管理勘定より業務経費受入	5,081,994,466	6,124,372,000	4,205,562,000
資 産 除 却 損	1,004,269,157	616,550,000	80,731,000	雑 収 入	602,412,155	69,537,000	24,366,000
雑 損	1,566,710	0	0	雑 益	889,038,165	0	0
予 備 費	0	0	100,000,000	本 年 度 損 失	134,645,564	670,142,000	115,407,000
合 計	15,943,973,541	10,224,329,000	5,578,199,000	合 計	15,943,973,541	10,224,329,000	5,578,199,000

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流 動 資 産	3,888,150,194	3,045,024,716	2,827,043,716	流 動 負 債	2,984,885,100	3,032,740,100	2,814,759,100
現 金 預 金	890,980,461	0	0	未 払 消 費 税	2,984,885,100	2,631,483,100	1,965,660,100
米管理勘定より消費税受入未済金	800,451,017	-	-	米管理勘定へ消費税繰入未済金	-	401,257,000	849,099,000
麦管理勘定より消費税受入未済金	2,184,434,083	3,032,740,083	2,814,759,083	固 定 負 債			
未 収 金	12,284,633	12,284,633	12,284,633	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	6,911,664,810	5,886,038,785	5,215,896,785
固 定 資 産	5,873,754,152	5,203,612,169	5,088,205,169				
土 地	4,623,341,658	4,163,245,675	4,145,992,675				
20立 木 竹	11,509,526	11,294,526	11,294,526				
20建 物	4,186,977,502	3,908,011,502	3,646,166,502				
20工 作 物	1,549,009,317	1,455,865,317	1,347,714,317				
20機 械 器 具	622,545,322	13,557,322	8,766,322				
20減 価 償 却 累 計 額	5,119,629,173	4,348,362,173	4,071,729,173				
本 年 度 損 失	134,645,564	670,142,000	115,407,000				
合 計	9,896,549,910	8,918,778,885	8,030,655,885	合 計	9,896,549,910	8,918,778,885	8,030,655,885

(注) 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成22年度繰入額890,980,461円は、全額現金預金を減額して整理している。

## 平成23年度食料安定供給特別会計

## 業務勘定

## 予定財産目録 (平成24年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		そ の 他	㎡ 延面積 6,421 6,453	118,741,938	96,420,297	22,321,641	
流 動 資 産				2,827,043,716		工 作 物					169,675,425
麦管理勘定より消費税受入未済金				2,814,759,083		通 信 装 置		48,406,059	43,351,682	5,054,377	
未 収 金				12,284,633		冷 暖 房 装 置		257,112,826	230,476,171	26,636,655	
弁償及違約金				3,954,669		通 風 装 置		36,473,322	29,354,177	7,119,145	
雑 入				8,329,964		そ の 他		1,005,722,110	874,856,862	130,865,248	
固 定 資 産				5,088,205,169		機 械 器 具					877,410
土 地				4,145,992,675		雑 機 器	6台	8,766,322	7,888,912	877,410	
庁舎用敷地	㎡ 68,878			2,248,163,965		資 産 合 計					7,915,248,885
倉庫用敷地	71,080			1,623,939,123		負 債 の 部					
宿舍用敷地	9,043			246,187,724		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他敷地	349			27,701,863		流 動 負 債					2,814,759,100
立 木 竹	722本			11,294,526		未払消費税					1,965,660,100
建 物				760,365,133		米管理勘定へ消費税繰入未済金					849,099,000
事務所用建物	㎡ 延面積 9,192 18,679	2,086,049,098	1,635,656,989	450,392,109		固 定 負 債					
倉庫用建物	延面積 26,362 26,362	1,227,528,759	968,323,697	259,205,062		調整勘定より長期受入金					5,215,896,785
住宅用建物	延面積 1,250 2,503	213,846,707	185,400,386	28,446,321		負 債 合 計					8,030,655,885
						正 味 財 産					115,407,000

平成22年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (平成23年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		そ の 他	㎡ 6,555 延面積 6,587	127,527,938	103,675,297	23,852,641	
流 動 資 産				3,045,024,716		工 作 物					182,960,425
麦管理勘定より消費税受入未済金				3,032,740,083		通 信 装 置		52,198,059	46,680,682	5,517,377	
未 収 金				12,284,633		冷 暖 房 装 置		283,451,826	252,995,171	30,456,655	
弁償及違約金			3,954,669			通 風 装 置		37,938,322	30,625,177	7,313,145	
雑 入			8,329,964			そ の 他		1,082,277,110	942,603,862	139,673,248	
固 定 資 産				5,203,612,169		機 械 器 具					2,706,410
土 地				4,163,245,675		雑 機 器	7台	13,557,322	10,850,912	2,706,410	
庁舎用敷地	㎡ 70,072			2,265,416,965		資 産 合 計					8,248,636,885
倉庫用敷地	71,080			1,623,939,123		負 債 の 部					
宿舍用敷地	9,043			246,187,724		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他敷地	349			27,701,863		流 動 負 債					3,032,740,100
立 木 竹	722本			11,294,526		未払消費税					2,631,483,100
建 物				843,405,133		米管理勘定へ消費税繰入未済金					401,257,000
事務所用建物	㎡ 建面積 10,387 延面積 21,015	2,339,108,098	1,809,494,989	529,613,109		固 定 負 債					
倉庫用建物	建面積 26,362 延面積 26,362	1,227,528,759	968,323,697	259,205,062		調整勘定より長期受入金					5,886,038,785
住宅用建物	建面積 1,250 延面積 2,503	213,846,707	183,112,386	30,734,321		負 債 合 計					8,918,778,885
						正 味 財 産					670,142,000

## 平成 21 年度 食料 安定 供給 特別 会計

## 業 務 勘 定

## 財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		事務所用建物	延面積 11,583 m <sup>2</sup> 23,415	2,612,179,098	1,996,955,989	615,223,109	
流 動 資 産					3,888,150,194	倉庫用建物	延面積 26,362 26,362	1,227,528,759	968,323,697	259,205,062	
現 金 預 金						住宅用建物	延面積 1,389 2,642	217,640,707	184,238,386	33,402,321	
預 金					890,980,461	そ の 他	延面積 6,597 6,629	129,628,938	105,148,297	24,480,641	
米管理勘定より消費税受入未済金					800,451,017	工 作 物					195,519,425
麦管理勘定より消費税受入未済金					2,184,434,083	通 信 装 置		56,688,059	50,655,682	6,032,377	
未 収 金					12,284,633	冷 暖 房 装 置		306,707,826	272,777,171	33,930,655	
弁償及違約金				3,954,669		通 風 装 置		39,028,322	32,532,383	6,495,939	
雑 入				8,329,964		そ の 他		1,146,585,110	997,524,656	149,060,454	
固 定 資 産					5,873,754,152	機 械 器 具					111,072,410
土 地					4,623,341,658	電 気 機 器	9 台	7,524,783	6,461,374	1,063,409	
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 70,072			2,265,416,965		通 信 機 器	6	3,425,490	2,841,788	583,702	
倉庫用敷地	74,750			1,974,845,106		試 験 及 び 測 定 機 器	1	1,216,950	449,741	767,209	
宿舍用敷地	10,185			355,377,724		車 両 及 び 軌 条	618	449,587,187	383,154,571	66,432,616	
その他敷地	349			27,701,863		雑 機 器	182	160,790,912	118,565,438	42,225,474	
立 木 竹	749本				11,509,526	資 産 合 計					9,761,904,346
建 物					932,311,133						



## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 調 整 勘 定

## 損 益 計 算 書

損				益			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
農業経営基盤強化勘定へ預託金利子繰入	85,651,782	21,305,000	-	一 般 会 計 よ り 受 入			
農業経営安定勘定へ繰入	93,267,066,716	63,401,458,000	95,714,900,000	交 付 金 等 財 源 受 入	93,267,066,716	63,401,458,000	95,714,900,000
米管理勘定へ指定預金利子繰入	22,855,377	6,169,000	36,321,000	米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	599,190,397	2,953,703,000	2,710,494,000
麦管理勘定へ指定預金利子繰入	0	1,113,000	11,279,000	麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	22,939,684	531,938,000	839,267,000
食糧証券割引差額	618,779,214	3,480,021,000	3,545,264,000	預 託 金 利 子	85,651,782	21,305,000	-
食糧証券発行諸費	3,350,867	5,620,000	4,497,000	雑 収 入	22,855,377	7,282,000	47,600,000
合 計	93,997,703,956	66,915,686,000	99,312,261,000	合 計	93,997,703,956	66,915,686,000	99,312,261,000

## 食料安定供給特別会計

## 調整勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	422,229,228,242	451,425,688,536	600,804,996,568	流動負債	422,229,228,242	451,425,688,189	600,804,995,869
現金預金	58,198,207,693	28,499,810,825	15,369,118,857	農業経営基盤強化勘定へ預託金 利子繰入未済金	-	11,212,000	-
他勘定へ繰入金	363,980,210,526	422,875,067,688	585,385,067,688	食糧証券発行高	352,000,000,000	415,800,000,000	578,310,000,000
前払費用	50,810,023	50,810,023	50,810,023	他勘定より受入金	70,178,418,219	35,563,666,166	22,444,185,846
固定資産				前受収益	50,810,023	50,810,023	50,810,023
他勘定へ長期繰入金	187,753,225,432	217,479,291,290	149,505,097,938	資 金	187,753,225,432	217,479,291,637	149,505,098,637
合 計	609,982,453,674	668,904,979,826	750,310,094,506	合 計	609,982,453,674	668,904,979,826	750,310,094,506

(注) 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成22年度繰入額 38,174,712,000円及び平成23年度繰入額 12,387,840,000円並びに「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第5条第1項の規定による一般会計への平成22年度繰入額 10,468,354,000円は、全額他勘定より受入金を減額して整理している。



## 平成 23 年度 食料安定供給特別会計

## 調 整 勘 定

## 予 定 財 産 目 録 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		麦 管 理 勘 定	25,939,981,393	
流 動 資 産		600,804,996,568	業 務 勘 定	5,215,896,785	
現 金 預 金			資 産 合 計		750,310,094,506
預 金		15,369,118,857	負 債 の 部		
他 勘 定 へ 繰 入 金		585,385,067,688	区 分	価 額(円)	
農 業 経 営 安 定 勘 定	7,075,067,688		流 動 負 債		600,804,995,869
米 管 理 勘 定	439,113,434,837		食 糧 証 券 発 行 高		578,310,000,000
麦 管 理 勘 定	139,196,565,163		他 勘 定 より 受 入 金		
前 払 費 用			農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定		22,444,185,846
食 糧 証 券 割 引 差 額		50,810,023	前 受 収 益		
固 定 資 産			米 管 理 勘 定		50,810,023
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		149,505,097,938	負 債 合 計		600,804,995,869
米 管 理 勘 定	118,349,219,760		正 味 財 産		149,505,098,637

平成 22 年度 食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要		金額(円)	摘 要		金額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		業 務 勘 定	5,886,038,785	
流 動 資 産		451,425,688,536	資 産 合 計		668,904,979,826
現 金 預 金			負 債 の 部		
預 金		28,499,810,825	区 分	価 額(円)	
他 勘 定 へ 繰 入 金		422,875,067,688	流 動 負 債		451,425,688,189
農 業 経 営 安 定 勘 定	7,075,067,688		農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定 へ 預 託 金 利 子 繰 入 未 済 金		11,212,000
米 管 理 勘 定	368,271,003,893		食 糧 証 券 発 行 高		415,800,000,000
麦 管 理 勘 定	47,528,996,107		他 勘 定 よ り 受 入 金		35,563,666,166
前 払 費 用			農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定	19,462,907,175	
食 糧 証 券 割 引 差 額		50,810,023	農 業 経 営 安 定 勘 定	16,100,758,991	
固 定 資 産			前 受 収 益		
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		217,479,291,290	米 管 理 勘 定		50,810,023
米 管 理 勘 定	192,506,098,704		負 債 合 計		451,425,688,189
麦 管 理 勘 定	19,087,153,801		正 味 財 産		217,479,291,637

## 平成21年度食料安定供給特別会計

## 調整勘定

## 財産目録 (平成22年3月31日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		業 務 勘 定	6,911,664,810	
流 動 資 産		422,229,228,242	資 産 合 計		609,982,453,674
現 金 預 金		58,198,207,693	負 債 の 部		
預 金	42,855,242,376		区 分	価 額(円)	
預 託 金	15,342,965,317		流 動 負 債		422,229,228,242
他 勘 定 へ 繰 入 金		363,980,210,526	食 糧 証 券 発 行 高		352,000,000,000
農 業 経 営 安 定 勘 定	7,075,067,688		他 勘 定 より 受 入 金		70,178,418,219
米 管 理 勘 定	356,905,142,838		農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定	60,592,745,372	
前 払 費 用			農 業 経 営 安 定 勘 定	4,680,530,009	
食 糧 証 券 割 引 差 額		50,810,023	麦 管 理 勘 定	4,905,142,838	
固 定 資 産			前 受 収 益		
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		187,753,225,432	米 管 理 勘 定		50,810,023
米 管 理 勘 定	178,713,286,519		負 債 合 計		422,229,228,242
麦 管 理 勘 定	2,128,274,103		正 味 財 産		187,753,225,432

食料安定供給特別会計

調整勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間1年以上3年未満	0	0	15,342,965,317	15,342,965,317	15,342,965,317

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間1年以上3年未満	0	減 15,342,965,317	0	0

- (注) 1 平成19年度から平成21年度までは各年度末の実績額であり、平成22年度及び平成23年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成22年度において積立金から「特別会計に関する法律」附則第40条第1項及び第2項の規定により4,874,611,317円及び「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第5条第1項の規定により10,468,354,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 3 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第66条第7号の規定により農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第214条第3項の規定により、廃止前の農業経営基盤強化措置特別会計の積立金(「農業改良資金助成法及び自作農創設特別措置特別会計法の一部を改正する法律」の規定により自作農創設特別措置特別会計の昭和59年度の決算上の剰余金を積立て)を食料安定供給特別会計の調整勘定の積立金として積み立てられたものとしている。

## 食料安定供給特別会計

## 調整勘定

## 平成21年度調整資金増減実績表、平成22年度及び平成23年度調整資金増減計画表

区 分	平成21年度 実績額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)	区 分	平成21年度 実績額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)
年度首資金	73,753,225,432	141,979,291,637	64,505,098,637	(損益整理)			
(受 入)				本年度損( )益	45,773,933,795	152,974,193,000	139,983,411,000
一般会計より受入	114,000,000,000	75,500,000,000	85,000,000,000	米管理勘定	76,456,512,120	129,606,571,000	95,668,558,000
				麦管理勘定	31,708,204,350	22,697,480,000	44,199,446,000
				業務勘定	1,025,626,025	670,142,000	115,407,000
				計	45,773,933,795	152,974,193,000	139,983,411,000
計	114,000,000,000	75,500,000,000	85,000,000,000	差引翌年度へ繰越額	141,979,291,637	64,505,098,637	9,521,687,637

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、調整勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、食糧管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移し整理した後に、調整勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 平成21年度実績額の業務勘定の損失額 1,025,626,025円は、業務勘定の損益計算書の本年度損失額 134,645,564円から「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、平成22年度において食料安定供給特別会計業務勘定から一般会計へ繰り入れる額 890,980,461円を減額して整理している。
- 3 最近の予算編成にあつては、年度末の繰越額について調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成23年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 調 整 勘 定

## 平 成 23 年 度 証 券 の 発 行 及 び 償 還 計 画 表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 23 年 度	578,310,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券578,310,000,000円につき平成24年度内に償還する予定である。
平 成 24 年 度		578,310,000,000	

(注) 証券578,310,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

## 平 成 23 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土 地 改 良 事 業 費	24	26,319,782	20,603,000	2,126,072	3,590,710	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち5,520,625千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費に計上の1,797,931千円を含む 3 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	22	22,118,936	17,632,000	1,531,336	2,955,600	
総合農地防災事業	2	4,200,846	2,971,000	594,736	635,110	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	10	10,722,015	8,961,000	247,875	1,513,140	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	3	4,724,566	4,255,000	44,575	424,991	
計	37	41,766,363	33,819,000	2,418,522	5,528,841	

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成23年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
償 還 期 間 14 年			
平 成 23 年 度	5,528,841,000	7,363,000	平成23年度事業に要する経費のうち、道県の負担金5,521,478,000円及び利払に要する経費7,363,000円、計5,528,841,000円を借入れ、借入期間に応ずる利子7,363,000円を支払う。
自 平 成 24 年 度 至 平 成 26 年 度		265,384,368	借入金5,521,478,000円につき、自平成24年度至平成26年度の3箇年間は、年利1分6厘で算出した利子265,384,368円を支払う予定であり、自平成27年度至平成36年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した6,026,958,570円を償還する予定である。
自 平 成 27 年 度 至 平 成 36 年 度		6,026,958,570	

(注) 借入金5,528,841,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第90条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。



## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成23年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)			
		土 地 改 良 事 業 費		北 海 道 土 地 改 良 事 業 費	離 島 土 地 改 良 事 業 費
		か ん が い 排 水 事 業 (円)	総 合 農 地 防 災 事 業 (円)	か ん が い 排 水 事 業 (円)	か ん が い 排 水 事 業 (円)
平 成 23 年 度	5,521,478,000				
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		47,226,624	10,148,224	24,178,000	6,790,800
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		321,759,238	69,140,763	164,726,889	46,266,331

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成22年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成22年度事業費 (円)	平成22年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
隈戸川	158,675,000	1,260,000,000	1,006,656,000	92,632,000	160,712,000	1,418,675,000
北総中央	656,916,403	480,000,000	340,727,000	86,330,000	52,943,000	1,136,916,403
那珂川沿岸(一期)	1,006,870,000	300,000,000	154,630,000	86,728,000	58,642,000	1,306,870,000
両総	1,168,309,000	1,476,000,000	1,183,203,000	151,818,000	140,979,000	2,644,309,000
那珂川沿岸(二期)	795,152,000	570,000,000	386,217,000	173,555,000	10,228,000	1,365,152,000
柏崎周辺(二期)	454,115,000	564,000,000	439,389,000	88,449,000	36,162,000	1,018,115,000
新矢作川用水	561,129,200	539,000,000	336,043,000	159,092,000	43,865,000	1,100,129,200
宮川用水第二期	439,305,000	1,080,000,000	737,254,000	239,356,000	103,390,000	1,519,305,000
道前道後平野(二期)	147,345,000	330,000,000	154,842,000	95,830,000	79,328,000	477,345,000
岡山南部	0	325,000,000	93,415,000	212,274,000	19,311,000	325,000,000
筑後川下流	431,114,000	1,800,000,000	166,526,000	1,431,742,000	201,732,000	2,231,114,000
大野川上流	40,000,000	78,000,000	13,987,000	56,868,000	7,145,000	118,000,000
都城盆地	110,530,000	620,000,000	112,273,000	470,516,000	37,211,000	730,530,000
尾鈴	95,632,000	2,380,000,000	1,913,999,000	204,892,000	261,109,000	2,475,632,000
西諸(一期)	334,253,100	5,460,000,000	3,430,135,000	1,314,386,000	715,479,000	5,794,253,100
曾於北部(一期)	592,330,000	1,480,000,000	1,178,364,000	173,561,000	128,075,000	2,072,330,000

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成22年度事業費 (円)	平成22年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金等 (円)	借入金 (円)	
肝 属 中 部(一期)	1,621,300,000	2,130,000,000	1,850,761,000	100,682,000	178,557,000	3,751,300,000
江 合 川	0	10,000,000	8,200,000	0	1,800,000	10,000,000
岩 木 川 左 岸(一期)	0	10,000,000	8,072,000	0	1,928,000	10,000,000
曾 於 南 部(二期)	0	10,000,000	9,000,000	0	1,000,000	10,000,000
鳴 瀬 川(一期)	0	10,000,000	7,574,000	0	2,426,000	10,000,000
大 崎	0	10,000,000	7,500,000	0	2,500,000	10,000,000
鳴 瀬 川(二期)	0	10,000,000	8,300,000	0	1,700,000	10,000,000
柏 崎 周 辺(一期)	0	10,000,000	7,933,000	0	2,067,000	10,000,000
計	8,612,975,703	20,942,000,000	13,555,000,000	5,138,711,000	2,248,289,000	29,554,975,703
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	287,000,000	230,000,000	212,000,000	10,118,000	7,882,000	517,000,000
(3) 総合農地防災事業						
吉 野 川 下 流 域	3,011,266,719	4,000,000,000	2,468,632,000	948,291,000	583,077,000	7,011,266,719
那 賀 川(一期)	109,846,000	200,000,000	0	179,691,000	20,309,000	309,846,000
佐 賀 中 部	416,256,000	600,000,000	67,368,000	470,261,000	62,371,000	1,016,256,000
計	3,537,368,719	4,800,000,000	2,536,000,000	1,598,243,000	665,757,000	8,337,368,719
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						
樺 戸	176,455,000	400,000,000	308,755,000	34,424,000	56,821,000	576,455,000
樺 戸(二期)	651,895,000	4,700,000,000	3,775,934,000	19,044,000	905,022,000	5,351,895,000
篠 津 中 央 二 期	11,000,000	4,170,000,000	3,648,033,000	19,167,000	502,800,000	4,181,000,000
空 知 中 央 用 水	0	1,200,000,000	1,037,687,000	19,318,000	142,995,000	1,200,000,000
美 蔓	215,475,000	2,850,000,000	2,522,051,000	19,937,000	308,012,000	3,065,475,000
幌 進(一期)	0	10,000,000	8,642,000	0	1,358,000	10,000,000

416 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成22年度事業費 (円)	平成22年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰 余 金 等 (円)	借 入 金 (円)	
空 知 中 央	0	10,000,000	8,221,000	0	1,779,000	10,000,000
安 平 川(一期)	0	10,000,000	8,177,000	0	1,823,000	10,000,000
雄 武 中 央(一期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
計	1,054,825,000	13,360,000,000	11,326,000,000	111,890,000	1,922,110,000	14,414,825,000
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	225,945,000	1,650,000,000	1,377,490,000	21,199,000	251,311,000	1,875,945,000
佐 渡(二期)	1,288,575,000	720,000,000	646,510,000	35,742,000	37,748,000	2,008,575,000
徳 之 島 用 水(一期)	330,880,000	4,331,000,000	4,058,000,000	108,036,000	164,964,000	4,661,880,000
計	1,845,400,000	6,701,000,000	6,082,000,000	164,977,000	454,023,000	8,546,400,000
4 借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	7,065,000	0	0	7,065,000	7,065,000
合 計	15,337,569,422	46,040,065,000	33,711,000,000	7,023,939,000	5,305,126,000	61,377,634,422

- (注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち7,153,632,000円を含む。  
 2 事業計画額及び一般会計より受入には、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費に計上の2,628,323,000円を含む。  
 3 剰余金等には、前年度剰余金受入6,672,939,000円のほか土地改良事業費負担金等収入351,000,000円を含む。  
 4 上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成22年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	平成22年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成22年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成23年度 至平成25年度	自平成26年度 至平成35年度	計			自平成23年度 至平成25年度	自平成26年度 至平成35年度	計
1 土地改良事業費					道前道後平野(二期)	124,311,000	5,966,928	135,510,720	141,477,648
(1) かんがい排水事業					(平成21年度繰越借入金 44,983,000 円を含む)				
隈 戸 川	186,926,000	8,972,448	203,766,980	212,739,428	岡 山 南 部	19,311,000	926,928	21,050,810	21,977,738
	(平成21年度繰越借入金 26,214,000 円を含む)				筑 後 川 下 流	280,567,000	13,467,216	305,844,510	319,311,726
北 総 中 央	187,068,000	8,979,264	203,921,770	212,901,034		(平成21年度繰越借入金 78,835,000 円を含む)			
	(平成21年度繰越借入金 134,125,000 円を含む)				大 野 川 上 流	15,462,000	742,176	16,855,030	17,597,206
那 珂 川 沿 岸(一期)	145,430,000	6,980,640	158,532,420	165,513,060		(平成21年度繰越借入金 8,317,000 円を含む)			
	(平成21年度繰越借入金 86,788,000 円を含む)				都 城 盆 地	49,278,000	2,365,344	53,717,670	56,083,014
両 総	376,419,000	18,068,112	410,332,240	428,400,352		(平成21年度繰越借入金 12,067,000 円を含む)			
	(平成21年度繰越借入金 235,440,000 円を含む)				尾 鈴	272,810,000	13,094,880	297,388,650	310,483,530
那 珂 川 沿 岸(二期)	158,828,000	7,623,744	173,137,510	180,761,254		(平成21年度繰越借入金 11,701,000 円を含む)			
	(平成21年度繰越借入金 148,600,000 円を含む)				西 諸(一期)	744,687,000	35,744,976	811,779,120	847,524,096
柏 崎 周 辺(二期)	93,482,000	4,487,136	101,904,200	106,391,336		(平成21年度繰越借入金 29,208,000 円を含む)			
	(平成21年度繰越借入金 57,320,000 円を含む)				曾 於 北 部(一期)	185,475,000	8,902,800	202,185,250	211,088,050
新 矢 作 川 用 水	166,400,000	7,987,200	181,391,700	189,378,900		(平成21年度繰越借入金 57,400,000 円を含む)			
	(平成21年度繰越借入金 122,535,000 円を含む)				肝 属 中 部(一期)	338,757,000	16,260,336	369,277,100	385,537,436
宮 川 用 水 第 二 期	179,338,000	8,608,224	195,495,340	204,103,564		(平成21年度繰越借入金 160,200,000 円を含む)			
	(平成21年度繰越借入金 75,948,000 円を含む)				江 合 川	1,800,000	86,400	1,962,160	2,048,560

工 事 別 名	平成 22 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 22 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 23 年度 至平成 25 年度	自平成 26 年度 至平成 35 年度	計			自平成 23 年度 至平成 25 年度	自平成 26 年度 至平成 35 年度	計
岩木川左岸(一期)	1,928,000	92,544	2,101,700	2,194,244	2 北海道土地改良事業費				
曾於南部(二期)	1,000,000	48,000	1,090,090	1,138,090	かんがい排水事業				
鳴瀬川(一期)	2,426,000	116,448	2,644,560	2,761,008	権 戸	88,091,000	4,228,368	96,027,500	100,255,868
大崎	2,500,000	120,000	2,725,230	2,845,230		(平成 21 年度繰越借入金 31,270,000 円を含む)			
鳴瀬川(二期)	1,700,000	81,600	1,853,160	1,934,760	権 戸(二期)	1,040,912,000	49,963,776	1,134,692,330	1,184,656,106
柏崎周辺(一期)	2,067,000	99,216	2,253,220	2,352,436		(平成 21 年度繰越借入金 135,890,000 円を含む)			
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 22 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 23 年度至平成 25 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 6 厘の利子のみ支払う。 自平成 26 年度至平成 35 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					篠津中央二期	506,392,000	24,306,816	552,015,070	576,321,886
(2) 農用地再編整備事業					(平成 21 年度繰越借入金 3,592,000 円を含む)				
いさわ南部	38,962,000	1,870,176	42,472,250	44,342,426	空知中央用水	142,995,000	6,863,760	155,878,040	162,741,800
	(平成 21 年度繰越借入金 31,080,000 円を含む)				美 蔓	338,503,000	16,248,144	369,000,220	385,248,364
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 22 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 23 年度至平成 25 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 6 厘の利子のみ支払う。 自平成 26 年度至平成 35 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					(平成 21 年度繰越借入金 30,491,000 円を含む)				
(3) 総合農地防災事業					幌 進(一期)	1,358,000	65,184	1,480,340	1,545,524
吉野川下流域	1,107,627,000	53,166,096	1,207,417,980	1,260,584,076	空知中央	1,779,000	85,392	1,939,270	2,024,662
	(平成 21 年度繰越借入金 524,550,000 円を含む)				安 平 川(一期)	1,823,000	87,504	1,987,240	2,074,744
那賀川(一期)	31,907,000	1,531,536	34,781,640	36,313,176	雄武中央(一期)	1,500,000	72,000	1,635,140	1,707,140
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 22 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 23 年度至平成 25 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 6 厘の利子のみ支払う。 自平成 26 年度至平成 35 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 22 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 23 年度至平成 25 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 6 厘の利子のみ支払う。 自平成 26 年度至平成 35 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
佐賀中部	130,823,000	6,279,504	142,609,410	148,888,914	3 離島土地改良事業費				
	(平成 21 年度繰越借入金 68,452,000 円を含む)				かんがい排水事業				
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 22 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 23 年度至平成 25 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 6 厘の利子のみ支払う。 自平成 26 年度至平成 35 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。					佐 渡(一期)	290,143,000	13,926,864	316,283,250	330,210,114
						(平成 21 年度繰越借入金 38,832,000 円を含む)			
					佐 渡(二期)	206,468,000	9,910,464	225,069,600	234,980,064
						(平成 21 年度繰越借入金 168,720,000 円を含む)			

工 事 別 名	平成 22 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 22 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 23 年度 至平成 25 年度	自平成 26 年度 至平成 35 年度	計			自平成 23 年度 至平成 25 年度	自平成 26 年度 至平成 35 年度	計
徳 之 島 用 水(一期)	189,827,000	9,111,696	206,929,340	216,041,036	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成 22 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成 23 年度至平成 25 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 6 厘の利子のみ支払う。 自平成 26 年度至平成 35 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成 21 年度繰越借入金 24,863,000 円を含む)								

# 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 国営土地改良事業勘定

### 平成22年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			肝 属 中 部(一期)	338,757,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
(1) かんがい排水事業			江 合 川	1,800,000	同
隈 戸 川	186,926,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	岩 木 川 左 岸(一期)	1,928,000	同
北 総 中 央	187,068,000	同	曾 於 南 部(二期)	1,000,000	同
那 珂 川 沿 岸(一期)	145,430,000	同	鳴 瀬 川(一期)	2,426,000	同
両 総	376,419,000	同	大 崎	2,500,000	同
那 珂 川 沿 岸(二期)	158,828,000	同	鳴 瀬 川(二期)	1,700,000	同
柏 崎 周 辺(二期)	93,482,000	同	柏 崎 周 辺(一期)	2,067,000	同
新 矢 作 川 用 水	166,400,000	同	(2) 農用地再編整備事業		
宮 川 用 水 第 二 期	179,338,000	同	い さ わ 南 部	38,962,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
道 前 道 後 平 野(二期)	124,311,000	同	(3) 総合農地防災事業		
岡 山 南 部	19,311,000	同	吉 野 川 下 流 域	1,107,627,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
筑 後 川 下 流	280,567,000	同	那 賀 川(一期)	31,907,000	同
大 野 川 上 流	15,462,000	同	佐 賀 中 部	130,823,000	同
都 城 盆 地	49,278,000	同	2 北海道土地改良事業費		
尾 鈴	272,810,000	同	かんがい排水事業		
西 諸(一期)	744,687,000	同	樺 戸	88,091,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
曾 於 北 部(一期)	185,475,000	同			



工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
樺 戸(二期)	1,040,912,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	雄 武 中 央(一期)	1,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
篠 津 中 央 二 期	506,392,000	同	3 離島土地改良事業費		
空 知 中 央 用 水	142,995,000	同	か ん が い 排 水 事 業		
美 蔓	338,503,000	同	佐 渡(一期)	290,143,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
幌 進(一期)	1,358,000	同	佐 渡(二期)	206,468,000	同
空 知 中 央	1,779,000	同	徳 之 島 用 水(一期)	189,827,000	同
安 平 川(一期)	1,823,000	同			

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成21年度事業実績表

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
1 土地改良事業費				宮川用水第二期	5,898,741,619	5,379,461,239	439,305,000
(1) かんがい排水事業				東 伯	10,034,000	31,759	0
相 坂 川 左 岸	10,000,000	0	0	道 前 道 後 平 野(二期)	771,820,000	555,334,689	147,345,000
大 崎 西 部	2,433,000	2,287,717	0	岡 山 南 部	346,623,000	335,498,954	0
鳴 瀬 川(一期)	785,391,000	748,266,446	0	筑 後 川 下 流	3,173,572,000	2,691,028,723	431,114,000
隈 戸 川	4,236,555,000	4,053,744,532	158,675,000	大 野 川 上 流	195,153,000	137,039,769	40,000,000
馬 淵 川 沿 岸(一期)	292,000	274,061	0	曾 於 東 部	10,000,000	0	0
江 合 川	10,000,000	0	0	都 城 盆 地	3,605,079,040	2,880,506,085	110,530,000
大 崎	832,700,500	810,588,207	0	曾 於 南 部(一期)	10,000,000	0	0
鳴 瀬 川(二期)	704,669,000	687,688,532	0	尾 鈴	4,955,503,000	4,772,718,345	95,632,000
岩 木 川 左 岸(一期)	10,000,000	0	0	曾 於 南 部(二期)	10,149,000	148,400	0
北 総 中 央	4,243,421,400	3,571,773,593	656,916,403	西 諸(一期)	4,230,519,000	3,726,495,602	334,253,100
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	40,000	39,800	0	曾 於 北 部(一期)	3,906,387,000	3,296,002,219	592,330,000
那 珂 川 沿 岸(一期)	2,573,866,000	1,558,290,795	1,006,870,000	肝 属 中 部(一期)	5,051,662,000	3,367,583,799	1,621,300,000
両 総	6,430,461,000	5,229,629,036	1,168,309,000	計	60,766,166,559	49,220,379,936	8,612,975,703
那 珂 川 沿 岸(二期)	2,571,716,000	930,505,440	795,152,000	(2) 農用地再編整備事業			
柏 崎 周 辺(一期)	330,092,000	314,861,099	0	い さ わ 南 部	818,205,000	519,214,518	287,000,000
柏 崎 周 辺(二期)	1,987,247,000	893,007,782	454,115,000	(3) 総合農地防災事業			
新 矢 作 川 用 水	3,862,040,000	3,277,573,313	561,129,200	白 根 郷	145,000	141,439	0

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
新 濃 尾(一期)	1,342,716,000	1,282,142,606	0	美 蔓	6,377,432,000	6,127,951,612	215,475,000
吉 野 川 下 流 域	11,697,209,000	8,091,174,937	3,011,266,719	札 内 川 第 一(二期)	10,000,000	0	0
那 賀 川(一期)	946,916,000	832,698,638	109,846,000	計	22,975,300,000	21,708,964,369	1,054,825,000
佐 賀 中 部	2,636,492,500	2,198,397,240	416,256,000	( 2 ) 畑地帯総合土地改良パイロット事業			
計	16,623,478,500	12,404,554,860	3,537,368,719	小 清 水	10,000,000	0	0
2 北海道土地改良事業費				斜 網 西 部	10,000,000	0	0
( 1 ) かんがい排水事業				斜 里	10,000,000	0	0
空 知 中 央	10,000,000	0	0	計	30,000,000	0	0
樺 戸	1,039,215,000	858,285,328	176,455,000	3 離島土地改良事業費			
樺 戸(二期)	10,318,430,000	9,611,328,403	651,895,000	かんがい排水事業			
篠 津 中 央 二 期	3,986,223,000	3,953,932,200	11,000,000	佐 渡(一期)	2,797,434,000	2,558,892,854	225,945,000
空 知 中 央 用 水	1,164,000,000	1,157,466,826	0	佐 渡(二期)	3,710,858,000	2,408,085,315	1,288,575,000
利 別 川(二期)	10,000,000	0	0	徳 之 島 用 水(一期)	4,639,043,000	4,272,079,407	330,880,000
安 平 川(一期)	10,000,000	0	0	計	11,147,335,000	9,239,057,576	1,845,400,000
空 知 川 右 岸(二期)	10,000,000	0	0	4 沖縄土地改良事業費			
幌 進(一期)	10,000,000	0	0	かんがい排水事業			
雄 武 中 央(一期)	10,000,000	0	0	羽 地 大 川	10,000,000	0	0
斜 里(二期)	10,000,000	0	0	合 計	112,370,485,059	93,092,171,259	15,337,569,422
生 田 原(一期)	10,000,000	0	0				

(注) 1 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に計上の額(事業計画額には2,470,984,000円、事業実績額には2,331,635,000円、繰越額には9,359,000円)を含む。

2 上記の事業実績表には、受託工事等含まない。

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成21年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 21 年 度(円)		
1 土地改良事業費	24,279,874,000	12,502,350,000	11,777,524,000	0	24,279,874,000
(1) かんがい排水事業					
鳴 瀬 川(一期)	599,899,000	429,533,000	170,366,000	0	599,899,000
隈 戸 川	1,294,173,000	563,877,000	730,296,000	0	1,294,173,000
馬 淵 川 沿 岸(一期)	72,439,000	72,439,000	0	0	72,439,000
大 崎	402,223,000	206,750,000	195,473,000	0	402,223,000
鳴 瀬 川(二期)	379,625,000	257,491,000	122,134,000	0	379,625,000
北 総 中 央	1,286,972,000	397,957,000	889,015,000	0	1,286,972,000
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	353,468,000	353,468,000	0	0	353,468,000
那 珂 川 沿 岸(一期)	752,311,000	389,600,000	362,711,000	0	752,311,000
両 総	2,751,717,000	1,447,115,000	1,304,602,000	0	2,751,717,000
那 珂 川 沿 岸(二期)	293,062,000	111,879,000	181,183,000	0	293,062,000
柏 崎 周 辺(一期)	94,930,000	39,235,000	55,695,000	0	94,930,000
柏 崎 周 辺(二期)	351,096,000	180,717,000	170,379,000	0	351,096,000
新 矢 作 川 用 水	2,019,521,000	1,132,404,000	887,117,000	0	2,019,521,000
宮 川 用 水 第 二 期	2,173,328,000	925,938,000	1,247,390,000	0	2,173,328,000
道 前 道 後 平 野(二期)	240,716,000	77,372,000	163,344,000	0	240,716,000
岡 山 南 部	100,459,000	46,846,000	53,613,000	0	100,459,000

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 21 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	663,744,000	208,132,000	455,612,000	0	663,744,000
大 野 川 上 流	138,006,000	112,049,000	25,957,000	0	138,006,000
川 辺 川	6,427,000	6,427,000	0	0	6,427,000
都 城 盆 地	752,271,000	382,206,000	370,065,000	0	752,271,000
尾 鈴	923,891,000	272,360,000	651,531,000	0	923,891,000
曾 於 南 部(二期)	98,237,000	98,237,000	0	0	98,237,000
西 諸(一期)	744,163,000	204,250,000	539,913,000	0	744,163,000
曾 於 北 部(一期)	646,298,000	306,536,000	339,762,000	0	646,298,000
肝 属 中 部(一期)	525,521,000	190,799,000	334,722,000	0	525,521,000
計	17,664,497,000	8,413,617,000	9,250,880,000	0	17,664,497,000
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	117,151,000	61,200,000	55,951,000	0	117,151,000
(3) 総合農地防災事業					
白 根 郷	247,306,000	247,306,000	0	0	247,306,000
新 濃 尾(一期)	1,037,924,000	708,310,000	329,614,000	0	1,037,924,000
吉 野 川 下 流 域	3,423,384,000	1,847,480,000	1,575,904,000	0	3,423,384,000
香 川	216,405,000	216,405,000	0	0	216,405,000
那 賀 川(一期)	356,125,000	194,525,000	161,600,000	0	356,125,000
佐 賀 中 部	1,217,082,000	813,507,000	403,575,000	0	1,217,082,000
計	6,498,226,000	4,027,533,000	2,470,693,000	0	6,498,226,000
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
空 知 中 央	623,697,000	623,697,000	0	0	623,697,000
樺 戸	340,065,000	195,611,000	144,454,000	0	340,065,000

426 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 21 年 度(円)		
樺 戸(二期)	4,607,354,000	2,314,356,000	2,292,998,000	0	4,607,354,000
篠 津 中 央 二 期	1,063,746,000	496,337,000	567,409,000	0	1,063,746,000
空 知 中 央 用 水	279,644,000	108,705,000	170,939,000	0	279,644,000
安 平 川(一期)	30,075,000	30,075,000	0	0	30,075,000
雄 武 中 央(一期)	143,137,000	143,137,000	0	0	143,137,000
美 蔓	1,267,936,000	442,043,000	825,893,000	0	1,267,936,000
計	8,355,654,000	4,353,961,000	4,001,693,000	0	8,355,654,000
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	741,880,000	254,684,000	487,196,000	0	741,880,000
佐 渡(二期)	679,667,000	337,797,000	341,870,000	0	679,667,000
徳 之 島 用 水(一期)	466,523,000	147,854,000	318,669,000	0	466,523,000
計	1,888,070,000	740,335,000	1,147,735,000	0	1,888,070,000
合 計	34,523,598,000	17,596,646,000	16,926,952,000	0	34,523,598,000

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成21年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	48,664,959,587	13,809,612,232	34,855,347,355	道前道後平野(二期)	88,508,160	1,135,840	87,372,320
かんがい排水事業	41,076,938,370	11,567,499,521	29,509,438,849	岡山南部	76,281,787	5,013,053	71,268,734
寒河江川下流	84,648,784	10,499,518	74,149,266	曾於東部	1,649,368,404	158,691,184	1,490,677,220
江合川	20,241,255	2,952,470	17,288,785	曾於南部(二期)	2,026,787,065	1,908,549,337	118,237,728
岩木川左岸(一期)	1,896,161	1,896,161	0	筑後川下流	7,277,573,973	2,858,972	7,274,715,001
馬淵川沿岸(一期)	2,369,279,835	2,220,743,904	148,535,931	大野川上流	324,502,280	25,066,985	299,435,295
鳴瀬川(一期)	4,420,128,592	5,713,937	4,414,414,655	川辺川	7,524,090	96,557	7,427,533
隈戸川	2,294,644,723	7,607,119	2,287,037,604	都城盆地	472,691,369	6,066,128	466,625,241
大崎	1,892,738,590	2,817,760	1,889,920,830	尾鈴	364,934,068	11,372,683	353,561,385
鳴瀬川(二期)	3,156,060,579	3,724,964	3,152,335,615	西諸(一期)	220,646,525	6,396,009	214,250,516
霞ヶ浦用水(二期)	7,531,514,895	7,094,105,157	437,409,738	曾於北部(一期)	326,512,759	8,192,052	318,320,707
北総中央	412,935,995	5,299,277	407,636,718	肝属中部(一期)	222,176,687	9,230,371	212,946,316
那珂川沿岸(一期)	406,922,214	5,222,101	401,700,113	農用地再編整備事業			
両総	1,475,129,766	18,930,589	1,456,199,177	いさわ南部	72,125,643	925,600	71,200,043
那珂川沿岸(二期)	144,611,258	1,855,820	142,755,438	総合農地防災事業	7,515,895,574	2,241,187,111	5,274,708,463
柏崎周辺(一期)	1,360,297,367	12,041,086	1,348,256,281	白根郷	915,969,980	651,276,909	264,693,071
柏崎周辺(二期)	193,196,675	2,479,325	190,717,350	新濃尾(一期)	1,725,451,967	13,294,782	1,712,157,185
新矢作川用水	1,232,768,151	15,820,321	1,216,947,830	香川	1,770,679,672	1,534,274,313	236,405,359
宮川用水第二期	1,022,416,363	13,120,841	1,009,295,522	吉野川下流域	1,998,873,985	25,651,887	1,973,222,098

428 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
那 賀 川(一期)	241,394,030	5,607,446	235,786,584	幕 別	327,329,437	31,493,446	295,835,991
佐 賀 中 部	863,525,940	11,081,774	852,444,166	札 内 川 第 二(一期)	39,114,886	8,469,917	30,644,969
2 北 海 道 土 地 改 良 事 業 費	16,967,389,394	11,613,461,557	5,353,927,837	札 内 川 第 一(二期)	129,274,057	13,710,051	115,564,006
か ん が い 排 水 事 業	16,956,977,131	11,608,591,121	5,348,386,010	美 蔓	509,959,130	6,544,391	503,414,739
空 知 中 央	11,605,443,405	10,961,746,012	643,697,393	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
樺 戸	208,284,867	2,672,954	205,611,913	小 清 水	10,412,263	4,870,436	5,541,827
樺 戸(二期)	2,354,408,478	30,214,521	2,324,193,957	3 離 島 土 地 改 良 事 業 費			
篠 津 中 央 二 期	512,919,872	6,582,387	506,337,485	か ん が い 排 水 事 業	858,804,285	14,290,157	844,514,128
空 知 中 央 用 水	386,048,076	33,939,526	352,108,550	佐 渡(一期)	296,731,612	3,808,006	292,923,606
利 別 川(二期)	12,215,196	6,172,257	6,042,939	佐 渡(二期)	360,439,652	4,625,582	355,814,070
安 平 川(一期)	361,354,544	308,567,433	52,787,111	徳 之 島 用 水(一期)	201,633,021	5,856,569	195,776,452
忠 別	143,434,935	15,412,481	128,022,454	4 沖 縄 土 地 改 良 事 業 費			
幌 進(一期)	29,754,962	10,125,147	19,629,815	か ん が い 排 水 事 業			
生 田 原(一期)	2,744,216	1,386,634	1,357,582	羽 地 大 川	588,217,970	53,971,680	534,246,290
雄 武 中 央(一期)	334,691,070	171,553,964	163,137,106	合 計	67,079,371,236	25,491,335,626	41,588,035,610



平成 23 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予定計算書

## 13021 再保険金支払基金勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	16,882,662	25,795,795	8,913,133	
2 歳 出	16,882,662	25,795,795	8,913,133	
[主要経費別内訳]				
65 食料安定供給関係費	16,882,662	25,795,795	8,913,133	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	16,872,539	25,784,042	8,911,503	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利子収入	10,123	11,753	1,630	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 再保険金支払財源他勘定へ繰入	65 再保険金支払財源の農業勘定へ繰入れに必要な経費	9,313,402	18,204,151	8,890,749	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	65 再保険金支払財源の果樹勘定へ繰入れに必要な経費	6,299,677	6,299,654	23	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ

項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
	65 再保険金支払財源の園芸施設勘定へ繰入れに必要な経費	1,269,583	1,291,990	22,407	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				歳	入 合 計	16,882,662	25,795,795	8,913,133
0100-00	農業共済再保険 金支払基金収入				歳	出			
0101-00	前年度繰越資金 受入				01	再保険金支払財源 他勘定へ繰入	16,882,662	25,795,795	8,913,133
0101-01	前年度繰越資金 受入	16,872,539	25,784,042	8,911,503	65061-006-22	農業勘定へ繰 入	9,313,402	18,204,151	8,890,749
0200-00	雑 収 入				65061-006-22	果樹勘定へ繰 入	6,299,677	6,299,654	23
0201-00	雑 収 入				65061-006-22	園芸施設勘定 へ繰入	1,269,583	1,291,990	22,407
0201-01	預託金利子収入	10,123	11,753	1,630					

13022 農 業 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	32,494,622	37,987,311	5,492,689	
2 歳 出	32,367,547	37,866,299	5,498,752	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	22,967,547	28,500,675	5,533,128	
98 予 備 費	9,400,000	9,365,624	34,376	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	23,094,622	19,691,527	3,403,095	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	4,815,491	5,395,679	580,188	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	18,158,119	14,191,080	3,967,039	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0104-01 未経過再保険料受入	121,012	104,768	16,244	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上	
0200-00 支払基金受入					
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	9,313,402	18,204,151	8,890,749	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	86,598	91,633	5,035		
0301-01 預託金利子収入	86,588	91,623	5,035	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	15,339,158	22,524,859	7,185,701	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	7,628,389	5,975,816	1,652,573	「農業災害補償法」に基づく農作物共済及び畑作物共済に係る共済掛 金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予備費	98 予備費	9,400,000	9,365,624	34,376	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	86,598	91,633	5,035
0100-00 農業再保険収入	23,094,622	19,691,527	3,403,095	0301-01 預託金利息収入	86,588	91,623	5,035
0101-00 再 保 険 料				0301-03 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	4,815,491	5,395,679	580,188	歳 入 合 計	32,494,622	37,987,311	5,492,689
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	18,158,119	14,191,080	3,967,039	01 農業再保険費及交 付金	22,967,547	28,500,675	5,533,128
0104-00 前年度繰越資金 受入				65061-005-16 農業共済組合 連合会等交付 金	7,628,389	5,975,816	1,652,573
0104-01 未経過再保険料 受入	121,012	104,768	16,244	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	4,815	5,396	581
0200-00 支払基金受入				65061-009-21 再 保 険 金	15,334,343	22,519,463	7,185,120
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				09 予 備 費 (98110-009- )	9,400,000	9,365,624	34,376
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	9,313,402	18,204,151	8,890,749	歳 出 合 計	32,367,547	37,866,299	5,498,752
0300-00 雑 収 入							

### 13023 家 畜 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	38,245,892	42,669,664	4,423,772	
2 歳 出	35,535,819	36,994,870	1,459,051	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	31,935,819	32,094,870	159,051	
98 予 備 費	3,600,000	4,900,000	1,300,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	38,192,430	42,619,800	4,427,370	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	288,669	304,062	15,393	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	27,562,599	31,326,614	3,764,015	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0103-00 前年度繰越資金受入	10,341,162	10,989,124	647,962		
0103-01 未経過再保険料受入	6,841,162	7,489,124	647,962	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上	
0103-02 支払備金受入	3,500,000	3,500,000	0	支払備金相当額の見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	53,462	49,864	3,598		
0301-01 預託金利息収入	53,452	49,854	3,598	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上	
0301-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 家畜再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	22,380,656	22,310,873	69,783	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	8,972,953	9,149,677	176,724	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会等への交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	582,210	634,320	52,110	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損 害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
09 予備費	98 予備費	3,600,000	4,900,000	1,300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費



### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	53,452	49,854	3,598
0100-00 家畜再保険収入	38,192,430	42,619,800	4,427,370	0301-03 雑 入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料				歳 入 合 計	38,245,892	42,669,664	4,423,772
0101-01 再 保 険 料	288,669	304,062	15,393	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 家畜再保険費及交 付金	31,935,819	32,094,870	159,051
0102-01 一般会計より受 入	27,562,599	31,326,614	3,764,015	65061-005-16 農業共済組合 連合会等交付 金	8,972,953	9,149,677	176,724
0103-00 前年度繰越資金 受入	10,341,162	10,989,124	647,962	65061-005-16 家畜共済損害 防止事業交付 金	582,210	634,320	52,110
0103-01 未経過再保険料 受入	6,841,162	7,489,124	647,962	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	289	2,992	2,703
0103-02 支払備金受入	3,500,000	3,500,000	0	65061-009-21 再 保 険 金	22,380,367	22,307,881	72,486
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009- )	3,600,000	4,900,000	1,300,000
0301-00 雑 収 入	53,462	49,864	3,598	歳 出 合 計	35,535,819	36,994,870	1,459,051

## 13024 果 樹 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	10,965,275	11,519,647	554,372
2 歳 出	9,355,828	9,431,557	75,729
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	3,055,828	3,131,557	75,729
98 予 備 費	6,300,000	6,300,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	4,665,275	5,219,647	554,372	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	290,474	278,918	11,556	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,286,711	2,499,962	213,251	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款 項 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0104-01 未経過再保険料受入	2,088,090	2,440,767	352,677	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上	
0300-00 支払基金受入					
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	6,299,677	6,299,654	23	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	323	346	23		
0201-01 預託金利子収入	313	336	23	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-03 雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 果樹再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	2,489,095	2,531,615	42,520	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	566,733	599,942	33,209	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会等への交付
09 予備費	98 予備費	6,300,000	6,300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	323	346	23
0100-00 果樹再保険収入	4,665,275	5,219,647	554,372	0201-01 預託金利息収入	313	336	23
0101-00 再 保 険 料				0201-03 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	290,474	278,918	11,556	歳 入 合 計	10,965,275	11,519,647	554,372
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	2,286,711	2,499,962	213,251	01 果樹再保険費及交 付金	3,055,828	3,131,557	75,729
0104-00 前年度繰越資金 受入				65061-005-16 農業共済組合 連合会等交付 金	566,733	599,942	33,209
0104-01 未経過再保険料 受入	2,088,090	2,440,767	352,677	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	2,905	2,789	116
0300-00 支払基金受入				65061-009-21 再 保 険 金	2,486,190	2,528,826	42,636
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				09 予 備 費 (98110-009- )	6,300,000	6,300,000	0
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	6,299,677	6,299,654	23	歳 出 合 計	9,355,828	9,431,557	75,729
0200-00 雑 収 入							

### 13025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,833,511	5,040,730	207,219	
2 歳 出	4,705,079	4,964,375	259,296	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	2,905,079	2,864,375	40,704	
98 予 備 費	1,800,000	2,100,000	300,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 園芸施設再保険収入	3,540,295	3,726,309	186,014	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,684,426	3,001,941	317,515	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	855,869	724,368	131,501	
0103-01 未経過再保険料受入	434,869	452,690	17,821	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	421,000	271,678	149,322	支払備金相当額の見込額を計上

款 項 目		平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00	支払基金受入				
0201-00	再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01	再保険金支払基金勘定より受入	1,269,583	1,291,990	22,407	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00	雑収入				
0301-00	雑収入	23,633	22,431	1,202	
0301-01	預託金利子収入	23,623	22,421	1,202	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03	雑収入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	園芸施設再保険費及交付金				
	65 再保険金の支払に必要な経費	944,770	810,068	134,702	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	1,960,309	2,054,307	93,998	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09	予備費	1,800,000	2,100,000	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	23,633	22,431	1,202
0100-00 園芸施設再保険 収入	3,540,295	3,726,309	186,014	0301-01 預託金利息収入	23,623	22,421	1,202
0101-00 一般会計より受 入				0301-03 雑 入	10	10	0
0101-01 一般会計より受 入	2,684,426	3,001,941	317,515	歳 入 合 計	4,833,511	5,040,730	207,219
0103-00 前年度繰越資金 受入	855,869	724,368	131,501	歳 出			
0103-01 未経過再保険料 受入	434,869	452,690	17,821	01 園芸施設再保険費 及交付金	2,905,079	2,864,375	40,704
0103-02 支払備金受入	421,000	271,678	149,322	65061-005-16 農業共済組合 連合会等交付 金	1,960,309	2,054,307	93,998
0200-00 支払基金受入				65061-009-21 再 保 険 金	944,770	810,068	134,702
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				09 予 備 費 (98110-009- )	1,800,000	2,100,000	300,000
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	1,269,583	1,291,990	22,407	歳 出 合 計	4,705,079	4,964,375	259,296
0300-00 雑 収 入							

### 13026 業 務 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,040,882	1,122,975	82,093
2 歳 出	1,040,882	1,122,975	82,093
[主要経費別内訳]			
65 食料安定供給関係費	1,039,882	1,121,975	82,093
98 予 備 費	1,000	1,000	0

[歳入歳出予定額内訳]

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,040,838	1,122,931	82,093	「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-03 雑 入	43	43	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上



款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 前年度剰余金受入 0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

### 歳 出

#### 事項別内訳

項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	65 業務取扱いに必要な経費	1,039,882	1,121,975	82,093	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
09 予備費	98 予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 雑 入	43	43	0
0100-00 他会計より受入				0300-00 前年度剰余金受入			
0101-00 一般会計より受入				0301-00 前年度剰余金受入			
0101-01 一般会計より受入	1,040,838	1,122,931	82,093	0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	1,040,882	1,122,975	82,093
0201-00 雑 収 入							

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				65061-002-08 職員旅費	6,987	8,254	1,267
01 業務取扱費	1,039,882	1,121,975	82,093	65061-002-08 赴任旅費	400	400	0
65061-001-02 職員基本給	430,517	439,488	8,971	65061-002-08 委員等旅費	3,691	5,394	1,703
65061-001-03 職員諸手当	204,206	216,268	12,062	65061-003-09 庁 費	81,927	88,486	6,559
65061-001-04 超過勤務手当	91,451	90,936	515	65061-003-09 情報処理業務 庁費	4,937	5,099	162
65061-001-05 委員手当	142	166	24	65061-005-16 国家公務員共 済組合負担金	158,182	156,469	1,713
65061-001-05 短時間勤務職 員給与	10,150	10,234	84	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	10	10	0
65061-001-05 退職手当	32,189	86,757	54,568	65061-006-22 一般会計へ繰 入	3,479	3,563	84
65089-001-05 子ども手当	7,266	5,239	2,027	09 予 備 費 (98110-009- )	1,000	1,000	0
65089-001-05 児童手当	0	400	400	歳 出 合 計	1,040,882	1,122,975	82,093
65061-009-06 諸謝金	4,348	4,812	464				

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
業務勘定	人事・給与関係 業務情報システム 保守等	396	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	117	279	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	電子調達システム 開発	327	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	82	245	電子調達システムの開発には、多く の日数を要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	4,407	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	1,469	2,938	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ	1,440	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	480	960	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

## 農林水産省所管農業共済再保険特別会計

## 平成23年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	92		-	-	2	3	17	1	24	30	14	1	353,490

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	92		-	-	2	3	17	1	24	30	14	1	353,490
課長	1				1								
室長	1				1								
課長補佐	21					3	17	1					
係長	54								24	30			
一般職員	15										14	1	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

### 農 業 勘 定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平 成 21 年 度 決 算 額(円)	平 成 22 年 度 予 定 額(円)	平 成 23 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 21 年 度 決 算 額(円)	平 成 22 年 度 予 定 額(円)	平 成 23 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	11,855,311,183	13,411,581,365	15,345,221,000
農 業 再 保 険 金	15,217,810,665	22,519,463,000	15,334,343,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 よ り 受 入	5,271,728,307	5,196,317,365	4,815,491,000
払 戻 金	166,131	5,396,000	4,815,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	6,583,582,876	8,215,264,000	10,529,730,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金				一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入			
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	7,239,115,124	5,975,816,000	7,628,389,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	7,239,115,124	5,975,816,000	7,628,389,000
予 備 費	0	0	9,400,000,000	利 子 収 入	118,316,812	77,423,798	86,588,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	104,768,700	121,012,000	127,075,000	雑 収 入	1,334,989	926,097	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	98,978,907	104,768,700	121,012,000
				本 年 度 損 失	3,248,803,605	9,051,171,040	9,313,402,000
合 計	22,561,860,620	28,621,687,000	32,494,622,000	合 計	22,561,860,620	28,621,687,000	32,494,622,000

## 農業共済再保険特別会計

## 農業勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	71,962,037,234	67,219,612,494	67,225,675,494	未経過再保険料	104,768,700	121,012,000	127,075,000
本年度損失	3,248,803,605	9,051,171,040	9,313,402,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	4,637,657,000	8,930,160,000	18,243,562,000
				繰越利益	70,468,415,139	67,219,611,534	58,168,440,494
合 計	75,210,840,839	76,270,783,534	76,539,077,494	合 計	75,210,840,839	76,270,783,534	76,539,077,494

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 平 予 定 額(円)	平成 23 年度 平 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 平 予 定 額(円)	平成 23 年度 平 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	24,023,624,408	21,587,987,076	18,296,105,000
家 畜 再 保 険 金	21,150,077,903	22,307,881,000	22,380,367,000	農業共済組合連合会等より受入	81,469,177	45,370,076	288,669,000
払 戻 金	28,476	2,992,000	289,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	23,942,155,231	21,542,617,000	18,007,436,000
農業共済組合連合会等交付金	9,235,306,769	9,783,997,000	9,555,163,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	9,231,387,769	9,783,997,000	9,555,163,000
農業共済組合連合会等交付金	8,615,432,769	9,149,677,000	8,972,953,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	8,615,432,769	9,149,677,000	8,972,953,000
家畜共済損害防止事業交付金	619,874,000	634,320,000	582,210,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	615,955,000	634,320,000	582,210,000
予 備 費	0	0	3,600,000,000	利 子 収 入	68,546,413	48,656,374	53,452,000
次年度繰越支払備金	3,983,362,727	3,500,000,000	3,600,000,000	雑 収 入	15,276,803	7,392,315	10,000
次年度繰越未経過再保険料	7,609,348,631	6,841,162,000	6,756,611,000	前年度繰越支払備金	3,787,877,351	3,983,362,727	3,500,000,000
本 年 度 利 益	2,782,210,225	584,712,123	-	前年度繰越未経過再保険料	7,633,621,987	7,609,348,631	6,841,162,000
				本 年 度 損 失	-	-	7,646,538,000
合 計	44,760,334,731	43,020,744,123	45,892,430,000	合 計	44,760,334,731	43,020,744,123	45,892,430,000



## 農業共済再保険特別会計

## 家畜勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	51,325,933,219	50,668,678,387	43,037,589,387	支払備金	3,983,362,727	3,500,000,000	3,600,000,000
未収再保険料	9,582,403	0	0	未経過再保険料	7,609,348,631	6,841,162,000	6,756,611,000
本年度損失	-	-	7,646,538,000	繰越利益	36,960,594,039	39,742,804,264	40,327,516,387
				本年度利益	2,782,210,225	584,712,123	-
合 計	51,335,515,622	50,668,678,387	50,684,127,387	合 計	51,335,515,622	50,668,678,387	50,684,127,387

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

果 樹 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	2,809,850,294	2,157,132,202	2,010,452,000
果 樹 再 保 険 金	883,529,158	2,528,826,000	2,486,190,000	農業共済組合連合会等より受入	202,074,457	257,112,202	290,474,000
払 戻 金	363,916	2,789,000	2,905,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	2,607,775,837	1,900,020,000	1,719,978,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	537,680,163	599,942,000	566,733,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	537,680,163	599,942,000	566,733,000
予 備 費	0	0	6,300,000,000	利 子 収 入	2,056,861	1,156,963	313,000
次年度繰越未経過再保険料	2,010,238,058	2,088,090,000	1,840,044,000	雑 収 入	238,604	2,150,969	10,000
本 年 度 利 益	2,030,829,721	-	-	前年度繰越未経過再保険料	2,112,815,094	2,010,238,058	2,088,090,000
				本 年 度 損 失	-	449,026,808	6,530,274,000
合 計	5,462,641,016	5,219,647,000	11,195,872,000	合 計	5,462,641,016	5,219,647,000	11,195,872,000

## 農業共済再保険特別会計

## 果樹勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	4,041,067,779	1,639,063,192	1,160,420,192	未経過再保険料	2,010,238,058	2,088,090,000	1,840,044,000
繰越損失	29,320,176,313	27,289,346,592	27,738,373,400	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	-	449,026,808	6,530,274,000	支払財源受入	1,558,127,313	0	6,299,677,000
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,289,346,592	27,289,346,592
				本年度利益	2,030,829,721	-	-
合 計	33,361,244,092	29,377,436,592	35,429,067,592	合 計	33,361,244,092	29,377,436,592	35,429,067,592

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

## 園 芸 施 設 勘 定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)	科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予定額(円)	平成 23 年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
園 芸 施 設 再 保 険 金	346,765,953	810,068,000	944,770,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	1,310,941,910	947,634,000	724,117,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会 等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	1,768,593,090	2,054,307,000	1,960,309,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	1,768,593,090	2,054,307,000	1,960,309,000
予 備 費	0	0	1,800,000,000	利 子 収 入	29,352,283	20,588,655	23,623,000
次年度繰越支払備金	706,467,658	421,000,000	497,922,000	雑 収 入	338,351	63,002	10,000
次年度繰越未経過再保険料	601,591,242	434,869,000	497,678,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	49,830,275	706,467,658	421,000,000
本 年 度 利 益	452,025,485	610,407,557	-	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	716,387,519	601,591,242	434,869,000
				本 年 度 損 失	-	-	2,136,751,000
合 計	3,875,443,428	4,330,651,557	5,700,679,000	合 計	3,875,443,428	4,330,651,557	5,700,679,000

## 農業共済再保険特別会計

## 園芸施設勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	18,818,836,040	18,977,053,697	18,249,616,697	支払備金	706,467,658	421,000,000	497,922,000
本年度損失	-	-	2,136,751,000	未経過再保険料	601,591,242	434,869,000	497,678,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	1,269,583,000
				繰越利益	17,058,751,655	17,510,777,140	18,121,184,697
				本年度利益	452,025,485	610,407,557	-
合 計	18,818,836,040	18,977,053,697	20,386,367,697	合 計	18,818,836,040	18,977,053,697	20,386,367,697

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

### 農 業 勘 定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	67,098,600,494	67,219,611,534	70,468,415,139	62,338,678,669	42,345,713,822

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	減 121,011,040	減 3,248,803,605	増 8,129,736,470	増 19,992,964,847

(注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。

2 農業共済再保険特別会計農業勘定の平成 21 年度において生じた決算上の不足 3,248,803,605 円を平成 22 年度において積立金から補足しており、平成 22 年度において生ずる決算上の不足 121,011,040 円を平成 23 年度において積立金から補足することとしている。

3 農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 21 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 19 年度から平成 21 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 43 %となる。

## 農業共済再保険特別会計

## 家畜勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	40,327,516,387	39,733,221,861	36,955,199,010	34,736,649,551	32,727,985,361

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成23年度(円)	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	増 594,294,526	増 2,778,022,851	増 2,218,549,459	増 2,008,664,190

- (注) 1 平成19年度から平成21年度までは各年度末の実績額であり、平成22年度及び平成23年度は各年度末の予定額である。
- 2 農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成21年度において生じた決算上の剰余のうち2,778,022,851円を平成22年度において積立金として積み立てており、平成22年度において生ずる決算上の剰余のうち594,294,526円を平成23年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第2号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成21年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成19年度から平成21年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約204%となる。

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

### 園 芸 施 設 勘 定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	18,121,184,697	17,510,777,140	17,058,751,655	15,661,116,969	14,487,174,273

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定期間 3 月 以上 1 年 未 満	増 610,407,557	増 452,025,485	増 1,397,634,686	増 1,173,942,696

(注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。

2 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成 21 年度において生じた決算上の剰余のうち 452,025,485 円を平成 22 年度において積立金として積み立てており、平成 22 年度において生ずる決算上の剰余のうち 610,407,557 円を平成 23 年度において積立金として積み立てることとしている。

3 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項第 4 号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 21 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 21 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 254 % となる。



平成 23 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
13030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	10,306,479	10,641,426	334,947	
2 歳 出	4,600,309	4,810,810	210,501	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	3,100,309	3,310,810	210,501	
98 予 備 費	1,500,000	1,500,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	10,104,346	10,383,057	278,711	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	2,676,000	2,698,800	22,800	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	7,428,346	7,684,257	255,911	

款 項 目		平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01	未経過保険料受入	6,680,956	6,935,649	254,693	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0102-02	支 払 備 金 受 入	747,390	748,608	1,218	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	202,133	258,369	56,236	
0201-01	預託金利子収入	186,982	243,896	56,914	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑 収 入	15,141	14,463	678	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	森 林 保 険 費				
	95 保険金等の支払に必要な経費	1,909,915	1,981,752	71,837	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02	事 務 取 扱 費				
	95 事務取扱いに必要な経費	935,712	1,034,674	98,962	事務取扱いに必要な人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
	95 保険事業運営に必要な経費	254,682	294,384	39,702	森林保険事業運営に必要な地方公共団体等に対する事務取扱手数料等
09	予 備 費				
	98 予 備 費	1,500,000	1,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95061-001-02 職員基本給	31,928	30,721	1,207
0100-00 森林保険収入	10,104,346	10,383,057	278,711	95061-001-03 職員諸手当	15,662	14,846	816
0101-00 保 険 料				95061-001-04 超過勤務手当	7,381	7,280	101
0101-01 保 険 料	2,676,000	2,698,800	22,800	95061-001-05 委員手当	176	176	0
0102-00 前年度繰越資金 受入	7,428,346	7,684,257	255,911	95089-001-05 子ども手当	850	533	317
0102-01 未経過保険料受 入	6,680,956	6,935,649	254,693	95089-001-05 児童手当	0	40	40
0102-02 支払備金受入	747,390	748,608	1,218	95061-009-06 諸 謝 金	174	12	162
0200-00 雑 収 入				95061-009-07 褒 賞 品 費	442	442	0
0201-00 雑 収 入	202,133	258,369	56,236	95061-002-08 職 員 旅 費	2,914	3,078	164
0201-01 預託金利息収入	186,982	243,896	56,914	95061-002-08 委員等旅費	108	106	2
0201-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95061-003-09 庁 費	102,055	182,900	80,845
0201-03 雑 入	15,141	14,463	678	95061-003-09 情報処理業務 庁費	2,245	2,217	28
歳 入 合 計	10,306,479	10,641,426	334,947	95061-003-09 森林保険事務 取扱手数料	225,896	229,240	3,344
歳 出				95061-005-14 森林保険調査 委託費	0	8,135	8,135
01 森林保険費	1,909,915	1,981,752	71,837	95061-005-14 森林保険加入 促進事業委託 費	0	28,223	28,223
95061-009-18 賠償償還及払 戻金	32,011	30,316	1,695	95061-005-16 国家公務員共 済組合負担金	11,070	10,773	297
95061-009-21 保 険 金	1,877,904	1,951,436	73,532	95061-005-16 都道府県事務 取扱交付金	662,243	681,222	18,979
02 事務取扱費	1,190,394	1,329,058	138,664				

464 農林水産省所管 森林保険特別会計

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-005-16	市町村等事務 取扱交付金	127,240	129,104	1,864	09	予 備 費 (98110-009- )	1,500,000	1,500,000	0
95061-009-18	賠償償還及払 戻金	10	10	0		歳 出 合 計	4,600,309	4,810,810	210,501

## 丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム保守等	30	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	9	21	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
電子調達システム開発	87	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	22	65	電子調達システムの開発には、多く の日数を要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	690	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	230	460	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

## 農 林 水 産 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

### 平 成 23 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

#### 森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職	行政職俸給表(一)	7		-	-	-	-		1	1	1	3	1	-	25,906

#### 職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	7		-	-	-	-	1	1	1	3	1	-	25,906
課 長 補 佐	2						1	1					
係 長	3								1	2			
主 任	1									1			
一 般 職 員	1										1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 森 林 保 險 特 別 会 計

## 損 益 計 算 書

損			失			利			益										
科	目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)	科	目	平成21年度 決算額(円)	平成22年度 予定額(円)	平成23年度 予定額(円)										
保	險	金	424,272,061	1,951,436,000	1,877,904,000	保	險	料	2,628,682,751	2,698,800,000	2,676,000,000								
払	戻	金	11,301,003	30,326,000	32,021,000	利	子	収	入	256,843,132	243,896,000	186,982,000							
事	業	費	1,276,893,933	1,329,008,000	1,190,384,000	雑	収	入	24,378,451	19,678,164	15,151,000								
	都道府県事務取扱交付金		672,007,493	681,222,000	662,243,000	前	年	度	繰	越	支	払	備	金	773,245,000	731,760,000	747,390,000		
	市町村等事務取扱交付金		121,992,234	129,104,000	127,240,000	前	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料	6,945,208,000	6,703,007,000	6,680,956,000
	森林保険事務取扱手数料		216,245,458	229,240,000	225,896,000	本	年	度	損	失	-	341,974,836	1,446,761,000						
	事	務	取	扱	費														
	予	備	費																
	次	年	度	繰	越	支	払	備	金										
	次	年	度	繰	越	未	経	過	保	険	料								
	本	年	度	利	益														
	合	計	10,628,357,334	10,739,116,000	11,753,240,000	合	計	10,628,357,334	10,739,116,000	11,753,240,000									



森 林 保 険 特 別 会 計  
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現 金 預 金	24,796,443,755	24,448,047,919	22,725,871,919	支 払 備 金	731,760,000	747,390,000	612,082,000
本 年 度 損 失	-	341,974,836	1,446,761,000	未 経 過 保 険 料	6,703,007,000	6,680,956,000	6,540,849,000
				繰 越 利 益	15,880,553,418	17,361,676,755	17,019,701,919
				本 年 度 利 益	1,481,123,337	-	-
合 計	24,796,443,755	24,790,022,755	24,172,632,919	合 計	24,796,443,755	24,790,022,755	24,172,632,919

# 森 林 保 険 特 別 会 計

## 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	17,019,701,919	17,361,676,755	15,880,553,418	15,283,357,243	16,837,906,263
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	6,222,391,124	1,220,963,758	1,168,411,270	51,215,095	875,343,866
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	0	0	1,272,552,488	1,792,552,488	2,522,972,737
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	1,081,123,337	1,081,123,337	0	0	0
約 定 期 間 7 年 以 上	9,716,187,458	15,059,589,660	13,439,589,660	13,439,589,660	13,439,589,660

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 341,974,836	増 1,481,123,337	増 597,196,175	減 1,554,549,020
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	増 5,001,427,366	増 52,552,488	増 1,117,196,175	減 824,128,771
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	0	減 1,272,552,488	減 520,000,000	減 730,420,249
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	0	増 1,081,123,337	0	0
約 定 期 間 7 年 以 上	減 5,343,402,202	増 1,620,000,000	0	0

- (注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余のうち 1,481,123,337 円を平成 22 年度において積立金として積み立てており、平成 22 年度において生ずる決算上の不足 341,974,836 円を平成 23 年度において積立金から補足することとしている。
- 3 森林保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 154 条第 1 項の規定により積立金を置き、森林保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても保険金等の十分な支払能力を確保するため、「保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(保険金等の支払余力総額を過去の保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、森林保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 21 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した保険金等の支払余力総額を、平成 19 年度から平成 21 年度の保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 370 %となる。

平成 23 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13040 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	450,034,569	467,247,155	17,212,586
2 歳 出	450,034,569	467,247,155	17,212,586
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	290,810,746	278,593,790	12,216,956
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	22,393,106	37,835,178	15,442,072
46 農林水産基盤整備事業費	51,976,501	60,342,284	8,365,783
小 計	74,369,607	98,177,462	23,807,855
49 災害復旧等事業費	2,602,057	2,902,057	300,000
計	76,971,664	101,079,519	24,107,855
95 その他の事項経費	81,242,159	86,563,846	5,321,687
98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎																									
0100-00 国有林野事業収入	28,952,733	32,671,848	3,719,115																										
0101-00 業務収入	22,002,259	24,012,292	2,010,033																										
0101-01 林産物収入	21,344,767	23,287,686	1,942,919	立木、素材等の販売予定量及び見込価格を基礎として算出  <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成23年度予定</th> <th colspan="2">前年度予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>数量 (m<sup>3</sup>)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>数量 (m<sup>3</sup>)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用材</td> <td>8,150,000</td> <td>20,771,476</td> <td>7,550,000</td> <td>22,589,325</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>573,291</td> <td></td> <td>698,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>21,344,767</td> <td></td> <td>23,287,686</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度予定		前年度予算			数量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	数量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	用材	8,150,000	20,771,476	7,550,000	22,589,325	その他		573,291		698,361	計		21,344,767		23,287,686
	平成23年度予定		前年度予算																										
	数量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	数量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)																									
用材	8,150,000	20,771,476	7,550,000	22,589,325																									
その他		573,291		698,361																									
計		21,344,767		23,287,686																									
0101-02 官行造林収入	231,249	257,452	26,203	立木の販売予定量及び見込価格を基礎として算出  <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成23年度予定</th> <th colspan="2">前年度予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>数量 (m<sup>3</sup>)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>数量 (m<sup>3</sup>)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用材</td> <td>93,000</td> <td>151,311</td> <td>84,000</td> <td>165,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>79,938</td> <td></td> <td>92,308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>231,249</td> <td></td> <td>257,452</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度予定		前年度予算			数量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	数量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	用材	93,000	151,311	84,000	165,144	その他		79,938		92,308	計		231,249		257,452
	平成23年度予定		前年度予算																										
	数量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	数量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)																									
用材	93,000	151,311	84,000	165,144																									
その他		79,938		92,308																									
計		231,249		257,452																									
0101-03 分収育林収入	426,243	467,154	40,911	分収育林の契約予定量及び見込価格を基礎として算出																									
0102-00 林野等売払代	1,900,156	3,600,156	1,700,000																										
0102-01 林野売払代	1,100,000	2,600,000	1,500,000	売払見込面積を基礎として算出																									

款 項 目	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-03 土地等売払代	800,000	1,000,000	200,000	土地等の売払見込額を計上
0102-04 食料安定供給特別会計より受入	156	156	0	「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定による食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 財産貸付料等収入	5,050,318	5,059,400	9,082	
0103-01 土地等貸付料	3,442,000	3,460,000	18,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,594,400	1,594,400	0	同
0103-03 受託事業収入	13,918	5,000	8,918	同
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	141,956,771	168,747,690	26,790,919	
0201-01 一般会計より受入	128,237,661	153,948,045	25,710,384	「特別会計に関する法律」第164条の規定による 1 国有林野の公益林における森林保全及び森林計画の作成に要する経費等 2 国有林野の森林整備事業に要する経費等 3 直轄治山事業に要する経費等 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 利子財源受入	13,719,110	14,799,645	1,080,535	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,410,646	3,072,884	662,238	国が施行する治山事業に必要な経費のうち、「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	275,900,000	261,900,000	14,000,000	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による民間からの借入見込額を計上
0500-00 雑収入	814,419	854,733	40,314	
0501-00 国有林野事業雑収入	803,918	843,495	39,577	
0501-01 利子収入	13,550	13,869	319	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0501-02 労働保険料被保険者負担金	11,492	810	10,682	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-03 公務員宿舍貸付料	557,362	582,660	25,298	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	61,446	77,083	15,637	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 物件売払代	72,493	72,493	0	同
0501-06 雑収入	87,575	96,580	9,005	同
0502-00 治山事業雑収入	10,501	11,238	737	
0502-01 公務員宿舍貸付料	2,416	2,522	106	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0502-02 違約金	6,734	7,130	396	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-03 不用物品売払代	757	812	55	同
0502-04 雑収入	594	774	180	同

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国有林野事業費	95 国有林野事業の管理に必要な経費	65,842,762	70,427,395	4,584,633	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等		
	95 国有林野事業の事業実施に必要な経費	8,936,317	9,003,253	66,936	森林の多面的機能の発揮を図るための 1 森林計画等の編成事業 2 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 3 分収育林の設定、管理等の事業 4 公有林野等官行造林の事業等		
	95 国有林野の林産物の生産及び販売事業に必要な経費	4,829,759	5,377,631	547,872	林産物の安定供給を図るための 1 素材等の生産事業 2 立木、素材等の販売事業		
02 治山事業費	41 治山事業に必要な経費	19,189,840	32,200,131	13,010,291	1 国が施行する (1) 磐井川地区ほか20地区の治山事業 (2) 下北地区流域等の国有林野内治山事業 2 国が実施する治山事業に関する調査		
03 北海道治山事業費	41 治山事業に必要な経費	2,541,448	4,801,346	2,259,898	国が施行する宗谷地区流域等の国有林野内治山事業		
04 離島治山事業費	41 治山事業に必要な経費	143,640	246,510	102,870	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する長崎県の島嶼流域等の国有林野内治山事業		
	41 奄美群島治山事業に必要な経費	14,900	19,850	4,950	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業		
05 沖縄治山事業費	41 治山事業に必要な経費	25,740	36,740	11,000	国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業		



項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	国有林野森林整備事業費	50,184,178	58,347,742	8,163,564	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業
07	施設整備費	1,633,321	1,755,567	122,246	森林管理局庁舎等の施設整備
08	治山事業工事諸費	477,538	530,601	53,063	国が施行する治山事業に必要な現場事務所等の旅費、工事雑費等
11	国有林野森林整備事業工事諸費	1,792,323	1,994,542	202,219	国が施行する森林整備事業に必要な現場事務所等の旅費、庁費等
09	国有林野災害復旧事業費	2,602,057	2,902,057	300,000	国が施行する 1 平成22年及び平成23年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するための林道施設等災害復旧事業 2 激甚な災害を受けた森林に対する森林災害復旧造林事業
10	国債整理基金特別会計へ繰入	290,810,746	278,593,790	12,216,956	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 官行造林収入	231,249	257,452	26,203
0100-00 国有林野事業収入	28,952,733	32,671,848	3,719,115	0101-03 分収育林収入	426,243	467,154	40,911
0101-00 業 務 収 入	22,002,259	24,012,292	2,010,033	0102-00 林野等売払代	1,900,156	3,600,156	1,700,000
0101-01 林産物収入	21,344,767	23,287,686	1,942,919	0102-01 林野売払代	1,100,000	2,600,000	1,500,000

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-03 土地等売払代	800,000	1,000,000	200,000	0501-03 公務員宿舍貸付料	557,362	582,660	25,298
0102-04 食料安定供給特別会計より受入	156	156	0	0501-04 弁償及違約金	61,446	77,083	15,637
0103-00 財産貸付料等収入	5,050,318	5,059,400	9,082	0501-05 物件売払代	72,493	72,493	0
0103-01 土地等貸付料	3,442,000	3,460,000	18,000	0501-06 雑 入	87,575	96,580	9,005
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,594,400	1,594,400	0	0502-00 治山事業雑収入	10,501	11,238	737
0103-03 受託事業収入	13,918	5,000	8,918	0502-01 公務員宿舍貸付料	2,416	2,522	106
0200-00 他会計より受入				0502-02 違 約 金	6,734	7,130	396
0201-00 一般会計より受入	141,956,771	168,747,690	26,790,919	0502-03 不用物品売払代	757	812	55
0201-01 一般会計より受入	128,237,661	153,948,045	25,710,384	0502-04 雑 入	594	774	180
0201-02 利子財源受入	13,719,110	14,799,645	1,080,535	歳 入 合 計	450,034,569	467,247,155	17,212,586
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				歳 出			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				01 国有林野事業費	79,608,838	84,808,279	5,199,441
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,410,646	3,072,884	662,238	95061-001-02 職員基本給	19,901,097	20,374,770	473,673
0400-00 借 入 金				95061-001-03 職員諸手当	8,869,883	9,304,505	434,622
0401-00 借 入 金				95061-001-04 超過勤務手当	1,139,689	1,169,594	29,905
0401-01 借 入 金	275,900,000	261,900,000	14,000,000	95061-001-05 委員手当	885	905	20
0500-00 雑 収 入	814,419	854,733	40,314	95061-001-05 林野基幹作業職員給与	4,194,856	5,251,112	1,056,256
0501-00 国有林野事業雑収入	803,918	843,495	39,577	95061-001-05 非常勤職員手当	76,122	155,902	79,780
0501-01 利子収入	13,550	13,869	319	95061-001-05 休職者給与	30,100	41,498	11,398
0501-02 労働保険料被保険者負担金	11,492	810	10,682	95061-001-05 公務災害補償費	2,048,532	2,254,066	205,534

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-001-05	退職手当	7,560,716	8,512,055	951,339	41051-004-00	治山事業調査 費	6,000	9,000	3,000
95089-001-05	子ども手当	450,758	354,354	96,404	03	北海道治山事業費			
95089-001-05	児童手当	0	27,070	27,070	41051-004-00	国有林野内治 山事業費	2,541,448	4,801,346	2,259,898
95061-009-06	諸謝金	15,000	15,445	445	04	離島治山事業費			
95061-002-08	業務旅費	619,347	657,740	38,393	41051-004-00	国有林野内治 山事業費	158,540	266,360	107,820
95061-002-08	赴任旅費	184,532	185,297	765	05	沖縄治山事業費			
95061-002-08	委員等旅費	2,871	4,636	1,765	41051-004-00	国有林野内治 山事業費	25,740	36,740	11,000
95061-003-09	業務費	14,189,218	14,936,019	746,801	06	国有林野森林整備 事業費	50,184,178	58,347,742	8,163,564
95061-003-09	分収育林費	346,628	342,843	3,785	46061-004-00	森林環境保全 整備事業費	50,120,140	58,242,029	8,121,889
95199-003-09	自動車重量税	7,355	7,797	442	46061-004-00	森林居住環境 整備事業費	64,038	105,713	41,675
95199-003-09	消費税	895,938	984,560	88,622	07	施設整備費			
95061-004-15	国有林野事業 施設費	844,502	923,959	79,457	95061-004-15	施設整備費	1,633,321	1,755,567	122,246
95061-004-15	官行造林費	230,521	234,769	4,248	08	治山事業工事諸費	477,538	530,601	53,063
95061-005-16	国家公務員共 済組合負担金	13,098,149	14,188,835	1,090,686	41051-002-08	職員旅費	22,461	23,644	1,183
95029-005-16	国有資産所在 市町村交付金	4,738,472	4,697,000	41,472	41051-002-08	日額旅費	93,001	104,648	11,647
95061-009-18	賠償償還及払 戻金	56,598	56,598	0	41051-003-09	庁 費	7,228	8,032	804
95061-006-22	一般会計へ繰 入	107,069	126,950	19,881	41051-003-09	車 両 費	112,106	123,847	11,741
02	治山事業費	19,189,840	32,200,131	13,010,291	41051-003-09	工事雑費	235,404	262,975	27,571
41051-004-00	治山事業費	8,699,888	10,799,042	2,099,154	41199-003-09	自動車重量税	6,228	5,608	620
41051-004-00	国有林野内治 山事業費	10,483,952	21,392,089	10,908,137	41051-009-18	賠償償還及払 戻金	609	609	0

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-009-18 精算還付金	501	1,238	737	49053-004-00 林道施設等災害復旧事業費	2,600,000	2,900,000	300,000
11 国有林野森林整備 事業工事諸費	1,792,323	1,994,542	202,219	49053-004-00 森林災害復旧 造林事業費	2,057	2,057	0
46061-002-08 日 額 旅 費	26,594	29,549	2,955	10 国債整理基金特別 会計へ繰入			
46061-003-09 庁 費	1,191,186	1,305,290	114,104	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	290,810,746	278,593,790	12,216,956
46061-003-09 車 両 費	549,486	629,459	79,973	19 予 備 費 (98110-009- )	1,010,000	1,010,000	0
46199-003-09 自動車重量税	25,057	30,244	5,187	歳 出 合 計	450,034,569	467,247,155	17,212,586
09 国有林野災害復旧 事業費	2,602,057	2,902,057	300,000				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 国有林野事業費のうち 業務費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 国有林野森林整備事業費 施設整備費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費 国有林野森林整備事業工事諸費のうち 日額旅費 国有林野災害復旧事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>国有林野森林整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム保守等	20,548	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 国有林野事業費 (目) 業 務 費	6,071	14,477	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム開発	19,690	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 国有林野事業費 (目) 業 務 費	4,916	14,774	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	12,195	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 国有林野事業費 (目) 業 務 費	4,065	8,130	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス国有林間伐事業	1,275,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 国有林野森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	255,000	1,020,000	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施 設 整 備	2,400,000	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	540,000	1,860,000	北海道森林管理局庁舎ほか2件の耐震改修工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
事務機器借入れ	99,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 国有林野森林整 備事業工事諸費  (目) 庁 費	19,800	79,200	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため





- (備考)
- 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
  - 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

## 給 与 総 額 算 定 表

区 分	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けるもの	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けないもの	計	区 分	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けるもの	国有林野事業を行う 国の経営する企業に 勤務する職員の給与 等に関する特例法の 適用を受けないもの	計
定 員	人 4,681	人 38	人 4,719	勤 勉 手 当	千円 0	千円 59,419	千円 59,419
職 員 基 本 給	千円 19,598,480	千円 302,617	千円 19,901,097	奨 励 手 当	1,900,212	0	1,900,212
職 員 俸 給	18,576,407	255,972	18,832,379	寒 冷 地 手 当	204,360	980	205,340
扶 養 手 当	426,794	7,272	434,066	住 居 手 当	66,334	162	66,496
地 域 手 当	595,279	39,373	634,652	単 身 赴 任 手 当	309,648	14,292	323,940
職 員 諸 手 当	8,680,477	189,406	8,869,883	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	254	0	254
管 理 職 手 当	590,429	41,601	632,030	広 域 異 動 手 当	254,960	2,495	257,455
通 勤 手 当	368,772	1,608	370,380	本 府 省 業 務 調 整 手 当	25,433	0	25,433
特 殊 勤 務 手 当	148,154	0	148,154	超 過 勤 務 手 当	1,139,689	0	1,139,689
特 地 勤 務 手 当	178,228	0	178,228	休 職 者 給 与	30,100	0	30,100
期 末 手 当	4,633,693	68,849	4,702,542	合 計	29,448,746	492,023	29,940,769

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
経 営 費	44,169,936,480	47,512,645,725	48,423,518,313	売 上 高	20,469,705,664	24,106,030,649	22,098,619,000
治 山 事 業 費	70,302,438,146	52,581,937,000	33,690,540,000	林 野 等 売 払 収 入	4,697,874,706	3,600,156,000	1,900,156,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	19,027,988,728	20,696,727,000	19,488,100,000	財 産 貸 付 料 等 収 入	5,183,065,294	5,059,400,000	5,050,318,000
20減 価 償 却 費	23,010,807,155	23,217,410,000	23,388,505,000	一 般 会 計 よ り 受 入	115,772,953,006	98,139,137,000	78,402,608,000
支 払 利 子	16,735,730,263	14,663,753,842	13,177,576,000	森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	31,858,781,000	33,822,833,000	33,389,002,000
資 産 除 却 損	2,002,200,962	1,793,608,000	1,762,972,000	治 山 事 業 費 財 源 受 入	65,603,254,852	49,516,659,000	31,294,496,000
雑 損	39,197,856	0	0	利 子 財 源 受 入	18,310,917,154	14,799,645,000	13,719,110,000
予 備 費	0	1,010,000,000	1,010,000,000	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	4,650,378,838	3,064,040,000	2,395,543,000
				雑 収 入	1,014,386,273	854,733,000	814,419,000
				国 有 林 野 事 業 雑 収 入	965,181,817	843,495,000	803,918,000
				治 山 事 業 雑 収 入	49,204,456	11,238,000	10,501,000
				雑 益	47,006,400	0	0
				本 年 度 損 失	23,452,929,409	26,652,584,918	30,279,548,313
合 計	175,288,299,590	161,476,081,567	140,941,211,313	合 計	175,288,299,590	161,476,081,567	140,941,211,313

## 国有林野事業特別会計

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
流動資産	46,745,137,244	42,126,010,327	42,126,010,327	借入資本	1,310,474,638,809	1,307,763,090,121	1,306,952,940,121
現金預金	44,296,080,676	39,676,953,759	39,676,953,759	流動負債	293,111,705,809	304,477,217,121	316,081,877,121
歳入歳出外現金	23,596,850	23,596,850	23,596,850	未払金	21,002,661,021	21,002,661,021	21,002,661,021
未収金	1,089,562,956	1,089,562,956	1,089,562,956	預り保証金	23,596,850	23,596,850	23,596,850
延納金	370,448,356	370,448,356	370,448,356	短期借入金	261,949,810,000	275,977,060,000	288,314,810,000
20製 品	963,331,606	963,331,606	963,331,606	未払費用	4,469,353,158	4,209,749,000	3,573,019,000
20用 品	2,116,800	2,116,800	2,116,800	預り金	2,619,082,131	310,686,250	310,686,250
固定資産	7,297,815,385,933	7,354,346,299,244	7,386,615,135,931	前受収益	3,047,202,649	2,953,464,000	2,857,104,000
土地	309,236,870,304	308,682,536,304	308,129,199,304	固定負債	1,017,362,933,000	1,003,285,873,000	990,871,063,000
20立 木 竹	6,805,280,251,558	6,866,325,656,869	6,907,226,838,556	改革円滑化長期借入金	159,820,546,000	159,984,344,000	160,321,471,000
20建 物	55,339,148,040	56,542,220,790	57,217,691,790	特定長期借入金	857,542,387,000	843,301,529,000	830,549,592,000
20工 作 物	1,735,646,074,689	1,750,869,545,939	1,762,613,178,939	自己資本	6,455,109,603,742	6,536,385,523,742	6,599,744,058,742
20船 舶	5,134,050	5,134,050	5,134,050	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
20機 械 器 具	4,541,214,466	3,674,023,466	3,126,769,466	資本剰余金	6,437,613,183,363	6,518,889,103,363	6,582,247,638,363
20建 設 仮 勘 定	2,938,962,287	2,938,962,287	2,938,962,287	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000
20減 価 償 却 累 計 額	1,649,323,139,078	1,668,842,650,078	1,688,793,508,078	再評価剰余金	2,589,601,342,150	2,589,601,342,150	2,589,601,342,150
独立行政法人森林総合研究所出 資金	34,150,869,617	34,150,869,617	34,150,869,617	一般会計受入金	986,774,279,770	1,068,059,305,770	1,131,420,986,770
繰越欠損金	397,570,789,965	421,023,719,374	447,676,304,292	地方公共団体工事費負担金	110,420,543	101,314,543	98,168,543
本年度損失	23,452,929,409	26,652,584,918	30,279,548,313	贈与剰余金	18,990,383,900	18,990,383,900	18,990,383,900
合 計	7,765,584,242,551	7,844,148,613,863	7,906,696,998,863	合 計	7,765,584,242,551	7,844,148,613,863	7,906,696,998,863

平成 21 年度 国有林野事業特別会計

財 産 目 録 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		その他の土地	m <sup>2</sup> 411,191			1,206,333,670	
流 動 資 産					46,745,137,244	要存置林野	85,336,919,829			292,464,864,879	
現 金 預 金						不要存置林野	35,024,285			1,189,501,585	
現 金					44,296,080,676	立 木 竹					6,805,280,251,558
歳入歳出外現金					23,596,850	樹 木				70,216,920,621	
未 収 金					1,089,562,956	樹木(庭木)	9,098本			19,013,531	
収納未済額				1,087,977,731		立 木	1,056,301,907m <sup>2</sup>			6,735,027,726,963	
未収延納金 利子				1,585,225		立 竹	21,324束			16,590,443	
延 納 金					370,448,356	建 物					26,769,554,587
製 品						事務所用建物	建面積 157,316 延面積 244,752	27,722,442,243	14,371,627,809	13,350,814,434	
素 材	159,894m <sup>3</sup>				963,331,606	住宅用建物	建面積 149,802 延面積 245,394	21,810,975,509	10,124,829,425	11,686,146,084	
用 品						工場用建物	建面積 2,936 延面積 3,046	134,920,727	120,846,931	14,073,796	
消 耗 品					2,116,800	倉庫用建物	建面積 47,371 延面積 53,628	2,352,031,269	1,708,999,750	643,031,519	
固 定 資 産					7,297,815,385,933	その他の建物	建面積 77,864 延面積 80,235	3,318,778,292	2,243,289,538	1,075,488,754	
土 地					309,236,870,304	工 作 物					118,585,631,109
事務所用敷地	m <sup>2</sup> 1,344,779			9,119,326,454		林 道	44,052,525m	1,727,321,862,916	1,611,340,343,409	115,981,519,507	
住宅用敷地	725,058			5,256,843,716							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
貯 木 場	m <sup>2</sup> 592,662	1,368,144,716	1,219,023,035	149,121,681		出 資 金					
苗 畑	795,586	43,875,442	43,875,442	0		独立行政法人森林総合研究所出資金					34,150,869,617
その他の工作物		6,912,191,615	4,457,201,694	2,454,989,921		資産合計					7,344,560,523,177
船 舶						負 債 の 部					
雑 船	2隻	5,134,050	4,235,283	898,767	898,767	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
機 械 器 具					852,347,704	流 動 負 債					293,111,705,809
電 気 機 器	個 5	3,636,780	2,728,807	907,973		未 払 金					21,002,661,021
通 信 機 器	84	112,885,828	98,177,328	14,708,500		預り保証金					23,596,850
工 作 機 器	1	520,000	252,418	267,582		短 期 借 入 金					261,949,810,000
木 工 機 器	1	1,103,520	993,168	110,352		未 払 費 用					4,469,353,158
土 木 機 器	4	17,475,000	15,727,500	1,747,500		預 り 金					2,619,082,131
試験及び測定機器	223	266,338,773	219,967,554	46,371,219		前 受 収 益					3,047,202,649
荷役運搬機器	15	73,190,675	65,865,038	7,325,637		固 定 負 債					1,017,362,933,000
産 業 機 器	46	79,293,675	59,323,424	19,970,251		改革円滑化長期借入金					159,820,546,000
車 両	2,251両	3,619,210,515	2,944,368,396	674,842,119		特定長期借入金					857,542,387,000
医 療 機 器	個 18	26,223,300	23,520,862	2,702,438		負 債 合 計					1,310,474,638,809
雑 機 器	273	341,336,400	257,942,267	83,394,133		正 味 財 産					6,034,085,884,368
建設仮勘定					2,938,962,287						

# 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

## ( 1 ) 平 成 23 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	29,341,946	26,931,300	2,410,646	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち 438,378 千円 及び(項)国有林野事業費のうち 11,428,000 千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 39,359 千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	4,243,000	4,243,000	0	
離 島 治 山 事 業 費	171,000	171,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	26,000	26,000	0	
合 計	33,781,946	31,371,300	2,410,646	

(2) 平成 22 年度 建設事業計画表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	42,542,484	39,469,600	3,072,884	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち 485,907 千円 及び(項)国有林野事業費のうち 11,532,000 千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 43,856 千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	6,464,000	6,464,000	0	
離 島 治 山 事 業 費	279,000	279,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	37,000	37,000	0	
合 計	49,322,484	46,249,600	3,072,884	



## (3) 平成 21 年度 建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費 (工事諸費等を含む)		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担 金収入		その他		合 計	
		計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
治山事業費	66,663,346,484	50,497,308,000	58,020,889,128	45,810,256,000	54,938,977,319	4,687,052,000	4,651,575,838	0	4,473,730,155	50,497,308,000	64,064,283,312
北海道治山事業費	10,799,331,813	7,865,291,000	10,408,409,740	7,865,291,000	10,219,374,857	0	0	0	541,689,956	7,865,291,000	10,761,064,813
離島治山事業費	648,098,500	381,834,000	525,559,895	381,834,000	528,334,000	0	0	0	119,764,500	381,834,000	648,098,500
沖縄治山事業費	59,975,250	36,000,000	57,630,250	36,000,000	36,000,000	0	0	0	23,975,250	36,000,000	59,975,250
国土形成事業調整費	15,100,000	0	15,100,000	0	0	0	0	0	15,100,000	0	15,100,000
国土・景観形成事業 推進調整費	42,500,000	0	42,500,000	0	42,500,000	0	0	0	0	0	42,500,000
合 計	78,228,352,047	58,780,433,000	69,070,089,013	54,093,381,000	65,765,186,176	4,687,052,000	4,651,575,838	0	5,174,259,861	58,780,433,000	75,591,021,875

- (注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 6,520,932,862 円は、翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるものである。  
2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 19,405,419,047 円及び特別会計予算予算総則第 7 条第 1 項第 14 号の規定による経費増額 42,500,000 円を含む。  
3 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

# 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

## 平成23年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
平 成 23 年 度	275,900,000,000		借入金の償還金に係る借入金 275,900,000,000 円につき平成 24 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 24 年 度 至 平 成 28 年 度		275,900,000,000	

(注) 借入金 275,900,000,000 円は、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第 18 条の規定による借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成 23 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13050 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

13051 漁船普通保険勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,023,027	6,450,192	427,165	
2 歳 出	5,992,845	6,317,352	324,507	
[主要経費別内訳]				
65 食料安定供給関係費	5,692,845	6,165,352	472,507	
98 予 備 費	300,000	152,000	148,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 23 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	6,002,066	6,428,769	426,703	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 損 害 再 保 険 料	10	10	0	損害再保険料の受入見込額を計上

款 項 目		平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00	一般会計より受入				
0102-01	一般会計より受入	5,700,034	6,164,127	464,093	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	前年度繰越資金受入	302,022	264,632	37,390	
0103-01	未経過再保険料受入	36,967	38,182	1,215	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支払備金受入	265,055	226,450	38,605	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	20,961	21,423	462	
0201-01	預託金利子収入	20,108	19,973	135	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03	雑 入	853	1,450	597	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	漁船再保険費及 交付金				
	65 再保険金等の支払に 必要な経費	81,590	75,902	5,688	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 漁船保険中央会交付 金に必要な経費	5,611,255	6,089,450	478,195	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09	予 備 費				
	98 予 備 費	300,000	152,000	148,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	20,108	19,973	135
0100-00 漁船再保険収入	6,002,066	6,428,769	426,703	0201-03 雑 入	853	1,450	597
0101-00 再 保 険 料				歳 入 合 計	6,023,027	6,450,192	427,165
0101-01 損害再保険料	10	10	0	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 漁船再保険費及交 付金	5,692,845	6,165,352	472,507
0102-01 一般会計より受 入	5,700,034	6,164,127	464,093	65061-005-16 漁船保険中央 会交付金	5,611,255	6,089,450	478,195
0103-00 前年度繰越資金 受入	302,022	264,632	37,390	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	631	1,122	491
0103-01 未経過再保険料 受入	36,967	38,182	1,215	65061-009-21 再 保 険 金	80,959	74,780	6,179
0103-02 支払備金受入	265,055	226,450	38,605	09 予 備 費 (98110-009- )	300,000	152,000	148,000
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	5,992,845	6,317,352	324,507
0201-00 雑 収 入	20,961	21,423	462				

### 13052 漁船特殊保険勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	287,474	287,434	40
2 歳 出	269,223	269,223	0
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	169,223	169,223	0
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	280,270	280,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0	
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	90,000	90,000	0	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目		平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
0300-00	雑収入								
0301-00	雑収入	7,204	7,164	40					
0301-01	預託金利子収入	7,194	7,154	40	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上				
0301-02	雑収入	10	10	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上				
<b>歳出</b>									
事項別内訳									
項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明				
01	漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」第138条の12及び第138条の18の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付				
09	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費				
<b>歳入歳出予定額科目別表</b>									
科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	歳入				0102-00	前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0
0100-00	漁船特殊再保険収入	280,270	280,270	0	0102-01	未経過再保険料受入	21,047	21,047	0
0101-00	特殊再保険料				0102-02	支払備金受入	90,000	90,000	0
0101-01	特殊再保険料	169,223	169,223	0	0300-00	雑収入			

502 農林水産省所管 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 漁船特殊保険勘定

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	7,204	7,164	40	01 漁船特殊再保険費	169,223	169,223	0
0301-01 預託金利息収入	7,194	7,154	40	65061-009-18 賠償償還及払戻金	951	951	0
0301-02 雑 入	10	10	0	65061-009-21 特殊再保険金	168,272	168,272	0
歳 入 合 計	287,474	287,434	40	09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
歳 出				歳 出 合 計	269,223	269,223	0



## 13053 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	42,883	42,874	9	
2 歳 出	42,520	42,520	0	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	22,520	22,520	0	
98 予備費	20,000	20,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	40,321	40,321	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0	
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,562	2,553	9	
0301-01 預託金利息収入	2,552	2,543	9	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 雑収入	10	10	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 給与再保険費	65 再保険金等の支払に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」第32条の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 予備費	98 予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0
0100-00 給与再保険収入	40,321	40,321	0	0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0
0101-00 給与再保険料				0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0300-00 雑収入			

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	2,562	2,553	9	01 給与再保険費	22,520	22,520	0
0301-01 預託金利息収入	2,552	2,543	9	65061-009-18 賠償償還及払戻金	127	127	0
0301-02 雑 入	10	10	0	65061-009-21 給与再保険金	22,393	22,393	0
歳 入 合 計	42,883	42,874	9	09 予 備 費 (98110-009- )	20,000	20,000	0
歳 出				歳 出 合 計	42,520	42,520	0

### 13054 漁業共済保険勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	17,382,652	15,977,261	1,405,391
2 歳 出	10,120,679	8,425,587	1,695,092
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	9,920,679	8,225,587	1,695,092
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 漁業共済保険収入	17,382,632	15,977,241	1,405,391	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	10,370,015	8,236,668	2,133,347	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	7,012,607	7,740,563	727,956	

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-01 未経過保険料受入	1,070,281	1,059,190	11,091	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	5,942,326	6,681,373	739,047	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	20	20	0	
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑収入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	3,433,082	2,793,579	639,503	1 「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	6,487,597	5,432,008	1,055,589	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予備費	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入					0100-00	漁業共済保険収入	17,382,632	15,977,241	1,405,391

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 保 険 料				0201-02 雑 入	10	10	0
0101-01 保 険 料	10	10	0	歳 入 合 計	17,382,652	15,977,261	1,405,391
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	10,370,015	8,236,668	2,133,347	01 漁業共済保険費及 交付金	9,920,679	8,225,587	1,695,092
0103-00 前年度繰越資金 受入	7,012,607	7,740,563	727,956	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	6,487,597	5,432,008	1,055,589
0103-01 未経過保険料受 入	1,070,281	1,059,190	11,091	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	24,765	19,321	5,444
0103-02 支払備金受入	5,942,326	6,681,373	739,047	65061-009-21 保 険 金	3,408,317	2,774,258	634,059
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009- )	200,000	200,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	歳 出 合 計	10,120,679	8,425,587	1,695,092
0201-01 預託金利子収入	10	10	0				

13055 業 務 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	785,128	880,330	95,202
2 歳 出	785,128	880,330	95,202
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	784,128	879,330	95,202
98 予 備 費	1,000	1,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	785,087	880,289	95,202	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入				
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				

款 項 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 雑 入	40	40	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	65 業務取扱いに必要な経費	315,876	352,271	36,395	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 漁業協同組合事務費 交付金に必要な経費	468,252	527,059	58,807	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09 予 備 費	98 予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	785,087	880,289	95,202



科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 雑 収 入				65089-001-05 児 童 手 当	0	90	90
0201-00 雑 収 入				65061-009-06 諸 謝 金	470	470	0
0201-02 雑 入	40	40	0	65061-009-07 褒 賞 品 費	118	118	0
0300-00 前年度剰余金受 入				65061-002-08 職 員 旅 費	7,830	9,111	1,281
0301-00 前年度剰余金受 入				65061-002-08 委 員 等 旅 費	1,117	1,157	40
0301-01 前年度剰余金受 入	1	1	0	65061-003-09 庁 費	19,400	20,737	1,337
歳 入 合 計	785,128	880,330	95,202	65061-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,558	4,666	108
歳 出				65061-005-14 漁 業 災 害 補 償 制 度 等 調 査 委 託 費	0	21,411	21,411
01 業 務 取 扱 費	784,128	879,330	95,202	65061-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	54,319	58,343	4,024
65061-001-02 職 員 基 本 給	130,807	150,294	19,487	65061-005-16 漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	468,252	505,648	37,396
65061-001-03 職 員 諸 手 当	65,709	76,381	10,672	65061-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0
65061-001-04 超 過 勤 務 手 当	28,598	29,391	793	09 予 備 費 (98110-009- )	1,000	1,000	0
65061-001-05 委 員 手 当	320	320	0	歳 出 合 計	785,128	880,330	95,202
65089-001-05 子 ども 手 当	2,620	1,183	1,437				

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
業務勘定	人事・給与関係 業務情報システム 保守等	119	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務 庁費	35	84	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	電子調達システ ム開発	75	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務 庁費	19	56	電子調達システムの開発には、多く の日数を要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	2,757	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	919	1,838	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

## 農林水産省所管漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

### 平成 23 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	28		-	1	-	1	5	2	6	12	1	-	106,534

#### 職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行政職俸給表(一)	28		-	1	-	1	5	2	6	12	1	-	106,534	
課 長	1			1										
課 長 補 佐	8					1	5	2						
係 長	18								6	12				
一 般 職 員	1											1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船普通保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
再 保 険 金	52,490,013	74,780,000	80,959,000	再 保 険 料	72,617,029	74,687,000	88,789,000
損 害 再 保 険 金	760,434	57,613,000	68,003,000	損 害 再 保 険 料	0	10,000	10,000
漁 具 損 害 再 保 険 金	0	43,000	47,000	一般会計より漁船保険中央会再 保険料見合受入	72,617,029	74,677,000	88,779,000
船主責任損害再保険金	0	975,000	749,000	一般会計より漁船保険中央会交付 金見合受入			
積 荷 損 害 再 保 険 金	51,729,579	16,149,000	12,160,000	漁船保険中央会交付金見合受入	5,701,650,971	6,089,450,000	5,611,255,000
払 戻 金	0	1,122,000	631,000	委 付 物 件 処 分 収 入	0	2,000	0
損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	870,000	542,000	利 子 収 入	40,613,744	19,973,000	20,108,000
漁 具 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	2,000	2,000	雑 収 入	0	1,448,000	853,000
船主責任損害再保険料還付金	0	7,000	5,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	761,000	709,000	265,055,000
積 荷 損 害 再 保 険 料 還 付 金	0	243,000	82,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	76,555,000	33,742,000	36,967,000
漁 船 保 険 中 央 会 交 付 金	5,701,650,971	6,089,450,000	5,611,255,000	本 年 度 損 失	-	247,363,000	279,039,000
予 備 費	0	0	300,000,000				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	709,000	265,055,000	265,055,000				
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	33,742,000	36,967,000	44,166,000				
本 年 度 利 益	103,605,760	-	-				
合 計	5,892,197,744	6,467,374,000	6,302,066,000	合 計	5,892,197,744	6,467,374,000	6,302,066,000

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船普通保険勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	11,032,067,625	11,052,275,625	10,780,435,625	支払備金	709,000	265,055,000	265,055,000
本年度損失	-	247,363,000	279,039,000	未経過再保険料	33,742,000	36,967,000	44,166,000
				繰越利益	10,894,010,865	10,997,616,625	10,750,253,625
				本年度利益	103,605,760	-	-
合計	11,032,067,625	11,299,638,625	11,059,474,625	合計	11,032,067,625	11,299,638,625	11,059,474,625

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船特殊保険勘定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
特 殊 再 保 険 金	0	168,272,000	168,272,000	特 殊 再 保 険 料	11,181,616	169,223,000	169,223,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	0	5,000	5,000
再 保 険 料 還 付 金	0	951,000	951,000	利 子 収 入	18,007,794	7,154,000	7,194,000
予 備 費	0	0	100,000,000	雑 収 入	0	5,000	5,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	90,000,000	90,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	90,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	333,000	21,047,000	21,047,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	795,000	333,000	21,047,000
本 年 度 利 益	29,651,410	-	-	本 年 度 損 失	-	103,550,000	92,796,000
合 計	29,984,410	280,270,000	380,270,000	合 計	29,984,410	280,270,000	380,270,000

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船特殊保険勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	4,326,130,488	4,333,708,755	4,240,912,755	支払備金	0	90,000,000	90,000,000
未収再保険料	414,267	0	0	未経過再保険料	333,000	21,047,000	21,047,000
本年度損失	-	103,550,000	92,796,000	繰越利益	4,296,560,345	4,326,211,755	4,222,661,755
				本年度利益	29,651,410	-	-
合 計	4,326,544,755	4,437,258,755	4,333,708,755	合 計	4,326,544,755	4,437,258,755	4,333,708,755



## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船乗組員給与保険勘定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料			
給 与 再 保 険 金	0	22,393,000	22,393,000	給 与 再 保 険 料	536,586	22,520,000	22,520,000
払 戻 金				利 子 収 入	5,899,610	2,543,000	2,552,000
再 保 険 料 還 付 金	0	127,000	127,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
予 備 費	0	0	20,000,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	15,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	15,000,000	15,000,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	237,000	22,000	2,801,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	22,000	2,801,000	2,801,000	本 年 度 損 失	-	15,226,000	17,438,000
本 年 度 利 益	6,651,196	-	-				
合 計	6,673,196	40,321,000	60,321,000	合 計	6,673,196	40,321,000	60,321,000

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船乗組員給与保険勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	1,294,071,954	1,296,654,827	1,279,216,827	支払備金	0	15,000,000	15,000,000
未収再保険料	29,873	0	0	未経過再保険料	22,000	2,801,000	2,801,000
本年度損失	-	15,226,000	17,438,000	繰越利益	1,287,428,631	1,294,079,827	1,278,853,827
				本年度利益	6,651,196	-	-
合 計	1,294,101,827	1,311,880,827	1,296,654,827	合 計	1,294,101,827	1,311,880,827	1,296,654,827

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁業共済保険勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
保 険 金				保 険 料	2,575,203,127	2,804,670,000	3,882,428,000
漁 業 共 済 保 険 金	2,739,592,000	2,774,258,000	3,408,317,000	漁 業 共 済 保 険 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	2,575,203,127	2,804,660,000	3,882,418,000
保 険 料 還 付 金	0	19,321,000	24,765,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,022,992,873	5,432,008,000	6,487,597,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	5,022,992,873	5,432,008,000	6,487,597,000
予 備 費	0	0	200,000,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	5,928,509,000	5,942,326,000	5,942,326,000	雑 収 入	17,110,325	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,173,235,000	1,070,281,000	1,519,627,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,037,270,000	5,928,509,000	5,942,326,000
本 年 度 利 益	-	100,248,000	-	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,164,516,000	1,173,235,000	1,070,281,000
				本 年 度 損 失	1,047,236,548	-	199,980,000
合 計	14,864,328,873	15,338,442,000	17,582,632,000	合 計	14,864,328,873	15,338,442,000	17,582,632,000

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁業共済保険勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	216,583,131	227,694,131	477,060,131	支払備金	5,928,509,000	5,942,326,000	5,942,326,000
繰越損失	27,905,394,844	28,952,631,392	28,852,383,392	未経過保険料	1,173,235,000	1,070,281,000	1,519,627,000
本年度損失	1,047,236,548	-	199,980,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	22,067,470,523	22,067,470,523	22,067,470,523
				本年度利益	-	100,248,000	-
合 計	29,169,214,523	29,180,325,523	29,529,423,523	合 計	29,169,214,523	29,180,325,523	29,529,423,523

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船普通保険勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	10,750,253,625	10,997,616,625	10,894,010,865	10,524,436,729	10,895,828,054
約定期間 3 月以上 1 年未満	2,448,733,303	2,696,096,303	2,592,490,543	2,222,916,407	3,504,705,984
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,583,974,776	2,583,974,776	8,301,520,322	2,583,974,776	1,673,576,524
約定期間 3 年以上 5 年未満	5,717,545,546	5,717,545,546	0	5,717,545,546	5,717,545,546

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 247,363,000	増 103,605,760	増 369,574,136	減 371,391,325
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 247,363,000	増 103,605,760	増 369,574,136	減 1,281,789,577
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	減 5,717,545,546	増 5,717,545,546	増 910,398,252
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	増 5,717,545,546	減 5,717,545,546	0

(注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。

2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余のうち 103,605,760 円を平成 22 年度において積立金として積み立てており、平成 22 年度において生ずる決算上の不足 247,363,000 円を平成 23 年度において積立金から補足することとしている。

3 漁船普通保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 178 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 21 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 21 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 310 %となる。

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船特殊保険勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)	平成 19 年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	4,222,247,488	4,325,797,488	4,295,378,262	4,249,075,581	4,163,994,785
約定期間 3 月以上 1 年未満	1,948,947,617	2,052,497,617	2,052,497,617	2,006,194,936	248,922,797
約定期間 1 年以上 3 年未満	669,279,000	669,279,000	2,242,880,645	2,242,880,645	3,915,071,988
約定期間 3 年以上 5 年未満	1,604,020,871	1,604,020,871	0	0	0

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 103,550,000	増 30,419,226	増 46,302,681	増 85,080,796
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 103,550,000	0	増 46,302,681	増 1,757,272,139
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	減 1,573,601,645	0	減 1,672,191,343
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	増 1,604,020,871	0	0

(注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。

2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余のうち 30,419,226 円を平成 22 年度において積立金として積み立てており、平成 22 年度において生ずる決算上の不足 103,550,000 円を平成 23 年度において積立金から補足することとしている。

3 漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 178 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 21 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 19 年度から平成 21 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 113 %となる。



## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船乗組員給与保険勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)	平成 19 年 度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,278,823,954	1,294,049,954	1,287,107,718	1,275,114,717	1,265,300,458
約定期間 3 月以上 1 年未満	29,855,609	45,081,609	45,081,609	33,088,608	23,274,349
約定期間 1 年以上 3 年未満	306,760,032	306,760,032	1,242,026,109	1,242,026,109	1,242,026,109
約定期間 3 年以上 5 年未満	942,208,313	942,208,313	0	0	0

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 23 年 度(円)	平成 22 年 度(円)	平成 21 年 度(円)	平成 20 年 度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 15,226,000	増 6,942,236	増 11,993,001	増 9,814,259
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 15,226,000	0	増 11,993,001	増 9,814,259
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	減 935,266,077	0	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	増 942,208,313	0	0

(注) 1 平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。

2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余のうち 6,942,236 円を平成 22 年度において積立金として積み立てており、平成 22 年度において生ずる決算上の不足 15,226,000 円を平成 23 年度において積立金から補足することとしている。

3 漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 46 条第 4 項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 21 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 21 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の前測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 142 %となる。

平成 23 年度 経済産業省 所管  
14010 貿易再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	171,202,807	200,510,292	29,307,485
2 歳 出	171,202,807	200,510,292	29,307,485
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	3,954	5,170	1,216
95 その他の事項経費	162,198,853	191,505,122	29,306,269
98 予備費	9,000,000	9,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 23 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険収入	26,217,061	37,488,818	11,271,757	
0101-00 再保険料収入				

経済産業

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 再保険料収入	24,805,506	34,800,192	9,994,686	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				
0102-01 回収金	1,411,555	2,688,626	1,277,071	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 積立金より受入				
0701-00 積立金より受入				
0701-01 積立金より受入	132,061,052	100,832,968	31,228,084	「特別会計に関する法律」第189条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	11,324,694	11,393,256	68,562	
0301-06 代位取得債権収入	7,088,300	6,461,681	626,619	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上
0301-07 代位取得債権利子収入	718,189	881,621	163,432	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	3,453,188	3,708,803	255,615	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑収入	65,017	341,151	276,134	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	49,195,250	49,195,250	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 再 保 険 費	95 再保険金等の支払に必要な経費	161,488,645	141,582,261	19,906,384	保険事故の発生による再保険金の支払等		
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要な経費	666,249	672,664	6,415	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 貿易保険制度等調査委託に必要な経費	43,959	54,947	10,988	貿易保険業務の向上に必要な調査等の民間団体等への委託		
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,954	5,170	1,216	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
03 一般会計へ繰入	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	0	49,195,250	49,195,250	前年度限りの経費		
09 予 備 費	98 予 備 費	9,000,000	9,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 回 収 金			
0100-00 再 保 険 収 入	26,217,061	37,488,818	11,271,757	0102-01 回 収 金	1,411,555	2,688,626	1,277,071
0101-00 再 保 険 料 収 入				0600-00 他 会 計 よ り 受 入			
0101-01 再 保 険 料 収 入	24,805,506	34,800,192	9,994,686	0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入			

経済産業

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-01 一般会計より受 入	1,600,000	1,600,000	0	95016-001-02 職員基本給	156,225	149,465	6,760
0700-00 積立金より受入				95016-001-03 職員諸手当	74,791	76,129	1,338
0701-00 積立金より受入				95016-001-04 超過勤務手当	28,029	27,154	875
0701-01 積立金より受入	132,061,052	100,832,968	31,228,084	95016-001-05 休職者給与	5,149	9,092	3,943
0300-00 雑 収 入				95016-001-05 公務災害補償 費	3,386	3,386	0
0301-00 雑 収 入	11,324,694	11,393,256	68,562	95016-001-05 退職手当	38,289	36,308	1,981
0301-06 代位取得債権収 入	7,088,300	6,461,681	626,619	95089-001-05 子ども手当	1,770	2,366	596
0301-07 代位取得債権利 子収入	718,189	881,621	163,432	95089-001-05 児童手当	0	180	180
0301-05 預託金利子収入	3,453,188	3,708,803	255,615	95016-009-06 諸 謝 金	2,634	2,717	83
0301-02 雑 入	65,017	341,151	276,134	95016-002-08 職員旅費	23,142	23,478	336
0400-00 前年度剰余金受 入				95016-002-08 赴任旅費	334	337	3
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-002-08 委員等旅費	35	36	1
0401-01 前年度剰余金受 入	0	49,195,250	49,195,250	95016-003-09 庁 費	30,058	35,788	5,730
歳 入 合 計	171,202,807	200,510,292	29,307,485	95016-003-09 情報処理業務 庁費	134,132	142,394	8,262
歳 出				95016-003-09 電子計算機等 借料	5,198	5,266	68
01 再 保 険 費	161,488,645	141,582,261	19,906,384	95016-005-14 貿易保険制度 等調査委託費	43,959	54,947	10,988
95199-009-18 賠償償還及払 戻金	2,479,889	2,479,889	0	95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金	162,977	158,468	4,509
95199-009-18 貨幣交換差減 補填金	207,137	203,912	3,225	95016-009-18 賠償償還及払 戻金	100	100	0
95199-009-21 再 保 険 金	158,801,619	138,898,460	19,903,159	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
02 事務取扱費	710,208	727,611	17,403	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	3,954	5,170	1,216

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 一般会計へ繰入				09 予 備 費 (98110-009- )	9,000,000	9,000,000	0
95199-006-22 一般会計へ繰入	0	49,195,250	49,195,250	歳 出 合 計	171,202,807	200,510,292	29,307,485

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム保守等	245	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	65	180	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,397	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	5,799	11,598	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため



## 経済産業省所管貿易再保険特別会計

### 平成 23 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 貿易再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	32		-	1	1	3	6	3	9	6	2	1	128,541

#### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸給額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	32		-	1	1	3	6	3	9	6	2	1	128,541
課 長	1			1									
課 長 補 佐	8					1	5	2					
係 長	14								9	5			
専 門 職	6				1	2	1	1		1			
一 般 職 員	3										2	1	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿 易 再 保 險 特 別 會 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決 算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金	10,454,312,711	138,898,460,000	158,801,619,000	再 保 險 料	30,503,288,557	26,969,516,389	24,805,506,000
払 戻 金	698,823,395	2,479,889,000	2,479,889,000	回 収 金	6,499,708,723	4,697,425,117	1,411,555,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	174,868,797	203,912,000	207,137,000	利 子 収 入	2,697,099,523	1,133,458,689	4,235,726,640
事 務 取 扱 費	597,152,091	723,858,000	710,208,000	代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	1,013,131,545	810,330,470	693,987,062
支 払 利 子	0	0	3,954,000	雑 収 入	1,336,550	1,699,786	67,750,359
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,931,713,983	5,203,996,854	4,282,325,730	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	9,668,127,756	5,931,713,983	5,203,996,854
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	51,417,786,002	43,431,336,267	44,358,028,711	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	47,096,691,305	51,417,786,002	43,431,336,267
為 替 換 算 差 損	1,553,467,792	1,219,415,061	639,218,688	異 常 危 険 準 備 金 戻 入	-	101,198,936,746	140,632,521,947
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	26,651,259,188	-	-				
予 備 費	0	0	9,000,000,000				
本 年 度 利 益	0	0	0				
合 計	97,479,383,959	192,160,867,182	220,482,380,129	合 計	97,479,383,959	192,160,867,182	220,482,380,129

## 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

### 貸 借 対 照 表

借				貸			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	792,805,050,178	643,043,548,602	510,982,496,602	支払備金	5,931,713,983	5,203,996,854	4,282,325,730
未収金	67,470,898,329	59,724,046,295	52,757,597,668	未経過再保険料	51,417,786,002	43,431,336,267	44,358,028,711
未収代位取得債権	66,930,666,127	59,272,421,296	51,546,074,637	異常危険準備金	508,407,619,522	407,208,682,776	266,576,160,829
未収代位取得債権利子	269,151,951	237,366,490	211,992,523	資本	294,518,829,000	246,923,579,000	248,523,579,000
その他未収金	271,080,251	214,258,509	999,530,508	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
独立行政法人日本貿易保険出資金	282,091,847,704	282,091,847,704	282,091,847,704	出資金評価差益	177,739,523,335	177,739,523,335	177,739,523,335
合 計	1,142,367,796,211	984,859,442,601	845,831,941,974	合 計	1,142,367,796,211	984,859,442,601	845,831,941,974

(注) 「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定による一般会計からの平成23年度受入額1,600,000,000円は全額資本を増額して整理している。

# 貿 易 再 保 険 特 別 会 計

## 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	510,982,496,602	643,043,548,602	705,842,733,469	649,907,323,844

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	減 132,061,052,000	減 62,799,184,867	増 55,935,409,625

- (注) 1 平成 20 年度及び平成 21 年度は年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余金のうち 37,767,066,709 円を平成 22 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 23 年度において積立金から 132,061,052,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 貿易再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 189 条第 1 項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、受益者負担の原則の下、長期間の収支相償を実現するよう運営することとしている歳入歳出において、決算上生じた剰余金を、将来の再保険金支出等の歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成 21 年度決算による積立金の金額を踏まえ、過去保険金支払が集中した時期(昭和 57 年度から平成 5 年度)の純保険金支出額(保険金支出額 - 保険料収入 - 回収金収入)を基に算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は約 198 %となる。

平成 23 年度 経済産業省 所管  
14020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	304,784,524	302,226,888	2,557,636
2 歳 出	115,402,546	119,085,753	3,683,207
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	115,102,546	118,785,753	3,683,207
98 予 備 費	300,000	300,000	0

[歳入歳出予定額内訳]

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 23 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	104,497,500	112,341,450	7,843,950	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	85,507,543	91,851,311	6,343,768	

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	18,989,957	20,490,139	1,500,182	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	16,974	19,008	2,034	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金収入				
0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入				
0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入	5,962,259	0	5,962,259	「独立行政法人工業所有権情報・研修館法」第12条第3項の規定により独立行政法人工業所有権情報・研修館から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,444,288	3,054,762	610,474	
0301-01 建物及物件貸付料	26,210	26,125	85	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	8,894	13,678	4,784	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	9,240	7,838	1,402	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	2,004,397	2,609,574	605,177	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑収入	395,537	397,537	2,000	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目		平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入		191,863,503	186,811,668	5,051,835	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	9,636,439	12,786,540	3,150,101	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付
02	事務取扱費	44,897,024	46,102,153	1,205,129	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	34,369,112	34,431,046	61,934	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
	95 特許事務の機械化に必要な経費	25,535,062	24,255,371	1,279,691	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03	施設整備費	664,909	1,210,643	545,734	特許庁庁舎の施設の整備
09	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-03 不用物品売払代	9,240	7,838	1,402
0100-00 特許料等収入	104,497,500	112,341,450	7,843,950	0301-04 小切手支払未済 金収入	10	10	0
0101-00 特許印紙収入				0301-08 預託金利子収入	2,004,397	2,609,574	605,177
0101-02 特許印紙納付金 収入	85,507,543	91,851,311	6,343,768	0301-05 雑 入	395,537	397,537	2,000
0102-00 特許料等収入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0102-01 特許料等収入	18,989,957	20,490,139	1,500,182	0401-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 他会計より受入				0401-01 前年度剰余金受 入	191,863,503	186,811,668	5,051,835
0201-00 一般会計より受 入				歳 入 合 計	304,784,524	302,226,888	2,557,636
0201-01 一般会計より受 入	16,974	19,008	2,034	歳 出			
0500-00 独立行政法人納 付金収入				01 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費			
0501-00 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入				95062-305-16 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費交付金	9,636,439	12,786,540	3,150,101
0501-01 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入	5,962,259	0	5,962,259	02 事務取扱費	104,801,198	104,788,570	12,628
0300-00 雑 収 入				95062-111-02 職員基本給	15,368,556	15,030,927	337,629
0301-00 雑 収 入	2,444,288	3,054,762	610,474	95062-111-03 職員諸手当	7,792,922	8,008,484	215,562
0301-01 建物及物件貸付 料	26,210	26,125	85	95062-111-04 超過勤務手当	2,349,657	2,335,355	14,302
0301-07 刊行物等売払代	8,894	13,678	4,784	95062-111-05 委員手当	5,090	5,334	244



科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-111-05	非常勤職員手当	1,973,022	1,972,195	827	95062-123-09	通信専用料	4,687	4,683	4
95062-111-05	休職者給与	38,584	39,898	1,314	95062-123-09	口座振替納付 事務受託手数料	5,772	6,203	431
95062-111-05	国際機関等派遣職員給与	69,654	76,525	6,871	95062-123-09	土地建物借料	1,068,601	1,226,031	157,430
95062-111-05	短時間勤務職員給与	128,348	54,601	73,747	95062-123-09	各所修繕	47,542	42,053	5,489
95062-151-05	公務災害補償費	19,876	19,830	46	95199-133-09	自動車重量税	258	190	68
95062-111-05	退職手当	2,062,128	2,900,678	838,550	95199-133-09	消費税	3,506	4,087	581
95089-111-05	子ども手当	232,576	97,136	135,440	95062-125-14	外国工業所有 権制度支援事業委託費	561,217	630,105	68,888
95089-111-05	児童手当	0	7,420	7,420	95062-125-14	工業所有権調査等委託費	1,195,765	1,364,266	168,501
95062-129-06	諸謝金	79,134	74,429	4,705	95062-125-14	工業所有権研究等委託費	151,193	153,446	2,253
95062-122-08	職員旅費	348,114	367,415	19,301	95062-125-14	特許微生物寄託等業務委託費	181,898	243,801	61,903
95062-122-08	赴任旅費	6,246	5,451	795	95062-125-14	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	1,849,668	0	1,849,668
95062-122-08	委員等旅費	17,937	16,410	1,527	95062-125-14	出願適正化等指導事業委託費	0	1,550,310	1,550,310
95062-122-08	証人旅費	74	79	5	95062-815-16	地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金	79,283	169,733	90,450
95062-123-09	庁費	3,297,507	3,630,196	332,689	95062-115-16	国家公務員共済組合負担金	5,104,643	4,855,403	249,240
95062-123-09	情報処理業務 庁費	45,778	46,924	1,146	95062-725-16	世界知的所有権機関事務局分担金	71,092	73,601	2,509
95062-123-09	審査審判庁費	32,558,438	32,597,510	39,072	95062-725-16	世界知的所有権機関拠出金	249,076	257,867	8,791
95062-123-09	成果重視事業 特許事務機械 化庁費	25,535,062	24,255,371	1,279,691					
95062-123-09	特許公報類発行費	1,058,339	1,162,418	104,079					
95062-123-09	特許印紙作成費	4,920	2,647	2,273					
95062-123-09	国会図書館支部 庁費	21,787	27,373	5,586					

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-725-16	経済協力開発 機構拠出金	24,000	26,800	2,800	03	施設整備費	664,909	1,210,643	545,734
95062-129-17	交際費	210	220	10	95062-203-09	施設施工庁費	45,202	25,827	19,375
95062-959-18	賠償償還及払 戻金	1,162,152	1,418,150	255,998	95062-204-15	施設整備費	619,707	1,184,816	565,109
95062-959-18	貨幣交換差減 補填金	25,995	24,467	1,528	09	予備費 (98110-959- )	300,000	300,000	0
95062-306-22	一般会計へ繰 入	891	2,548	1,657		歳出合計	115,402,546	119,085,753	3,683,207

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械化庁費 (共通システム管理経費及び特許庁 運営基盤システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム保守等	22,010	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	5,832	16,178	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
電子調達システム開発	9,884	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,468	7,416	電子調達システムの開発には、多く の日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	12	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	6	6	国有財産総合情報管理システム用の 電子計算機の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	14,350	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	2,990	11,360	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,792,665	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	597,555	1,195,110	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
工業所有権研究推進事業	238,856	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究 等委託費	6,624	232,232	工業所有権研究推進事業には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
審査資料インターネット有料 情報利用	8,446	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	2,111	6,335	審査資料インターネット有料情報の 利用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
共通システム管理	14,949,673	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	3,198,214	11,751,459	共通システムの管理には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
共通システム管理に係る契約 の一部変更	-	平成23年度	平成25年度 まで2箇年 度延長	-	-	-	平成21年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「共通システム管理に係る 契約の一部変更」に基づいて実行した 国庫の負担となる契約の一部を、平成 23年度において変更し、当該契約に よる支出すべき年限を平成25年度ま で2箇年度延長する必要があるため
電子計算機等借入れ	22,271,593	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	2,302,163	19,969,430	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため



適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
課長補佐	75					17	38	20							
係長	106									39	67				
専門職	320				14	7	66	100	73	32	28				
一般職員	61										9	52			
〔経済産業局〕	20									15	4	1			
課長補佐	1									1					
専門職	18									14	4				
一般職員	1												1		
行政職俸給表(二)															
〔本庁〕															
技能労務職員	4									4	-	-	-	-	14,937
専門行政職俸給表															
〔本庁〕	外 7 2,296				4	38	173	365	858	338	374	外 7 146	10,212,181		
審査長、審判長	161				4	38	119								
審査官、審判官	2,119						42	364	858	338	374	143			
審査監理官	13						12	1							
審査補助官	外 7 3											外 7 3			
専門スタッフ職俸給表															
〔本庁〕															
専門職	10										8	2	-	60,286	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 23 年度 国土交通省 所管  
15010 社会資本整備事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15011 治 水 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	787,023,637	852,857,875	65,834,238
2 歳 出	787,023,637	852,857,875	65,834,238
[主要経費別内訳]			
20 国 債 費	130,691	271,228	140,537
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	732,054,782	791,332,262	59,277,480
44 住宅都市環境整備事業費	35,688,830	38,093,000	2,404,170
小 計	767,743,612	829,425,262	61,681,650
49 災害復旧等事業費	227,531	380,487	152,956
計	767,971,143	829,805,749	61,834,606
95 その他の事項経費	18,721,803	22,580,898	3,859,095
98 予 備 費	200,000	200,000	0



〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	583,270,106	638,908,411	55,638,305	「特別会計に関する法律」の規定による治水事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	128,278,184	145,515,903	17,237,719	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	33,410,655	31,521,122	1,889,533	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理、国が施行する特定の多目的ダム建設工事等に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 償 還 金 収 入				
0401-00 償 還 金 収 入				

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	130,691	271,228	140,537	河川事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	17,609,001	21,560,011	3,951,010	地方公共団体等から委託された治水関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 雑収入				
0601-00 雑収入	9,900,000	9,005,000	895,000	
0601-01 建物及物件貸付料	3,477	3,750	273	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 機械貸付料	2,312	1,700	612	同
0601-03 不用物品売払収入	267,127	147,187	119,940	同
0601-04 預託金利子収入	10,960	2,134	8,826	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0601-05 雑収入	9,616,124	8,850,229	765,895	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	14,425,000	6,076,200	8,348,800	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 都市水環境整備 事業費	44 都市水環境整備事業 に必要な経費	27,875,830	28,755,415	879,585	1 国が施行する (1) 総合水系環境整備事業 (2) 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
02 北海道都市水環 境整備事業費	44 都市水環境整備事業 に必要な経費	1,078,000	1,182,000	104,000	1 国が施行する総合水系環境整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
04 河川整備事業費	41 河川整備事業に必要 な経費	365,606,932	383,713,464	18,106,532	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか103河川の改修事業 (2) 河川管理施設更新事業 (3) 北上川田瀬ダムほか84ダムの施設更新事業 (4) 川内川鶴田ダム再開発ほか8ダムの建設工事並びに筑後川 城原川ダムほか2ダム及び1導水路の実施計画調査 (5) 利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事 (6) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (7) 河川工作物関連応急対策事業 (8) 消流雪用水導入事業 (9) 天竜川小渋ダムほか6ダムの改良工事 (10) 床上浸水対策特別緊急事業 2 国が行う (1) 1級河川の維持 (2) 北上川田瀬ダムほか92ダムの維持 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 北海道河川整備 事業費	41 河川整備事業に必要な経費	71,040,466	80,006,973	8,966,507	<p>(2) 河川総合開発事業に関する調査</p> <p>4 地方公共団体が施行する</p> <p>(1) 広域河川五反田川放水路ほか6河川の改修事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(2) 多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助</p> <p>(3) 治水ダムの建設工事に必要な事業費及び治水ダムの実施計画調査費の一部補助</p> <p>(4) 河川激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(5) 床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(6) 流域治水対策事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(7) 河川災害復旧等関連緊急事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>5 「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項及び第22条第1項の規定により、独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金</p> <p>(1) 筑後川大山ダムほか5ダム及び2導水路の建設工事</p> <p>(2) 利根川矢木沢ダムほか27ダムの維持管理等</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川石狩川ほか12河川の改修事業</p> <p>(2) 河川管理施設更新事業</p> <p>(3) 石狩川桂沢ダムほか14ダムの施設更新事業</p> <p>(4) 石狩川夕張シューパロダムの建設工事</p> <p>(5) 河川工作物関連応急対策事業</p> <p>2 国が行う</p> <p>(1) 1級河川の維持</p> <p>(2) 石狩川桂沢ダムほか15ダムの維持</p>

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	離島河川整備事業費	10,000	10,000	0	3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道が施行する多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定河川改良工事に要する経費に充てるための北海道に対する交付金 0 「離島振興法」に基づき指定された離島において、県が施行する多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
07	沖縄河川整備事業費	2,870,245	3,389,679	519,434	1 国が施行する福地川福地ダムほか6ダムの施設更新事業 2 国が行う福地川福地ダムほか8ダムの維持 3 国が実施する治水事業に関する調査 4 沖縄県が施行する多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
08	砂防事業費	83,443,929	87,594,566	4,150,637	1 国が施行する (1) 利根川水系ほか30水系の砂防事業 (2) 由比地区ほか11地区の地すべり対策事業 (3) 砂防設備の機能回復事業 (4) 特定緊急砂防事業 2 国が行う砂防設備の維持 3 国が実施する砂防事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する (1) 砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 (2) 特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助 (3) 特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	北海道砂防事業費	3,990,957	5,053,069	1,062,112	5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 1 国が施行する石狩川水系ほか2水系の砂防事業 2 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定砂防工事に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
10	離島砂防事業費	280,000	0	280,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する 1 砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 2 地すべり激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助
		0	35,000	35,000	前年度限りの経費
11	沖縄砂防事業費	47,000	2,000	45,000	国が実施する 1 中頭東部地区の地すべり対策事業の実施検討調査 2 治水事業に関する調査
12	多目的ダム建設事業費	106,821,610	116,068,250	9,246,640	1 国が施行する利根川湯西川ダムほか16の多目的ダムの建設工事等 2 国が実施する子吉川鳥海ダムほか3の多目的ダムの実施計画調査
13	北海道多目的ダム建設事業費	1,698,988	3,350,660	1,651,672	国が施行する天塩川サンルダムほか2の多目的ダムの建設工事
14	沖縄多目的ダム建設事業費	7,060,128	5,493,910	1,566,218	国が施行する沖縄東部河川総合開発の建設工事
15	総合流域防災事業費	6,613,575	7,976,044	1,362,469	1 国が行う総合流域防災対策事業 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
16	北海道総合流域 防災事業費	41 総合流域防災事業に 必要な経費	556,000	597,000	41,000	国が行う総合流域防災対策事業
19	業務取扱費業務 勘定へ繰入	95 河川管理等に係る業 務取扱費財源の業務 勘定へ繰入れに必要 な経費	2,752,823	3,237,101	484,278	1 国が行う1級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務 費の財源の業務勘定への繰入れ 2 地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事に 必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰 入れ
		41 治水事業等に係る業 務取扱費財源の業務 勘定へ繰入れに必要 な経費	80,934,952	96,961,401	16,026,449	国が施行する治水事業等に必要な現場事務所等の人件費、事務費等 の財源の業務勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業 に係る業務取扱費財 源の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	6,735,000	8,155,585	1,420,585	国が施行する都市水環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、 事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
		49 河川等災害復旧事業 等に係る業務取扱費 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	227,531	380,487	152,956	国が施行する河川等災害復旧事業等に必要な現場事務所等の人件費 及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
20	受 託 工 事 費	95 受託工事に必要な経 費	15,968,980	19,343,797	3,374,817	地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事等
21	電気事業者等工 事費負担金還付 金	41 電気事業者等工事費 負担金の還付に必要 な経費	1,080,000	1,080,246	246	「特定多目的ダム法」第12条の規定による電気事業者等工事費負担 金の還付
22	収益回収公共事 業資金貸付金償 還金一般会計へ 繰入	20 一般会計へ繰入れに 必要な経費	130,691	271,228	140,537	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
99	予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 雑 収 入	9,900,000	9,005,000	895,000
0100-00 他会計より受入				0601-01 建物及物件貸付料	3,477	3,750	273
0101-00 一般会計より受入				0601-02 機 械 貸 付 料	2,312	1,700	612
0101-01 一般会計より受入	583,270,106	638,908,411	55,638,305	0601-03 不用物品売払収入	267,127	147,187	119,940
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				0601-04 預託金利息収入	10,960	2,134	8,826
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				0601-05 雑 入	9,616,124	8,850,229	765,895
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	128,278,184	145,515,903	17,237,719	0700-00 前年度剰余金受入			
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入				0701-00 前年度剰余金受入			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				0701-01 前年度剰余金受入	14,425,000	6,076,200	8,348,800
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	33,410,655	31,521,122	1,889,533	歳 入 合 計	787,023,637	852,857,875	65,834,238
0400-00 償 還 金 収 入				歳 出			
0401-00 償 還 金 収 入				01 都市水環境整備事業費	27,875,830	28,755,415	879,585
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	130,691	271,228	140,537	44051-204-00 総合水系環境整備事業費	12,019,830	11,916,415	103,415
0500-00 受託工事納付金収入				44051-204-00 河川都市基盤整備事業費	15,820,000	16,802,000	982,000
0501-00 受託工事納付金収入				44051-204-00 総合水系環境整備事業調査費	36,000	37,000	1,000
0501-01 受託工事納付金収入	17,609,001	21,560,011	3,951,010	02 北海道都市水環境整備事業費	1,078,000	1,182,000	104,000
0600-00 雑 収 入				44051-204-00 総合水系環境整備事業費	1,075,000	1,179,000	104,000



科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44051-204-00	総合水系環境 整備事業調査 費	3,000	3,000	0	41051-825-00	治水ダム建設 事業費補助	7,372,000	7,662,000	290,000
04	河川整備事業費	365,606,932	383,713,464	18,106,532	41051-825-00	河川激甚災害 対策特別緊急 事業費補助	1,307,000	2,334,000	1,027,000
41051-204-00	河川改修費	167,686,000	163,119,000	4,567,000	41051-825-00	床上浸水対策 特別緊急事業 費補助	7,618,000	7,283,000	335,000
41051-204-00	河川維持費	59,629,667	56,906,000	2,723,667	41051-825-00	流域治水対策 事業費補助	471,000	1,626,500	1,155,500
41051-204-00	河川管理施設 更新費	11,952,851	13,679,423	1,726,572	41051-825-00	河川災害復旧 等関連緊急事 業費補助	2,930,000	1,588,000	1,342,000
41051-204-00	堰堤維持費	21,093,826	19,146,981	1,946,845	41051-925-00	水資源開発事 業交付金	22,283,150	29,758,561	7,475,411
41051-204-00	堰堤施設更新 費	13,751,040	14,130,636	379,596	41051-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	2,856,000	4,936,704	2,080,704
41051-204-00	河川総合開発 事業費	13,701,827	9,024,556	4,677,271	41051-204-00	河川災害復旧 等関連緊急事 業費	0	929,000	929,000
41051-204-00	流況調整河川 事業費	165,296	167,451	2,155	41051-825-00	堰堤改良費補 助	0	67,000	67,000
41051-204-00	河川激甚災害 対策特別緊急 事業費	1,031,000	14,570,000	13,539,000	05	北海道河川 整備事 業費	71,040,466	80,006,973	8,966,507
41051-204-00	河川工作物関 連応急対策事 業費	1,998,000	3,386,196	1,388,196	41051-204-00	河川改修費	42,472,500	52,096,425	9,623,925
41051-204-00	消流雪用水導 入事業費	472,000	682,855	210,855	41051-204-00	河川維持費	7,466,000	7,300,000	166,000
41051-204-00	堰堤改良費	3,649,575	3,385,055	264,520	41051-204-00	河川管理施設 更新費	447,000	921,917	474,917
41051-204-00	床上浸水対策 特別緊急事業 費	8,002,000	6,583,000	1,419,000	41051-204-00	堰堤維持費	3,416,282	3,336,109	80,173
41051-204-00	河川事業調査 費	446,800	369,000	77,800	41051-204-00	堰堤施設更新 費	1,853,061	1,625,195	227,866
41051-204-00	河川総合開発 事業調査費	244,200	325,000	80,800	41051-204-00	河川総合開発 事業費	9,611,123	7,393,887	2,217,236
41051-825-00	河川改修費補 助	636,700	3,569,546	2,932,846	41051-204-00	河川工作物関 連応急対策事 業費	12,500	251,440	238,940
41051-825-00	河川総合開発 事業費補助	16,309,000	18,484,000	2,175,000					

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-204-00	河川事業調査費	36,000	36,000	0	41051-825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,014,000	3,388,000	374,000
41051-204-00	河川総合開発事業調査費	15,000	15,000	0	41051-825-00	特定緊急砂防事業費補助	948,000	795,000	153,000
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	4,997,000	5,009,000	12,000	41051-825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	297,000	317,000	20,000
41051-825-00	特定河川改良工事交付金	714,000	714,000	0	41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,290,000	3,499,000	2,209,000
41051-825-00	河川改修費補助	0	1,308,000	1,308,000	41051-825-00	砂防事業費補助	0	1,027,000	1,027,000
06	離島河川整備事業費				41051-825-00	地すべり対策事業費補助	0	384,250	384,250
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	10,000	10,000	0	41051-825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	44,000	44,000
07	沖縄河川整備事業費	2,870,245	3,389,679	519,434	09	北海道砂防事業費	3,990,957	5,053,069	1,062,112
41051-204-00	堰堤維持費	1,298,945	1,230,894	68,051	41051-204-00	砂防事業費	3,723,957	4,494,069	770,112
41051-204-00	堰堤施設更新費	672,300	533,785	138,515	41051-825-00	特定砂防工事交付金	267,000	97,000	170,000
41051-204-00	治水事業調査費	14,000	14,000	0	41051-825-00	砂防事業費補助	0	448,000	448,000
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	885,000	1,188,000	303,000	41051-825-00	特定緊急砂防事業費補助	0	14,000	14,000
41051-825-00	河川改修費補助	0	423,000	423,000	10	離島砂防事業費	280,000	35,000	245,000
08	砂防事業費	83,443,929	87,594,566	4,150,637	41051-825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	182,000	0	182,000
41051-204-00	砂防事業費	68,251,594	68,060,863	190,731	41051-825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	98,000	0	98,000
41051-204-00	地すべり対策事業費	7,010,446	7,373,564	363,118	41051-825-00	砂防事業費補助	0	35,000	35,000
41051-204-00	砂防設備維持費	273,934	267,934	6,000					
41051-204-00	砂防設備機能回復費	99,955	99,955	0					
41051-204-00	特定緊急砂防事業費	2,222,000	2,300,000	78,000					
41051-204-00	砂防事業調査費	37,000	38,000	1,000					

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11	沖縄砂防事業費	47,000	2,000	45,000	41051-204-00	豊川設楽ダム建設費	3,001,168	2,052,300	948,868
41051-204-00	地すべり対策事業実施検討調査費	45,000	0	45,000	41051-204-00	球磨川川辺川ダム調整事業費	1,142,000	1,024,586	117,414
41051-204-00	治水事業調査費	2,000	2,000	0	41051-204-00	緑川七滝ダム実施計画調査費	30,668	10,668	20,000
12	多目的ダム建設事業費	106,821,610	116,068,250	9,246,640	41051-204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発実施計画調査費	37,338	12,211	25,127
41051-204-00	紀の川大滝ダム建設費	5,524,100	3,361,305	2,162,795	41051-204-00	利根川吾妻川上流総合開発実施計画調査費	27,600	18,468	9,132
41051-204-00	利根川八ッ場ダム建設費	14,095,588	14,095,588	0	41051-204-00	子吉川鳥海ダム実施計画調査費	82,021	44,463	37,558
41051-204-00	渡川中筋川総合開発建設費	392,804	299,955	92,849	41051-204-00	最上川長井ダム建設費	0	1,951,095	1,951,095
41051-204-00	利根川湯西川ダム建設費	34,028,697	21,016,634	13,012,063	41051-204-00	斐伊川志津見ダム建設費	0	2,744,473	2,744,473
41051-204-00	米代川森吉山ダム建設費	1,884,654	1,425,512	459,142	41051-204-00	斐伊川尾原ダム建設費	0	12,341,062	12,341,062
41051-204-00	木曾川新丸山ダム建設費	254,880	309,450	54,570	13	北海道多目的ダム建設事業費	1,698,988	3,350,660	1,651,672
41051-204-00	大分川大分川ダム建設費	958,323	958,397	74	41051-204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	224,980	229,861	4,881
41051-204-00	北上川胆沢ダム建設費	15,451,220	17,491,125	2,039,905	41051-204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	594,567	2,148,538	1,553,971
41051-204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	2,482,932	10,662,655	8,179,723	41051-204-00	天塩川サンルダム建設費	879,441	972,261	92,820
41051-204-00	淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	1,241,582	297,565	944,017	14	沖縄多目的ダム建設事業費	7,060,128	5,493,910	1,566,218
41051-204-00	岩木川津軽ダム建設費	15,238,137	9,071,297	6,166,840	41051-204-00	沖縄東部河川総合開発建設費	7,060,128	5,273,667	1,786,461
41051-204-00	千代川殿ダム建設費	7,940,000	13,304,073	5,364,073	41051-204-00	沖縄北西部河川総合開発建設費	0	220,243	220,243
41051-204-00	庄川利賀ダム建設費	1,269,024	1,229,349	39,675					
41051-204-00	本明川本明川ダム建設費	86,420	81,260	5,160					
41051-204-00	雄物川成瀬ダム建設費	1,652,454	2,264,759	612,305					

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 総合流域防災事業費	6,613,575	7,976,044	1,362,469	49053-306-22 河川等災害復旧事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	227,531	380,487	152,956
41051-204-00 総合流域防災対策事業費	5,890,575	5,613,044	277,531	20 受託工事費	15,968,980	19,343,797	3,374,817
41051-825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	723,000	2,363,000	1,640,000	95051-954-15 受託工事費	15,952,980	19,327,797	3,374,817
16 北海道総合流域防災事業費				95051-959-18 精算還付金	16,000	16,000	0
41051-204-00 総合流域防災対策事業費	556,000	597,000	41,000	21 電気事業者等工事費負担金還付金			
19 業務取扱費業務勘定へ繰入	90,650,306	108,734,574	18,084,268	41051-959-18 電気事業者等工事費負担金還付金	1,080,000	1,080,246	246
95059-306-22 河川管理費等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	2,752,823	3,237,101	484,278	22 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入			
41051-306-22 治水事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	80,934,952	96,961,401	16,026,449	20100-306-22 一般会計へ繰入	130,691	271,228	140,537
44051-306-22 都市水環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	6,735,000	8,155,585	1,420,585	99 予 備 費 (98110-959- )	200,000	200,000	0
				歳 出 合 計	787,023,637	852,857,875	65,834,238

## 15012 道路整備勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,837,239,515	2,066,001,751	228,762,236	
2 歳 出	1,837,239,515	2,066,001,751	228,762,236	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	79,553,515	84,278,751	4,725,236	
40 (公共事業関係費)				
42 道路整備事業費	1,349,656,000	1,549,317,000	199,661,000	
44 住宅都市環境整備事業費	356,538,000	385,009,000	28,471,000	
計	1,706,194,000	1,934,326,000	228,132,000	
95 その他の事項経費	49,892,000	45,797,000	4,095,000	
98 予 備 費	1,600,000	1,600,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入	1,292,298,000	1,430,971,000	138,673,000	
0201-00 一般会計より受入				

款 項 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 一般会計より受入	1,212,298,000	1,350,971,000	138,673,000	「特別会計に関する法律」の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0202-00 国債整理基金特別会計より受入				
0202-01 国債整理基金特別会計より受入	80,000,000	80,000,000	0	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による国債整理基金特別会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	314,938,000	414,229,000	99,291,000	国が施行する道路整備事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 償 還 金 収 入				
0401-00 償 還 金 収 入	128,838,515	133,681,751	4,843,236	
0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金	28,882,000	28,797,000	85,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0401-02 道路開発資金貸付金償還金	3,070,000	3,273,000	203,000	道路開発資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	79,534,260	84,190,351	4,656,091	道路事業資金収益回収特別貸付金及び街路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0401-06 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	17,333,000	17,333,000	0	本州四国連絡道路事業資金貸付金の償還見込額を計上
0401-08 地方道路整備臨時貸付金償還金	19,255	88,400	69,145	地方道路整備臨時貸付金の償還見込額を計上
0500-00 附帯工事費負担金収入				

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 附帯工事費負担金収入	16,230,000	17,818,000	1,588,000	
0501-01 附帯工事費負担金収入	14,490,000	15,972,000	1,482,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0501-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,740,000	1,846,000	106,000	国が施行する道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 受託工事納付金収入				
0601-00 受託工事納付金収入				
0601-01 受託工事納付金収入	33,755,000	28,080,000	5,675,000	地方公共団体等から委託された道路関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	14,389,000	16,369,000	1,980,000	
0701-01 建物及物件貸付料	155,000	119,000	36,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 機械貸付料	4,000	4,000	0	同
0701-03 不用物品売払収入	1,472,000	1,875,000	403,000	同
0701-04 預託金利子収入	9,000	13,000	4,000	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0701-05 道路開発資金貸付金利子収入	354,000	275,000	79,000	道路開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0701-06 許可料	7,221,000	7,137,000	84,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-07 雑収入	5,174,000	6,946,000	1,772,000	同
0800-00 前年度剰余金受入				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	36,791,000	24,853,000	11,938,000	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	道路環境改善事業費	135,516,000	143,494,000	7,978,000	1 国が施行する (1) 一般国道の沿道環境改善事業 (2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助		
02	北海道道路環境改善事業費	2,212,000	2,293,000	81,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業		
04	沖縄道路環境改善事業費	1,420,000	2,620,000	1,200,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業		
05	道路交通安全対策事業費	171,740,000	177,752,500	6,012,500	1 国が施行する一般国道の道路更新防災等対策事業 2 国が行う高速自動車国道及び一般国道の維持		
		169,297,000	184,192,000	14,895,000	1 国が施行する (1) 一般国道の交通連携推進事業 (2) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく一般国道の交通安全施設等整備事業 一般国道の交通事故重点対策事業		



項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 北海道道路交通 安全対策事業費	42 道路更新防災等対策 事業及び維持に必要 な経費	55,022,000	63,877,000	8,855,000	<p>2 地方公共団体等が施行する</p> <p>(1) 都府県道等の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(2) 都府県道の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(3) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が施行する一般国道の道路更新防災等対策事業</p> <p>2 国が行う高速自動車国道及び一般国道の維持</p>
	44 道路交通安全対策事 業に必要な経費	19,632,000	23,600,000	3,968,000	<p>国が施行する</p> <p>1 一般国道の交通連携推進事業</p> <p>2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく</p> <p>(1) 一般国道の交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 一般国道の交通事故重点対策事業</p>
08 沖縄道路交通安 全対策事業費	42 道路更新防災等対策 事業及び維持に必要 な経費	4,893,000	5,728,000	835,000	<p>1 国が施行する一般国道の道路更新防災等対策事業</p> <p>2 国が行う一般国道の維持</p> <p>3 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による</p> <p>(1) 地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等</p> <p>(2) 平成22年度において市町村が行った道路敷地の取得に要した経費の一部に充てるための市町村に対する交付金</p>

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	4,680,000	3,860,000	820,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業
	42 地域連携道路事業に必要な経費	490,637,000	588,188,747	97,551,747	1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
10	北海道地域連携道路事業費	91,966,000	101,980,000	10,014,000	1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する道道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
11	離島地域連携道路事業費	800,000	1,745,000	945,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する市町村道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
12	沖縄地域連携道路事業費	12,351,000	15,966,000	3,615,000	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
13	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,708,000	83,716,000	8,000	<p>3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 沖縄県が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p> <p>「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う</p> <p>1 本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての同機構に対する出資</p> <p>2 首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部としての同機構に対する出資</p>
14	道路交通円滑化事業費	269,534,000	322,821,753	53,287,753	<p>1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する都府県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>
15	北海道道路交通円滑化事業費	2,145,000	3,950,000	1,805,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
17	沖縄道路交通円滑化事業費	12,160,000	11,890,000	270,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
18	道路交通円滑化事業資金貸付金	11,597,000	18,978,000	7,381,000	<p>1 「道路整備特別措置法」の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け</p> <p>2 「踏切道改良促進法」の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け</p>

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
20 地方道路整備臨時貸付金	42 地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	80,000,000	80,000,000	0	1 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による国が一般国道の新設又は改築を行う場合における都道府県等の負担金の納付に要する資金の一部貸付け 2 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による地方公共団体が施行する都道府県道等の新設又は改築に関する事業に要する資金の一部貸付け
21 業務取扱費業務勘定へ繰入	95 附帯工事等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,161,000	1,224,000	63,000	国が施行する道路関係附帯工事及び道路関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	42 道路整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	63,103,000	72,658,000	9,555,000	国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	44 道路環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	23,781,000	24,950,000	1,169,000	国が施行する道路環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
22 附 帯 工 事 費	95 附帯工事に必要な経費	15,683,000	17,185,000	1,502,000	国が施行する 1 道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事 2 道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事等
23 受 託 工 事 費	95 受託工事に必要な経費	33,048,000	27,388,000	5,660,000	地方公共団体等からの委託により施行する道路関係受託工事等
24 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	79,534,260	84,190,351	4,656,091	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
25 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	19,255	88,400	69,145	「特別会計に関する法律」の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
07	離島道路交通安 全対策事業費	42	奄美群島道路更新防 災等対策事業に必要 な経費	0	66,000	66,000	前年度限りの経費
99	予 備 費	98	予 備 費	1,600,000	1,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
歳 入				0401-03	収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	79,534,260	84,190,351	4,656,091	
0200-00	他会計より受入	1,292,298,000	1,430,971,000	138,673,000	0401-06	本州四国連絡道 路事業資金貸付 金償還金	17,333,000	17,333,000	0
0201-00	一般会計より受 入				0401-08	地方道路整備臨 時貸付金償還金	19,255	88,400	69,145
0201-01	一般会計より受 入	1,212,298,000	1,350,971,000	138,673,000	0500-00	附帯工事費負担 金収入			
0202-00	国債整理基金特 別会計より受入				0501-00	附帯工事費負担 金収入	16,230,000	17,818,000	1,588,000
0202-01	国債整理基金特 別会計より受入	80,000,000	80,000,000	0	0501-01	附帯工事費負担 金収入	14,490,000	15,972,000	1,482,000
0300-00	地方公共団体工 事費負担金収入				0501-02	道路附属物等復 旧費負担金収入	1,740,000	1,846,000	106,000
0301-00	地方公共団体工 事費負担金収入				0600-00	受託工事納付金 収入			
0301-01	地方公共団体工 事費負担金収入	314,938,000	414,229,000	99,291,000	0601-00	受託工事納付金 収入			
0400-00	償 還 金 収 入				0601-01	受託工事納付金 収入	33,755,000	28,080,000	5,675,000
0401-00	償 還 金 収 入	128,838,515	133,681,751	4,843,236	0700-00	雑 収 入			
0401-01	有料道路整備資 金貸付金償還金	28,882,000	28,797,000	85,000	0701-00	雑 収 入	14,389,000	16,369,000	1,980,000
0401-02	道路開発資金貸 付金償還金	3,070,000	3,273,000	203,000					

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0701-01	建物及物件貸付料	155,000	119,000	36,000	44052-204-00	無電柱化推進事業費	1,977,000	2,103,000	126,000
0701-02	機械貸付料	4,000	4,000	0	04	沖縄道路環境改善事業費	1,420,000	2,620,000	1,200,000
0701-03	不用物品売却収入	1,472,000	1,875,000	403,000	44052-204-00	沿道環境改善事業費	1,120,000	2,400,000	1,280,000
0701-04	預託金利子収入	9,000	13,000	4,000	44052-204-00	無電柱化推進事業費	300,000	220,000	80,000
0701-05	道路開発資金貸付金利子収入	354,000	275,000	79,000	05	道路交通安全対策事業費	341,037,000	361,944,500	20,907,500
0701-06	許 可 料	7,221,000	7,137,000	84,000	42052-204-00	道路更新防災等対策事業費	106,946,000	111,258,000	4,312,000
0701-07	雑 入	5,174,000	6,946,000	1,772,000	42052-204-00	道路維持費	64,794,000	64,794,000	0
0800-00	前年度剰余金受入				44052-204-00	交通連携推進事業費	15,709,000	19,143,000	3,434,000
0801-00	前年度剰余金受入				44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	65,486,000	71,236,000	5,750,000
0801-01	前年度剰余金受入	36,791,000	24,853,000	11,938,000	44052-204-00	交通事故重点対策事業費	86,606,000	87,749,000	1,143,000
	歳 入 合 計	1,837,239,515	2,066,001,751	228,762,236	44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	216,650	343,500	126,850
	歳 出				44052-825-00	交通連携推進事業費補助	366,500	3,900,000	3,533,500
01	道路環境改善事業費	135,516,000	143,494,000	7,978,000	44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	282,850	391,500	108,650
44052-204-00	沿道環境改善事業費	108,167,000	108,181,000	14,000	44052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	630,000	1,429,000	799,000
44052-204-00	無電柱化推進事業費	27,159,000	34,323,000	7,164,000	42052-825-00	道路更新防災等対策事業費補助	0	1,700,500	1,700,500
44052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	190,000	367,500	177,500	06	北海道道路交通安全対策事業費	74,654,000	87,477,000	12,823,000
44052-825-00	無電柱化推進事業費補助	0	118,000	118,000	42052-204-00	道路更新防災等対策事業費	24,970,000	33,540,000	8,570,000
44052-825-00	沿道環境改善事業費補助	0	504,500	504,500	42052-204-00	道路維持費	30,052,000	30,052,000	0
02	北海道道路環境改善事業費	2,212,000	2,293,000	81,000					
44052-204-00	沿道環境改善事業費	235,000	190,000	45,000					

科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-204-00	交通連携推進 事業費	230,000	1,685,000	1,455,000	42052-204-00	地域連携推進 事業費	89,064,000	97,147,000	8,083,000
44052-204-00	交通安全施設 等整備事業費	10,737,000	10,445,000	292,000	42052-204-00	道路調査費	49,000	255,000	206,000
44052-204-00	交通事故重点 対策事業費	8,665,000	11,175,000	2,510,000	42052-825-00	地域連携推進 事業費補助	420,000	2,396,000	1,976,000
42052-825-00	道路更新防災 等対策事業費 補助	0	285,000	285,000	42052-825-00	道路調査費補 助	33,000	54,000	21,000
44052-825-00	交通連携推進 事業費補助	0	295,000	295,000	42052-825-00	特定道路事業 交付金	2,400,000	2,128,000	272,000
08	沖縄道路交通 安全対策事業費	9,573,000	9,588,000	15,000	11	離島地域連携道 路事業費			
42052-204-00	道路更新防災 等対策事業費	3,136,000	3,960,000	824,000	42052-825-00	地域連携推進 事業費補助	800,000	1,745,000	945,000
42052-204-00	道路維持費	1,705,000	1,705,000	0	12	沖縄地域連携道 路事業費	12,351,000	15,966,000	3,615,000
44052-204-00	交通安全施設 等整備事業費	880,000	1,240,000	360,000	42052-204-00	地域連携推進 事業費	9,378,000	9,611,000	233,000
44052-204-00	交通事故重点 対策事業費	3,800,000	2,620,000	1,180,000	42052-204-00	道路調査費	51,000	52,000	1,000
42052-825-00	道路維持費補 助	50,000	63,000	13,000	42052-825-00	地域連携推進 事業費補助	2,907,000	6,291,000	3,384,000
42052-815-00	位置境界不明 地域市町村道 特別交付金	2,000	0	2,000	42052-825-00	道路調査費補 助	15,000	12,000	3,000
09	地域連携道路事 業費	490,637,000	588,188,747	97,551,747	13	独立行政法人日 本高速道路保有・ 債務返済機構出 資			
42052-204-00	地域連携推進 事業費	443,642,000	527,719,000	84,077,000	42052-959-00	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構出資金	83,708,000	83,716,000	8,000
42052-204-00	道路調査費	4,190,000	5,052,000	862,000	14	道路交通円滑化事 業費	269,534,000	322,821,753	53,287,753
42052-825-00	地域連携推進 事業費補助	36,376,000	45,207,747	8,831,747	42052-204-00	交通円滑化事 業費	258,531,000	304,582,000	46,051,000
42052-825-00	道路調査費補 助	693,000	809,000	116,000	42052-825-00	交通円滑化事 業費補助	8,807,000	15,456,753	6,649,753
42052-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	5,736,000	9,401,000	3,665,000	42052-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	2,196,000	2,783,000	587,000
10	北海道地域連携道 路事業費	91,966,000	101,980,000	10,014,000					

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 北海道道路交通円滑化事業費	2,145,000	3,950,000	1,805,000	44052-306-22 道路環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	23,781,000	24,950,000	1,169,000
42052-204-00 交通円滑化事業費	2,145,000	3,110,000	965,000	22 附 帯 工 事 費	15,683,000	17,185,000	1,502,000
42052-825-00 交通円滑化事業費補助	0	840,000	840,000	95052-204-15 附 帯 工 事 費	13,995,000	15,395,000	1,400,000
17 沖縄道路交通円滑化事業費	12,160,000	11,890,000	270,000	95052-204-15 道路附属物等復旧費	1,663,000	1,765,000	102,000
42052-204-00 交通円滑化事業費	12,160,000	11,800,000	360,000	95052-959-18 精算還付金	25,000	25,000	0
42052-825-00 交通円滑化事業費補助	0	90,000	90,000	23 受 託 工 事 費	33,048,000	27,388,000	5,660,000
18 道路交通円滑化事業資金貸付金	11,597,000	18,978,000	7,381,000	95052-954-15 受 託 工 事 費	33,038,000	27,378,000	5,660,000
42052-959-00 有料道路整備資金貸付金	11,567,000	17,948,000	6,381,000	95052-959-18 精算還付金	10,000	10,000	0
42052-959-00 連続立体交差事業資金貸付金	30,000	30,000	0	24 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入			
42052-959-00 特定大規模道路用地取得資金貸付金	0	1,000,000	1,000,000	20100-306-22 一般会計へ繰入	79,534,260	84,190,351	4,656,091
20 地方道路整備臨時貸付金				25 国債整理基金特別会計へ繰入			
42052-959-00 地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	80,000,000	0	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	19,255	88,400	69,145
21 業務取扱費業務勘定へ繰入	88,045,000	98,832,000	10,787,000	07 離島道路交通安全対策事業費			
95052-306-22 附帯工事等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	1,161,000	1,224,000	63,000	42052-825-00 道路更新防災等対策事業費補助	0	66,000	66,000
42052-306-22 道路整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	63,103,000	72,658,000	9,555,000	99 予 備 費 (98110-959- )	1,600,000	1,600,000	0
				歳 出 合 計	1,837,239,515	2,066,001,751	228,762,236



## 15013 港 湾 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	224,971,338	217,557,361	7,413,977
2 歳 出	224,971,338	217,557,361	7,413,977
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	611,354	864,167	252,813
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,008,806	923,000	85,806
43 港湾空港鉄道等整備事業費	221,135,038	214,003,155	7,131,883
小 計	222,143,844	214,926,155	7,217,689
49 災害復旧等事業費	10,033	11,522	1,489
計	222,153,877	214,937,677	7,216,200
95 その他の事項経費	2,056,107	1,605,517	450,590
98 予 備 費	150,000	150,000	0

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	159,677,214	164,687,027	5,009,813	「特別会計に関する法律」の規定による港湾整備事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	56,581,824	44,514,595	12,067,229	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 受益者工事費負担金収入				
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	214,345	823,686	609,341	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入	4,403,353	5,286,719	883,366	

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 埠頭整備資金貸付金償還金	3,436,981	4,056,608	619,627	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
0401-02 港湾開発資金貸付金償還金	342,610	353,472	10,862	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	611,354	864,167	252,813	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0401-04 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,472	64	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	2,060,000	1,610,000	450,000	港湾管理者等から委託された港湾関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 雑収入				
0601-00 雑収入	451,213	580,368	129,155	
0601-01 建物及物件貸付料	18,690	38,790	20,100	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 国有港湾施設貸付料	279,776	267,644	12,132	最近までの収入実績等を基礎として算出
0601-03 不用物品売払収入	56,085	189,164	133,079	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 電子情報処理組織使用料収入	51,000	51,000	0	「港湾法」の規定による電子情報処理組織の使用料収入見込額を計上
0601-05 雑収入	45,662	33,770	11,892	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	1,583,389	54,966	1,528,423	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	3,148,000	5,310,000	2,162,000	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	
02	北海道港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	27,000	54,000	27,000	港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助	
03	離島港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	6,000	7,500	1,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助	
05	港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	163,398,069	147,317,120	16,080,949	1 国が行う (1) 東京港ほか76港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 (2) 貸付国有港湾施設の改良工事 (3) 作業船の代替建造等 2 国が実施する港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成22年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 北海道港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	13,328,031	15,967,200	2,639,169	1 国が行う (1) 室蘭港ほか29港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 (2) 作業船の修理 2 国が実施する港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する臨港交通施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
07 離島港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	3,632,620	4,330,349	697,729	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する郷ノ浦港の係留施設の改良工事等 2 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
	43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,427,000	1,642,499	215,499	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する名瀬港の外郭施設の建設工事 2 港湾管理者が施行する外郭施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
08 沖縄港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	14,200,902	14,484,888	283,986	1 国が行う (1) 那覇港ほか3港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 (2) 作業船の修理 2 国が実施する港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
09 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	380,000	1,406,860	1,026,860	国が施行する和歌山下津港及び直江津港の外郭施設の建設工事
10 埠頭整備資金貸付金	43 埠頭整備資金貸付に必要な経費	2,202,800	2,243,000	40,200	「港湾法」の規定により認定された認定運営者等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付等

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
11 業務取扱費業務 勘定へ繰入	95 受託工事に係る業務 取扱費財源の業務勘 定へ繰入れに必要な 経費	57,822	71,469	13,647	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事に必要な 現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	41 海岸事業に係る業務 取扱費財源の業務勘 定へ繰入れに必要な 経費	1,008,806	923,000	85,806	国が施行する海岸事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の 財源の業務勘定への繰入れ
	43 港湾整備事業に係る 業務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	19,384,616	21,179,739	1,795,123	国が施行する港湾整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費 等の財源の業務勘定への繰入れ
	49 港湾災害復旧事業に 係る業務取扱費財源 の業務勘定へ繰入れ に必要な経費	10,033	11,522	1,489	国が施行する港湾災害復旧事業に必要な現場事務所等の人件費及び 事務費の財源の業務勘定への繰入れ
12 受 託 工 事 費	95 受託工事に必要な経 費	1,998,285	1,534,048	464,237	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事
13 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金一般会計へ 繰入	20 一般会計へ繰入れに 必要な経費	611,354	864,167	252,813	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
04 沖縄港湾環境整 備事業費	43 港湾環境整備事業に 必要な経費	0	60,000	60,000	前年度限りの経費
99 予 備 費	98 予 備 費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-00 受託工事納付金 収入			
0100-00 他会計より受入				0501-01 受託工事納付金 収入	2,060,000	1,610,000	450,000
0101-00 一般会計より受入				0600-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受入	159,677,214	164,687,027	5,009,813	0601-00 雑 収 入	451,213	580,368	129,155
0200-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0601-01 建物及物件貸付 料	18,690	38,790	20,100
0201-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0601-02 国有港湾施設貸 付料	279,776	267,644	12,132
0201-01 港湾管理者工事 費負担金収入	56,581,824	44,514,595	12,067,229	0601-03 不用物品売払収 入	56,085	189,164	133,079
0300-00 受益者工事費負 担金収入				0601-04 電子情報処理組 織使用料収入	51,000	51,000	0
0301-00 受益者工事費負 担金収入				0601-05 雑 入	45,662	33,770	11,892
0301-01 受益者工事費負 担金収入	214,345	823,686	609,341	0700-00 前年度剰余金受 入			
0400-00 償 還 金 収 入				0701-00 前年度剰余金受 入			
0401-00 償 還 金 収 入	4,403,353	5,286,719	883,366	0701-01 前年度剰余金受 入	1,583,389	54,966	1,528,423
0401-01 埠頭整備資金貸 付金償還金	3,436,981	4,056,608	619,627	歳 入 合 計	224,971,338	217,557,361	7,413,977
0401-02 港湾開発資金貸 付金償還金	342,610	353,472	10,862	歳 出			
0401-03 収益回収公共事 業資金貸付金償 還金	611,354	864,167	252,813	01 港湾環境整備事業 費	3,148,000	5,310,000	2,162,000
0401-04 港湾物流高度化 基盤施設整備資 金貸付金償還金	12,408	12,472	64	43052-825-00 港湾環境整備 事業費補助	488,000	670,000	182,000
0500-00 受託工事納付金 収入				43052-825-00 廃棄物処理施 設整備事業費 補助	2,579,000	4,417,000	1,838,000

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	81,000	223,000	142,000	43052-825-00	港湾改修費補 助	4,237,000	5,014,500	777,500
02	北海道港湾環境整 備事業費				08	沖繩港湾事業費	14,200,902	14,484,888	283,986
43052-825-00	港湾環境整備 事業費補助	27,000	54,000	27,000	43052-204-00	港湾改修費	12,671,602	12,464,908	206,694
03	離島港湾環境整備 事業費				43052-204-00	作業船整備費	32,000	7,700	24,300
43052-825-00	港湾環境整備 事業費補助	6,000	7,500	1,500	43052-204-00	港湾事業調査 費	15,000	15,000	0
05	港 湾 事 業 費	163,398,069	147,317,120	16,080,949	43052-825-00	港湾改修費補 助	1,482,300	1,997,280	514,980
43052-204-00	港湾改修費	152,307,729	133,471,326	18,836,403	09	エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事費	380,000	1,406,860	1,026,860
43052-204-00	貸付国有港湾 施設整備事業 費	106,440	88,615	17,825	43052-204-00	直江津港整備 費	160,000	1,232,354	1,072,354
43052-204-00	作業船整備費	3,513,900	3,999,179	485,279	43052-204-00	和歌山下津港 整備費	220,000	174,506	45,494
43052-204-00	港湾事業調査 費	467,000	468,000	1,000	10	埠頭整備資金貸付 金	2,202,800	2,243,000	40,200
43052-825-00	港湾改修費補 助	6,082,000	7,408,000	1,326,000	43052-959-00	埠頭整備資金 貸付金	2,202,800	1,643,000	559,800
43052-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	921,000	1,882,000	961,000	43052-959-00	港湾開発資金 貸付金	0	600,000	600,000
06	北海道港湾事業費	13,328,031	15,967,200	2,639,169	11	業務取扱費業務勘 定へ繰入	20,461,277	22,185,730	1,724,453
43052-204-00	港湾改修費	13,103,031	15,766,000	2,662,969	95052-306-22	受託工事業務 取扱費財源業 務勘定へ繰入	57,822	71,469	13,647
43052-204-00	作業船整備費	131,000	64,000	67,000	41051-306-22	海岸事業業務 取扱費財源業 務勘定へ繰入	1,008,806	923,000	85,806
43052-204-00	港湾事業調査 費	10,000	10,000	0	43052-306-22	港湾整備事業 業務取扱費財 源業務勘定へ 繰入	19,384,616	21,179,739	1,795,123
43052-825-00	港湾改修費補 助	84,000	127,200	43,200	49053-306-22	港湾災害復旧 事業業務取扱 費財源業務勘 定へ繰入	10,033	11,522	1,489
07	離島港湾事業費	5,059,620	5,972,848	913,228					
43052-204-00	港湾改修費	822,620	958,348	135,728					



科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 受託工事費				04 沖縄港湾環境整備 事業費			
95052-954-15 受託工事費	1,998,285	1,534,048	464,237	43052-825-00 港湾環境整備 事業費補助	0	60,000	60,000
13 収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入				99 予 備 費 (98110-959- )	150,000	150,000	0
20100-306-22 一般会計へ繰 入	611,354	864,167	252,813	歳 出 合 計	224,971,338	217,557,361	7,413,977

### 15014 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	328,459,771	464,154,732	135,694,961	
2 歳 出	328,459,771	464,154,732	135,694,961	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	102,737,048	106,134,543	3,397,495	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	225,122,105	357,083,049	131,960,944	
95 その他の事項経費	255,618	592,140	336,522	
98 予 備 費	345,000	345,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	195,692,062	204,496,668	8,804,606	

款 項 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 着 陸 料 等 収 入	80,166,412	81,910,213	1,743,801	最近までの収納実績及び平成23年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0101-02 航行援助施設利用料 収入	115,525,650	122,586,455	7,060,805	最近までの収納実績及び平成23年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0200-00 他 会 計 より 受 入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	71,460,962	115,472,634	44,011,672	「特別会計に関する法律」の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	1,894,463	3,404,830	1,510,367	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 償 還 金 収 入				
0501-00 償 還 金 収 入	15,166,229	14,464,133	702,096	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	101,361	102,599	1,238	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会 社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事 業資金貸付金償還金	2,448,334	1,745,000	703,334	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0600-00 配 当 金 収 入				
0601-00 配 当 金 収 入				

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	2,403,344	540,077	1,863,267	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	3,123,217	3,282,188	158,971	土地等の売払いによる収入見込額を計上
1100-00 独立行政法人納付金収入	62,573	0	62,573	
1101-00 独立行政法人電子航法研究所納付金収入				
1101-01 独立行政法人電子航法研究所納付金収入	59,532	0	59,532	「独立行政法人電子航法研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人電子航法研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
1102-00 独立行政法人航空大学納付金収入				
1102-01 独立行政法人航空大学納付金収入	3,041	0	3,041	「独立行政法人航空大学法」第13条第3項の規定により独立行政法人航空大学から納付される納付金の受入見込額を計上
0900-00 雑収入				
0901-00 雑収入	26,663,978	26,653,377	10,601	
0901-01 土地及水面貸付料	23,203,949	22,862,363	341,586	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	3,015,689	3,336,405	320,716	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舎貸付料	182,042	204,042	22,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0901-04 手数料	100,272	103,172	2,900	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	23,180	20,506	2,674	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	24,789	15,577	9,212	同
0901-07 預託金利息収入	904	904	0	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上

款 項 目		平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0901-08	航空衛星等使用料収入	20,400	20,653	253	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-10	受託業務収入	3,287	1,478	1,809	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11	航空機等地上位置情報利用料収入	49,474	50,370	896	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-09	雑 入	39,992	37,907	2,085	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00	前年度剰余金受入				
1001-00	前年度剰余金受入				
1001-01	前年度剰余金受入	11,992,943	7,641,825	4,351,118	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	借 入 金				
0401-00	借 入 金				
0401-01	借 入 金	0	88,199,000	88,199,000	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	空港等維持運営費	148,391,659	147,635,417	756,242	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方气象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	空港整備事業費	35,367,330	157,695,249	122,327,919	<p>5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の放送受信障害等の対策に必要な費用の一部補助</p> <p>1 国が施行する東京国際空港ほか 28 空港並びに小松飛行場及び岩国飛行場の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等</p> <p>2 国が行う函館空港ほか 5 空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等</p> <p>3 国が実施する空港整備事業に関する調査</p> <p>4 地方公共団体が施行する空港の滑走路及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助</p> <p>5 地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 22 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>
03	北海道空港整備事業費	4,142,752	8,673,878	4,531,126	<p>1 国が施行する新千歳空港ほか 5 空港の着陸帯、誘導路等の改良工事等</p> <p>2 国が実施する空港整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯等の改良工事等に必要な事業費の一部補助</p>
04	離島空港整備事業費	255,530	92,035	163,495	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する八丈島空港及び隠岐空港の無線施設及び通信施設の改良工事等
		319,000	375,886	56,886	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する空港の着陸帯及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助
05	沖縄空港整備事業費	7,034,647	8,408,840	1,374,193	<p>1 国が施行する那覇空港ほか 2 空港の着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等</p> <p>2 国が実施する空港整備事業に関する調査</p>

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	航空路整備事業費	19,420,260	23,547,673	4,127,413	3 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事等に必要 な事業費の一部補助 1 国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び 改良工事 2 国が実施する航空路整備事業に関する調査
08	関西国際空港株式会社補給金	7,500,000	7,500,000	0	0 関西国際空港株式会社の全債務の返済に向けた「関西国際空港及び 大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(仮 称)に基づく空港の経営統合及び公共施設等運営事業権(仮称)の設 定を円滑に実施するための同株式会社に対する補給金
10	地域公共交通維持・活性化推進費	255,618	592,140	336,522	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空 機の更新部品等の購入に必要な費用の一部補助
11	業務取扱費業務勘定へ繰入	2,690,927	3,135,247	444,320	国が施行する空港整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費 等の財源の業務勘定への繰入れ
13	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0	0 「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
14	国債整理基金特別会計へ繰入	100,120,514	103,518,009	3,397,495	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てる ための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	航空機騒音対策事業資金貸付金	0	18,824	18,824	前年度限りの経費
99	予 備 費	345,000	345,000	0	0 予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0
0100-00 空港使用料収入				0600-00 配当金収入			
0101-00 空港使用料収入	195,692,062	204,496,668	8,804,606	0601-00 配当金収入			
0101-01 着陸料等収入	80,166,412	81,910,213	1,743,801	0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	2,403,344	540,077	1,863,267
0101-02 航行援助施設利用料収入	115,525,650	122,586,455	7,060,805	0800-00 空港等財産処分収入			
0200-00 他会計より受入				0801-00 空港等財産処分収入			
0201-00 一般会計より受入				0801-01 空港等財産処分収入	3,123,217	3,282,188	158,971
0201-01 一般会計より受入	71,460,962	115,472,634	44,011,672	1100-00 独立行政法人納付金収入	62,573	0	62,573
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				1101-00 独立行政法人電子航法研究所納付金収入			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				1101-01 独立行政法人電子航法研究所納付金収入	59,532	0	59,532
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	1,894,463	3,404,830	1,510,367	1102-00 独立行政法人航空大学校納付金収入			
0500-00 償還金収入				1102-01 独立行政法人航空大学校納付金収入	3,041	0	3,041
0501-00 償還金収入	15,166,229	14,464,133	702,096	0900-00 雑収入			
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	101,361	102,599	1,238	0901-00 雑収入	26,663,978	26,653,377	10,601
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	0901-01 土地及水面貸付料	23,203,949	22,862,363	341,586
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	2,448,334	1,745,000	703,334				



科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-02 建物及物件貸付料	3,015,689	3,336,405	320,716	43059-111-03 職員諸手当	14,813,012	15,439,010	625,998
0901-03 公務員宿舍貸付料	182,042	204,042	22,000	43059-111-04 超過勤務手当	4,312,284	4,464,822	152,538
0901-04 手 数 料	100,272	103,172	2,900	43059-111-05 非常勤職員手当	5,692	17,078	11,386
0901-05 弁償及返納金	23,180	20,506	2,674	43059-111-05 休職者給与	113,739	90,750	22,989
0901-06 不用物品売払収入	24,789	15,577	9,212	43059-111-05 短時間勤務職員給与	46,309	24,164	22,145
0901-07 預託金利息収入	904	904	0	43059-151-05 公務災害補償費	81,272	83,343	2,071
0901-08 航空衛星等使用料収入	20,400	20,653	253	43059-111-05 退職手当	8,751,887	8,652,265	99,622
0901-10 受託業務収入	3,287	1,478	1,809	43089-111-05 子ども手当	528,798	396,630	132,168
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	49,474	50,370	896	43089-111-05 児童手当	0	30,300	30,300
0901-09 雑 入	39,992	37,907	2,085	43059-129-06 諸 謝 金	40,922	42,004	1,082
1000-00 前年度剰余金受入				43059-122-08 職員旅費	655,882	662,830	6,948
1001-00 前年度剰余金受入				43059-122-08 赴任旅費	415,182	421,351	6,169
1001-01 前年度剰余金受入	11,992,943	7,641,825	4,351,118	43059-202-08 施設施工旅費	1,735	2,316	581
0400-00 借 入 金				43059-122-08 講師旅費	6,366	6,636	270
0401-00 借 入 金				43059-123-09 庁 費	44,556,754	44,345,728	211,026
0401-01 借 入 金	0	88,199,000	88,199,000	43059-123-09 情報処理業務庁費	464,094	313,760	150,334
歳 入 合 計	328,459,771	464,154,732	135,694,961	43059-123-09 車 両 費	31,284	28,238	3,046
歳 出				43059-123-09 広 報 費	23,335	28,792	5,457
01 空港等維持運営費	148,391,659	147,635,417	756,242	43059-123-09 通信専用料	4,209,003	4,088,938	120,065
43059-111-02 職員基本給	30,221,319	30,303,815	82,496	43059-203-09 施設施工庁費	1,139	1,626	487

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43059-123-09	電子計算機借料	4,164,587	4,195,375	30,788	43052-825-00	後進地域特例 法適用団体補 助率差額	74,000	11,000	63,000
43059-123-09	土地建物借料	13,981,387	13,929,359	52,028	03	北海道空港整備事 業費	4,142,752	8,673,878	4,531,126
43059-123-09	各 所 修 繕	164,651	265,305	100,654	43052-204-00	空港整備事業 費	3,444,252	7,769,078	4,324,826
43059-123-09	公共施設等維 持管理運営費	478,728	498,749	20,021	43052-204-00	空港整備事業 調査費	20,000	10,000	10,000
43199-133-09	自動車重量税	36,234	37,071	837	43052-825-00	空港整備事業 費補助	678,500	894,800	216,300
43199-133-09	消 費 税	2,070,676	668,990	1,401,686	04	離島空港整備事業 費	574,530	467,921	106,609
43059-204-15	施設整備費	184,013	246,723	62,710	43052-204-00	空港整備事業 費	255,530	191,121	64,409
43059-115-16	国家公務員共 済組合負担金	10,840,564	10,905,697	65,133	43052-825-00	空港整備事業 費補助	319,000	276,800	42,200
43029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	6,528,341	6,367,550	160,791	05	沖縄空港整備事業 費	7,034,647	8,408,840	1,374,193
43059-959-18	賠償償還及払 戻金	100	100	0	43052-204-00	空港整備事業 費	4,844,667	3,565,960	1,278,707
43059-306-22	一般会計へ繰 入	7,046	6,717	329	43052-204-00	空港整備事業 調査費	20,000	8,000	12,000
43059-925-00	空港警備機器 整備費補助	343,645	726,016	382,371	43052-825-00	空港整備事業 費補助	2,169,980	4,834,880	2,664,900
43059-955-00	航空機騒音障 害対策費補助	311,679	343,369	31,690	06	航空路整備事業費	19,420,260	23,547,673	4,127,413
02	空港整備事業費	35,367,330	157,695,249	122,327,919	43052-204-00	航空路整備事 業費	19,410,260	23,537,673	4,127,413
43052-204-00	空港整備事業 費	29,504,881	150,520,312	121,015,431	43052-204-00	航空路整備事 業調査費	10,000	10,000	0
43052-204-00	空港周辺環境 整備事業費	3,415,751	4,408,483	992,732	08	関西国際空港株式 会社補給金			
43052-204-00	空港整備事業 調査費	351,000	461,000	110,000	43059-405-00	関西国際空港 株式会社補給 金	7,500,000	7,500,000	0
43052-825-00	空港整備事業 費補助	501,228	669,785	168,557	10	地域公共交通維 持・活性化推進費			
43052-825-00	教育施設等騒 音防止対策事 業費補助	1,520,470	1,624,669	104,199	95059-925-16	航空機等購入 費補助金	255,618	592,140	336,522

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 業務取扱費業務勘定へ繰入				20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	100,120,514	103,518,009	3,397,495
43052-306-22 空港整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	2,690,927	3,135,247	444,320	09 航空機騒音対策事業資金貸付金			
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入				43052-309-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	0	18,824	18,824
20100-306-22 一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0	99 予 備 費 (98110-959- )	345,000	345,000	0
14 国債整理基金特別会計へ繰入				歳 出 合 計	328,459,771	464,154,732	135,694,961

### 15015 業 務 勘 定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	247,746,665	260,423,039	12,676,374
2 歳 出	247,746,665	260,423,039	12,676,374
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	5,151,315	7,593,011	2,441,696
40 (公共事業関係費)			
44 住宅都市環境整備事業費	10,654,000	12,503,000	1,849,000
48 推 進 費 等	231,841,350	240,227,028	8,385,678
計	242,495,350	252,730,028	10,234,678
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	201,847,510	232,887,551	31,040,041	

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 治水勘定より受入	90,650,306	108,734,574	18,084,268	治水事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための治水勘定からの受入見込額を計上
0101-02 道路整備勘定より受入	88,045,000	98,832,000	10,787,000	道路整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための道路整備勘定からの受入見込額を計上
0101-03 港湾勘定より受入	20,461,277	22,185,730	1,724,453	港湾整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための港湾勘定からの受入見込額を計上
0101-04 空港整備勘定より受入	2,690,927	3,135,247	444,320	空港整備事業の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための空港整備勘定からの受入見込額を計上
0300-00 運用収入	15,167,694	16,426,173	1,258,479	
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	14,870,713	16,087,332	1,216,619	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 利子収入				
0302-01 利子収入	296,981	338,841	41,860	都市開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0400-00 償還金収入				
0401-00 償還金収入				
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	643,784	1,276,935	633,151	都市計画事業資金収益回収償還時貸付金及び都市計画事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	3,566,564	3,807,264	240,700	
0501-01 建物及物件貸付料	26,564	37,509	10,945	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	2,003,183	2,224,290	221,107	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 不用物品売払収入	19,055	9,598	9,457	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑収入	1,517,762	1,535,867	18,105	同

款 ・ 項 ・ 目		平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0600-00 前年度剰余金受入 0601-00 前年度剰余金受入 0601-01 前年度剰余金受入		26,521,113	6,025,116	20,495,997	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	48 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	231,841,350	240,227,028	8,385,678	1 国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等 2 国が行う1級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務費 3 国が実施する社会資本整備事業に関する調査
02 都市開発資金貸付金	44 都市開発資金貸付けに必要な経費	10,654,000	12,503,000	1,849,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等
03 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	643,784	1,276,935	633,151	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,507,531	6,316,076	1,808,545	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 建物及物件貸付料	26,564	37,509	10,945
0100-00 他勘定より受入				0501-02 公務員宿舍貸付料	2,003,183	2,224,290	221,107
0101-00 他勘定より受入	201,847,510	232,887,551	31,040,041	0501-03 不用物品売払収入	19,055	9,598	9,457
0101-01 治水勘定より受入	90,650,306	108,734,574	18,084,268	0501-04 雑 入	1,517,762	1,535,867	18,105
0101-02 道路整備勘定より受入	88,045,000	98,832,000	10,787,000	0600-00 前年度剰余金受入			
0101-03 港湾勘定より受入	20,461,277	22,185,730	1,724,453	0601-00 前年度剰余金受入			
0101-04 空港整備勘定より受入	2,690,927	3,135,247	444,320	0601-01 前年度剰余金受入	26,521,113	6,025,116	20,495,997
0300-00 運用収入	15,167,694	16,426,173	1,258,479	歳 入 合 計	247,746,665	260,423,039	12,676,374
0301-00 運用金回収				歳 出			
0301-01 運用金回収	14,870,713	16,087,332	1,216,619	01 業務取扱費	231,841,350	240,227,028	8,385,678
0302-00 利子収入				48059-201-02 職員基本給	71,576,145	72,275,337	699,192
0302-01 利子収入	296,981	338,841	41,860	48059-201-03 職員諸手当	31,979,318	33,576,020	1,596,702
0400-00 償還金収入				48059-201-04 超過勤務手当	10,219,626	10,414,259	194,633
0401-00 償還金収入				48059-201-05 常勤職員給与	255,232	291,210	35,978
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	643,784	1,276,935	633,151	48059-201-05 非常勤職員手当	95,776	96,155	379
0500-00 雑収入				48059-201-05 休職者給与	356,667	353,612	3,055
0501-00 雑収入	3,566,564	3,807,264	240,700	48059-201-05 短時間勤務職員給与	950,872	732,322	218,550
				48059-151-05 公務災害補償費	439,495	352,255	87,240

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48059-201-05 退職手当	10,152,724	9,055,176	1,097,548	48199-133-09 消費税	1,080,049	0	1,080,049
48089-111-05 子ども手当	1,910,503	1,541,488	369,015	48059-205-14 用地事務委託費	310,362	376,018	65,656
48089-111-05 児童手当	0	117,760	117,760	48059-205-16 国家公務員共済組合負担金	27,548,392	27,564,382	15,990
48059-209-06 諸謝金	363,736	364,858	1,122	48029-135-16 国有資産所在市町村交付金	6,775,237	6,552,042	223,195
48059-202-08 職員旅費	1,129,865	1,228,129	98,264	48059-959-18 賠償償還及払戻金	824,433	780,147	44,286
48059-202-08 日額旅費	1,112,025	1,342,167	230,142	48059-959-18 精算還付金	449,618	51,361	398,257
48059-202-08 赴任旅費	536,141	566,457	30,316	48059-959-20 国有特許発明補償費	5,213	4,811	402
48059-202-08 航海日当食卓料	51,957	51,875	82	48059-306-22 一般会計へ繰入	318,508	260,056	58,452
48059-202-08 委員等旅費	62,036	67,624	5,588	48059-204-00 営繕宿舍費	6,898,412	6,681,393	217,019
48059-203-09 庁費	3,824,956	4,581,299	756,343	48059-204-00 社会資本整備事業調査費	382,000	425,000	43,000
48059-203-09 情報処理業務 庁費	8,542,883	8,068,439	474,444	02 都市開発資金貸付金			
48059-203-09 車両費	5,317,966	5,684,749	366,783	44052-959-00 都市開発資金貸付金	10,654,000	12,503,000	1,849,000
48059-203-09 広報費	5,135,971	5,779,235	643,264	03 収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入			
48059-203-09 電子計算機借料	3,402,016	4,383,245	981,229	20100-306-22 一般会計へ繰入	643,784	1,276,935	633,151
48059-203-09 用地処理事務費	8,810	9,812	1,002	04 国債整理基金特別 会計へ繰入			
48059-203-09 工事雑費	29,605,932	36,365,767	6,759,835	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	4,507,531	6,316,076	1,808,545
48059-123-09 公共施設等維持管理運営費	52,670	54,927	2,257	99 予備費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
48199-133-09 自動車重量税	165,804	177,641	11,837	歳 出 合 計	247,746,665	260,423,039	12,676,374



丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費 北海道都市水環境整備事業費 河川整備事業費 北海道河川整備事業費 離島河川整備事業費 沖縄河川整備事業費 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島砂防事業費 沖縄砂防事業費 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事業費 業務取扱費業務勘定へ繰入	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘 定	事 項	事 由
道路整備勘定	受託工事費のうち 受託工事費 (項) 道路環境改善事業費 北海道道路環境改善事業費 沖縄道路環境改善事業費 道路交通安全対策事業費 北海道道路交通安全対策事業費 沖縄道路交通安全対策事業費 地域連携道路事業費 北海道地域連携道路事業費 離島地域連携道路事業費 沖縄地域連携道路事業費 道路交通円滑化事業費 北海道道路交通円滑化事業費 沖縄道路交通円滑化事業費 道路交通円滑化事業資金貸付金 地方道路整備臨時貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
港湾勘定	<p>                     附帯工事費のうち                      附帯工事費                      道路附属物等復旧費                      受託工事費のうち                      受託工事費                      (項) 港湾環境整備事業費                      北海道港湾環境整備事業費                      離島港湾環境整備事業費                      港湾事業費                      北海道港湾事業費                      離島港湾事業費                      沖縄港湾事業費                      エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費                      埠頭整備資金貸付金                      業務取扱費業務勘定へ繰入                      受託工事費                 </p>	<p>                     事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                 </p>
空港整備勘定	<p>                     (項) 空港等維持運営費のうち                      情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)                 </p>	<p>                     事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため                 </p>

勘定	事項	事由
業務勘定	空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 業務取扱費業務勘定へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 業務取扱費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費	工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(電子調達システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工事雑費	工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
営繕宿舍費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

勘定	事項	事由
	都市開発資金貸付金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
治 水 勘 定	総合水系環境整備事業	19,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 都市水環境整備 事業費  (目) 総合水系環境整備 事業費	1,000	18,000	多摩川水系の総合水系環境整備事業 には、多くの日数を要するものがある ため
	競争導入公共 サービス治水事 業等発注者支援 業務	9,998,226	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 都市水環境整備 事業費  (目) 総合水系環境整備 事業費  (目) 河川都市基盤整備 事業費	4,608,810  311,038  130,639  180,399	5,389,416  354,062  150,493  203,569	競争を導入した公共サービスとして 行う治水事業等発注者支援業務の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
				(項) 河川整備事業費	2,992,610	3,462,482	
				(目) 河川改修費	1,919,345	2,229,333	
				(目) 河川維持費	616,813	717,804	
				(目) 河川管理施設更新費	95,594	119,227	
				(目) 堰堤維持費	31,692	36,786	
				(目) 堰堤施設更新費	82,166	94,132	
				(目) 河川総合開発事業費	207,800	253,200	
				(目) 堰堤改良費	12,000	12,000	
				(目) 床上浸水対策特別緊急事業費	27,200	0	
				(項) 砂防事業費	1,007,962	1,172,872	
				(目) 砂防事業費	939,775	1,098,785	
				(目) 地すべり対策事業費	49,687	55,587	
				(目) 特定緊急砂防事業費	18,500	18,500	
				(項) 多目的ダム建設事業費	259,600	356,700	
				(目) 北上川胆沢ダム建設費	162,100	186,700	
				(目) 岩木川津軽ダム建設費	94,500	168,000	
				(目) 雄物川成瀬ダム建設費	3,000	2,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	河川都市基盤整備事業	300,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	37,600	43,300	
	北海道総合水系 環境整備事業	593,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 河川都市基盤整 備事業費	140,000	160,000	狩野川の改修工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するもの があるため
	北海道総合水系 環境整備事業	593,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 北海道都市水環 境整備事業費 (目) 総合水系環境整 備事業費	301,000	292,000	網走川水系の総合水系環境整備事業 には、多くの日数を要するものがある ため
	競争導入公共 サービス北海道 治水事業発注者 支援業務	1,296,600	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 北海道都市水環 境整備事業費 (目) 総合水系環境整 備事業費	592,300	704,300	競争を導入した公共サービスとして 行う治水事業発注者支援業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
					(項) 北海道河川整備 事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持費	557,600	665,600	
					(目) 河川改修費 (目) 河川維持費	498,300	593,100	
					(目) 河川維持費	59,300	72,500	
					(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費	23,000	24,400	



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	河川改修事業	25,249,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	5,707,000	19,542,000	鳴瀬川ほか20河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか5河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	247,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	159,500	87,500	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	河川維持	3,723,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持費	1,409,000	2,314,000	阿武隈川ほか9河川の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	10,272,757	平成23年度	平成23年度 以降3箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持費 (目) 堰堤維持費 (目) 堰堤施設更新費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費 (項) 受託工事費 (目) 受託工事費	4,387,957 4,343,617 2,336,900 1,973,612 33,105 37,540 36,190 1,350 6,800	5,884,800 5,829,940 3,251,807 2,545,028 33,105 46,660 45,010 1,650 8,200	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	河川管理施設更新	994,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川管理施設更新費	493,000	501,000	小矢部川ほか2河川の施設更新工事には、多くの日数を要するものがあるため
	堰堤維持	300,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24年度	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	159,000	141,000	最上川長井ダムほか2ダムの維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	堰堤施設更新	2,082,500	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤施設更新費	1,018,400	1,064,100	利根川藤原ダムほか3ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか7ダムの施設更新工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業	14,403,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	1,007,600	13,395,400	淀川大戸川ダムほか6ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	堰堤改良事業	58,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	22,000	36,000	利根川川俣ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道河川改修事業	7,885,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道河川整備事業費 (目) 河川改修費	1,150,000	6,735,000	石狩川ほか5河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,070,400	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川整備事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持費 (目) 堰堤維持費	430,970 1,200 286,770 143,000	639,430 2,700 419,730 217,000	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
北海道堰堤施設更新	256,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道河川整備 事業費  (目) 堰堤施設更新費	100,000	156,000	天塩川岩尾内ダムのダム管理用制御装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
北海道河川総合開発事業	2,401,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川整備 事業費  (目) 河川総合開発事 業費	1,546,000	855,000	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	432,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄河川整備事 業費  (目) 堰 堤 維 持 費	172,800	259,200	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
沖縄堰堤施設更新	291,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄河川整備事 業費  (目) 堰堤施設更新費	250,000	41,000	安波川安波ダムほか2ダムのダム管理用制御装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
砂防事業	9,135,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費  (目) 砂防事業費	2,748,100	6,386,900	八幡平山系ほか11水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	地すべり対策事業	1,690,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 砂防事業費  (目) 地すべり対策事業費	531,000	1,159,000	寺沢川由比地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定緊急砂防事業	970,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 砂防事業費  (目) 特定緊急砂防事業費	510,600	459,400	栗駒山系及び防府山系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
	多目的ダム建設事業							
	紀の川大滝ダム建設工事	150,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 多目的ダム建設事業費  (目) 紀の川大滝ダム建設費	55,000	95,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	利根川八ッ場ダム建設工事	1,843,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 多目的ダム建設事業費  (目) 利根川八ッ場ダム建設費	1,282,100	560,900	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	渡川中筋川総合開発建設工事	30,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 多目的ダム建設事業費  (目) 渡川中筋川総合開発建設費	3,000	27,000	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
	北上川胆沢ダム建設工事	6,550,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 北上川胆沢ダム 建設費	3,656,000	2,894,000	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	淀川天ヶ瀬ダム再開発建設 工事	660,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 淀川天ヶ瀬ダム 再開発建設費	280,000	380,000	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
	岩木川津軽ダム建設工事	9,590,800	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 岩木川津軽ダム 建設費	2,176,000	7,414,800	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	雄物川成瀬ダム建設工事	68,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	40,000	28,000	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	豊川設楽ダム 建設工事	90,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 豊川設楽ダム建 設費	45,000	45,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
道路整備勘定	河川改修受託工事	3,504,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,629,400	1,874,600	宮城県等からの委託に係る旧北上川大沢谷岐樋管ほか14箇所の橋梁等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業受託工事	1,159,000	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	86,000	1,073,000	東北電力株式会社等からの委託に係る岩木川津軽ダムほか2ダムの取水放流設備工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	沿道環境改善事業	4,810,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	780,000	4,030,000	一般国道愛知1号岡崎沿道環境改善(その7)ほか3箇所の沿道環境改善工事並びに一般国道愛知1号及び愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	30,221,004	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	14,162,092 244,299 35,400 208,899	16,058,912 239,689 24,000 215,689	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
					(項) 道路交通安全対策事業費	3,397,416	3,886,075	
					(目) 道路更新防災等対策事業費	1,456,433	1,724,232	
					(目) 道路維持費	679,000	794,970	
					(目) 交通連携推進事業費	61,700	71,700	
					(目) 交通安全施設等整備事業費	802,362	891,712	
					(目) 交通事故重点対策事業費	397,921	403,461	
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 地域連携推進事業費	6,644,668	7,752,009	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 交通円滑化事業費	3,673,109	3,940,739	
					(項) 受託工事費			
					(目) 受託工事費	202,600	240,400	
	無電柱化推進事業	8,394,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費			
					(目) 無電柱化推進事業費	1,819,000	6,575,000	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか 21箇所の無電柱化推進工事には、多 くの日数を要するものがあるため



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,755,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 北海道道路環境改善事業費  (目) 無電柱化推進事業費  (項) 北海道道路交通安全対策事業費  (目) 道路更新防災等対策事業費  (目) 道路維持費  (目) 交通安全施設等整備事業費  (目) 交通事故重点対策事業費  (項) 北海道地域連携道路事業費  (目) 地域連携推進事業費	1,181,000	1,574,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄無電柱化推進事業	300,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 沖縄道路環境改善事業費  (目) 無電柱化推進事業費	120,000	180,000	一般国道 58 号電線共同溝の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	979,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 沖縄道路環境改善事業費	429,200	549,800	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 無電柱化推進事業費	15,600	36,400	
					(項) 沖縄道路交通安全対策事業費	230,600	285,400	
					(目) 道路更新防災等対策事業費	96,300	120,700	
					(目) 道路維持費	74,700	92,300	
					(目) 交通安全施設等整備事業費	31,300	37,700	
					(目) 交通事故重点対策事業費	28,300	34,700	
					(項) 沖縄地域連携道路事業費			
					(目) 地域連携推進事業費	87,000	110,000	
					(項) 沖縄道路交通円滑化事業費			
					(目) 交通円滑化事業費	96,000	118,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)	
道路更新防災等 対策事業	21,979,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道路更新防災等 対策事業費	7,558,000	14,421,000	一般国道愛知1号日光大橋ほか57箇所の道路更新防災等対策工事及び一般国道広島2号の道路更新防災等対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
道 路 維 持	4,529,000	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道 路 維 持 費	2,164,000	2,365,000	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道及び一般国道愛知1号ほか32箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
道 路 除 雪	1,977,800	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道 路 維 持 費	1,156,500	821,300	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道及び一般国道福島4号ほか20箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
競争導入公共 サービス道路公 物管理補助業務	4,920,800	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 道 路 維 持 費	2,199,310	2,721,490	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	交通安全施設等 整備事業	2,895,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通安全施設等 整備事業費	1,476,000	1,419,000	一般国道広島2号長谷歩道(その2) ほか6箇所の交通安全施設等整備工事 並びに一般国道秋田13号及び岐阜 156号の交通安全施設等整備事業に必 要な用地の取得には、多くの日数を要 するものがあるため
	交通事故重点対 策事業	4,324,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費  (目) 交通事故重点対 策事業費	2,052,000	2,272,000	一般国道三重1号内部橋北詰交差点 改良(その3)ほか6箇所の交通事故重 点対策工事及び一般国道岩手4号ほか 3箇所の交通事故重点対策事業に必要 な用地の取得には、多くの日数を要す るものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	347,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 道路交通安全対策事業費  (目) 交通事故重点対策事業費  (項) 地域連携道路事業費  (目) 地域連携推進事業費  (項) 道路交通円滑化事業費  (目) 交通円滑化事業費	197,300  26,000  86,300  85,000	149,700  11,000  80,700  58,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道道路更新防災等対策事業	1,035,000	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 北海道道路交通安全対策事業費  (目) 道路更新防災等対策事業費	760,000	275,000	一般国道12号東橋及び453号新長流川橋の道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道道路維持	1,567,000	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 北海道道路交通安全対策事業費  (目) 道路維持費	595,000	972,000	一般国道5号ほか16箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	北海道道路除雪	1,361,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路交 通安全対策事業費  (目) 道路維持費	888,000	473,000	一般国道5号ほか16箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄道路更新防 災等対策事業	1,200,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 沖縄道路交 通安全対策事業費  (目) 道路更新防 災等対策事業費	460,000	740,000	一般国道58号座津武橋ほか2箇所の道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄道路維持	11,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 沖縄道路交 通安全対策事業費  (目) 道路維持費	5,000	6,000	一般国道58号の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共 サービス沖縄道 路公物管理補助 業務	220,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 沖縄道路交 通安全対策事業費  (目) 道路維持費	99,000	121,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	地域連携推進事業	291,030,000	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費  (目) 地域連携推進事業費	57,867,850	233,162,150	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線宮守地区橋ほか46箇所及び一般国道熊本3号湯浦川橋ほか87箇所の地域連携推進工事、高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線及び熊本九州横断自動車道延岡線並びに一般国道宮城4号ほか16箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得並びに地域連携推進事業に必要な調査には、多くの日数を要するものがあるため
	地域連携推進事業費補助	2,255,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費  (目) 地域連携推進事業費補助	770,000	1,485,000	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道地域連携推進事業	34,625,000	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道地域連携道路事業費  (目) 地域連携推進事業費	6,110,000	28,515,000	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線音別川橋ほか14箇所及び一般国道38号仁々志別川橋ほか16箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	沖縄地域連携推進事業	660,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 沖縄地域連携道 路事業費  (目) 地域連携推進事 業費	460,000	200,000	一般国道 331 号中山トンネルの地域 連携推進工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	交通円滑化事業	177,392,000	平成23年度	平成23年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費  (目) 交通円滑化事業 費	44,729,000	132,663,000	一般国道静岡 1 号三島高架橋ほか 75 箇所の交通円滑化工事及び一般国 道神奈川 1 号ほか 23 箇所の交通円滑 化事業に必要な用地の取得には、多く の日数を要するものがあるため
	交通円滑化事業 費補助	2,821,500	平成23年度	平成23年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費  (目) 交通円滑化事業 費補助	412,500	2,409,000	交通円滑化事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	沖縄交通円滑化 事業	8,960,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 沖縄道路交通円 滑化事業費  (目) 交通円滑化事業 費	3,910,000	5,050,000	一般国道 58 号浦添北高架橋ほか 2 箇所の交通円滑化工事及び一般国道 329 号の交通円滑化事業に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため



勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)		
港 湾 勘 定	道路改築附帯工 事	7,603,430	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	1,925,639	5,677,791	公益事業者の負担に係る一般国道大 阪1号共同溝ほか19箇所の共同溝附 帯工事等及び河川管理者等の負担に係 る一般国道静岡1号大場跨道橋ほか 18箇所の橋梁架設附帯工事等には、 多くの日数を要するものがあるため
	道路改築受託工 事	25,871,281	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	4,566,907	21,304,374	東日本高速道路株式会社等からの委 託に係る一般国道千葉298号松戸市川 道路ほか18箇所の道路改築工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
	廃棄物処理施設 整備事業費補助	452,950	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 港湾環境整備事 業費 (目) 廃棄物処理施設 整備事業費補助	181,180	271,770	廃棄物処理施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
	港湾改修事業	25,315,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	7,565,500	17,749,500	東京港ほか9港の改修工事には、多 くの日数を要するものがあるため
	作 業 船 建 造	1,150,000	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 作 業 船 整 備 費	345,000	805,000	清掃船の代船建造には、多くの日数 を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以 降(千円)		
空港整備勘定	港湾改修事業費補助	627,500	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	251,000	376,500	港湾改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
	沖縄港湾改修事 業	5,400,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港 湾 改 修 費	1,560,000	3,840,000	那覇港の改修工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	港湾整備関係受 託工事	33,000	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	7,050	25,950	福島県等からの委託に係る小名浜港 等の臨港交通施設の改修工事には、多 くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係 業務情報システ ム保守等	52,540	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営 費 (目) 情報処理業務庁 費	13,922	38,618	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	電子調達システ ム開発	36,286	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営 費 (目) 情報処理業務庁 費	9,059	27,227	電子調達システムの開発には、多く の日数を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	4,092	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	1,957	2,135	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
航空保安無線施設部品補給管理システム開発等	490,828	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	118,608	372,220	航空保安無線施設部品補給管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
大型化学消防車購入	679,298	平成23年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	194,085	485,213	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	5,093,743	平成23年度	平成23年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	1,894,845	3,198,898	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	247,616	平成23年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	61,904 15,070 46,834	185,712 45,210 140,502	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	空港整備	5,399,879	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	4,009,473	1,390,406	東京国際空港ほか13空港及び岩国飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道空港整備	2,629,835	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	1,251,580	1,378,255	新千歳空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	離島空港整備	275,517	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	245,300	30,217	八丈島空港及び隠岐空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄空港整備	708,013	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	346,820	361,193	那覇空港及び新石垣空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄空港整備事業費補助	2,630,700	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	789,210	1,841,490	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
業務勘定	航空路整備	5,638,200	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	4,063,800	1,574,400	航空交通管制施設及び通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	129,249	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	34,251	94,998	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム開発	155,048	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	38,709	116,339	電子調達システムの開発には、多くの日数を要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	35,374	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	16,918	18,456	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	9,398,353	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	1,090,119 704,600 385,519	8,308,234 4,165,467 4,142,767	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎機械警備	354,790	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 工事雑費	76,949	277,841	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2,066,388	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 工事雑費	997,754	1,068,634	競争を導入した公共サービスとして 行う道路公物管理補助業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
	仕様の変更に伴う民間資金等活用直轄道路営繕に係る限度額の増額	3,336	平成23年度	平成23年度 以降10箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	293	3,043	平成15年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用直轄道路 営繕」に基づいて実行した九段第3合 同庁舎の整備等に係る国庫の負担とな る契約について、仕様の変更に伴いそ の限度額を増額する必要があるため



適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
〔航空保安大学校〕														
校 長	1													10,056
行 政 職 俸 給 表(一)	外 3 内 27 2,525			19	34	31	外 2 内 4 237	内 8 285	外 1 内 4 602	内 4 660	内 7 357		300	9,258,934
〔本 省〕	外 1 内 5 237			5	11	5	外 1 内 3 52	内 2 60		45	40		13	6
課 長	5			5										
課 長 補 佐	内 1 28					2		内 1 19						
係 長	83								43	40				
専 門 職	内 4 50				11	3	内 3 13	内 1 23						
航 空 交 通 管 制 調 査 官	外 1 50						外 1 20	30						
技 術 専 門 職	2								2					
一 般 職 員	19										13		6	
〔航空保安大学校〕	217				1		5	3	9	10	3		186	
事 務 局 長	1				1									
課 長	6						5	1						
課 長 補 佐	2							2						
係 長	13								3	10				
主 任	1											1		
専 門 職	6								6					
一 般 職 員	188											2	186	
〔地方航空局〕	外 2 内 15 1,142			8	17	16	外 1 内 1 121	96	外 1 内 4 286	内 3 335	内 7 172		91	
課 長	17						16	1						
課 長 補 佐	内 1 22							10	内 1 12					
係 長	内 2 58									内 2 54				





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
係 長	内 1 3									内 1 3				
専 門 職	内 6 34						3	内 6 31						
気 象 技 術 専 門 職	20							1	4	15				
地 方 台 長	4			3	1									
地 方 台 次 長	4					3	1							
同 課 長	14						12		2					
同 係 長	8								2	6				
同 専 門 職	122						22	34	48	18				
同 気 象 技 術 専 門 職	85							5	30	45	5			
測 候 所 長	6					4	2							
測 候 所 次 長	4							4						
同 課 長	11							4	7					
同 係 長	7									7				
同 主 任	1									1				
同 専 門 職	101							9	83	9				
同 気 象 技 術 専 門 職	93								28	43	22			
空 港 出 張 所 長	42							28	14					
空 港 出 張 所 専 門 職	52							4	31	17				
同 気 象 技 術 専 門 職	48									45	3			
技 術 職 員	98									36	62			
一 般 職 員	75										59	16		
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 11 内 18 4,368				-	-	10	29	1,076	外 2 内 9 14 1,796	477	内 4 980	17,395,767	
〔本 省〕	内 1 204							1	3	52	56	1		
専 門 職	内 1 118							1	2	37	38			

634 国土交通省所管 社会資本整備事業特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
航空交通管制官	85							1	15	51	18			
一般職員	1												1	
〔航空保安大学校〕	外 85								外 1	外 1				
センター所長	1						1							
教官	外 84								外 1	外 1				
〔地方航空局〕	外 8 内 9 2,927									外 8 内 5 1,158		内 4 711		
事務所部長	18						5	3	10					
航空交通管制官	外 8 内 9 2,909									外 8 内 5 1,158		内 4 711		
〔航空交通管制部〕														
航空交通管制官	外 1 内 8 1,152								外 1 312	内 8 498			65 268	
(業務勘定)	外 24(6箇月) 内 81(6箇月) 16,853													
行政職俸給表(一)	外 24 内 81 16,538			-	25	50	79	986	2,012	3,508	7,619	2,083	外 24 内 81 176	65,050,439 64,009,009
〔国土技術政策総合研究所〕	31							1	2	2	22	4		
課長	3							1	2					
係長	14									1	13			
主任	12										9	3		
専門職員	1									1				
一般職員	1											1		
〔地方整備局〕	外 24 内 81 16,422				25	50	79	985	2,010	3,497	7,573	2,035	外 24 内 81 168	
課長補佐	211								184	27				
係長	560									253	307			
主任	88										40	48		



適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
大型船舶船員	31						-	15	11	5	-	-	122,604
研究職俸給表													
〔国土技術政策総合研究所〕	66						-	-	-	-	64	2	226,791
研究員	64										64		
研究補助員	2											2	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 社会資本整備事業特別会計

## 業務勘定(都市開発資金融通業務)

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
支 払 利 子	300,315,442	185,696,000	124,709,000	利 子 収 入	464,772,008	338,841,000	296,981,000
業 務 取 扱 費	3,665,255	4,671,000	4,173,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
予 備 費	0	2,000,000	2,000,000				
本 年 度 利 益	160,791,311	146,484,000	166,109,000				
合 計	464,772,008	338,851,000	296,991,000	合 計	464,772,008	338,851,000	296,991,000

(注) 本表は、「特別会計に関する法律」の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付に係る損益計算書を掲記したものである。

## 社会資本整備事業特別会計

## 業務勘定(都市開発資金融通業務)

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	125,797,752,522	8,556,861,522	522	借入金	18,352,667,000	12,222,287,000	7,839,465,000
貸付金	184,347,529,000	179,486,262,000	174,625,765,000	一般会計より受入	293,715,246,000	177,596,984,000	168,396,339,000
都市開発資金貸付金	180,286,622,000	176,702,290,000	172,485,577,000	都市開発資金貸付金等財源受入	289,654,339,000	174,813,012,000	166,256,151,000
都市開発資金特別貸付金	4,060,907,000	2,783,972,000	2,140,188,000	都市計画事業資金収益回収特別 貸付金等財源受入	4,060,907,000	2,783,972,000	2,140,188,000
繰越損失	2,083,422,789	1,922,631,478	1,776,147,478	本年度利益	160,791,311	146,484,000	166,109,000
合 計	312,228,704,311	189,965,755,000	176,401,913,000	合 計	312,228,704,311	189,965,755,000	176,401,913,000

(注) 1 本表は、「特別会計に関する法律」の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付けに係る貸借対照表を掲記したものである。

2 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成21年度繰入額3,313,015,000円、平成22年度繰入額114,841,327,000円及び平成23年度繰入額8,556,861,000円は、全額一般会計より受入の都市開発資金貸付金等財源受入を減額して整理している。

## 社会資本整備事業特別会計

## 治水勘定

## (1) 平成23年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
都市水環境整備事業費	34,607,830	23,526,000	11,081,830	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち94,990,352千円を含む
北海道都市水環境整備事業費	1,297,000	762,000	535,000	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の954,382千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の10,403,000千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の216,000千円を含む
河川整備事業費	430,409,138	335,533,781	58,838,154	11,268,203	24,769,000	3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費並びに消費税相当額3,416,988千円を除いてある
北海道河川整備事業費	80,535,468	70,084,000	9,610,668	840,800	0	4 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,350,510千円及び地方公共団体負担額260,435千円を除いてある
離島河川整備事業費	10,000	10,000	0	0	0	5 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入14,425,000千円のほか雑収入3,398,000千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち14,851,000千円及び雑収入のうち1,379,000千円を含む
沖縄河川整備事業費	3,179,028	1,712,000	0	1,467,028	0	6 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
砂防事業費	96,581,500	67,669,500	22,809,000	0	6,103,000	
北海道砂防事業費	4,589,000	3,572,000	1,017,000	0	0	
離島砂防事業費	280,000	280,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	48,000	48,000	0	0	0	
多目的ダム建設事業費	115,601,015	71,745,280	23,618,569	17,056,166	3,181,000	
北海道多目的ダム建設事業費	2,269,943	1,974,000	266,526	29,417	0	
沖縄多目的ダム建設事業費	7,723,727	5,021,000	241,002	2,461,725	0	
総合流域防災事業費	7,522,429	7,522,429	0	0	0	



640 国土交通省所管 社会資本整備事業特別会計

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
北海道総合流域防災事業費	616,000	616,000	0	0	0	7 多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
合 計	785,270,078	590,075,990	128,017,749	33,123,339	34,053,000	

## 多目的ダム建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業等)							
紀の川	大滝	6,130,748	3,905,940	949,612	1,275,196	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 8,797,278千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水 事業工事諸費に計上の656,086千円及び国土交 通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海 岸事業工事諸費に計上の560,595千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負 担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうち の精算還付金等国庫負担額1,350,510千円及び 地方公共団体負担額260,435千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入3,181,000千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
利根川	八ッ場	15,283,655	5,176,921	2,432,518	6,527,216	1,147,000	
渡川	中筋川総合開発	557,588	484,403	48,609	5,576	19,000	
利根川	湯西川	34,958,519	16,180,424	9,999,796	7,109,299	1,669,000	
米代川	森吉山	2,382,411	2,039,874	297,272	45,265	0	
木曾川	新丸山	532,451	450,517	75,545	6,389	0	
大分川	大分川	1,418,100	1,117,333	204,091	96,676	0	
北上川	胆沢	16,230,138	12,291,954	3,032,518	681,666	224,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	3,127,343	2,558,387	540,810	28,146	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	1,427,125	939,694	331,874	155,557	0	
岩木川	津軽	15,925,641	12,759,829	2,849,224	302,588	14,000	
千代川	殿	8,558,609	7,091,022	1,052,891	393,696	21,000	
庄川	利賀	1,591,778	1,211,903	369,369	10,506	0	
本明川	本明川	126,908	112,476	14,432	0	0	
雄物川	成瀬	1,959,558	1,642,667	294,296	19,595	3,000	
豊川	設楽	3,450,139	2,217,500	830,124	379,515	23,000	
沙流川	沙流川総合開発	390,717	341,970	48,747	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	822,525	714,273	86,866	21,386	0	
天塩川	サンル	1,056,701	917,757	130,913	8,031	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開 発	7,723,727	5,021,000	241,002	2,461,725	0	

642 国土交通省所管 社会資本整備事業特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
球磨川	川辺川	1,483,063	1,198,637	256,146	19,280	9,000	
小計		125,137,444	78,374,481	24,086,655	19,547,308	3,129,000	
(実施計画調査)							
緑川	七滝	33,157	3,319	6,838	0	23,000	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	174,619	163,418	11,201	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	40,672	31,392	8,280	0	1,000	
子吉川	鳥海	208,793	167,670	13,123	0	28,000	
小計		457,241	365,799	39,442	0	52,000	
合	計	125,594,685	78,740,280	24,126,097	19,547,308	3,181,000	

## (2) 平成22年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
都市水環境整備事業費	36,907,000	25,448,000	11,459,000	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 99,439,125千円を含む
北海道都市水環境整備事業費	1,418,000	831,000	587,000	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水 事業工事諸費に計上の1,053,861千円、国土交 通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海 岸事業工事諸費に計上の10,900,475千円及び (項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の 232,000千円を含む
河川整備事業費	446,412,765	353,165,963	73,670,663	11,681,139	7,895,000	
北海道河川整備事業費	90,001,135	77,166,475	12,045,357	789,303	0	
離島河川整備事業費	10,000	10,000	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	3,591,496	2,343,000	7,900	1,240,596	0	3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額3,142,072千円を除いて ある
砂防事業費	101,119,841	75,282,400	23,568,441	0	2,269,000	
北海道砂防事業費	5,660,000	4,402,000	1,258,000	0	0	4 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負 担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうち の精算還付金等国庫負担額982,357千円及び地 方公共団体負担額242,577千円を除いてある
離島砂防事業費	35,000	35,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	2,000	2,000	0	0	0	5 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入6,790,200千円のほか雑収入4,197,000 千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による 前年度剰余金受入のうち714,000千円及び雑収 入のうち1,369,000千円を含む
多目的ダム建設事業費	129,259,140	91,402,005	21,987,000	15,050,135	820,000	
北海道多目的ダム建設事業費	3,970,042	3,396,000	501,657	71,385	1,000	
沖縄多目的ダム建設事業費	6,364,954	4,175,000	188,308	1,999,446	2,200	
総合流域防災事業費	8,816,000	8,816,000	0	0	0	6 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道総合流域防災事業費	597,000	597,000	0	0	0	7 多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建 設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る 工事別区分の整理については多目的ダム建設事 業計画表に掲記する
合 計	834,164,373	647,071,843	145,273,326	30,832,004	10,987,200	

## 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
( 建 設 事 業 等 )							
紀 の 川	大 滝	3,791,464	2,523,624	633,215	634,625	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 13,204,127千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水 事業工事諸費に計上の863,800千円及び国土交 通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海 岸事業工事諸費に計上の613,389千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負 担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうち の精算還付金等国庫負担額880,832千円及び地 方公共団体負担額242,577千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入823,200千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
利 根 川	八 ッ 場	15,449,700	6,372,821	2,401,615	6,579,094	96,170	
渡 川	中筋川総合開発	843,631	784,866	37,119	8,436	13,210	
最 上 川	長 井	2,415,771	1,964,167	413,794	37,810	0	
利 根 川	湯 西 川	21,936,856	11,999,931	4,914,239	4,937,296	85,390	
米 代 川	森 吉 山	1,970,697	1,708,287	224,967	37,443	0	
木 曾 川	新 丸 山	930,382	816,697	91,720	11,165	10,800	
斐 伊 川	志 津 見	3,086,165	2,732,134	341,686	12,345	0	
大 分 川	大 分 川	1,556,190	1,314,538	210,302	24,900	6,450	
北 上 川	胆 沢	18,494,247	13,727,709	3,534,310	776,708	455,520	
嘉 瀬 川	嘉 瀬 川	11,547,843	9,033,259	2,410,653	103,931	0	
淀 川	天ヶ瀬ダム再開発	350,827	229,598	79,539	38,240	3,450	
岩 木 川	津 軽	10,177,263	8,164,867	1,760,183	192,803	59,410	
千 代 川	殿	13,912,641	11,419,616	1,853,044	639,981	0	
斐 伊 川	尾 原	13,008,400	10,892,480	1,465,500	650,420	0	
庄 川	利 賀	1,875,157	1,464,779	361,593	12,215	36,570	
本 明 川	本 明 川	253,409	236,279	13,570	0	3,560	
雄 物 川	成 瀬	2,725,606	2,272,859	404,111	27,256	21,380	
豊 川	設 楽	2,765,822	1,873,606	571,839	304,017	16,360	
沙 流 川	沙流川総合開発	399,310	355,283	43,027	0	1,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
石狩川	幾春別川総合開発	2,404,762	2,028,338	313,900	62,524	0	
天塩川	サンル	1,165,970	1,012,379	144,730	8,861	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	6,109,850	4,006,455	180,705	1,922,690	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	255,104	168,545	7,603	76,756	2,200	
球磨川	川辺川	1,650,000	1,371,663	245,157	21,450	11,730	
小計		139,077,067	98,474,780	22,658,121	17,120,966	823,200	
(実施計画調査)							
緑川	七滝	17,000	14,472	2,528	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	155,000	151,337	3,663	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	54,971	49,431	5,540	0	0	
子吉川	鳥海	290,098	282,985	7,113	0	0	
小計		517,069	498,225	18,844	0	0	
合計	計	139,594,136	98,973,005	22,676,965	17,120,966	823,200	

## (3) 平成21年度建設事業実績表

区分	事業費 (業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
都市水環境整備事業費	52,082,000,000	59,881,717,000	71,551,669,029	59,453,133,423	35,999,489,000	24,342,054,550	0	12,069,796,368	72,411,339,918	12,958,206,495
北海道都市水環境整備事業費	1,984,000,000	3,979,143,000	4,009,143,000	3,281,577,446	1,986,317,500	1,971,910,000	0	38,996,698	3,997,224,198	715,646,752
離島都市水環境整備事業費	34,000,000	34,000,000	67,370,434	53,538,534	47,000,000	0	0	13,370,434	60,370,434	6,831,900
景観形成事業推進費	0	0	18,000,000	18,000,000	0	0	0	18,000,000	18,000,000	0
河川整備事業費	510,646,566,000	703,644,305,000	864,585,378,670	678,963,739,211	551,805,422,074	177,696,494,772	12,712,423,264	112,358,039,210	854,572,379,320	175,608,640,109
北海道河川整備事業費	95,302,792,000	136,250,588,000	147,631,302,007	131,278,954,361	116,105,162,256	23,779,632,088	834,189,233	6,082,757,363	146,801,740,940	15,522,786,579
離島河川整備事業費	213,000,000	295,000,000	326,100,858	187,695,827	260,318,972	0	0	11,962,886	272,281,858	84,586,031
沖縄河川整備事業費	6,271,580,000	6,445,264,000	8,251,169,000	5,633,300,740	4,967,472,456	40,258,986	1,409,918,503	1,829,245,654	8,246,895,599	2,613,594,859
砂防事業費	145,102,210,000	176,519,898,000	218,410,790,530	169,122,541,914	155,644,955,992	35,066,698,354	0	28,527,905,649	219,239,559,995	50,117,018,081
北海道砂防事業費	9,723,000,000	11,704,882,000	13,381,785,300	11,964,596,580	10,526,730,713	2,019,491,356	0	939,241,487	13,485,463,556	1,520,866,976
離島砂防事業費	2,553,000,000	2,679,000,000	3,049,083,000	2,669,772,500	2,759,234,276	0	0	142,351,724	2,901,586,000	231,813,500
沖縄砂防事業費	382,000,000	382,000,000	458,596,000	348,176,631	381,863,000	0	0	78,055,352	459,918,352	111,741,721
多目的ダム建設事業費	150,083,510,000	149,696,331,000	190,249,417,185	158,671,007,541	108,628,199,980	28,047,129,000	16,491,760,000	36,859,988,848	190,027,077,828	31,356,070,287
北海道多目的ダム建設事業費	12,834,037,000	12,812,066,000	13,584,416,000	10,406,561,287	8,919,769,325	1,956,081,000	163,820,000	1,455,493,445	12,495,163,770	2,088,602,483
沖縄多目的ダム建設事業費	6,470,541,000	6,456,766,000	7,688,405,823	5,551,469,298	3,818,017,242	203,737,000	2,308,898,000	1,797,206,266	8,127,858,508	2,576,389,210
総合流域防災事業費	35,376,000,000	81,050,424,000	92,492,824,924	65,544,957,754	86,303,337,131	0	0	6,250,581,950	92,553,919,081	27,008,961,327
北海道総合流域防災事業費	6,952,000,000	11,578,000,000	11,776,909,000	10,975,466,837	11,696,900,333	0	0	80,008,667	11,776,909,000	801,442,163
離島総合流域防災事業費	2,013,000,000	2,120,000,000	2,597,814,000	1,988,359,000	2,177,033,752	0	0	183,790,248	2,360,824,000	372,465,000
沖縄総合流域防災事業費	1,523,000,000	2,378,000,000	3,389,904,000	2,361,992,653	2,376,734,000	0	0	1,011,904,000	3,388,638,000	1,026,645,347
災害対策等緊急事業推進費	0	0	5,600,540,226	2,161,863,226	1,550,329,500	964,005,000	0	1,301,810,726	3,816,145,226	1,654,282,000
国土形成事業調整費	0	0	329,268,274	329,058,274	0	13,423,000	0	376,212,694	389,635,694	60,577,420

区 分	事 業 費 (業務取扱費を含む)				実 績 の 財 源 内 訳					差引 剰余金 (円)
	当 初 計 画 (円)	最 終 計 画 (円)	予 算 現 額 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
北海道特定特別総合開発 事業推進費	0	0	200,000,000	200,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	200,000,000	0
北海道特定地域連携事業 推進費	0	0	4,530,793,000	3,648,332,000	3,108,364,000	0	0	1,143,607,000	4,251,971,000	603,639,000
国土・景観形成事業推進 調整費	0	0	1,318,000,000	1,143,660,000	1,206,873,000	62,677,800	20,700,000	0	1,290,250,800	146,590,800
合 計	1,039,546,236,000	1,367,907,384,000	1,665,498,680,260	1,325,957,755,037	1,110,369,524,502	296,263,592,906	33,941,709,000	212,570,326,669	1,653,145,153,077	327,187,398,040

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,067,000,000円、最終計画には1,046,909,000円、予算現額には1,046,909,000円、実績には901,644,698円、一般会計より受入には901,644,698円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には11,350,000,000円、最終計画には11,118,367,000円、予算現額には11,118,367,000円、実績には10,441,120,712円、一般会計より受入には10,441,120,712円)及び(項)北海道都市地域環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には241,000,000円、最終計画には236,143,000円、予算現額には236,143,000円、実績には225,317,500円、一般会計より受入には225,317,500円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額328,361,148,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額289,430,896,260円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額8,160,400,000円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。



## 多目的ダム建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業等)											
紀の川	大滝	5,254,000,000	5,244,586,000	6,378,936,476	2,352,466,199	2,502,182,765	967,211,000	957,389,000	1,071,771,141	5,498,553,906	3,146,087,707
利根川	八ッ場	22,500,000,000	22,443,370,000	37,931,382,482	29,998,664,625	13,145,398,671	3,734,258,000	9,221,875,000	13,168,774,734	39,270,306,405	9,271,641,780
渡川	中筋川総合 開発	1,711,000,000	1,705,534,000	1,936,611,615	1,659,019,796	1,541,997,296	214,667,000	17,228,000	80,527,971	1,854,420,267	195,400,471
最上川	長井	12,107,000,000	12,079,408,000	13,220,499,001	12,344,255,230	8,690,843,548	2,352,822,000	281,972,000	1,793,315,339	13,118,952,887	774,697,657
利根川	湯西川	15,600,000,000	15,566,244,000	19,887,921,231	15,658,925,620	11,401,904,494	3,722,879,000	3,410,247,000	1,641,882,352	20,176,912,846	4,517,987,226
米代川	森吉山	3,149,900,000	3,136,566,000	3,497,733,338	3,357,875,377	2,622,719,195	487,726,000	57,387,000	312,974,020	3,480,806,215	122,930,838
木曾川	新丸山	2,225,000,000	2,217,172,000	2,157,404,197	2,124,348,319	1,442,316,018	638,667,000	26,420,000	36,531,606	2,143,934,624	19,586,305
斐伊川	志津見	4,371,000,000	4,357,934,000	4,279,248,248	4,236,220,113	3,473,599,844	494,358,000	16,039,000	315,863,879	4,299,860,723	63,640,610
紀の川	紀の川大堰	5,552,000,000	5,538,996,000	7,021,280,874	3,700,993,515	4,022,379,935	1,024,123,000	198,893,000	1,221,941,798	6,467,337,733	2,766,344,218
大分川	大分川	2,900,000,000	2,890,890,000	3,602,292,933	3,177,836,875	2,526,350,254	636,831,000	25,113,000	345,139,475	3,533,433,729	355,596,854
北上川	胆沢	22,837,154,000	22,779,438,000	26,369,616,937	25,292,213,842	16,144,578,861	4,285,654,000	906,269,000	5,729,964,779	27,066,466,640	1,774,252,798
天竜川	三峰川総合 開発	555,000,000	551,341,000	658,857,902	639,945,959	406,652,544	154,047,000	3,219,000	119,413,934	683,332,478	43,386,519
嘉瀬川	嘉瀬川	16,798,062,000	16,761,618,000	19,421,473,044	14,392,649,267	13,103,009,913	3,539,663,000	148,314,000	2,087,426,469	18,878,413,382	4,485,764,115
淀川	天ヶ瀬ダム 再開発	135,000,000	134,351,000	173,302,367	128,402,977	104,387,977	40,904,000	15,324,000	9,819,248	170,435,225	42,032,248
岩木川	津軽	6,010,194,000	5,994,408,000	6,686,992,523	5,939,955,769	4,781,262,607	1,158,312,000	47,232,000	688,370,784	6,675,177,391	735,221,622
千代川	殿	8,455,000,000	8,435,651,000	10,309,725,902	9,917,370,766	7,562,121,050	1,185,170,800	395,384,000	1,094,004,703	10,236,680,553	319,309,787
斐伊川	尾原	10,360,000,000	10,335,461,000	13,831,820,415	13,294,619,685	8,115,070,491	1,162,658,000	494,479,000	3,982,645,840	13,754,853,331	460,233,646
庄川	利賀	2,212,000,000	2,204,371,000	2,497,261,428	1,777,060,073	1,524,204,574	654,772,000	14,866,000	122,051,014	2,315,893,588	538,833,515
本明川	本明川	349,200,000	347,766,000	444,915,148	335,308,097	345,258,954	64,717,000	0	8,459,703	418,435,657	83,127,560
雄物川	成瀬	2,290,000,000	2,282,308,000	3,292,969,569	2,902,668,072	1,854,714,384	375,682,000	22,470,000	969,099,211	3,221,965,595	319,297,523

河川名	ダム名	事業費 (業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
豊川	設楽	1,990,000,000	1,982,074,000	2,859,067,377	2,696,239,828	1,330,729,618	563,946,000	225,092,000	690,884,381	2,810,651,999	114,412,171
淀川	猪名川総合 開発	0	0	8,273,500	8,273,500	0	0	0	128,019,691	128,019,691	119,746,191
淀川	大戸川	0	0	530,020,380	530,020,380	0	0	0	550,328,580	550,328,580	20,308,200
沙流川	沙流川総合 開発	2,100,000,000	2,096,405,000	2,120,755,000	1,849,331,718	1,662,547,022	336,566,000	0	163,977,335	2,163,090,357	313,758,639
留萌川	留萌	2,920,000,000	2,915,001,000	2,915,001,000	2,878,084,813	2,540,192,163	437,077,000	0	165,762,710	3,143,031,873	264,947,060
石狩川	幾春別川総合 開発	5,444,037,000	5,434,717,000	6,182,717,000	3,452,037,657	2,735,394,815	823,160,000	145,249,000	985,016,826	4,688,820,641	1,236,782,984
天塩川	サンル	2,370,000,000	2,365,943,000	2,365,943,000	2,227,107,099	1,981,635,325	359,278,000	18,571,000	140,736,574	2,500,220,899	273,113,800
沖縄東部河川	沖縄東部河川 総合開発	5,418,417,000	5,406,882,000	5,693,616,000	3,686,905,599	3,439,578,655	182,989,000	1,691,085,000	598,501,463	5,912,154,118	2,225,248,519
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川 総合開発	1,052,124,000	1,049,884,000	1,994,789,823	1,864,563,699	378,438,587	20,748,000	617,813,000	1,198,704,803	2,215,704,390	351,140,691
球磨川	川辺川	2,100,000,000	2,089,575,000	3,607,445,313	2,614,117,882	1,721,660,303	491,373,000	27,248,000	1,233,996,944	3,474,278,247	860,160,365
小計		168,766,088,000	168,347,894,000	211,877,874,023	175,037,482,351	121,101,129,863	30,110,258,800	18,985,178,000	40,655,907,307	210,852,473,970	35,814,991,619
(実施計画調査)											
緑川	七滝	17,000,000	16,907,000	17,495,473	16,240,776	12,244,776	3,796,000	0	54,087,010	70,127,786	53,887,010
鳴瀬川	鳴瀬川総合 開発	155,000,000	153,200,000	269,991,961	252,455,342	179,544,458	57,912,000	0	138,168,769	375,625,227	123,169,885
利根川	吾妻川上流 総合開発	100,000,000	99,689,000	130,347,580	126,455,086	91,034,086	34,421,000	0	1,280,347	126,735,433	280,347
子吉川	鳥海	330,000,000	327,706,000	465,036,198	445,084,367	341,368,660	60,198,000	0	60,316,643	461,883,303	16,798,936
矢作川	上矢作	20,000,000	19,767,000	22,895,773	12,722,204	7,287,704	3,039,000	0	14,330,483	24,657,187	11,934,983
小計		622,000,000	617,269,000	905,766,985	852,957,775	631,479,684	159,366,000	0	268,183,252	1,059,028,936	206,071,161
合計		169,388,088,000	168,965,163,000	212,783,641,008	175,890,440,126	121,732,609,547	30,269,624,800	18,985,178,000	40,924,090,559	211,911,502,906	36,021,062,780
(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には731,700,000円、最終計画には717,925,000円、予算現額には717,925,000円、実績には614,717,242円、一般会計より受入には614,717,242円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,115,000,000円、最終計画には1,093,029,000円、予算現額には1,093,029,000円、実績には1,023,063,325円、一般会計より受入には1,023,063,325円)を含む。											
2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額422,925,000円を差し引いたものである。											
3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額43,368,478,008円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額450,000,000円を加えたものである。											
4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等含まない。											

## 社会資本整備事業特別会計

## 道路整備勘定

## (1) 平成23年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	国債整理基金特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路環境改善事業費	146,106,000	100,746,000	0	45,360,000	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 93,172,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路 整備事業工事諸費に計上の1,349,000千円、 (項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の 131,000千円、国土交通省所管(組織)北海道開 発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の 20,465,000千円及び(項)北海道都市環境整備 事業工事諸費に計上の1,622,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入36,791,000千円のほか償還金収入 49,285,000千円、雑収入6,667,000千円並び に業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰 余金受入のうち11,040,000千円及び雑収入の うち1,816,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費 等を含まない
北海道道路環境改善事業費	2,382,000	1,676,000	0	706,000	0	
沖縄道路環境改善事業費	1,451,000	1,380,000	0	71,000	0	
道路交通安全対策事業費	367,408,000	306,539,000	0	60,869,000	0	
北海道道路交通安全対策事業費	83,993,000	78,655,000	0	5,338,000	0	
沖縄道路交通安全対策事業費	9,922,000	9,609,000	0	313,000	0	
地域連携道路事業費	526,372,000	320,453,000	0	100,320,000	105,599,000	
北海道地域連携道路事業費	104,761,000	88,097,000	0	16,664,000	0	
離島地域連携道路事業費	800,000	800,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	12,859,000	12,397,000	0	462,000	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,708,000	83,708,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	289,466,000	205,668,000	0	83,798,000	0	
北海道道路交通円滑化事業費	2,450,000	2,021,000	0	429,000	0	
沖縄道路交通円滑化事業費	12,774,000	12,166,000	0	608,000	0	
道路交通円滑化事業資金貸付金	11,597,000	11,597,000	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	0	80,000,000	0	0	
合計	1,736,049,000	1,235,512,000	80,000,000	314,938,000	105,599,000	

## (2) 平成 22 年度 建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	国債整理基金特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路環境改善事業費	154,517,000	105,490,000	0	49,027,000	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 97,791,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路 整備事業工事諸費に計上の1,422,000千円、 (項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の 137,000千円、国土交通省所管(組織)北海道開 発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の 21,372,000千円及び(項)北海道都市環境整備 事業工事諸費に計上の1,687,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入24,853,000千円のほか償還金収入 49,403,000千円、雑収入10,324,000千円並び に業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰 余金受入のうち2,691,000千円及び雑収入のう ち2,038,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費 等を含まない
北海道道路環境改善事業 費	2,453,000	1,714,000	0	739,000	0	
沖縄道路環境改善事業費	2,675,000	2,544,000	0	131,000	0	
道路交通安全対策事業費	389,347,500	278,591,500	0	110,756,000	0	
北海道道路交通安全対策 事業費	97,884,000	83,815,000	0	14,069,000	0	
離島道路交通安全対策事 業費	66,000	66,000	0	0	0	
沖縄道路交通安全対策事 業費	9,984,000	9,593,000	0	391,000	0	
地域連携道路事業費	626,243,747	414,584,747	0	122,350,000	89,309,000	
北海道地域連携道路事業 費	114,563,000	96,416,000	0	18,147,000	0	
離島地域連携道路事業費	1,745,000	1,745,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	16,464,000	15,989,000	0	475,000	0	
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	83,716,000	83,716,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	343,701,753	246,769,753	0	96,932,000	0	
北海道道路交通円滑化事 業費	4,278,000	3,656,000	0	622,000	0	
沖縄道路交通円滑化事業 費	12,511,000	11,921,000	0	590,000	0	
道路交通円滑化事業資金 貸付金	18,978,000	18,978,000	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	0	80,000,000	0	0	
合 計	1,959,127,000	1,375,589,000	80,000,000	414,229,000	89,309,000	

## (3) 平成21年度建設事業実績表

区分	事業費 (業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	国債整理基金 特別会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路環境改善事業費	238,802,000,000	246,061,200,000	322,859,263,308	254,297,066,924	202,199,739,379	0	68,138,471,375	61,159,723,025	331,497,933,779	77,200,866,855
北海道道路環境改善事業費	5,544,000,000	5,525,461,000	5,524,777,602	5,386,219,444	4,400,189,652	0	1,641,981,195	290,567	6,042,461,414	656,241,970
沖縄道路環境改善事業費	1,762,000,000	1,961,699,000	2,273,474,307	1,877,485,578	1,866,758,170	0	77,225,000	300,202,027	2,244,185,197	366,699,619
災害対策等緊急事業推進費	0	0	1,194,083,704	725,417,533	826,875,000	0	0	238,208,704	1,065,083,704	339,666,171
国土形成事業調整費	0	0	355,933,500	355,707,500	0	0	0	355,933,500	355,933,500	226,000
国土・景観形成事業推進調整費	0	0	6,610,000,000	3,842,493,643	5,014,001,000	0	1,595,999,000	0	6,610,000,000	2,767,506,357
北海道特定特別総合開発事業推進費	0	0	3,100,000,000	3,100,000,000	2,480,000,000	0	620,000,000	0	3,100,000,000	0
北海道特定地域連携事業推進費	0	0	4,694,501,000	3,988,320,000	3,367,000,000	0	0	1,327,501,000	4,694,501,000	706,181,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	2,779,702,886	1,406,935,590	1,841,950,000	0	0	897,752,886	2,739,702,886	1,332,767,296
道路交通安全対策事業費	487,408,000,000	586,354,467,000	741,582,064,802	602,569,418,986	461,838,598,660	0	174,600,505,046	125,078,306,126	761,517,409,832	158,947,990,846
北海道道路交通安全対策事業費	108,013,000,000	121,158,224,000	130,676,318,405	128,288,307,045	102,060,136,538	0	27,936,598,645	4,608,828,781	134,605,563,964	6,317,256,919
離島道路交通安全対策事業費	166,000,000	166,000,000	187,915,000	117,210,000	169,019,000	0	0	13,546,000	182,565,000	65,355,000
沖縄道路交通安全対策事業費	15,018,000,000	16,505,034,000	21,078,434,485	17,478,290,426	15,935,885,364	0	531,505,704	4,378,893,090	20,846,284,158	3,367,993,732
地域連携道路事業費	682,792,000,000	929,923,727,000	1,226,850,922,849	907,812,544,561	704,818,044,590	0	180,913,040,117	359,713,508,915	1,245,444,593,622	337,632,049,061
北海道地域連携道路事業費	142,961,000,000	172,149,620,000	182,075,213,642	175,015,654,514	146,995,619,438	0	28,808,235,362	1,716,445,654	177,520,300,454	2,504,645,940
離島地域連携道路事業費	17,818,000,000	20,352,000,000	27,865,738,000	18,775,386,000	21,040,838,114	0	0	3,587,988,434	24,628,826,548	5,853,440,548
沖縄地域連携道路事業費	32,227,000,000	34,670,329,000	48,799,750,357	36,027,220,743	34,778,077,564	0	635,198,131	13,181,350,627	48,594,626,322	12,567,405,579
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	77,463,000,000	77,463,000,000	77,463,000,000	77,463,000,000	77,463,000,000	0	0	0	77,463,000,000	0
道路交通円滑化事業費	391,258,000,000	457,746,645,000	625,874,213,131	504,225,529,211	350,929,680,213	0	125,439,641,216	141,644,327,852	618,013,649,281	113,788,120,070
北海道道路交通円滑化事業費	8,424,000,000	8,518,463,000	8,940,534,642	7,922,022,642	7,145,765,524	0	501,854,722	1,278,736,617	8,926,356,863	1,004,334,221
離島道路交通円滑化事業費	1,192,000,000	1,192,000,000	1,418,160,000	234,856,000	693,406,889	0	0	701,753,366	1,395,160,255	1,160,304,255

区 分	事 業 費 (業務取扱費を含む)				実 績 の 財 源 内 訳					差引剰余金 (円)
	当 初 計 画 (円)	最 終 計 画 (円)	予 算 現 額 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	国債整理基金 特別会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
沖縄道路交通円滑化事業 費	28,394,000,000	30,330,690,000	36,848,698,830	28,983,566,883	30,018,116,252	0	653,028,350	6,084,113,849	36,755,258,451	7,771,691,568
道路交通円滑化事業資金 貸付金	27,916,000,000	27,916,000,000	30,486,600,000	29,814,900,000	26,884,300,000	0	0	2,930,600,000	29,814,900,000	0
地方道路整備臨時交付金	0	0	196,095,300,295	193,500,876,471	0	0	0	196,095,300,295	196,095,300,295	2,594,423,824
地方道路整備臨時貸付金	100,000,000,000	100,000,000,000	103,650,196,500	60,613,763,198	0	65,278,755,000	0	3,650,196,500	68,928,951,500	8,315,188,302
合 計	2,367,158,000,000	2,837,994,559,000	3,809,284,797,245	3,063,822,192,892	2,202,767,001,347	65,278,755,000	612,093,283,863	928,943,507,815	3,809,082,548,025	745,260,355,133
<p>(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,485,000,000円、最終計画には1,440,992,000円、予算現額には1,440,992,000円、実績には1,246,018,570円、一般会計より受入には1,246,018,570円)、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には135,000,000円、最終計画には133,760,000円、予算現額には133,760,000円、実績には121,152,903円、一般会計より受入には121,152,903円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には22,012,000,000円、最終計画には21,651,604,000円、予算現額には21,651,604,000円、実績には20,381,659,689円、一般会計より受入には20,381,659,689円)及び(項)北海道都市地域環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,772,000,000円、最終計画には1,678,164,000円、予算現額には1,678,164,000円、実績には1,580,865,778円、一般会計より受入には1,580,865,778円)を含む。</p> <p>2 最終計画は、当初計画に補正追加額470,836,559,000円を加えたものである。</p> <p>3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額955,645,048,245円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額15,645,190,000円を加えたものである。</p> <p>4 上記の建設事業には、附帯工事、受託工事等を含まない。</p>										

## 社会資本整備事業特別会計

## 港湾勘定

## (1) 平成23年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入(千円)	受益者工事費負担 金収入(千円)	償還金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等(千円)	
港湾環境整備事業費	3,148,000	3,148,000	0	0	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 20,211,012千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の778,625千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 4,012,000千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額1,018,839千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に關す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入1,536,716千円のほか雑収入305,106千 円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前 年度剰余金受入のうち605,829千円及び雑収入 のうち267,240千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道港湾環境整備事業費	27,000	27,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	6,000	6,000	0	0	0	0	
港湾事業費	183,216,532	124,046,200	52,663,442	0	3,791,999	2,714,891	
北海道港湾事業費	17,497,550	14,373,000	3,124,550	0	0	0	
離島港湾事業費	5,216,260	5,112,000	104,260	0	0	0	
沖縄港湾事業費	15,009,227	14,393,000	616,227	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費							
(エネルギー港湾)	428,690	141,000	73,345	214,345	0	0	
直江津港	179,840	57,000	32,920	89,920	0	0	
和歌山下津港	248,850	84,000	40,425	124,425	0	0	
埠頭整備資金貸付金	2,202,800	2,202,800	0	0	0	0	
合計	226,752,059	163,449,000	56,581,824	214,345	3,791,999	2,714,891	

## (2) 平成22年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入(千円)	受益者工事費負担 金収入(千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 等(千円)	
港湾環境整備事業費	5,310,000	5,310,000	0	0	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 21,540,481千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の826,368千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の 4,192,000千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額934,522千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関す る法律」第8条第1項の規定による前年度剰余 金受入46,768千円のほか雑収入434,851千円 並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年 度剰余金受入のうち73,906千円及び雑収入の うち295,034千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まな い
北海道港湾環境整備事業 費	54,000	54,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	7,500	7,500	0	0	0	0	
沖縄港湾環境整備事業費	60,000	60,000	0	0	0	0	
港 湾 事 業 費	168,240,112	123,206,458	39,760,543	0	4,422,552	850,559	
北海道港湾事業費	20,336,200	16,628,000	3,708,200	0	0	0	
離島港湾事業費	6,133,825	6,000,500	133,325	0	0	0	
沖縄港湾事業費	15,350,256	14,734,000	616,256	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施 設工事費							
(エネルギー港湾)	1,647,372	527,415	296,271	823,686	0	0	
直 江 津 港	1,444,136	458,343	263,725	722,068	0	0	
和 歌 山 下 津 港	203,236	69,072	32,546	101,618	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,243,000	2,243,000	0	0	0	0	
合 計	219,382,265	168,770,873	44,514,595	823,686	4,422,552	850,559	



## (3) 平成21年度建設事業実績表

区 分	事 業 費 (業務取扱費を含む)				実 績 の 財 源 内 訳					差引 剰余金 (円)
	当 初 計 画 (円)	最 終 計 画 (円)	予 算 現 額 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工 事費負担金収 入 (円)	受益者工事費 負担金収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
港湾環境整備事業費	9,681,800,000	12,591,500,000	15,735,116,357	12,087,693,457	12,153,693,457	0	0	0	12,153,693,457	66,000,000
北海道港湾環境整備事業費	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000	179,000,000	0	0	0	179,000,000	0
離島港湾環境整備事業費	49,300,000	49,300,000	135,690,000	48,603,000	48,603,000	0	0	0	48,603,000	0
沖縄港湾環境整備事業費	638,550,000	758,550,000	1,031,493,000	648,901,000	701,421,000	0	0	0	701,421,000	52,520,000
港 湾 事 業 費	217,395,227,000	403,708,754,000	454,718,691,677	284,912,772,049	215,633,103,543	97,110,012,763	0	33,565,418,167	346,308,534,473	61,395,762,424
北海道港湾事業費	27,344,600,000	36,763,025,000	38,035,783,000	31,372,841,410	26,607,057,494	7,619,979,083	0	545,168,138	34,772,204,715	3,399,363,305
離島港湾事業費	16,758,100,000	17,228,803,000	21,998,816,400	18,377,585,087	17,848,895,000	242,003,073	0	797,261,327	18,888,159,400	510,574,313
沖縄港湾事業費	22,184,650,000	24,976,076,000	28,621,463,000	21,879,397,734	18,276,582,460	847,481,339	0	3,334,883,661	22,458,947,460	579,549,726
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	4,864,000,000	4,826,236,000	5,586,414,000	5,301,987,261	1,260,753,000	878,737,821	2,610,160,797	858,592,128	5,608,243,746	306,256,485
(エネルギー港湾)	2,262,000,000	2,240,543,000	2,891,881,000	2,773,297,193	560,113,000	336,683,332	1,395,335,822	775,591,592	3,067,723,746	294,426,553
直 江 津 港	841,000,000	829,817,000	829,817,000	794,793,861	234,283,000	164,334,048	393,474,018	83,609,748	875,700,814	80,906,953
和 歌 山 下 津 港	220,000,000	218,351,000	245,401,000	174,808,695	76,247,000	39,375,440	108,314,255	130,540,067	354,476,762	179,668,067
鹿 島 港	1,201,000,000	1,192,375,000	1,816,663,000	1,803,694,637	249,583,000	132,917,000	893,148,000	560,959,359	1,836,607,359	32,912,722
能 代 港	0	0	0	0	0	56,844	399,549	482,418	938,811	938,811
(鉄 鋼 港 湾)										
福 山 港	2,602,000,000	2,585,693,000	2,694,533,000	2,528,690,068	700,640,000	542,054,489	1,214,824,975	83,000,536	2,540,520,000	11,829,932
埠頭整備等資金貸付金	4,858,000,000	5,368,000,000	5,610,300,000	4,332,385,500	4,360,300,000	0	0	0	4,360,300,000	27,914,500
災害対策等緊急事業推進費	0	0	139,210,000	139,210,000	0	0	0	139,210,000	139,210,000	0
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	2,005,570,000	1,184,936,000	546,448,000	0	0	652,950,000	1,199,398,000	14,462,000
合 計	303,953,227,000	506,449,244,000	573,797,547,434	380,465,312,498	297,615,856,954	106,698,214,079	2,610,160,797	39,893,483,421	446,817,715,251	66,352,402,753

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 877,874,000 円、最終計画には 865,378,000 円、予算現額には 865,378,000 円、実績には 742,499,460 円、一般会計より受入には 742,499,460 円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 4,375,000,000 円、最終計画には 4,293,925,000 円、予算現額には 4,293,925,000 円、実績には 4,071,911,494 円、一般会計より受入には 4,071,911,494 円)を含む。

- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額 202,496,017,000 円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 65,995,683,434 円及び特別会計予算算総則第 7 条第 1 項第 14 号の規定による経費増額 1,352,620,000 円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

## 社会資本整備事業特別会計

## 空港整備勘定

## (1) 平成23年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	37,817,426	32,908,744	1,510,063	3,398,619	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 2,714,525千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の81,038千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の402,000 千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入 3,375,021千円のほか業務勘定に計上の「特別 会計に関する法律」第8条第1項の規定による 前年度剰余金受入のうち19,284千円及び雑収 入のうち4,314千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	4,608,250	4,284,000	324,250	0	
離島空港整備事業費	583,000	583,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	7,246,150	7,186,000	60,150	0	
航空路整備事業費	19,482,256	19,482,256	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	7,500,000	7,500,000	0	0	
合 計	77,237,082	71,944,000	1,894,463	3,398,619	

## (2) 平成22年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (業務取扱費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	160,747,759	67,702,425	2,328,300	88,199,000	2,518,034	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち 3,282,113千円を含む
北海道空港整備事業費	9,194,630	8,161,000	1,033,630	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の89,166千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の423,200 千円を含む
離島空港整備事業費	472,000	472,000	0	0	0	3 空港使用料収入等には、空港使用料収入 2,371,168千円のほか業務勘定に計上の「特別 会計に関する法律」第8条第1項の規定による 前年度剰余金受入のうち141,646千円及び雑収 入のうち5,220千円を含む
沖縄空港整備事業費	8,557,900	8,515,000	42,900	0	0	4 建設事業には、予備費等を含まない
航空路整備事業費	23,615,751	23,615,751	0	0	0	
関西国際空港株式会社補 給金	7,500,000	7,500,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	18,824	18,824	0	0	0	
合 計	210,106,864	115,985,000	3,404,830	88,199,000	2,518,034	

## (3) 平成21年度建設事業実績表

区 分	事業費 (業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	212,591,383,000	221,030,635,000	337,288,318,056	285,799,610,341	120,819,205,000	5,140,183,426	143,672,000,000	22,411,144,056	292,042,532,482	6,242,922,141
北海道空港整備事業費	9,513,668,000	10,066,465,000	13,769,406,922	12,092,988,207	10,621,116,857	865,018,911	0	854,266,922	12,340,402,690	247,414,483
離島空港整備事業費	1,352,111,000	1,521,317,000	1,611,086,000	1,388,536,254	1,382,735,000	0	0	48,351,000	1,431,086,000	42,549,746
沖縄空港整備事業費	10,014,774,000	14,047,953,000	19,743,968,000	15,772,707,741	10,539,479,030	237,666,246	0	6,455,836,000	17,232,981,276	1,460,273,535
航空路整備事業費	30,330,819,000	32,942,700,000	35,712,021,000	34,466,274,998	33,822,249,000	0	0	1,785,885,000	35,608,134,000	1,141,859,002
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0	0	9,000,000,000	0
航空機騒音対策事業資金貸付金	134,492,000	134,492,000	134,492,000	85,640,000	64,893,000	0	0	20,747,000	85,640,000	0
合 計	272,937,247,000	288,743,562,000	417,259,291,978	358,605,757,541	186,249,677,887	6,242,868,583	143,672,000,000	31,576,229,978	367,740,776,448	9,135,018,907

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には102,974,000円、最終計画には101,115,000円、予算現額には101,115,000円、実績には95,588,030円、一般会計より受入には95,588,030円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には436,000,000円、最終計画には429,212,000円、予算現額には429,212,000円、実績には414,383,857円、一般会計より受入には414,383,857円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額15,806,315,000円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額128,515,729,978円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

平成 23 年度 国土交通省 所管  
15020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15021 保障勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳 入	64,705,297	67,797,041	3,091,744	
2 歳 出	8,686,585	10,762,165	2,075,580	
[主要経費別内訳]				
95 その他の事項経費	8,486,585	10,462,165	1,975,580	
98 予備費	200,000	300,000	100,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,001,498	2,044,448	42,950	最近までの収納実績等を勘案し、平成23年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	3,607,459	5,448,747	1,841,288	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,123,504	1,267,350	143,846	
0301-01 預託金利子収入	567,865	644,633	76,768	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	555,629	622,707	67,078	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	57,972,836	59,036,496	1,063,660	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要 な経費	4,147,064	4,299,136	152,072	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 業務取扱費自動車 検査登録勘定 へ繰入	95 業務取扱費財源の自 動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	927,398	1,022,201	94,803	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払等に必要経費	3,412,123	5,140,828	1,728,705	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	300,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 保障事業収入				0201-01 積立金より受入	3,607,459	5,448,747	1,841,288
0101-00 賦課金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦課金収入	2,001,498	2,044,448	42,950	0301-00 雑 収 入	1,123,504	1,267,350	143,846
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利息収入	567,865	644,633	76,768



科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95199-009-21 保 障 金	3,332,379	3,417,133	84,754
0301-03 雑 入	555,629	622,707	67,078	02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0400-00 前年度剰余金受 入				95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	927,398	1,022,201	94,803
0401-00 前年度剰余金受 入				03 再保険及保険費	3,412,123	5,140,828	1,728,705
0401-01 前年度剰余金受 入	57,972,836	59,036,496	1,063,660	95199-009-18 払 戻 金	1,571	1,744	173
歳 入 合 計	64,705,297	67,797,041	3,091,744	95199-009-21 再保険金及保 険金	3,410,552	5,139,084	1,728,532
歳 出				09 予 備 費 (98110-009- )	200,000	300,000	100,000
01 保 障 費	4,147,064	4,299,136	152,072	歳 出 合 計	8,686,585	10,762,165	2,075,580
95016-005-14 保障業務委託 費	814,056	881,418	67,362				
95199-009-18 払 戻 金	629	585	44				

## 15022 自動車検査登録勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	39,130,063	41,205,402	2,075,339
2 歳 出	38,237,465	39,775,900	1,538,435
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	37,937,465	39,475,900	1,538,435
98 予備費	300,000	300,000	0

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録手数料収入	33,107,668	33,542,423	434,755	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	32,512,624	33,259,169	746,545	最近までの収納実績を勘案し、平成23年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	595,044	283,254	311,790	電子情報処理組織を使用して申請をする平成23年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出

款・項・目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	578,114	731,510	153,396	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金 収入	238,258	0	238,258	
0301-00 独立行政法人交通安 全環境研究所納付金 収入				
0301-01 独立行政法人交通安 全環境研究所納付金 収入	463	0	463	「独立行政法人交通安全環境研究所法」第16条第3項の規定により独立行政法人交通安全環境研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
0302-00 自動車検査独立行政 法人納付金収入				
0302-01 自動車検査独立行政 法人納付金収入	237,795	0	237,795	「自動車検査独立行政法人法」第16条第3項の規定により自動車検査独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,156,654	1,276,191	119,537	
0401-01 保障勘定より受入	927,398	1,022,201	94,803	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定 より受入	229,256	253,990	24,734	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	915,503	334,603	580,900	
0501-01 土地及水面貸付料	78,497	83,657	5,160	土地の貸付見込面積を基礎として算出

款 項 目		平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-02	建物及物件貸付料	15,983	10,358	5,625	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0501-03	公務員宿舍貸付料	4,625	5,005	380	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06	不用物品売払代	2,798	2,067	731	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07	不動産売払代	171,539	224,519	52,980	土地の売払見込額を計上
0501-08	雑 入	642,051	6,787	635,264	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04	預託金利息収入	0	2,200	2,200	前年度限りの収入
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	3,133,866	5,320,675	2,186,809	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	822,486	822,496	10	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務のうち「独立行政法人交通安全環境研究所法」第12条第3号及び第4号に規定する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
02	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	119,289	229,861	110,572	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の同研究所に対する補助

項	事 項	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	自動車検査独立 行政法人運営費	892,014	1,257,000	364,986	自動車検査独立行政法人の行う業務の財源の一部に充てるための同 検査法人に対する運営費交付金の交付
04	自動車検査独立 行政法人施設整 備費	1,419,132	2,716,982	1,297,850	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の同検 査法人に対する補助
05	業 務 取 扱 費	33,478,949	32,676,508	802,441	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要の人件 費、事務費等
	95 車両の環境対策に必 要な経費	357,736	383,027	25,291	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調 査等
	95 車両の安全対策に必 要な経費	238,062	238,166	104	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調 査等
06	施 設 整 備 費	609,797	1,151,860	542,063	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 検査登録手数料 収入	595,044	283,254	311,790
0100-00 検査登録手数料 収入	33,107,668	33,542,423	434,755	0200-00 他会計より受入			
0101-00 検査登録印紙収 入				0201-00 一般会計より受 入			
0101-01 検査登録印紙収 入	32,512,624	33,259,169	746,545	0201-01 一般会計より受 入	578,114	731,510	153,396
0102-00 検査登録手数料 収入				0300-00 独立行政法人納 付金収入	238,258	0	238,258

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00	独立行政法人交通安全環境研究所納付金収入				0600-00	前年度剰余金受入			
0301-01	独立行政法人交通安全環境研究所納付金収入	463	0	463	0601-00	前年度剰余金受入			
					0601-01	前年度剰余金受入	3,133,866	5,320,675	2,186,809
0302-00	自動車検査独立行政法人納付金収入					歳 入 合 計	39,130,063	41,205,402	2,075,339
0302-01	自動車検査独立行政法人納付金収入	237,795	0	237,795		歳 出			
0400-00	他勘定より受入				01	独立行政法人交通安全環境研究所運営費			
0401-00	他勘定より受入	1,156,654	1,276,191	119,537	95054-305-16	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金	822,486	822,496	10
0401-01	保障勘定より受入	927,398	1,022,201	94,803	02	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費			
0401-02	自動車事故対策勘定より受入	229,256	253,990	24,734	95054-305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	119,289	229,861	110,572
0500-00	雑 収 入				03	自動車検査独立行政法人運営費			
0501-00	雑 収 入	915,503	334,603	580,900	95191-305-16	自動車検査独立行政法人運営費交付金	892,014	1,257,000	364,986
0501-01	土地及水面貸付料	78,497	83,657	5,160	04	自動車検査独立行政法人施設整備費			
0501-02	建物及物件貸付料	15,983	10,358	5,625	95191-305-16	自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	1,419,132	2,716,982	1,297,850
0501-03	公務員宿舍貸付料	4,625	5,005	380	05	業 務 取 扱 費	34,074,747	33,297,701	777,046
0501-05	小切手支払未済金収入	10	10	0	95016-111-02	職 員 基 本 給	7,363,404	7,386,862	23,458
0501-06	不用物品売払代	2,798	2,067	731	95016-111-03	職 員 諸 手 当	3,425,141	3,603,529	178,388
0501-07	不動産売払代	171,539	224,519	52,980					
0501-08	雑 入	642,051	6,787	635,264					
0501-04	預託金利子収入	0	2,200	2,200					

科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-111-04	超過勤務手当	411,054	413,988	2,934	95016-123-09	各 所 修 繕	112,850	118,027	5,177
95016-111-05	休職者給与	49,109	72,121	23,012	95199-133-09	自動車重量税	2,485	1,480	1,005
95016-111-05	短時間勤務職員給与	234,252	108,537	125,715	95054-125-14	自動車検査基準策定調査等委託費	280,917	286,650	5,733
95016-151-05	公務災害補償費	15,400	12,064	3,336	95016-405-16	自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	200,583	200,583	0
95016-111-05	退職手当	2,403,400	2,555,171	151,771	95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	3,158,164	3,202,775	44,611
95089-111-05	子ども手当	135,888	115,596	20,292	95029-135-16	国有資産所在市町村交付金	4,734	5,122	388
95089-111-05	児童手当	0	8,830	8,830	95016-959-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-129-06	諸 謝 金	39,168	45,919	6,751	95016-306-22	一般会計へ繰入	143,108	133,105	10,003
95016-122-08	職員旅費	256,038	271,608	15,570	06 施設整備費		609,797	1,151,860	542,063
95016-122-08	赴任旅費	48,846	51,591	2,745	95016-202-08	施設施工旅費	3,036	6,317	3,281
95016-122-08	委員等旅費	7,688	7,897	209	95016-203-09	施設施工庁費	2,584	5,376	2,792
95016-123-09	庁 費	3,922,601	4,144,077	221,476	95016-204-15	施設整備費	478,518	995,597	517,079
95016-123-09	情報処理業務庁費	11,352,416	10,035,013	1,317,403	95016-944-15	不動産購入費	125,659	144,570	18,911
95016-123-09	通信専用料	43,581	43,045	536	09 予 備 費 (98110-959- )		300,000	300,000	0
95016-123-09	印紙売捌手数料	443,797	453,988	10,191	歳 出 合 計		38,237,465	39,775,900	1,538,435
95016-123-09	土地建物借料	15,023	15,023	0					

### 15023 自動車事故対策勘定

区 分	平成23年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	13,299,024	13,747,367	448,343	
2 歳 出	13,299,024	13,747,367	448,343	
[主要経費別内訳]				
95 その他の事項経費	13,299,024	13,747,367	448,343	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成23年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 積立金より受入				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	8,582,483	9,126,710	544,227	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 償還金収入				
0201-00 償還金収入				
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,190,000	970,000	220,000	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上



款・項・目		平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入		3,526,541	3,650,657	124,116	
0401-01 預託金利息収入		3,526,531	3,650,647	124,116	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02 雑収入		10	10	0	収入見込額を計上
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	自動車事故対策費	5,546,054	5,689,814	143,760	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助
02	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,143,714	7,420,024	276,310	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
03	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	380,000	383,539	3,539	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の同機構に対する補助
04	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	229,256	253,990	24,734	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 自動車事故対策費			
0100-00 積立金より受入				95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,546,054	5,689,814	143,760
0101-00 積立金より受入				02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費			
0101-01 積立金より受入	8,582,483	9,126,710	544,227	95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,143,714	7,420,024	276,310
0200-00 償還金収入				03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費			
0201-00 償還金収入				95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	380,000	383,539	3,539
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,190,000	970,000	220,000	04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入			
0400-00 雑収入				95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	229,256	253,990	24,734
0401-00 雑収入	3,526,541	3,650,657	124,116	歳 出 合 計	13,299,024	13,747,367	448,343
0401-01 預託金利子収入	3,526,531	3,650,647	124,116				
0401-02 雑収入	10	10	0				
歳入合計	13,299,024	13,747,367	448,343				
歳 出							

## 丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費  自動車検査独立行政法人施設整備費  業務取扱費のうち 庁費(電子調達システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(次期自動車検査登録業務電子情報処理システム開発経費に限る。)  施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
自動車検査 登録勘定	人事・給与関係 業務情報システム 保守等	13,064	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	3,462	9,602	人事・給与関係業務情報システムの 保守等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	電子調達システム 開発	8,348	平成23年度	平成23年度 以降3箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	2,084	6,264	電子調達システムの開発には、多く の日数を要するため
	国有財産総合情報 管理システム用電子 計算機借入れ等	7,350	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	3,515	3,835	国有財産総合情報管理システム用の 電子計算機の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	71,778	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	23,314	48,464	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	自動車検査証出力 用紙製造等	1,194,724	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	70,796	1,123,928	自動車検査証出力用紙の製造等には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成23年度 (千円)	平成24年度 以降(千円)	
	自動車保有関係 手続のワンストップサービス システム用電子 計算機借入れ等	2,886,987	平成23年度	平成23年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	309,252	2,577,735	自動車保有関係手続のワンストップ サービスシステム用の電子計算機の借 入れ等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するものがあるため
	次期自動車登録 検査業務電子情 報処理システム 用電子計算機借 入れ等	2,825,781	平成23年度	平成23年度 以降4箇年 度以内	(項) 業務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	230,589	2,595,192	次期自動車登録検査業務電子情報処 理システム用の電子計算機の借入れ等 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	施設整備	170,051	平成23年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 施設整備費  (目) 施設整備費	51,012	119,039	関東運輸局足立自動車検査登録事務 所倉庫の建設には、多くの日数を要す るものがあるため

# 国土交通省所管自動車安全特別会計

## 平成 23 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 10(6箇月) 1(9箇月) 7(6箇月) 1,703		1	4	12	内 1 42	外 1 144	内 3 199	506	内 4 371	400	外 10 24	6,474,550

### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	外 11 内 8 1,703		1	4	12	内 1 42	外 1 144	内 3 199	506	内 4 371	400	外 10 24	6,474,550
〔本省〕	外 1 内 8 133		1	3	5	内 1 4	外 1 16	内 3 20	32	内 4 33	15	4	
課長	4		1	3									
課長補佐	内 1 17							内 1 6					
係長	内 4 62								32	内 4 30			
主任	8									3	5		
専門職	外 1 内 3 28				5	内 1 4	外 1 5	内 2 14					
一般職員	14										10	4	
〔地方運輸局〕	外 10 1,570		1	7	38	128	179	474	338	385	外 10 20		
部長	10			3	7								
部次長	2				1	1							

678 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	28						28							
課 長 補 佐	27							10	17					
係 長	75								20	40	15			
主 任	4									2	2			
専 門 職	90						1	19	58	8	4			
支 局 長	42			1	4	28	9							
支 局 次 長、 事 務 所 長	47					2	43	2						
支 局 ・ 事 務 所 首 席 専 門 官	159						46	100	13					
同 専 門 官	1,061							48	366	288	359			
一 般 職 員	外 10 25											外 10 5 20		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
保 障 金	3,333,684,653	3,417,133,000	3,332,379,000	賦 課 金	1,957,581,131	2,159,512,328	1,989,462,000
払 戻 金	1,434,405	2,798,646	2,144,000	利 子 収 入	779,035,311	676,166,000	567,865,000
保障業務委託費	623,508,533	943,488,911	805,444,000	雑 収 入	1,643,336,365	1,388,119,734	1,437,797,000
自動車検査登録勘定へ繰入	777,822,696	1,018,175,000	927,398,000	前年度繰越支払備金	5,953,050,098	5,072,856,416	5,035,450,235
再保険金及保険金	5,899,774,280	5,139,084,000	3,410,552,000	保障支払備金	3,578,630,246	3,501,693,235	3,662,558,235
次年度繰越支払備金	5,072,856,416	5,035,450,235	5,063,453,235	再保険及保険支払備金	2,374,419,852	1,571,163,181	1,372,892,000
保障支払備金	3,501,693,235	3,662,558,235	3,640,018,235	前年度繰越未経過賦課金	1,654,002,923	1,474,456,976	2,763,906,000
再保険及保険支払備金	1,571,163,181	1,372,892,000	1,423,435,000	本 年 度 損 失	5,907,389,181	8,447,188,418	4,799,878,000
次年度繰越未経過賦課金	1,474,456,976	2,763,906,000	2,194,613,000				
未収金償却引当損	710,857,050	598,264,080	658,375,000				
予 備 費	0	300,000,000	200,000,000				
合 計	17,894,395,009	19,218,299,872	16,594,358,235	合 計	17,894,395,009	19,218,299,872	16,594,358,235



## 自動車安全特別会計

### 保障勘定

### 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	86,416,314,368	79,001,506,368	73,439,923,368	支払備金	5,072,856,416	5,035,450,235	5,063,453,235
未収金	44,771,174,938	45,651,642,000	46,521,764,000	保障支払備金	3,501,693,235	3,662,558,235	3,640,018,235
未収賦課金	393,860,672	508,925,000	496,889,000	再保険及保険支払備金	1,571,163,181	1,372,892,000	1,423,435,000
未収回収金	44,377,314,266	45,142,717,000	46,024,875,000	未経過賦課金	1,474,456,976	2,763,906,000	2,194,613,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金	302,153,443	364,694,000	356,026,000
本年度損失	5,907,389,181	8,447,188,418	4,799,878,000	未払保障業務委託費	302,062,089	364,133,000	355,521,000
				未払払戻金	91,354	561,000	505,000
				未収金償却引当金	32,838,526,920	33,436,791,000	34,095,166,000
				基金	29,847,919,292	24,894,214,418	19,674,060,417
				繰越利益	116,558,965,440	115,605,281,133	112,378,246,716
合 計	186,094,878,487	182,100,336,786	173,761,565,368	合 計	186,094,878,487	182,100,336,786	173,761,565,368

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 損益計算書

損				益			
科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 21 年度 決算 額(円)	平成 22 年度 予 定 額(円)	平成 23 年度 予 定 額(円)
自動車事故対策費補助金	5,270,507,059	5,689,814,000	5,546,054,000	利 子 収 入	3,767,690,030	3,663,685,000	3,526,531,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	7,819,274,000	7,420,024,000	7,143,714,000	雑 収 入	118,879,865	108,092,000	10,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	453,390,000	383,539,000	380,000,000	本 年 度 損 失	9,836,115,090	9,972,537,000	9,772,483,000
自動車検査登録勘定へ繰入	179,513,926	250,937,000	229,256,000				
合 計	13,722,684,985	13,744,314,000	13,299,024,000	合 計	13,722,684,985	13,744,314,000	13,299,024,000

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)	科 目	平成21年度末 決算額(円)	平成22年度末 予定額(円)	平成23年度末 予定額(円)
現金預金	238,861,059,844	229,858,522,844	221,276,039,844	基金	712,318,028,161	702,481,913,071	692,509,376,071
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000	出資金評価差益	-	-	1,638,285,872
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	14,770,000,000	13,800,000,000	12,610,000,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	11,467,140,876	11,129,452,515	14,720,155,099				
本年度損失	9,836,115,090	9,972,537,000	9,772,483,000				
出資金評価差損	1,614,728,351	1,952,416,712	-				
合 計	712,318,028,161	702,481,913,071	694,147,661,943	合 計	712,318,028,161	702,481,913,071	694,147,661,943

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	17,421,211,417	21,028,670,417	26,400,000,000	32,000,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	7,600,000,000	5,228,670,417	26,400,000,000	4,300,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	9,821,211,417	15,800,000,000	0	27,700,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)
積 立 金			
財政融資資金預託金	減 3,607,459,000	減 5,371,329,583	減 5,600,000,000
約定期間 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満	増 2,371,329,583	減 21,171,329,583	増 22,100,000,000
約定期間 3 ヶ月以上 1 年未満	減 5,978,788,583	増 15,800,000,000	減 27,700,000,000

- (注) 1 平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余のうち 64,542,417 円を平成 22 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 22 年度において積立金から 5,435,872,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 23 年度において積立金から 3,607,459,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。 )第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。 )の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)	平成 20 年度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	221,276,039,844	229,858,522,844	238,500,000,000	247,200,000,000
約 定 期 間 1 ヶ 月 以 上 3 ヶ 月 未 満	13,276,039,844	2,858,522,844	4,000,000,000	600,000,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	0	5,000,000,000	4,500,000,000	2,600,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	4,000,000,000	4,000,000,000	0	10,000,000,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	0	10,000,000,000	24,000,000,000	28,000,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	24,000,000,000	28,000,000,000	28,000,000,000	28,000,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	180,000,000,000	180,000,000,000	178,000,000,000	178,000,000,000

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 23 年度(円)	平成 22 年度(円)	平成 21 年度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金	減 8,582,483,000	減 8,641,477,156	減 8,700,000,000
約 定 期 間 1 ヶ 月 以 上 3 ヶ 月 未 満	増 10,417,517,000	減 1,141,477,156	増 3,400,000,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	減 5,000,000,000	増 500,000,000	増 1,900,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	0	増 4,000,000,000	減 10,000,000,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	減 10,000,000,000	減 14,000,000,000	減 4,000,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	減 4,000,000,000	0	0

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平 成 23 年 度(円)	平 成 22 年 度(円)	平 成 21 年 度(円)
約 定 期 間 7 年 以 上	0	増 2,000,000,000	0

- (注) 1 平成 20 年度及び平成 21 年度は各年度末の実績額であり、平成 22 年度及び平成 23 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 21 年度において生じた決算上の剰余 361,059,844 円を平成 22 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 22 年度において積立金から 9,002,537,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 23 年度において積立金から 8,582,483,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成 13 年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち 20 分の 9 について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

(参 考)

## 自動車損害賠償保障事業特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 積立金明細表

区 分	平成 19 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	251,400,000,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	4,500,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	27,900,000,000
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	29,000,000,000
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	28,000,000,000
約 定 期 間 7 年 以 上	162,000,000,000

(注) 平成 19 年度は年度末の実績額である。

(参考)

## 自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

## 積立金明細表

区 分	平成 19 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	44,800,000,000
約 定 期 間 1 ヶ 月 以 上 3 ヶ 月 未 満	4,100,000,000
約 定 期 間 3 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	34,600,000,000
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	6,100,000,000

(注) 平成 19 年度は年度末の実績額である。



(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成23年度財政投融资計画**

## 平成23年度財政投融资計画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)
(特 別 会 計)												
エネルギー対策特別会計	427	331	-	-	-	-	427	331	14,248	14,011	14,675	14,342
食料安定供給特別会計	54	56	-	-	-	-	54	56	591	524	645	580
社会資本整備事業特別会計	687	-	-	-	-	-	687	-	460	-	1,147	-
(公 庫 等)												
株式会社日本政策金融公庫	68,166	46,870	722	2,367	16,750	8,250	85,638	57,487	(5,000) 25,165	(4,950) 15,615	110,803	73,102
沖縄振興開発金融公庫	832	830	10	7	-	-	842	837	(220) 265	(200) 303	1,107	1,140
独立行政法人国際協力機構	2,999	4,380	-	-	950	-	3,949	4,380	(800) 4,961	(800) 5,120	8,910	9,500
(独 立 行 政 法 人 等)												
独立行政法人住宅金融支援機構	300	300	-	-	-	-	300	300	(34,550) 30,733	(28,237) 35,705	31,033	36,005
独立行政法人都市再生機構	4,065	3,990	-	-	-	-	4,065	3,990	(1,000) 11,756	(900) 10,204	15,821	14,194
独立行政法人水資源機構	105	103	-	-	-	-	105	103	(85) 1,973	(85) 1,609	2,078	1,712
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	7,500	7,100	7,500	7,100	29,473	28,666	36,973	35,766
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	532	531	-	-	-	-	532	531	(1,000) 4,095	(1,370) 3,880	4,627	4,411
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12	8	65	121	-	-	77	129	92	189	169	318
独立行政法人福祉医療機構	2,083	2,460	-	-	-	-	2,083	2,460	(920) 2,267	(1,150) 2,304	4,350	4,764
独立行政法人国立病院機構	246	272	-	-	-	-	246	272	(50) 317	(50) 299	563	571
独立行政法人国立がん研究センター	28	32	-	-	-	-	28	32	0	1	28	33
独立行政法人国立循環器病研究センター	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)	平成22年度 (億円)	平成23年度 (億円)
独立行政法人国立国際医療研究センター	7	18	-	-	-	-	7	18	1	2	8	20
独立行政法人医薬基盤研究所	-	-	4	-	-	-	4	-	0	-	4	-
日本私立学校振興・共済事業団	326	307	-	-	-	-	326	307	(80) 574	(50) 463	900	770
独立行政法人国立大学財務・経営センター	484	548	-	-	-	-	484	548	(50) 25	(50) 32	509	580
独立行政法人日本学生支援機構	7,240	7,688	-	-	-	-	7,240	7,688	(1,600) 266	(1,700) 497	7,506	8,185
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	-	-	17	3	-	-	17	3	2	2	19	5
独立行政法人森林総合研究所	71	67	-	-	-	-	71	67	446	228	517	295
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	18,490	17,200	18,490	17,200	(6,700) 29,209	(4,600) 22,981	47,699	40,181
独立行政法人奄美群島振興開発基金	-	-	2	2	-	-	2	2	24	24	26	26
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	-	-	50	12	-	-	50	12	2	2	52	14
独立行政法人情報通信研究機構	-	-	14	-	-	-	14	-	2	-	16	-
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	43,390	37,310	-	-	-	-	43,390	37,310	115,586	100,030	158,976	137,340
(特 殊 会 社 等)												
財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	300	-	300	-	300	-	600
関西国際空港株式会社	-	-	-	-	180	490	180	490	(683) 1,026	390	1,206	880
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	168	206	168	206	(29) 423	(78) 507	591	713
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	-	-	3,500	3,500	6,500	6,500	(3,000) 18,500	(3,500) 9,500	25,000	16,000
株式会社産業革新機構	-	-	90	400	-	-	90	400	5,010	3,855	5,100	4,255
合 計	135,057	109,101	974	2,912	47,538	37,046	183,569	149,059	(55,767)	(47,720)		

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「平成22年度」欄は、平成22年度当初計画額である。

- 3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「独立行政法人国際協力機構」の有償資金協力業務に係る予算については、「独立行政法人国際協力機構法」第21条の規定により、国会の議決を経ることとされている。
- 5 「財団法人民間都市開発推進機構」とは、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構をいう。
- 6 「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人をいう。
- 7 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

## コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左か

ら主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12011	労 災 勘 定
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	12012	雇 用 勘 定
90012	交通安全対策特別交付金勘定	12013	徴 収 勘 定
10010	地 震 再 保 険	12020	年 金
10020	国 債 整 理 基 金	12021	基 礎 年 金 勘 定
10040	外 国 為 替 資 金	12022	国 民 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	12023	厚 生 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	12024	福 祉 年 金 勘 定
90032	投 資 勘 定	12025	健 康 勘 定
90033	特定国有財産整備勘定	12026	児童手当及び子ども手当勘定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	12027	業 務 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13010	食 料 安 定 供 給
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13011	農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定
12010	労 働 保 険	13012	農 業 経 営 安 定 勘 定

13013	米 管 理 勘 定	13052	漁 船 特 殊 保 険 勘 定
13014	麦 管 理 勘 定	13053	漁船乗組員給与保険勘定
13015	業 務 勘 定	13054	漁 業 共 済 保 険 勘 定
13016	調 整 勘 定	13055	業 務 勘 定
13017	国営土地改良事業勘定	14010	貿 易 再 保 険
13020	農 業 共 済 再 保 険	14020	特 許
13021	再保険金支払基金勘定	15010	社 会 資 本 整 備 事 業
13022	農 業 勘 定	15011	治 水 勘 定
13023	家 畜 勘 定	15012	道 路 整 備 勘 定
13024	果 樹 勘 定	15013	港 湾 勘 定
13025	園 芸 施 設 勘 定	15014	空 港 整 備 勘 定
13026	業 務 勘 定	15015	業 務 勘 定
13030	森 林 保 険	15020	自 動 車 安 全
13040	国 有 林 野 事 業	15021	保 障 勘 定
13050	漁船再保険及び漁業共済保険	15022	自 動 車 検 査 登 録 勘 定
13051	漁 船 普 通 保 険 勘 定	15023	自 動 車 事 故 対 策 勘 定

(口) 主要経費別分類

01	社 会 保 障 関 係 費	40	公 共 事 業 関 係 費
02	年金医療介護保険給付費	41	治山治水対策事業費
04	社 会 福 祉 費	42	道 路 整 備 事 業 費
06	雇 用 労 災 対 策 費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
20	国 債 費	44	住宅都市環境整備事業費
31	地 方 交 付 税 交 付 金	46	農林水産基盤整備事業費
32	地 方 特 例 交 付 金	48	推 進 費 等
33	地 方 譲 与 税 譲 与 金	49	災 害 復 旧 等 事 業 費

63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	95	そ の 他 の 事 項 経 費
65	食 料 安 定 供 給 関 係 費	98	予 備 費

(八) 目的別分類

010	国 家 機 関 費	060	産 業 経 済 費
014	司 法、警 察 及 び 消 防 費	061	農 林 水 産 業 費
016	一 般 行 政 費	062	商 工 鉱 業 費
020	地 方 財 政 費	080	社 会 保 障 関 係 費
021	地 方 財 政 調 整 費	081	社 会 保 険 費
029	そ の 他	085	失 業 対 策 費
050	国 土 保 全 及 び 開 発 費	089	そ の 他
051	国 土 保 全 費	100	国 債 費
052	国 土 開 発 費	110	予 備 費
053	災 害 対 策 費	190	そ の 他
054	試 験 研 究 費	191	そ の 他 行 政 費
059	そ の 他	199	そ の 他

(二) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	40	経 常 補 助 金
11	雇 用 者 報 酬	50	現金による社会保障給付
12	中 間 投 入	60	社 会 扶 助 給 付
13	生 産・輸 入 品 に 課 さ れ る 税	70	そ の 他 の 経 常 移 転
14	現 物 社 会 給 付 等	71	他に分類されない国内経常移転
15	無 基 金 雇 用 者 社 会 給 付	72	経 常 国 際 協 力
20	資 本 形 成	73	経常国際協力以外の海外移転
30	会 計 間 重 複	80	対 地 方 政 府 移 転

81	経常支出	90	その他
82	資本形成	91	財産所得支払
83	現金による社会保障給付	92	資本移転
84	社会扶助給付	93	公務員宿舍施設費
85	経常補助金	94	土地無形資産購入
86	その他	95	その他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して20と表示した。

(ホ) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
04 河川整備事業費	365,606,932	383,713,464	18,106,532
41051-204-00 河川改修費	167,686,000	163,119,000	4,567,000

41 051 - 20 4 - 00  
 (1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 経済性質別 資本形成
- (4) 用途別 施設費
- (5) 従来目番号

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科 目	平成23年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
02 事務取扱費	5,529,514	5,333,219	196,295
95016-001-02 職員基本給	1,579,898	1,602,932	23,034

95 016 - 00 1 - 02  
 (1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 経済性質別
- (4) 用途別 人件費
- (5) 従来目番号